

NHK経営計画（2024-2026年度）（案）に対するご意見募集 ご意見一覧

※ご意見は、いただいた原文のとおりに記載しています。ただし、個人の特定につながる情報や、本件と直接関係のないご意見などについては、掲載を控えさせていただいています。いただいたご意見は、日本放送協会経営計画の策定にあたり考慮するとともに、今後の参考にさせていただきます。

団体／個人	ご意見
NO YOUTH NO JAPAN	NHKには若年層を中心に全世代的な投票率の低さや選挙における無投票の問題に取り組んで頂きたいです。民主主義にとって有権者の参加はかかせず、報道はその要の一つです。ノルウェーでは公共放送YLEが学校選挙という10代の投票権のない生徒向けの全国的な模擬投票を学校と連携し実施、投票率向上に繋げています。NHKだからこそできる施策をぜひ、民間団体と連携しながら実施して欲しいです。
株式会社モデンナ	現在、NHKプラスは法人契約では利用できません。広く平等に、かつ可能な限りのメディアを駆使した情報発信を目指されている経営指針には、今の法人に対する配慮がない情報提供には問題があると考えています。法人からも受信料を受授している企業としての在り方を再検討下さい。
一般社団法人 病院テレビシステム運営協会	【「受信料の公平負担の徹底」について】経営計画案8ページでは、「受信料の公平負担の徹底を図るため」として、時代に即した契約・支払い促進を行う計画であることが記述されています。同じ「受信料の公平負担の徹底を図る」という趣旨で言えば、現在、特定業界の事業者が多額の受信料を負担している不公平な現状を早急に解消すべく、事業者向け受信契約単位を世帯契約と同様に1事業者1契約とすることも今回の経営計画に加えるべきです。【本意見の説明】受信料は、視聴料やサービスの対価ではなく、公共放送の維持運営のために、受信環境がある者全体で広く公平に負担されるべき特殊な負担金と定義されています。世帯の契約単位は、部屋数・台数・世帯収入に依らず1世帯1契約と、受信環境がある世帯全体に広く公平に負担を求めており、まさに受信料公平負担原則に則ったものであるといえます。一方で、事業者の契約は、1事業者1契約ではなく、契約単位は部屋・自動車に準ずるとされており、事業者の事業形態によっては部屋毎・自動車毎等と契約数が嵩み、1事業者で多額の受信料を負担することになります。現在この契約単位の為に、病室にテレビを常設してテレビレンタル事業を行う当協会の事業者、及び客室にテレビを常設するホテル・旅館事業者等は、1事業者で膨大な数の契約をせざるを得ず、他業界の事業者に比べて極めて多額の受信料を負担しています。「受信料は視聴の対価ではなく公平に負担されるべき特殊な負担金」という公平負担原則に鑑みれば、特定業界の事業者が多額の受信料負担を強いている現状は、早急に改善すべき状況であると言えます。ネット活用業務をNHKの必須業務とする方針が出されたことで、受信設備設置基準の現在の受信料制度は抜本的に見直さざるを得ないと思いますが、放送法の見直しには多くの調整と手続きで時間を要するものと思われます。一方で、事業者の受信契約単位は放送法ではなくNHKの受信料規約上で規定されているものなので、すぐにでもNHKから規約内容変更を申請することができます。NHKは事業者受信料負担の不公平な業界格差を喫緊の課題と捉えて、早急にこれを改善する計画を示すべきです。
一般社団法人 放送人の会	私たち放送人の会は「NHK経営計画（2024-2026年度）（案）」（以下本計画案）について次のように考えます。▲NHKは既定の方針通り受信料の値下げを実施し、本計画案は値下げを前提で受信料削減により2023年度～27年度で事業支出1,000億円を実現するとしています。しかし、これまでNHKが様々な関係者と連携しつつ培ってきた多面的な公共サービスの質を落とさずに量を堅持し、更に進

化させるためにどのようなビジョンがあるのでしょうか。その方策が中波ラジオAM1波とテレビの衛星(BS)波の整理削減だとすれば、本末転倒も甚だしいと言わざるを得ません。放送波の整理削減について私たちは繰り返し反対の意思を伝えました。改めて以下に略述します。(1) AMラジオの削減に反対します。▲AMラジオは災害発生時のインフラとして貴重な役割を果たしてきました。高齢者や情報享受に際して障害のある人、外国人生活者など現在の情報環境において不利な条件に置かれている人々にも利用が容易で、カバーエリアも広く簡便で安定した情報提供手段であるAM放送こそ、災害時の基本的なインフラとして常時機能するように担保されるべきです。▲ラジオ第2放送は放送を通して教育を受ける機会をあまねく用意すると共に少数者のための文化や情報の提供という貴重な役割を果たしてきました。これは公共放送であればこそ可能なのです。これらのサービスはインターネットによる代替が提言されていますが、高齢者等にとっては有効な方策とは言えません。(2) BS波の整理・削減についても反対します。▲本計画案ではBS波についても整理・削減の方向が示されていますが、BS放送はNHKと民間衛星放送事業者が多メディア・多チャンネルとハイビジョンの時代に向かって共同して切り開いてきた新しい分野です。衛星第1テレビ(BS1)は「ワールドニュースとスポーツ」をコンセプトに立ちあげました。衛星第2テレビ(BSプレミアム)は地上波とは全く異なる編成手法を大胆に取り入れて「エンターテインメントやカルチャー」の分野でモアチャンネルの可能性を広げました。このようなBS放送は公共放送であるNHKにしか出来ないことです。▲しかも、これらのBS番組はNHKの制作力だけでは成立せず、多くの制作会社の参加によって成り立っています。制作会社とNHKとの連携で人材が育ちコンテンツ産業が活性化し、映像文化の発展に大きく貢献してきました。BS波の整理・削減により、BS放送が開拓し蓄積してきたメディアとしての様々な可能性と民放事業者や制作会社とともに積み上げてきた放送産業の基盤を弱体化させることに反対します。▲BSの外部制作会社委託比率について、総務省の「基幹放送普及計画」では、現行の「BSプレミアムでは全体の16%」と規定されています。現在その改定案が告示されパブリックコメント募集中ですが、そこでは「BS2Kは15%以上、4K放送は25%以上を外部制作会社に委託する」とされています。制作会社の役割を評価すべきことは私たちの主張するところですが、これを国が制度として示すことには大いなる疑問があります。それは放送事業者の編成権への国の介入ではないのでしょうか。民間の知恵と経験はNHKと制作会社の自由な協議によって活かされるべきです。これについてのNHK自身の考え方を示すことが求められています。▲なお、経営の効率化というのであれば、ラジオあるいはBS波を整理削減することで、どれほどの効果があるかを定量的に示すべきです。(3) 受信料について、私たちはこう考えます。▲NHKは視聴者・聴取者即ち国民のための存在です。公共放送の最終的主体は、受信料を負担している国民です。NHKが編成的にも財政的にも自立した経営による放送を行うべき根拠はここにあるはずです。それ故に、受信料による事業活動の成果を如何にして国民が享受出来るかが「経営計画」の目的でしょう。受信料は政治的思惑の下で決定されるべきものではありません。▲視聴者・聴取者が求めているのは、NHKが提供する情報あるいは番組の充実向上であり、その社会的還元です。それに反するのであれば私たちは受信料の値下げを望みません。NHKが国民のために提供し続けてきた情報や番組は公共財です。民放においても制作会社のそれも全く同様です。「車の両輪」論は単なるインフラの問題としてではなく、放送文化の担い手であるという点から、NHK・民放・制作会社の「三輪」の問題として語られなければなりません。▲また、デジタル時代の技術開発の成果を視聴者に還元するための展望もこの計画案では見えて来ないのが残念です。▲「放送人の

	<p>会」は公共放送としてのNHKのあり方、「経営計画」の問題点や疑問点をこれからも広く視聴者・聴取者とともに考えていきたいと思えます。</p>
<p>石川テレビ放送</p>	<p>「情報空間全体の多元性確保へ貢献」の項目に関して 基幹となる二元体制維持に関して予算規模600億円を盛り込んでいますが、地方においても民放ローカル局との協調の取り組みの推進を求めます。経営計画ではネットワーク効率化に向けた取り組みとして中継局の共同利用型モデルの導入が挙げ、「経済合理性を大前提に民放と強調して対応していく」としています。民放ローカル局の立場からも各地域で中継局共有化の協議を開始し、早期に具体的成果が得られるようNHKが先導的役割を果たしていただくことを望みます。さらに、経営計画で二元体制維持とメディア産業全体のための貢献が謳われており、中継局にとどまらず他の分野でもローカル局の経営効率化に寄与する協業の取り組みについて、各地域で協議し推進していくことを求めます。</p>
<p>日本テレビ放送網株式会社</p>	<p>【全体を通して】 ●約1300億円のコストの削減や、衛星・AMラジオなどのメディアの整理・削減については、これまで長年に渡って肥大化が批判されてきたことへの具体的な対応として、民放などの声も踏まえているものであり、一定の評価が出来るものと受け止めます。 ●「情報空間全体の多元性確保への貢献」という大きなテーマで、NHKと民放の二元体制を維持する観点から、放送ネットワークインフラの効率化に向けた取り組みについて、予算規模も含めて具体的に示していることは、民放を含めたメディア産業全体の将来にとって大変重要です。NHKと民放が、協調と健全な競争を通じて放送文化を維持・発展させ、国民・視聴者の利益に資する3年間となるよう、NHKがそのための役割を担うことを強く要望します。 ●インターネット活用業務が「必須業務」となった後のネット配信全般への取り組みに関する詳細、ネットのみの視聴も含めた受信料制度の在り方、ガバナンス施策などについては、十分に明らかになっていない点も多く、NHK自身が具体案を明らかにした上で、総務省有識者会議などでの検討が、民放などの意見も十分に聞いた上で、丁寧かつ迅速に進むことを求めます。 【情報空間全体の多元性確保への貢献】 ●放送ネットワークのコスト削減や効率的運用は喫緊の課題であり、現在検討されている施策は経営の選択肢となり得るものとして民放も重要視しています。その実現に当っては、地域毎の特性や経済合理性に基づいた経営判断が可能となるよう、様々な選択肢からの検討を進めるとともに、固定的経費の削減により経済合理性が最大限担保されるよう、NHKの自主的な規律や仕様の柔軟な見直しを求めます。また、共同利用型モデルで設定されるNHKと民放の費用分担の在り方については、放送法第20条第6項の協力努力義務の主旨に照らし、これまでの考え方や枠組みにとらわれない柔軟かつ抜本的な見直しを図っていただくことを要望します。 ●「メディア産業全体のため」の具体策としてのオリジネーター・プロファイル技術研究組合への参加など、協調領域を通じて「業界全体の底上げ」に当たって、先導的に寄与することに期待します。 【事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革】 ●国民・視聴者の目線に立ったコスト意識の徹底、公共放送の使命に照らした業務の精査、民間といたずらに競合しない節度をもった事業運営などを行うよう、改めて強く求めます。 ●「副次収入等の受信料収入以外の拡大検討」という考えが示されていますが、今後詳細を明らかにすると共に、民間との健全な競争が担保されるよう、十分な配慮を要望します。 ●経営マネジメントとして掲げた「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」は、NHKグループの事業全体に求められるものです。子会社・関連団体を含めた財務・事業・経営戦略・コーポレートガバナンスなどに関して一層の情報開示を行うことを要望します。 【インターネット配信】 ●放送の二元体制を含むメディアの多元性を維持するための担保措置として競争評価の仕組みが健全かつ適切に機能するよう、強く</p>

	<p>エです。私たちはテクノロジーによって、人々の新しい社会参加の形の実現を目指しています。この方々の活動を11/4テレビ東京の番組で初めて知りました。「寝たきりの重症患者がベッドの上からパソコン操作で、カフェでの接客業務をおこなう姿に、年齢70のジジイが見入りました。ここには、重症者や障害者の社会への参画について、新しい活動が提示されています。アナウンサー業務の一部をAIに奪われていくなつてつまらない心配を持たせず、上記の方々をアナウンサーとして向かい入れ、操作者、そのロボット、が画面に登場しニュースを伝える。その姿に親子が見入る。NHKは公共事業で予算は国会で審議されます。だから、重症者や障害者の社会への参画についてNHKでなければできない事業を、推進いただきたい。</p>
U 2 - 4 琉球	<p>最近クリスマス間近にもかかわらず暑い日が続いていますね。私たちの本部がある沖縄でもまだスイカやパイナップルが収穫されています。世界では気候危機について報道されており、The Japan Newsでは毎日のように気候変動に関する記事が掲載されています。NHKさんでも、天気に関する報道の際、気候変動について触れていただくと、未来に対して良いアクションをする方が増える良い機会になるのではないかと思います。未来を生きる若者、子どもたちのためにNHKさんから発信していただけますととても嬉しいです。よろしくお願いいたします。</p>
株式会社テレビ朝日 ホールディングス	<p>【P.7: 情報空間全体の多元性確保へ貢献について】 ■放送ネットワークの効率化を検討するにあたっては、実現性、経済合理性、地域事情を十分反映することが不可欠であり、今後設立される協議体において、それらを踏まえた有効な方策を検討することが重要です。 ■「外部制作比率の確保」や「業界全体の底上げ」など、「メディア産業全体のための取り組み」が今後より具体化されて、放送業界の発展に寄与することを期待します。 【P.8: 事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革】 ■今回の経営計画案では、1000億円規模の支出削減を行う方針が示されていますが、NHKの事業規模については、国民・視聴者の理解・支持が前提であり、国民・視聴者の目線に立ったコスト意識の徹底や、節度をもった事業運営が必要です。 ■総務省の公共放送WGで有識者からも指摘がありましたが、BSの設備調達に伴う一連の不祥事を受けて、NHKのグループ全体のガバナンス強化が現在強く求められており、新しい経営計画の下で、三位一体改革を目に見える形で推進すべきです。 ■今回の経営計画案では、「受信料外収入の拡大検討」が挙げられていますが、NHKの子会社や関連団体に関わる副次収入や受取配当金の実態が不透明であるため、NHKグループ全体の収支構造について、より詳細な情報開示を要望します。 【P.8: 衛星放送の削減】 ■NHKには、4K放送など衛星放送全体の普及・発展に向けて、良質な番組提供など公共放送としての役割を引き続き果たしていただくことを要望します。 【P.9: 受信料のあり方】 ■衛星放送の減波やインターネット配信の強化など、NHKの業務内容が大きく動いている現在の局面で、早々に「受信料体系の変更は実施しない」と断定する硬直的な対応には強い違和感があります。今後のインターネット活用業務の必須業務化に関連する法改正を見据えて、国民・視聴者から理解が得られる受信料体系・水準について、NHKにおいて柔軟かつ不断に検討されることを強く要望します。 【その他: インターネット配信】 ■今回の経営計画案にはインターネット活用業務の必須業務化に伴う事項が反映されていないため、関連する法改正が成立した後に、改めて公正競争への配慮義務等を踏まえた経営計画が具体的に示されることを要望します。 ■その際、市場競争の毀損を防ぐ観点に加えて、テレビ受信機設置に基づく受信料で主に費用が賄われている実態を踏まえる観点から、NHKのインターネット配信全体に係る費用上限の適切な設定が、不可欠と考えます。 ■また競争評価にあた</p>

	<p>っては、公共的価値があり、放送の二元体制を損なわないことを、まずNHK自身が明らかにすることが、実効性を確保する上で必須です。 以上</p>
<p>株式会社熊本県民テレビ</p>	<p>民放連から総務省に出された意見に賛同したうえで、以下の2点について弊社の意見として付け加えさせていただきます。(P7) 1. 情報空間全体の多元性確保へ貢献 情報空間における多元性を確保する要素の一つはまぎれもなく「地域性」であり、歴史や文化、あるいは経済力など、まさに地方特有の特性や事情に根差した多種多様な情報発信が得にローカル放送の多元な価値の維持に貢献すると考えます。 今回の経営計画に示された「二元体制の持続可能性を高めるための民放との協力強化やネットワークの効率化」という方針について、弊社は民放連同様歓迎する立場ですが、中継局の「共同利用型モデルの導入」を今後検討されるにあたっては、経済合理性を大前提としながらも、特にエリアによって民放ローカル局の負担差が過大にならないよう、地域の特性と個々の局の経営事情に配慮した提案をいただくよう求めます。 2 インターネット配信 (算定根拠 p 4) 今回の経営計画の後半に記述されている「受信料及び収支の見通しの算定根拠(案)」の中で、コンテンツ分野で総額200億円程度を重点投資とされ、その一つとして「ネット上でもNHKが培ってきた価値判断を活かした総合編成的な機能を取り入れる」という方針が示されています。本計画にはインターネット配信の必須業務化に関する事項は反映されておらず、「ネットにおける総合編成」の中身は現時点では全く見えていません。必須業務化されるネット配信の分野においては、NHKの莫大な制作予算を背景に圧倒的に豊富なコンテンツが配信されることによって民放事業者との健全な二元体制の維持が脅かされることのないよう、今後十分な説明と民放事業者からの意見表明の場の担保をお願いしたいと考えます。</p>
<p>讀賣テレビ放送株式会社</p>	<p>■はじめに・インターネット配信・経営計画とは、この3年間NHKは「受信料を徴収している以上、どんなサービス・番組で還元して行きます」と、国民・視聴者に説明し、理解を得るためのものだと考える。・総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」「公共放送ワーキンググループ」の「インターネットを通じて放送番組を視聴者に提供する役割を主体的に担っていくべきと考えられる」との取りまとめは、NHKにとって、今後の活動方針に何も影響を与えなかったと理解していいのだろうか。今回の経営計画案に、インターネット活用業務の必須業務化について、何も言及されていなかったということは、ネット必須業務化を「やらない」ということにしか映らない。・一方で、NHKは上記検討会のパブリックコメントでは、【放送同様の価値をインターネットで提供することで、視聴者・国民の「情報の社会的基盤」の役割を果たしてまいりたいと考えております】との意見を提出しており、矛盾している。・必須業務化しないのであれば今回の経営計画案は理解できるが、もし必須業務化するのであれば、不十分だと言わざるを得ず、以下の点について対応・説明すべきだ。・総務省の公共放送WGの取りまとめにはNHKのネット必須業務化にあたり、担保措置(競争評価)の原案をNHKが策定することが記載されているが、その策定前の段階から、民放、新聞社などのメディア関係者が幅広く加わることができる準備会議の設置を求める。決して一部の限定されたメンバーだけで進めるべきではない。・放送法改正前で法的な裏付けがない状態ではあるが、ネット必須業務化に対し、NHKはどのような考えを持っているのか。インターネット世界の中で何を実現するために必須業務にまでしようとしているのかなどの考えは示すことができるはずだ。・現に3年間の収支見通しは示している。その中ではインターネット業務の展開も見据えているはずであり、懸念の声が非常に強い「費用上限」についての考え方なども示すことができるはずだ。必須業務化すればネットでのNHK利用者からの収入も見込めるはずで、その数字も説明していない計画を世に問うことは、意味があ</p>

	<p>るとは思えない。・結局、期間途中の見直しが前提にならざるを得ず、国民・視聴者に対して不誠実ではないか。・インターネットでNHKコンテンツに触れる利用者に対する利用料（受信料）徴収の考え方や方向性についても国民・視聴者への影響が非常に大きく、早期に示されるべきだ。・「豊かな言論空間」はNHKだけで成し得るものではない。メディア全体に対しても影響が大きいだけに、早期に説明責任を果たすべきだ。■コンテンツの質・量の確保について 二元体制を発展させていくためには、NHKは、民放が特に力を入れて取り組んでいる分野ではなく、公共性が高い分野（教育、伝統文化、国際など）でNHKの役割を果たすべきではないか。スポーツ中継の分野でも、民放ができないことをやるべきだ。民放と同じ土俵ではない、別の分野でNHKの存在意義を考えるべきだ。■「情報空間全体の多元性確保への貢献」として「ネットワーク効率化に向けた取り組み」が記載されている。「経済合理性を大前提に民放と協調して積極的に対応していく」とあるが、NHKが考える「放送ネットワーク効率化の具体案」を一刻も早く、明らかにするべきだ。効率化はNHKだけで成し遂げられるものではない。地域ごとに大きく異なる実情を踏まえ、民放と考えを共有し、十分な議論をしてこそ、国民・視聴者の負担軽減につながる、将来の放送ネットワーク構築ができる。当社としては、民放も応分の負担をし、NHKと対等な立場で検討を進めていくべきだと考えている。■ガバナンスについて ・読売テレビではNHKに対し「三位一体改革」を進めるべきだと、これまでも繰り返し意見を申し上げてきた。現在のNHKの状況を鑑みるに、改革は不十分だと言わざるを得ず、このような状態で「ガバナンス」の強化と言われても、信頼回復の道りは遠い。具体的な例が「BS配信稟議書問題」だ。根本的な発生原因の説明は、NHKから未だなされておらず、早急に国民・視聴者にすべきだ。・【「ガバナンス」の観点から、経営委員会が、執行部と審議・検討する「定期的な会議体を設置」】との記載があるが、国民・視聴者への説明が伴わなければ意味がない。適切な情報開示とセットにするべきだ。情報開示の基準も明確にした上で、国民・視聴者に意見を求めるべきで、現在の記載だけでは不十分だ。経営委員会の情報開示に対する消極的な姿勢も改めるべきだ。■全体について NHKが適切な説明が求められるのは、受信料という「特殊な国民の負担金」で成り立っている組織だからだ。</p>
株式会社ビーエスフジ	<p>（経営計画7ページ）「情報空間全体の多元性確保へ貢献」 ○日本の放送が二元体制で成り立っていることを考慮すると、NHKと民間放送は両輪としてバランスの取れた関係を築くべきと考えています。基幹となる二元体制を維持するために600億円規模の予算を活用し、共同利用型モデルの導入や接続可能な代替手段の検討を民放と協調して積極的に対応するとしたことを評価するとともに、メディア産業全体の底上げのための外部連携による取り組み等については、これまで以上の役割を果たすことを期待します。（経営計画8ページ）「事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革」 ○「事業支出改革」の「メディアの整理・削減」に衛星波の1波削減がありますが、衛星放送において、大型スポーツコンテンツをはじめとした優良コンテンツを編成・放送するNHKの役割は非常に大きく、BSプレミアム停波によるチャンネル減は、衛星放送視聴者にBS放送全体が縮小していくというネガティブな印象を与える懸念があります。そのような印象を過剰に持たれないよう、NHKには、本チャンネル再編についての視聴者への周知徹底を要望するとともに、視聴環境の整備・発展に寄与していく事への丁寧な説明を求めます。また、新たな2チャンネルにおいても、NHKならではのコンテンツの拡充に加え、より高品質な番組を届けるための番組編成に対する創意・工夫、そして、引き続き衛星放送業界、特に4K放送の推進をけん引する役割に期待します。</p>

<p>関西テレビ放送株式会社</p>	<p>1. 情報空間全体の多元性確保への貢献 ●ネットワーク効率化に向けた取り組みとして、「経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく」という方針に賛成します。 ●共同利用による小規模中継局・ミニサテの更新が実効性をもって具体的に進められるよう、NHKは民放事業者との協力を更に推し進めることを期待します。 ●「地上波中継局の共同利用」の早期実現に向けた地域ごとの検討の場では、それぞれのエリアで異なる事情をよく踏まえ、民放事業者の意見が反映されるよう、各県のNHKが中心的な役割を果たすことを期待します。 ●民放事業者として、NHKとの中継局共同利用の実現にあたっては、送信維持費が圧縮されることが大前提と考えています。特にミニサテに係る共通的なコストについては、NHK・民放事業者の区別なく、「あまねく受信」に関するNHKの措置義務の一環であると位置づけ、NHKが主導的に相応の対処をするべきです。</p> <p>2. 視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営 ●新たに設置する「経営委員会と執行部による定期的な会議体」での審議・検討事項については、可能な限り国民・視聴者へ開示していくことが必要です。 ●2021-2023年度の経営計画の修正では「NHK本体とグループの一体改革」として、業務委託費の10%削減など、具体的な数値目標が掲げられていました。しかし、経営計画（案）では、このようなグループ全体での取り組みについて具体的な記載がありません。中間持株会社の運営も始まったところ、グループ経営についても国民・視聴者に向け、しっかりと情報公開を行うべきです。</p> <p>3. インターネット配信について ●「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する検討会」における議論も継続中ではありますが、経営計画（案）では、費用全体におけるインターネット業務の規模感や既存の放送サービスとのバランスなどを読み取ることができません。多額の費用削減を目標とする経営計画（案）の環境を考えれば、インターネット業務の再編に伴い、コンテンツそのものや既存サービスの質が低下するのではないか、などの懸念を招かないよう、費用上限の設定等の予算に関する考え方について明らかにすべきです。</p> <p>4. 受信料のあり方について ●「NHKの改革は三位一体で進めることが不可欠である」ということは、これまで意見で述べてきた通り、大変重要です。現在議論が行われている「インターネット業務の必須化におけるネットのみ利用者の費用負担」の議論も途上ではありますが、NHKがまずは自ら公平性を担保した受信料制度についての考えを示すべきです。 ●今回衛星1波がまもなく削減されます。これは受信料制度対象の既存サービスが削減されることを意味しており、現在の利用者にとっては、受信料についての考え方が経営計画（案）に全く示されていないのは理解に苦しむところです。 ●2023年1月に修正された2021-2023年度経営計画の「計画期間中の収支と受信料の考え方」の中で、「衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料の在り方について導入に向けた検討を進めます」との記載があります。この方針の継続性や検討状況についても、NHKは今般の経営計画（案）において国民・視聴者に説明をすべきです。以上</p>
<p>株式会社静岡第一テレビ</p>	<p>NHK 経営計画（2024-2026年度）案に対する静岡第一テレビ意見 【地域からグローバルまで】（NHK 経営計画案 P6） ・「地域からグローバルまで～民主主義の健全な発展に貢献～」の中で、地域については 厳しい財政状況のなかでも取材・制作の基盤的資源へ投資すること、それぞれの地域に 合った形態でサービスを展開していくことが示されています。地域においても放送の二元体制を維持していくという観点で、どのような地域サービスを想定しているのか詳細 を明らかにすることを要望します。また、すでにサービス展開している民放事業者との 競合を避けるよう十分配慮いただくことを要望します。 【情報空間全体の多元性確保への貢献】（NHK 経営計画案 P7） ・情報空間全体の多元性確保の基幹となる NHK と民放との二元体制維持の観点で予算規模を明確に示し、放送ネットワーク効率化に</p>

	<p>向けた取り組みとして、具体的に共同利用型モデルの導入や持続可能な代替手段の検討などを明示し、「経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく」との方針を示していることに賛同します。・昨今の放送機器の導入について、更新予定年から数年前に発注が必要な状況になっています。放送ネットワーク効率化に向けて、NHKが現状以上にイニシアティブをとり、かつ、検討のペースアップをいただくよう要望します。・放送ネットワークの効率化は我々民放事業者にとっても喫緊の課題ですが、その実現に向けては、地域毎の特性や経済合理性に基づいた経営判断が可能となるよう、様々な選択肢からの検討を進めるとともに、固定的経費の削減により経済合理性が最大限担保されるよう、NHKの自主的な規律や仕様の柔軟な見直しを求めます。【事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革】(NHK経営計画案P8・10)・今回、「副次収入など受信料外収入の拡大検討」により、財源の多様化を図る方針が示されていますが、詳細について情報開示したうえで、民放事業者との競争を避けるよう十分配慮いただくことを要望します。・経営マネジメントとして掲げた「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」は、NHKグループの事業全体に求められるものです。子会社・関連団体も含めた財務・事業・経営戦略・コーポレートガバナンスなどに関して一層の情報開示を行うことを要望します。【インターネット配信】・今回の経営計画案の中に、インターネット活用業務についての具体的な説明はありませんが、今後NHKのネット配信にかかる費用上限を適切に設定するとともに、業務範囲や課金の仕組みなど、速やかに検討、公表すべきと考えます。・放送の二元体制を含むメディアの多元性を維持するための担保措置として競争評価の仕組みが健全かつ適切に機能するよう要望します。また、地方向け放送番組の配信拡大については、民放ローカル局の事業運営への影響を十分配慮いただくよう要望します。</p>
<p>朝日放送テレビ株式会社</p>	<p><全体を通して> 本計画案において、「信頼される多元性確保へ貢献すること」を基軸とし、「多様なメディアと共存しながら放送を行っていく体制を構築し、維持することに貢献していく」姿勢を示されたことは歓迎します。本計画案では、コンテンツの総量削減、設備投資の大幅削減などにより収支を改善する、受信料については厳しい財政状況の中でも値下げした額を堅持する、多様なコンテンツを放送とデジタルで展開する、といった方針を打ち出す一方で、インターネット活用業務の必須業務化やガバナンスなど、重要な課題について具体的な考え方や取り組みが十分に示されていません。NHKが自らの将来像を視聴者・国民に丁寧に説明して、抜本的な改革を引き続き進めること、そして、放送全体の発展に貢献することを期待します。以下、個別の事項について意見を申し述べます。</p> <p><P7 情報空間全体の多元性確保へ貢献> NHKと民放の二元体制を維持し、「ネットワーク効率化に向けた取り組み」として、共同利用型モデルの導入、持続可能な代替手段の検討等について、「経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく」との方針を示したことは賛同します。本年9月に「放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース」のとりまとめ案で示された、「地上波中継局の共同利用の早期実現に向け、競争法を順守した形で、NHK、民放キー局、在阪・在名の広域局、民放ローカル局等の関係者からなる全国レベル及び地域レベルでの協議の場を年内目途に設置すべき。」という指摘に賛同の意見を出しました。ただし、民放が主体的に参画できる場とするとともに、各地域固有の事情と、経済合理性と持続可能な運用ができる形を強く意識した協議を期待します。協議にあたっては、ミニサテの更新時期が迫っていることもあり、早期に検討が進むことを期待します。</p> <p><P8 事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革> 副次収入等の受信料収入以外の拡大により、財源の多様化</p>

	<p>を図っていくとの方針については、具体的に示していただきたいと考えます。また、本計画案では、インターネット活用業務の必須業務化や、それに関連した年間費用上限など、重要な課題について具体的な考え方や取り組みが十分に示されていません。NHKのインターネット活用業務の将来像、「業務範囲」「財源(受信料制度など)」について、速やかに具体的な考え方や取り組みを公表されるよう要望します。NHKのインターネット活用業務が必須業務化された場合においても、配信権はライツホルダーが保持するものであることに変わりはありません。必須業務化が認められた場合には、それを理由として配信権の獲得を拡大することに極めて慎重であるべきと考えます。民間では、スポーツの生放送番組など、広告付きで無料配信を行っているものがあります。既に放送を行っているという理由で、民間で配信しているスポーツコンテンツ等をNHKが新たにインターネット配信を行うことは、競争評価制度の検討以前に、明らかな民業圧迫であると言えます。NHKは受信料で運営する団体であることを再認識し、民間のビジネスを毀損することがないように強く要望します。また、必須業務化にあたって競争評価の仕組みを導入するとしても、NHKのインターネット配信全体の費用上限を引き続き適切に設定すべきと考えます。 <P10「信頼」がすべての源 視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営へ> 今年5月に判明した、放送法で認められていない衛星放送のインターネット配信費用5億円の計上というガバナンス違反を含め、NHKの事業全体についてガバナンス改革も含めた一体的な検討が必要と考えます。また、その進捗を広く国民に説明する義務があると考えます。 <その他> 今般の意見募集の取りまとめと公表にあたっては、提出された意見の全文を掲出し、NHKとしての考え方を示していただくよう要望します。</p>
<p>北海道放送株式会社</p>	<p>〈情報空間全体の多元性確保へ貢献〉 「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の取り纏め(2次案)において、「NHKが放送全体の発展に貢献していく役割の一つとして、放送ネットワークインフラ維持への貢献もある」との提言について賛同する意見が多数ありました。放送ネットワークの効率化を目指す「共同利用型モデル」を推し進めるための法改正も実施済ですが、このモデルの具体的な検討内容、情報は、これまで地方には一切伝わっていませんでした。本中期計画に記載の「経済合理性を大前提に民放と協調して積極的に対応していく」ことに賛同いたします。しかしながら、NHKにとっての経済合理性だけでは不十分です。高コスト体質と言われてきた、所謂「NHK仕様」をこれまでの考え方に縛られない柔軟な考え方で抜本的に見直し、民放事業者が受け入れやすい提案が実現することに期待します。北海道エリアでは、中継局設備の更新を2024年度から開始する計画を民放各社が協力しながら検討していますが、ミニサテの更新についてはNHKからの情報が無いため、検討出来ない状況です。ミニサテを含む中継局設備の更新・維持については、地域ごとに特有の事情があると考えておりますが、各地域の事情に合わせたNHKと民放との協調体制の構築が重要になると考えます。まさにNHKには、民放も含めた放送ネットワーク全体を維持するための中心的役割を担うことを希望すると同時に、中央の議論の内容をそのまま地域に当てはめることなく、地域事情に合わせた議論が出来る環境整備においても先導する姿勢を示すことを期待します。 〈経営委員会・監査委員会によるガバナンスについて〉 今回の中期計画(案)には、インターネット活用業務の必須業務化について明記されていません。今後、法改正が必要となることが理由と理解しますが、内容が明らかになっていく過程において、適宜、今計画内容を修正するなど、その内容を公表し適切な対応をすることを要望します。一方、インターネット活用業務の必須業務化と受信料制度についての議論が行われている最中、地上波のテレビ番組を同時配信・見逃し配信している「NHKプラス」で、BS番組を配信する</p>

	<p>ための設備予算が23年度予算に盛り込まれるという極めて不適切な手続きが表面化し、NHKのガバナンスの脆さを露呈しました。これまで民放連と民放各社は、NHKに対して「受信料・業務・ガバナンス」の三位一体改革の不断の取り組みを求めてきました。中期計画（案）では、“「ガバナンス」の観点から、経営委員会が、執行部と審議・検討する定期的な会議体を設置”とあります。ガバナンス確保の在り方についての検討は極めて重要であるため、その検討内容は、広く国民に公表すべきと考えます。</p>
株式会社BS日本	<p>【経営改革の全般について】 ・放送メディアとして信頼できる情報を提供し、公共的価値を創造するコンテンツ作りに取り組む姿勢は評価したいと存じます。報道、教育、ファクチュアルを中心とした質の高いコンテンツの開発を期待します。 ・受信料の値下げを堅持することには賛同しますが、副次収入など受信料収入以外の拡大検討により財源の多様化を図っていくとの方針については、副次収入に関わる事業の詳細を開示したうえで、民間事業者との競合を避けるよう十分な配慮を要望します。 ・事業構造改革においては、衛星放送、ラジオ放送の整理のみならず、改めて肥大化した事業全体を見渡してスリム化を進めるべきと考えます。また、設備投資の抜本的な見直しでは、世の中の動向やニーズを捉え、視聴者をはじめ民間放送事業者やメーカーも恩恵を受けられる技術や、業務の効率改善につながる実用的な技術の導入を期待します。 ・ネット配信の必須業務化に伴い、放送の二元体制を含むメディアの多元性を維持するための担保措置として競争評価の仕組みが健全かつ適切に機能するよう、強く要望します。またNHKのネット配信全体に係る費用上限を適切に設定したうえで、業務範囲や課金の仕組みなどを、速やかに公表すべきと考えます。 ・衛星1波の削減が行われますが、民間放送事業者と二元体制で衛星放送を支えているNHKのけん引力はとても大きく、インフラ整備の分野でも民間放送事業者との連携を深めて、衛星放送全体の普及・発展のための取り組みを期待します。</p>
株式会社鹿児島讀賣テレビ	<p>NHK経営計画（2024－2026年度）案に対する（株）鹿児島讀賣テレビの意見 【情報空間全体の多元性確保への貢献】 共同利用型モデル等によるネットワーク効率化に向けた取り組みは、地上波民放ローカル局の直面する喫緊の課題に対して、有効な経営の選択肢となり得るものとして重要だと考えます。その導入に当たっては、地上波民放ローカル局にとって、継続的に経済合理性が担保される枠組みを求めると共に、各エリアの地域特性を充分反映する為に、中継局更新スケジュールの実状を踏まえて、なるべく早期に、地域ごとの情報共有、協議の場が設けられることを望みます。 【インターネット配信】 NHKのインターネット配信が拡大することは、地上波民放ローカル局にとって、将来的な視聴者の拡大、新収益源の確保において、影響は小さいものではないと考えます。放送の二元体制を含むメディアの多元性を維持するため、業務範囲、支出する予算規模、課金の仕組みなどを速やかに検討、公表すべきと考えます。また、その担保措置として競争評価の仕組みが健全かつ適切に機能するよう要望します。</p>
株式会社WOWOW	<p>2 「日本の公共放送（メディア）NHKに何が求められているのか」について 今回の中期経営計画において、公共放送の在り方について、NHK自らがあらためて原点に立ち返り、「信頼できる基本的な情報を提供すること」「民主主義の基盤である多角的な視点」を基軸と考え、事業を推進される点は、日本の放送文化の向上に貢献し、また、国民からも期待されるところと考えられます。NHKの豊富な経営資源を活用し、放送の二元体制において、業界全体のメディア価値を高められるよう公共放送が提供すべき情報、公共放送ならではのコンテンツの制作、提供に期待いたします。 4 「適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保。厳しいインフレ、財政状況のなかでも、1割値下げした受信料</p>

	<p>額を堅持」について「メディアは削減し、コンテンツに集中」し「コンテンツの質・量を確保」とありますが、コンテンツの確保において獲得競争に加わるのではなく、放送の二元体制の中で、相互に発展できるよう、公共放送ならではのコンテンツ制作に期待します。民間の放送事業者では採算面から制作が難しい教育分野や、文化教養などのコンテンツの制作や提供が、公共放送に最も期待するところであり、この分野の質、量の向上こそが日本のコンテンツ産業の発展にも重要であると考えます。 7 「情報空間全体の多元性確保への貢献」について 地上波の中継局などでは、共同利用型モデルなどが検討されています。NHKの豊富な経営資源を基にして放送業界全体での経済的な効率化を図っていくことは、わが国の放送文化の向上に重要であり、放送業界としても期待するところと思われます。地上波に限らず、衛星放送、ネットワーク配信、あるいは新たな技術開発なども含めた、効率化、費用削減は永続的に検討いただきたいと考えます。これにより放送インフラの効率化、あるいは受信料の低減につながる取り組みを主導いただき、その結果を放送業界全体の発展にご活用いただきたいと考えます。 8 「事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革」について ネット配信の受信料負担については慎重な検討を継続していただきたいと考えます 視聴者の視聴スタイルが急速に変化してきていることから、地上波放送のネットでの同時、見逃し配信をNHKの“必須業務”とする事は、世界的な潮流からも当然の流れと考えられます。特に災害発生時などの有事における信頼できる基本的な情報を提供する役割を鑑みるに、利用者への課金ではなく日本に居る全ての人々が公平に負担する方法の検討など、公平負担の原則から理解を得られるよう、慎重な検討をお願いいたします。</p>
株式会社 山梨放送	<p>「NHK経営計画(2024-2026年度)(案)」に対する(株)山梨放送の意見 【全体を通して】 ●放送波の削減を含め、2027年度までに1300億円規模のコストの削減は、具体的な事業支出の対応として、評価いたします。 ●「情報空間全体の多元性確保への貢献」という大きなテーマで、NHKと民放の二元体制を維持する観点から 経済合理性を大前提に民放と協調し積極的に対応して行くことと示されていますが、民放を含めたメディア産業 全体の将来にとって大変重要な取り組みと考えます。 また、民放との連携を想定している共同利用型モデル導入も、具体化させ透明化・公平性をもち迅速に進めることを要望します。 【情報空間全体の多元性確保への貢献】 ●放送ネットワークのコスト削減や効率的運用は重要な課題であり、現在検討されている施策は経営の選択肢 となり得るものとして重要視します。ローカル局にとっては、その地域毎の特性や経済合理性に基づいて経営判断ができるよう十分な配慮をもって検討を進め、経済合理性が最大限担保されるよう、NHKの自主的な 規律や仕様の柔軟な見直しを求めると共に共同利用型モデルで設定されるNHKと民放の費用分担のあり方についても、柔軟な見直しを図っていただくことを強く要望します。 【事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革】 ●国民・視聴者の目線に立ったコスト意識の徹底、公共放送の使命に照らした業務精査、民間といたずらに 競合しない節度をもった事業運営などを行うよう強く要望します。 ●「副次収入等の受信料収入以外の拡大検討」の考えが示されていますが、今後の詳細を明らかにすると共に、各地域や各ローカル局の事情を踏まえて、民間との健全な競争が担保されるよう、十分な配慮を要望 します。 ●経営マネジメントとして掲げた「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」は、NHK・子会社・関連団 体を含めた財務・経営戦略・コーポレートガバナンスなどに関して一層の情報公示を行うことを要望します。 【メディアの整理・削減】 ●BS波の1波削減、AMラジオの1波削減などのメディアの整理・統合を実施することは歓迎しますが、公 共放送として、4K放送も含めた衛星放送全体の普及・発展のための取組を継続すること、民</p>

	<p>放との連携を前提としたAMの再編に伴うリスナーへの影響やラジオの将来像についての考え方を示すこと、などの役割を担うことを要望します。</p>
株式会社テレビ宮崎	<p>事業構造改革についてコンテンツの総量削減、設備投資の大幅削減、ワークフローの見直し、そしてメディアの整理等、コスト削減に対する取り組み姿勢はNHKの肥大化を批判されてきたことへの対応として一定の評価ができるもので、その実現に期待します。情報空間全体の多元性確保への貢献について今後の放送に関わるコストは、当社にとっても重要な課題であり、いかにコストを抑え効率的な運用を行っていくかを日々模索しております。今回、検討されている放送ネットワークインフラへの施策は、重要な選択肢として大変注目しております。全国でのNHKと民放の二元体制を維持しそれぞれの地域住民の生活を守り豊かにするためにも、先に纏められた「放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース」にあるように、NHKと民放（キー局・ローカル局）等からなる全国及び地域レベルの協議の場をいち早く設置し、特に地域特有の事情や経済合理性を考慮にいれながら、NHKを中心に柔軟な検討をしていただくことを強く求めます。</p>
TBS テレビ	<p>【情報空間全体の多元性確保へ貢献】 ●経営計画案で「ネットワーク効率化に向けた取り組み」として民放との中継局の共同利用について「経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく」という方針を示したことは、放送業界全体のネットワーク維持に貢献しようとする姿勢として、非常に重要です。 ●ネットワーク効率化に関する「持続可能な代替手段」も含めて、民放事業者が経済合理性について明確に判断できるような提案をしていただきたいと思います。 ●特に民放ローカル局にとって過重な負担となっているミニサテ及び小規模中継局の更新・維持・運用については、改正された放送法20条第6項の趣旨を踏まえて、NHKが相応の役割を継続的に担うことによって民放事業者の費用負担を軽減していただくよう強く要望します。 ●「メディア産業全体のために」「業界全体の底上げの取り組み」について、具体的な内容を明らかにしていただきたいと思います。 【事業構造改革と、新規領域創造を同時に進める経営改革】 ●事業収支改革として設備投資の削減などが示されていますが、業務全般に渡る見直しとコスト意識・民間といたずらに競合しない節度をもった事業の運営を、一層徹底すべきだと考えます。 ●「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」を掲げるのであれば、NHKの子会社も含めたNHKグループ全体の業務のスリム化を前提に整理し、情報を開示していくことを求めます。 【インターネット活用業務】 ●インターネット活用業務について、必須業務と任意業務を含めた業務の範囲・財源としての受信料との関係・インターネット活用業務全体にかかる費用の上限などについて、早急に公表すべきだと考えます。 ●3か年の収支見通しについて「事業規模を段階的に縮小」していくのであれば、インターネット活用業務についても例外とせず精査していくことを、要望します。 ●インターネット活用業務を必須業務化する際の「競争評価」にあたってNHKが策定する原案には、実施基準・毎年度の実施計画・支出予算と共に、NHKオンデマンドから直接コンテンツを提供する場合とは別に外部のプラットフォームを通じて提供する場合の運用基準も含めて記載すべきだと考えます。 【受信料のあり方】 ●「受信料体系の変更は実施しない」としてはありますが、受信料財源の適正な規模も含めて今後の受信料制度について議論を先送りすることなく、見直しを進めていくべきだと考えます。</p>
西日本放送株式会社	<p>【全体を通して】 ●「情報空間全体の多元性確保への貢献」というタイトルで、NHKと民放の二元体制を維持する意味から、「放送ネットワークインフラの効率化に向けた取り組み方」の予算規模などが具体的に明示されたことは、メディア産業全体の将来にとって大変重要だと思います。NHKと民放が協調と健全な競争を通じて放送文化を維持・発展させ、国民・視聴者が利益を得られるようにNHKが</p>

	<p>その役割を担うことを要望します。 ●インターネット活用業務が「必須業務」となりますが、ネット配信全般への取組み、ネットのみの視聴も含めた受信料制度、ガバナンス施策等について、十分な情報が公表されていないので、それらの具体案をオープンにし、また、広く関係者の意見も十分聞いた上で、総務省有識者会議などで検討が進むことを希望します。 【情報空間全体の多元性確保への貢献】 ●放送ネットワークのコスト削減や効率的運用に当っては、地域毎の特性、経済合理性に基づいた民放各社の経営判断が可能となるよう、様々な選択肢からの検討を進めるとともに、固定経費の削減により経済合理性が最大限担保されるよう、NHK内の自主的な規律や仕様の見直しを求めます。また、共同利用型モデルで設定されるNHKと民放の費用分担の在り方については、いままでの考え方や枠組みにとらわれない柔軟かつ抜本的な見直しを要望します。 ●「メディア産業全体のため」にオリジネーター・プロファイル技術研究組合への参加など、「業界全体の底上げ」に当たって、先導的役割を担ってくれることを希望します。 【事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革】 ●国民・視聴者の目線でのコスト意識の徹底、公共放送の使命に則した業務の精査等、節度をもった事業運営を行うよう要望致します。 ●経営マネジメントとして掲げた「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」は、NHKグループ全体に関わるもので、子会社・関連団体を含めた財務・事業・経営戦略・コーポレートガバナンスなどに関して一層の情報開示を要望します。 【メディアの整理・削減】 ●BS波の1波削減、AMラジオの1波削減などのメディアの整理・統合を実施するにあたって、知り得た知見等について民放各社との共有を希望します。</p>
<p>(株) テレビ愛媛</p>	<p>「〇基幹となる二元体制の維持 ◇ネットワーク効率化に向けた取組み」について @今回の経営計画において、放送ネットワークインフラの効率化に向けた取組みを強調し“経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく”とあることにローカル民間放送局として賛同するとともに期待します。 ローカル民間放送局においては、中継局を安定的に維持運用していくことは、経営に対して少なくない負荷となっています。また地域によって中継局設置状況には多くの違いがあります。記述にあるとおり“経済合理性”を大前提として、NHK・民放双方の合理性が確保できる計画が進むようNHKには各エリアにおいて積極的な協調、努力をお願いしたい。 「〇経営マネジメント」について @NHKの受信料支払いは、受信設備を持つ者の責務とはいえ、NHKに対する信頼があるがゆえに成り立つものと考えます。 一方でNHK内では、国民の信頼を裏切る不祥事が散発しています。信頼を失うことはNHKの主たる収入源である受信料に、ひいては経営計画への影響も少なくないはずで。 “◇経営委員会・監査委員会によるガバナンス”の項で一定の対応が記されているものの、記述が簡潔すぎに感じます。NHKに対する信頼が失われることは放送界全体への信頼感にも影響します。 “視聴者・国民から「信頼」される”ことは、民放・NHKに限らず放送業界にとって生命線であると考えます。 コンプライアンス、ガバナンスの強化については、NHKの経営計画の中でもっと前段で記述し具体的に強調してもよいのではないのでしょうか。</p>
<p>(株) フジテレビジョン</p>	<p>〇全体 ・デジタル時代を俯瞰すれば、放送事業者間の競争の外には海外プラットフォームを含む巨大で苛烈な市場があり、民間放送事業者とNHKは、信頼性の高い情報をより多くの国民に届けるためにも、競争だけではなく、連携・協力する領域を拡大していく必要があると考えます。 ・今回の経営計画には、インターネット活用業務の必須業務化など、近く制度整備が行われる施策は含まれていないものと理解しています。これら施策はNHKだけでなく、放送全体にとっても大きな転換点となる可能性があり、詳細な検討にあたっては民放を含む関係者の意見を十分反映</p>

	<p>するとともに、制度整備後は、できるだけ速やかに経営計画の修正案を公表し、広く国民・視聴者の意見を聴取することを要望します。○資料7ページに記載の「情報空間全体の多元性確保への貢献」について「基幹となる二元体制維持」のための「共同利用型モデルの導入」や、「メディア産業全体のために」に「外部制作比率の確保（衛星）」等、民放との協力について記載し、全体で700億円を活用することに賛同します。民放との協業にあたっては、これにとどまらず、継続的・幅広に進めていかれることを要望します。○資料8ページ記載の「事業支出改革」についてBSの1波削減については、視聴者からBS放送全体が縮小していくという印象を過度に持たれないよう、丁寧な説明を求めます。今後も視聴者にBS放送を楽しんでいただけるよう、大型コンテンツの制作や番組編成の創意・工夫を通じた、NHKならではの新BS放送に期待します。○資料9ページ、およびNHK経営計画における受信料及び収支の見通しの算定根拠（案）について今年10月に値下げした受信料額を維持した上で、2027年には受信料収入5,590億円への減少見通しを示し、それに伴い、構造改革等による事業支出の減額案を提示したことを評価します。尚、受信料の在り方含め、NHKの業務の適正規模については、放送を取り巻く環境が大きく変わる中で、放送の二元体制の一翼を担うNHKの将来をどう考えるのかといった観点から、総務省の検討会等での議論が必要と考えます。○資料10ページ記載の「経営マネジメント」についてNHKには自らガバナンス強化や公正競争の確保に努めることが求められます。NHK本体だけでなく、子会社も含めたグループ全体の財務指標や関係性を分かりやすく示し、ガバナンスの在り方や業務の透明性、適正性確保について不断の見直しや検証を行うことが必要と考えます。以上</p>
<p>札幌テレビ放送株式会社</p>	<p>【全体を通して】●約1,300億円のコスト削減や、衛星・AMラジオなどのメディアの整理・削減については、これまで長年に渡って肥大化が批判されてきたことへの具体的な対応として、民放などの声も踏まえているものであり、一定の評価が出来るものと受け止めます。●「情報空間全体の多元性確保への貢献」という大きなテーマで、NHKと民放の二元体制を維持する観点から、放送ネットワークインフラの効率化に向けた取り組みについて、予算規模も含めて具体的に示していることは、民放を含めたメディア産業全体の将来にとって大変重要です。NHKと民放が、協調と健全な競争を通じて放送文化を維持・発展させ、国民・視聴者の利益に資する3年間となるよう、NHKがそのための役割を担うことを強く要望します。●インターネット活用業務が「必須業務」となった後のネット配信全般への取り組みに関する詳細、ネットのみの視聴も含めた受信料制度の在り方、ガバナンス施策などについては、十分に明らかになっていない点も多く、NHK自身が具体案を明らかにした上で、総務省有識者会議などでの検討が、民放などの意見も十分に聞いた上で、丁寧かつ迅速に進むことを求めます。●放送ネットワークのコスト削減や効率的運用は喫緊の課題であり、その実現に当っては、地域毎の特性や経済合理性に基づいた経営判断が可能となるよう、様々な選択肢からの検討を進めるとともに、NHKの自主的な規律や仕様の柔軟な見直しを求めます。また、共同利用型モデルで設定されるNHKと民放の費用分担の在り方については、これまでの考え方や枠組みにとらわれない、柔軟かつ抜本的な見直しを図ると同時に、各地域固有の事情を踏まえ、継続的な経済合理性を検証しながら、民放事業者とNHKとの間で合意を得ていくことが不可欠です。放送ネットワーク効率化の早期実現に向けて、NHKがコスト分析や仕様検討等の中心的な役割を果たすとともに、民放事業者が受け容れやすい提案を行うことを期待します。●NHKには特殊な「負担金」である受信料を財源として、全国津々浦々まで恒久的に放送を届け続けるための役割、すなわち民放も含めた放送ネットワーク全体を維持する役割を期待</p>

	<p>します。特に民放ローカル局の過重な負担になっている「小規模中継局」「ミニサテ」の維持・運用、そして北海道特有の「自治体所有局」への対応も含めて、NHK、民放の区別なく「あまねく受信」に関するNHKの措置義務の一環と位置づけ、NHKが600億円の予算規模を構える「二元体制の維持」に沿って相応の役割を継続的に担うべきです。【事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革】 ●国民・視聴者の目線に立ったコスト意識の徹底、公共放送の使命に照らした業務の精査、民間といたずらに競合しない節度をもった事業運営などを行うよう、改めて強く求めます。 ●「副次収入等の受信料収入以外の拡大検討」という考えが示されていますが、今後詳細を明らかにすると共に、民間との健全な競争が担保されるよう、十分な配慮を要望します。明らかにすると共に、民間との健全な競争が担保されるよう、十分な配慮を要望します。 ●当社はNHKが国民・視聴者のため、そして我が国の放送文化向上のために、受信料・業務・ガバナンスの「三位一体改革」を実現するよう求めてきました。インターネット活用業務が必須業務化されるならば、その前提として、未だ完遂されていない三位一体改革が確実に実行されることが必須と考えます。 ●経営マネジメントとして掲げた「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」は、NHKグループの事業全体に求められるものです。子会社・関連団体を含めた財務・事業・経営戦略・コーポレートガバナンスなどに関して一層の情報開示を行うことを要望します。【インターネット配信】 ●放送の二元体制を含むメディアの多元性を維持するための担保措置として競争評価の仕組みが健全かつ適切に機能するよう、強く要望します。 ●NHKのネット配信全体に係る費用上限を適切に設定すると共に、業務範囲や課金の仕組みなど、速やかに検討、公表すべきと考えます。 ●競争評価の際にNHKが策定する原案は、NHKが実施するにふさわしい公共性と公共的価値があること、そして放送の二元体制を損なわないことを、NHK自身が明らかにすることが重要です。原案には業務内容とともに、実施計画および支出予算を記述すべきです。 ●BS波の1波削減、AMラジオの1波削減などのメディアの整理・統合を実施することは歓迎しますが、特に全国の民間放送事業者も多く存在するAMラジオ放送については、公共放送として、民放も含めたAMの再編に伴うリスナーへの影響やラジオの将来像についての考え方を示す役割を担うことを要望します。</p>
<p>株式会社テレビ東京 ホールディングス</p>	<p>●地域からグローバルまで 本案では地域サービスとして「価値の源泉である、取材・制作の基盤的資源へ投資」との方針が示されました。NHKの2022年度決算では事業収支差金は285億円、財政安定のための繰越金は過去最高の2618億円と財政基盤は圧倒的です。これを背景に地域取材を増強すれば、地方の民放事業者は存続が危うくなりかねず、結果として多元性を損なう懸念があります。地方の民放事業者やケーブルテレビ、地方紙等の位置づけを尊重し、適切な協力・協業、すみ分けがなされるよう投資規模・内容等を明らかにするよう求めます。 国際展開として「各国で浸透するOTTほか、コンテンツの流通革命に合わせ、戦略的に制作・展開の可能性を探る」「副次収入増等にも貢献」としてはありますが、受信料収入で支えられるNHKが海外OTTで増収を図ることに違和感があります。特に“NHKアニメ”の多面展開については、NHKエンタープライズ等の子会社を通じて作品を購入、出資したり、海外大手スタジオと共同製作したりして放送に加え国際展開を強化すれば、海外市場開拓を進める民放事業者との競争を歪める恐れが高まります。子会社等が出資により著作権を所有し困り込んだ作品をテコに国際展開を加速することも公正競争に影響を与えかねません。 ●情報空間全体の多元性確保へ貢献 本案で民放事業者との二元体制を維持し、経済合理性を大前提に、民放事業者と協調して放送ネットワークの効率化に取り組むと宣言したことは歓迎します。地上波中継局の「共同利用型モデル」導入やブロードバンド等による地上放</p>

	<p>送の代替手段の検討には、継続的な合理性・効率性確保の視点が重要です。放送ネットワークインフラの維持管理については、放送法第20条のNHKの「あまねく受信義務」と、民放事業者の「あまねく受信努力義務」の違いに鑑み、NHKに責任と応分の負担を求めることが妥当と考えます。メディア産業全体のために外部との協調・連携を進めるとし、「業界全体の底上げの取り組み」との計画を示しましたが、妥当性判断のため、底上げの対象や取り組み内容を明らかにするよう求めます。</p> <p>●事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革 本案では受信料外収入として関連団体からの受取配当金増加を検討するとしましたが、増配を計画する根拠が不透明であり、詳細の開示を要望します。2022年度の連結子会社等からの受取配当額は22億円で拡大傾向です。関連団体・子会社は公共放送としての目的達成のために出資・設立したものであり、株式会社であっても過度な収益追求があってはなりません。従前より単独ベースで経営計画や収支見通しを公表していることに違和感を覚えます。グループ全体の事業運営の実像を把握できるように、関連団体を含めた連結ベースでの計画を公開し、透明性を確保するよう強く求めます。NHKは「経営計画(2021-2023年度)」に基づき、受信料・業務・ガバナンスの“三位一体改革”の一環として、子会社の業務効率化とガバナンス強化のために中間持株会社「NHKメディアホールディングス」を昨年12月に設立しました。関連団体を含めて経営改革を継続するならば、まずは中間持株会社による改革の進捗や効果を総括し、公表することを要望します。本案では収支計画で「受信料体系の変更は実施しない」と宣言していますが、「経営計画(2021-2023年度)」では「衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料の導入の検討を進めます」としていました。受信料体系についての方針変更と受け止めますが、BS一波削減やインターネット配信業務との整合性も含め、この結論に至った経緯や検討内容を明らかにすべきと考えます。</p> <p>●インターネット活用業務について インターネット活用業務は現行放送法では必須業務ではないため、本案では必須業務化された場合の事業内容が公表されず、事業支出見通しに当該費用が含まれるかも不明瞭です。今後公表される経営計画修正案では、具体的な業務範囲や財源・金額等の概要を明らかにするよう要望します。インターネット活用業務の必須化は放送の同時・見逃し配信や災害情報に限定すべきであり、「公共放送ワーキンググループ取りまとめ」で提言された放送番組の関連情報や補完情報の提供の必須化は不適切と考えます。従来の「理解増進情報」と同様、拡大解釈により大量の独自コンテンツの制作・配信を招きかねず、民放事業者との二元体制、メディアの多元性確保に悪影響を及ぼす懸念があります。民放事業者との公正な競争環境確保のための担保措置として、競争評価の仕組みの導入は必要です。まずNHKが民放事業者や関係者に原案を提示し、理解を得なければなりません。必須業務化後も毎年度実施計画を提出し、特にインターネット業務に要する費用上限を明確化することを要望します。</p>
<p>全日本テレビ番組製作社連盟</p>	<p>該当箇所：「NHK経営計画(2024-2026年度)(案)」P.7 情報空間全体の多元性確保へ貢献 ○メディア産業全体のために ◇外部との協調・連携 ・“共存共栄”のための外部制作比率の確保(衛星) ・取引について、より透明化・公正性の確保を推進(人権とビジネスの観点も含めて) ・業界全体の底上げの取り組み等 <TAB> 【ATP意見】 上記該当箇所に関し、ATPとしては、製作会社との“共存共栄”のための外部制作比率の確保(衛星)や適正な取引、業界全体の底上げについて言及されていることは心強く感じるものであるが、今後の検討でその具体的な施策を盛り込んでいただきたい。NHKは日本の映像文化のインキュベーターであり、製作会社はそのパートナーである。また、日本のコンテンツ産業において重要なプレイヤーである。一方で、総務省「基幹放送の普及計画変更告示案(以下、</p>

	<p>基幹放送普及計画告示案)」によると、新 2K/新 4K 両局に目標値が設定された点、および製作会社の著作権保有の番組が外部制作比率の対象になった点においては大きい歓迎している。ATP としては、この「基幹放送普及計画告示案」に基づいた目標値を経営計画に盛り込み、また今後、どのように達成していくのかの具体策を示していただきたいと考える。過去においても、外部制作比率の目標値を経営計画に掲げ、結果として多様で質の高いコンテンツの創出につながってきたと考えている。一方でその目標数値は、2009 年～2011 年の経営計画に記載された目標値から大きく下がっていることも否めず、今回「基幹放送普及計画告示案」に示された目標値はあくまで最低限の達成目標として、今後の日本のコンテンツ振興に資するために、是非拡大していただきたいと考える。また、補足資料 P.3 「①構造改革について」では、コンテンツの質を高めることに言及されている一方、削減規模が製作費に影響することを懸念している。番組の質の維持向上において外部製作会社の製作費については削減のないよう要望をする。</p>
<p>中部日本放送株式会社及び株式会社 C B C テレビ</p>	<p>①「ネットワーク効率化に向けた取り組み（共同利用型モデルの導入、持続可能な代替手段の検討等） NHKがネットワーク効率化に向けた取り組みを進める上で、「経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく」という指針を示したことに賛同します。「小規模中継局」「ミニサテ」の更新・維持・運用はローカル局にとって喫緊の課題となっており、共同利用型モデルの導入等を推進する上では、放送ネットワークと二元体制を維持する観点から、NHKと民放が協調し合い、経済合理性を鑑みながら方策を検討していく必要があると考えます。具体的な方策を検討する過程では、地域における二元体制維持の重要性も踏まえつつ、NHKが地域ごとの固有の事情を鑑み、中心的かつ先進的な役割を果たしていくことを期待します。②「デジタル連動の新しいニューススタイルの開発」について NHKのインターネット配信の必須業務化は、総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の中で議論されており、必須業務として配信される情報の範囲については、議論の最中にあると認識しています。コンテンツ戦略の6つの柱の中で具体策の1つとして記載されている「デジタル連動の新しいニューススタイルの開発」について、NHKはどのようなことを想定しているのか、具体的に示す必要があると考えます。インターネットの必須業務の範囲は、検討会の公共放送ワーキンググループでの議論を経て慎重に検討すべきであると考えます。③「メディアは削減し、コンテンツに集中（衛星、ラジオを整理）」について 放送法第15条には、NHKの目的のひとつとして、「放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行うこと」が定められています。放送業界の発展に寄与する意味でも、NHKが引き続き 4K 放送の普及等において積極的かつ先進的な役割を担うことを期待するとともに、BS 8K についてはどのような位置づけなのか、国民に対して明示すべきと考えます。また、ラジオ放送においては、災害対策のための FM 補完中継局の整備等も含め、コスト削減とあまねく安心・安全な情報を伝えることの2つの目的を考慮しながら、ラジオ放送の将来像の在り方について最適解を模索されているものと認識しています。コスト削減の効果やリスナーからの反応等を検証した結果や、ラジオ放送の将来像に関する検討状況等を明らかにするよう求めます。④「事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革」について 事業構造改革と新規領域創造を同時に進める上では、受信料やコンテンツの総量を削減することだけではなく、ガバナンス強化も含めた三位一体改革を並行して推進していくことが前提になると考えます。引き続き、NHKが受信料、業務、ガバナンスの三位一体改革を推進していくことを求めるとともに、新規領域の創造においては、民業圧迫とならないよう求めます。⑤「地域取材を基軸に、一律化することなく、それぞれの地域に合った形態でサービスを展開していく」につ</p>

	<p>いて NHKが民主主義の健全な発展に貢献することを目的に、地域取材を基軸にサービスを展開していくという方針を出されたことに賛同いたします。情報空間において二元体制を維持することの重要性は、各「地域」においても等しく存在します。地域における二元体制を維持し地域の情報を発信し続けるために、NHKが先進的な役割を果たすことを期待します。地域にあった形でサービスを展開していく上では、都市部偏重にならないよう、十分留意することを求めます。⑥「副次収入等、受信料外収入の拡大検討」について 本計画においては、受信料以外の収入として、「コンテンツ展開」による副次収入を確保し財源の多様化を図っています。インターネット配信業務の必須業務化についての議論が継続中であることを踏まえると、インターネット配信業務とコンテンツ展開がどのような規模で行われるのか、具体的に示す必要があると考えます。また、そのNHKの考えるコンテンツ展開が、公平・公正な競争評価の観点から民業圧迫にならないようにすべきであると考えます。⑦「事業収入について及び事業支出」について 公共放送ワーキンググループで議論されているように、インターネット配信業務の必須業務化に関する事業収支については、「民間放送事業者等との公正な競争環境の確保」や「二元体制の維持」を常に念頭に置きながら、検討が進むことを期待します。</p>
<p>青森の温暖化対策を考える会</p>	<p>1, 地球温暖化、気候変動の報道の姿勢について 昨今の猛暑、豪雨、干ばつ、漁獲量の減少、山火事などの異常気象でもわかるように、明らかに気候変動の危機が強まっています。パリ協定での1.5℃の約束も、達成は困難になりつつあると科学者より警鐘がでていることと思いますが、その危機的な状況に対して、報道の中身と量が、共に足りていないと感じております。全人類そして将来世代のメリットになる気候変動の緩和について、今の世代の責任として、できる事を最大限していくためには、多くの方が、地球温暖化と気候変動対策についてのファクトを認識する必要があります。現在1.1~1.2℃の世界の平均気温の上昇と言われておりますが、今の状況でこの状態であれば、1.5℃をもし、突破したら、地球の環境の変化が取り返しが付かない状態になる可能性は否定できません。そのリスクをしっかりと伝える報道を進めてほしいと考えています。たとえば、今夏の猛暑、豪雨でも、人為的なCO2排出による地球温暖化が背景にあるという報道はほとんど目にしておりません。豪雨の緊急時は避難情報が優先になるとしても、ある程度おさまったら、きちんとCO2増加による地球温暖化による可能性をしっかりと報道し(IPCCなどの正確な知見、気象庁、科学者の意見より)、今後も気温上昇が予測される中で、私たちが、どのように対応しCO2を削減していけばよいのかを考える事ができる報道が日常的に放送される事が大切であり、必要だと考えます。毎日の気象情報にも、短期的なフェーン現象などだけでなく、背景として人為的なCO2排出による地球温暖化問題があるという関連性をしっかりと織り交ぜる報道を増やしてください。2, NHKの脱炭素の姿勢について 放送局では、多くの電力を使用して多くのCO2を排出していると思います。公共放送の責任として、未来世代への負担を少しでも抑えるために、ゼロカーボン宣言を表明し、電力の再エネ100%を目指すことをお願いいたします。また、脱炭素の目標や進捗状況も、インターネット上だけではなく、NHKの放送の中でも、一回ではなく、複数回報道し多くの国民の目に入るように紹介、公開してほしいと思います。</p>
<p>日本音楽家ユニオン</p>	<p>私たちは音楽家の地位向上を目指している団体です。初めに、経営計画の中、番組制作で音楽家の出演、特に生演奏での出演が極端に減っていると感じます。紅白歌合戦での演奏機会、のど自慢での演奏機会など、その他においても顕著に生演奏が減っていると思います。その理由として経済的な、特に番組予算節約などの事情があると聞いています。本来音楽家はNHKの創設時から番組制作の中で必要</p>

	<p>な存在で、必ず演奏の映像がありました。今日の大河ドラマや朝の連続ドラマにおいても音楽の価値は同じだと考えます。音楽はNHKの番組制作の中で重要かつとても必要なのではないのでしょうか。その必要不可欠な音楽演奏を予算上の都合で削減することへの違和感と、創設当時から必要な要素である音楽を少なくすることを懸念し、善処を求めます。是非とも経営計画の中での収支予算、経済的などの理由で生演奏の機会をなくす事をせず、コンテンツの中で最も必要なものの一つである音楽家の演奏機会を増やしていただきたいと思います。特に生演奏に関しては人間同士で伝わる感情の最も有効な伝達手段ですし、視聴しているユーザーは求めていると考えます。最近YouTubeなどでは過去の生演奏の視聴回数が増えています。生演奏を知らない世代が増える中、その演奏の凄さに感動しているわけです。このままでは音楽家は減少し、現に減少が大きくなっています。現在、ビッグバンドなどのジャズバンドは減ってきています。朝ドラのブギウギなどは既に演奏する人がいなくなりつつあります。そんな時に公共放送であるNHKが先頭を切って雇用していく、音楽の次のブームを作るなど朝ドラのような温故知新を大切にしていきたいと思います。メディアが育て大きくする、そのような事が最も大事なことだと考えます。海外メディアでは、特に音楽の生演奏を大切に、予算ではなく番組価値を高めるために積極的に番組制作をし、生演奏の機会を増やしています。是非とも生演奏の機会を、経営や予算と同率にするのではなく必要な価値として考え、増やして頂きたいと思います。未来を見つめ人生を豊かにする教養・エンターテイメントの実現のために。是非とも生演奏の機会を宜しく願い致します。</p>
<p>一般社団法人 日本民間放送連盟</p>	<p>1. 情報空間全体の多元性確保への貢献・民放連は、NHK経営計画(2021-2023年度)の修正において示された「二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける。民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する」との方針に賛同しました。・この方針を踏襲し、今般示されたNHK経営計画(2024-2026年度)案(以下、経営計画案)において、情報空間全体の多元性確保の基幹となるNHKと民放の二元体制を維持する観点から、放送ネットワークインフラの効率化に向けた取り組みを強調し、「経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく」との方針を示したことを歓迎します。・ここで例示されたテレビ中継局の「共同利用型モデルの導入」や「持続可能な代替手段の検討」に当たっては、各地域の固有の事情を踏まえ、継続的な経済合理性を検証しながら、民放事業者とNHKとの間で合意を得ていくことが不可欠です。放送ネットワーク効率化の早期実現に向けて、NHKがコスト分析や仕様検討等の中心的な役割を果たすとともに、民放事業者が受け容れやすい提案を行うことを期待します。・民放連が8月に、総務省「公共放送ワーキンググループ」(以下、公共放送WG)に提出した「放送の多元性確保に向けたご提案」のとおり、NHKには特殊な「負担金」である受信料を財源として、全国津々浦々まで恒久的に放送を届け続けるための役割、すなわち民放も含めた放送ネットワーク全体を維持する役割を果たしてもらいたい。特にローカル局の過重な負担になっている「小規模中継局」「ミニサテ」の維持・運用については、NHK、民放の区別なく「あまねく受信」に関するNHKの措置義務の一環と位置づけ、NHKが相応の役割を継続的に担うべきです。・メディア産業全体のために行うとしている「業界全体の底上げの取り組み等」についても具体化を図り、放送業界への貢献を期待します。2. 事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革・経営計画案では、コンテンツの総量や設備投資を削減するなど事業支出改革を行うことで、2023年10月に値下げした受信料額を堅持し、2027年度の収支均衡を目指す方針が明確に示されました。こうした経営改革に当たり、国民・視聴者の目線に立ったコスト意識の徹底、公共放送の使</p>

	<p>命に照らした業務の精査、民間といたずらに競合しない節度をもった事業運営などを行うよう、あらためて強く求めます。・民放連はかねて、NHKが受信料外収入を拡大する方針に懸念を表明してきました。「副次収入等の受信料収入以外の拡大検討」により、財源の多様化を図っていくとの方針については、その詳細について情報を開示したうえで、民間事業者との競合を避けるよう十分な配慮が必要です。・民放連は、NHKにおける「受信料・業務・ガバナンス」の三位一体改革の不断の取り組みを求めてきました。公共放送WGにおいて、NHKのガバナンス強化が本年秋以降の検討項目に追加されたことも踏まえ、NHKが三位一体改革を着実に進めることを、あらためて強く求めます。ガバナンス強化の新たな取り組みとして示された「監査委員会の機能充実」「経営委員会と執行部の定期的な会議体の設置」については、早期に具体像を示すとともに、適切な情報開示を継続的に行うべきです。経営マネジメントとして掲げた「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」は、NHKグループの事業全体に求められるものです。子会社・関連団体を含めた財務・事業・経営戦略・コーポレートガバナンスなどに関して一層の情報開示を行うなど、積極的な取り組みを期待します。</p> <p>3. インターネット配信・NHKのインターネット配信の必須業務化について、総務省「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ(第2次)」において提言されました。これを踏まえ、NHKはインターネット配信の再編について、業務範囲や財源(受信料制度)などを速やかに検討・公表すべきと考えます。・しかしながら、経営計画案にはインターネット配信の必須業務化に関する事項が反映されていないため、今後、修正・反映された段階であらためて意見を述べることにします。同取りまとめの提言にもとづき、放送の二元体制を含むメディアの多元性を維持するための担保措置として競争評価の仕組みが導入されるとしても、NHKのネット配信全体に係る費用上限の適切な設定と、受信契約者と非契約者の公平性担保(フリーライド防止)は必要です。・競争評価にあたりNHKが策定する原案は、NHKが実施するにふさわしい公共性と公共的価値があることと、放送の二元体制を損なわないことを、NHK自身が明らかにすることが重要です。原案には業務内容とともに、実施計画および支出予算を記述すべきです。</p> <p>4. 衛星波の削減・経営計画案では、2024年度からBS放送(右旋)を1波削減し、「BS1」「BSプレミアム4K」に再編するとしています。今回の削減・整理はやむを得ないとしても、NHKは公共放送として衛星放送全体の普及・発展に関する責務を担っており、4K放送の一層の普及に向けて、積極的な取り組みを継続する必要があります。</p> <p>5. ラジオ放送の削減経営計画案では、2026年度に中波放送を1波削減し、ラジオ放送を2波化するとしています。その一方、NHKは災害対策を講じるため、主たるFM補完中継局の整備を検討するなど、ラジオ放送全体の将来像を模索しているものと受け止めています。今回の削減・整理に伴うリスナーへの影響や、経費削減・効率化の効果などをしっかり検証するとともに、ラジオ放送の将来像に関する検討状況や現在の認識を示すよう求めます。</p> <p>6. 受信料のあり方現行のNHK経営計画(2021-2023年度)では、「衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進める」としていました。経営計画案では向こう3年間、「受信料体系の変更は実施しない」とのことですが、総合的な受信料に関するこれまでの検討状況や現在の認識を示すよう求めます。</p> <p>7. その他今般の意見募集結果の公表に当たり、「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」との観点から、提出された意見全文を掲出し、NHKとしての考え方を丁寧に示すべきです。以上</p>
<p>一般社団法人日本新聞協会</p>	<p>日本新聞協会メディア開発委員会は、今般示された「NHK経営計画(2024-2026年度)(案)」に対して以下の通り意見を述べる。NHKは今般示した経営計画案で2023年10月からの受信料の値下げを踏まえ、24~26年度は赤字予算を編成した。</p>

27年度の収支均衡を目指し、事業規模を段階的に縮小するとの方針を示しているが、不断に業務範囲の見直しを進め、国民・視聴者に還元していくことは重要だ。他方、かねて指摘している通り、予算の編成段階では厳しい見通しを示しながら、結果、黒字となり、収支差金を繰越金に蓄積していくという構造的な課題がある。18年度以降、毎年度の決算は予算から200億円以上の上振れがあり、21年度はその差額は630億円に達した。22年度は収支均衡予算だったが、決算段階で263億円の黒字を計上した。これを踏まえると、より早期に収支均衡を実現できる可能性がある。過去最高の2618億円にまで積み上がった「財政安定のための繰越金」の一部を受信料の値下げに充てるとしているが、原資をさらに確保できる余地もあるのではないか。子会社を含むグループ全体を含め公共放送が担うべき業務範囲を明確化し、受信料のさらなる値下げにつなげるべきだ。経営計画案では、構造改革による経費削減の一例として「既存のデジタルコンテンツの整理・見直し」との記載があるものの、具体的にインターネット活用業務をどう見直すかは示されていない。「ネット上でも、NHKが培ってきた『価値判断』を活かした総合編成的な機能を取り入れる」「デジタル連動の新しいニューススタイルの開発」など、ネット業務をさらに拡大すると読み取れる記述もある。総務省の「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第2次）」は、NHKのネット業務の必須業務化とともに「理解増進情報」の廃止を提言した。理解増進情報をめぐっては、受信料制度との矛盾や競争の不公平さ、制度の拡大解釈などの課題が繰り返し指摘されていた。23年度のネット業務に関する費用は197億円で、このうち同時配信と国際配信を除いた100億円の大半が理解増進情報に関する費用だと考えられる。廃止が提言されており、100億円規模の支出削減が予想されるにもかかわらず、計画案で言及がない点は違和感を拭えない。また、今後、必須業務として実施できるネット業務の範囲や提供条件について協議していくとされていることを踏まえれば、早期に今後の方針や具体的なサービス像を示すべきだ。ガバナンス強化については、監査委員会の機能充実や、経営委員会・執行部の定期的な会議体を設置することなどが盛り込まれている。衛星放送のネット配信予算問題によって明らかになったのは、経営委と執行部の責任の所在の整理など、ガバナンスの抜本的な改革の必要性だ。これまでNHKが示してきた再発防止策や今回の経営計画案によって、果たして十分なガバナンス体制が構築できるか、また今回のような問題を防げるかどうかは全く明らかでない。総務省の公共放送ワーキンググループ(WG)でも、構成員からガバナンスについて検討を求める意見が相次いで寄せられた。ガバナンスは「三位一体改革」の重要な要素だ。ガバナンス強化の方策をより明確かつ具体的に盛り込むよう求める。NHKに求められる役割の基軸として「信頼できる多元性確保」への貢献を位置づけたこと、また、「基幹となる二元体制維持」と「メディア産業全体のために」として具体的な予算規模とともに取り組む方針を示したことは適当だ。後者について、オリジネーター・プロファイル技術研究組合への参加などの言及はあるが、より具体的の方針を示すことを求める。当委員会はこれまで総務省の有識者会議などで、NHKのネット業務拡大に対する懸念を示してきた。言論の多様性やメディアの多元性にかかわる重要な論点であるとともに、これまで「理解増進情報」の名目でのなし崩し的な拡大があったためだ。地方新聞社の観点からも、「NHKのネット業務はすでに大きな脅威であり、地方紙の予算規模を大きく越えるNHKのネット業務拡大が地域ジャーナリズムの存続を脅かすことは明らかだ」「言論の多様性やメディアの多元性を担保する上で重要な地方紙、あるいは地域ジャーナリズムにとってNHKのネット業務拡大は大きな脅威になり得る」といった声が上がっている。不確かな情報の拡散やエコーチェンバーなど情報空間の課題が顕在化する一方、ジャーナリズムの担い手不足が全世界の課題

	<p>となっている。日本では、公正取引委員会が9月に公表した報告書で、「ニュースコンテンツが国民に適切に提供されることは、民主主義の発展において必要不可欠」と明示した。NHKが情報空間の多元性確保を強調している点は、多様なメディアが信頼性の高い情報を提供し続けていく必要があるという当委員会の問題意識とも重なる。メディアの多元性を重視している以上、NHKには公正競争の確保という視点に立った業務を求める。以上</p>
個人	<p>NHK ラジオ第二と第一を一本化することについて、私は反対します。私はいわゆる学び直し、リスキングのために語学講座を活用しています。基礎英語イングリッシュ、ラジオ英会話、エンジョイシンプルイングリッシュ、ビジネス英語、ハングルナビなど、とても有意義な楽しい時間を過ごしています。NHK 語学講座は学生だけのものではなく、広く社会人にも活用可能な有益な歴史あるコンテンツです。それが、ラジオの一本化の流れの中で大切にされなくなっていくことを危惧します。そもそも、NHK 第二の目的は、何だったのでしょうか。詳しくは存じませんが、日本人の資質向上にあることは間違いありません。その目的は永遠に続くことです。他の放送局には期待できません。NHK だからこそ可能な崇高な役割です。赤字では仕方ないと言っても削るべきところがそこののでしょうか。 娯楽も大切、視聴率も大切、でも、だからといって語学講座を見捨てては本末転倒です。なぜなら、語学講座は教育の基礎だからです。 毎朝、語学講座から始まる日々が終わるのは嫌です。そんな語学講座ファンは、日頃は沈黙しているかもしれません。でも、もしものことがあったときには、いち早く NHK を頼りにし、NHK を大切にします。赤字なら言ってください。お金を私たちから集まればいいのです。危機なら声を上げてください。寄付しても助けますよ。そのくらい大切なのです。生活に密着しているのです。 ラジオ第二をなくすと、取り戻すことは困難になります。危機ならデータを公開してください。一緒に考えましょう。応援したい人たちはたくさんいるはず。みんなを巻き込んで議論しましょう。この意見募集も、もっときちんと大々的にすべきです。</p>
個人	<p>受信料と放送コンテンツについて テレビ、ラジオのチャンネル削減するなら受信料は実質値上げではないのか、 4k 視聴できない世帯ではさらに視聴範囲が削減される。 民主主義のジャーナリズムについて 政権との癒着について 民主主義をうたうなら、政権を厳しくチェックしてくれないと困る。今は政権のための恣意的放。具体的には●●疑惑や●●疑惑をしっかりと追及して欲しい。国民に正しい情報を届けてくれるなら継続する価値がある。政府の制限をかけた会見を率先して打破して欲しい。他の民主主義国家レベルのジャーナリズムを取り戻して欲しい。出来ないなら国営放送ではない。政治家はやりたい放題、カルトとてを組むありさま。自己責任の押し付けについて やたらに自己責任を主張した番組作りを止めて欲しい。以前は科学技術の発展を純粋に伝えてくれたが、今は全てが個人の責任対応に結びつけられる。特に地震などの災害への取り組み。国や自治体がやるべき事の提言がほとんどなくなってしまう。 子供の教育と世界的人権意識について 子供の教育に力を入れるならジャニーズ問題を世界に恥ずかしくないレベルでしっかり追及して欲しい。欧米諸国に比べ人権意識が無さすぎる。 視聴率重視でタレントを使うことの無いよう監視する仕組みを。</p>
個人	<p>災害報道について ①夜間体制の強化について 情報を集めて伝えるだけでなく、NHK 記者が現地におもむき情報を集めて欲しい。情報が無ければわからないと報道し被害の情報はありませんということはいわないで欲しい。 以前は現地被害状況を自ら確認していたはず。 何度も朝明るくなってから大きな被害がわかることがある。これでは公共放送の役割を果たしていない。情報を中継するだけならNHKはいらぬ。 一般投稿画像を使うなど恥と思っ欲しい。 ②情報伝達方法につい</p>

	<p>て スマホありきに偏りすぎ。テレビ局でもスマホ情報の宣伝ばかり。 ●(●●●●●)の様に何時運用が変わるかわからないものを利用するな。NHK みずから日本のための伝達方法作れ。スマホがあるのが当たり前の様な情報提供姿勢も改めて欲しい。 国会中継について 何よりも最優先で凡て放送してくれ。公共放送の義務。相撲、高校野球の方がよほど優先なのが今のNHK。国民の知る権利を守って欲しい。 日曜討論について 政権側の宣伝番組となっている。 政権反対意見を取り上げる時間が少ない。 ●●●議員が暴論をはいてもそのまま。全く討論になっていない。出来ないなら●●●から金をもらえ。国民の受信料はいらないはず。政権権力者側を監視迫及してこそそのジャーナリズム。西側先進国国営放送と同じ誇りを持って欲しい。</p>
個人	<p>受信料収入の見込みは甘いと思います。NHK が今後も存続したいのなら人員削減など大きなリストラが必要だと思います。しかし私は受信料制度で運営されるNHKの存在意義はその役割を終えたと思います。経営委員会の皆様は日頃どれだけの時間NHKを視聴しますか。私のTV人生の大半はNHKと共にありました。そんな私ですが、今はもうほとんどNHKは視聴しません。というかTV自体見なくなりました。委員の皆さんはNHKの番組構成が昭和とほとんど変わっていないことをご存知でしょうか。計画には如何にもという美辞麗句が記載されていますが、大河、朝ドラ、紅白という3大コンテンツは何も変わらないのでしょうか。今大河は家康を取り上げていますが、委員の皆さんは家康ばかり主人公にする大河をどう思われますか。大河の歴史は家康の歴史と言っても過言ではありません。そして戦国三傑も。我が国にはもっと題材になる偉人がたくさんいるのに。もし先の大戦を二度とさせないようにするのならドキュメンタリーだけでなく、ドラマに昭和天皇や吉田茂など取り上げ、先の戦争は何だったの視聴者に平易に考える機会を与えられるはずですが。私も昭和生まれですが、戦前戦中戦後の歴史に詳しいわけではありません。正にこの時代こそ我が国存亡の危機で私達国民が知らなければいけない歴史のはずですが。NHKの歴史は中世ばかりです。話がそれましたが、NHKは自ら民営化を目指して、受信料制度に頼らない経営形態に移行した方がNHKにとっても国民にとってもいい未来が待っていると思います。NHKに引導を渡せるのは経営委員会しかありません。人口減少社会の我が国で小さな市場をNHKと民放で戦うのではなく、NHKを民営化して民放日本連合で韓国や米国と戦い、伸びしろがあるアジア市場で戦ってはどうでしょうか。NHKの膨大なアーカイブは英語で吹き替えすれば朝ドラも大河も世界で見てもらえるでしょう。NHKが楽な受信料制度の元今後も生き残ろうとするのは理解できますが、新放送センターまで世論が持つかどうか。受信料制度を支えてきた高齢者は私も含めてこの世からいなくなります。今の若者は費用対効果にシビアですので、見もしない番組を放送するNHKに受信料を払ってくれるのでしょうか。NHKには人材も含め膨大な資産があります。経営形態を変えるなら今がチャンスだと思います。</p>
個人	<p>拝啓、錦秋御見舞い申し上げます。聊か遅くなったけど、此度は、今から凡そ、遡って、1953年〔昭和28年〕2月の放送開始以来、Television放送開始70周年以下同様、デジタル系国際放送〔NHKワールドTelevision〕とNHKオンデマンド放送開始15記念誠にとおめでとうございます。謹んで、心より厚く、御祝いと御喜びの御挨拶を申し上げます又、序に、愈々再来年〔2025年、令和7年、旧暦平成37年〕3月のラジオ放送開始とその翌年〔2026年、令和8年、旧暦平成38年〕8月の協会設立100周年記念が、何だか本当に待ち遠しい気持ちだが、いっぱいです。引き続き、より一層、益々の御栄光と御栄及び、更なる御発展を、温かく応援と御祈りしております。さて、次期、総合経営事業サービス、移行支援計画について？機会があれば、是非一度、従来の既成式、計画概要に加えて、昔懐かしい、歴代の</p>

	<p>害関連放送も第二放送です。AMの周波数を確保し続けるべきです。一方、FM放送は既にNHKのパイロットとしての役割は終わっています。確かにクラシックなどはNHKが主だった放送局かもしれませんが。しかしJZZ系コミュニティーFMが増えている中、周波数は足りなくなるでしょう。AM補完放送も帯域が狭くいっぱいになるでしょう。スポラディックE層による混信などの問題もあります。FM放送こそ撤退すべきです。現在『ラジオ深夜便』は第一放送、IP放送、1時からFM放送でも行っていますが、冗長性をとりすぎです。保守点検で第一放送が停波する時は、夜間ならあまたある第一放送局を探すかIP放送で補完すれば良いことです。以上のようにAMラジオの削減には反対します。AMを守れるのはNHKしかないのです。</p>
個人	<p>支出1000億円削減のまえにやることがあると思います。経営委員会のメンバーを放送法の理解に基づいた人選に選び直し、予算をNHKの地方の経理局の決済の手続きを踏んだ上で透明性をはかり、NHKの信用を取り戻す事が重要です。NHKで働く人の権利も大切です。非正規雇用の方はNHKと直接雇用契約を結び、放送法の理解の徹底のもとで現場のやる気と底上げをはかって欲しいです。受信料は上がってもいいから記録としてアーカイブに遺せるような質の高い番組を作って欲しいです。</p>
個人	<p>「ラジオ局を減らす案について」ラジオを3局から2局に減らすのなら「ニュース天気情報専用」にして下さい。スポーツ中継祝日盆暮れ正月とニュース番組休みすぎです。TBSラジオの方がやっていますよ1/2からニュース番組やりました。</p>
個人	<p>NHK受信料は、まだ高い水準だと思いますが、本年10月からの引き下げについては、一定のよい評価をしたいと思います。それは、急激な引き下げは難しいからです。なお、今後も、適切なチャンネル数への移行、より相応しい経営体制の模索などに取り組み、国民負担の軽減につとめて欲しいものです。そのための本年12月からのBS一波の廃止、今後のAMラジオの一波の削減には賛同いたします。まず、ラジオについては、災害対応や交通情報伝達などの役割もあり、国や地方自治体からの一定の負担金請求も検討いただきたいと思います。また、EテレやAMの語学番組や教養番組等の一部については、NHKから放送大学学園に移管して、その経費については、国が放送大学学園へ負担金として交付するやり方もよいかと思います。そうした調整も検討いただきたいと思います。以上、よろしくお願いたします。</p>
個人	<p>NHKは今年の紅白を中止にすべきだと思います。環境問題も含めて、日本人の極端な問題意識の低さは日本の大手マスメディアの意識の低さに起因しているのであり、決してジャニーズ事務所の問題ではないと思います。最も責任を取るべき組織はNHKであると思います。</p>
個人	<p>ラジオは、AMを一つにするのではなく、FMをなくしてください。理由は、第二放送は教育番組として定着しており需要もある。第1と混ぜるのは、なじまない。FMは誰も聴いて居ない。民間FMが増え、音楽のストリーミング配信が普及する今、役目を終えています。第一と第二を残し、民法のように第一をFMで保管放送してください。都市部のマンションではAMの電波が入りません。ただし、第二のコンテンツは、半分をNHK Worldからの流用として、制作費を抑えてください。現在のように、東京一極集中でなく、各地に分散し、東京が災害時でも困らないようにしてください。例えば定時ニュースは、曜日ごとに担当を決め各地持ち回りで行うなど。民間の利益を追求する商売と結びつきの強い芸能番組、スポーツ番組を減らして経費を削減してください。ドキュメンタリーや報道に軸足を移してください。紅白歌合戦は、規模を半分にしてください。受信料の値下げは、努力は認められますが、まだ足りません。動画配信のように生活にゆとりのある人が契約す</p>

	<p>るのではなく、国民に広く負担を求める以上、最低賃金での給料で負担を感じない程度が理想です。</p>
個人	<p>受信料が高すぎる。高くても1000円/月が妥当。国会は全て生中継すべきだし、録画も放映すべき。お笑いや歌番組やバラエティは民放に任せればいい。NHKが報道していかなくちゃいけないことは何か真剣に考えて行動しなければならない。権力側の広報ならば、強制的に受信料を払わすのは詐欺。観たい人が観たい分に対して対価を払う方式に変更してください。NHKさえ見ていれば、正確な真実の情報を得られると思わせてほしい。</p>
個人	<p>今回の経営計画について2点申し上げたいことがあります。1点目は、経営計画案の4ページに記載されている受信料額の堅持についてです。地上波だけでも3か年以内に値下げを行うべきです。他のサブスクリプションに比べて割高感があり視聴者にとって大きな負担になることは変わらないです。2点目は、放送センターの建て替えについてです。現在情報棟の建設がつづいていますが、それ以外の制作棟などの建て替えを見直すべきだと思います。民間に、番組制作に必要な設備があることからそれらを有効活用すべきです。自前で、報道以外の設備を無理して維持する必要はないと思います。また、埼玉県川口市にドラマ専用のスタジオを作ることから渋谷にスタジオを新設しなくても番組制作はできると思います。3か年中に建設計画を見直し公表すべきです。</p>
個人	<p>●音声波削減について 現在、ラジオ第2は全国的大規模災害の場合に備えて、500kW(or 300kW)の大出力局を配置している。音声波削減については、一般的にはラジオ第2を削減するように理解されているが、そうなった場合、全国的大規模災害時の放送は維持されるのだろうか。放送内容を1波に再編することに異論はないが、非常時の放送体系は維持してほしい。また、送信所について、送信アンテナが建てられた当初は周囲に人家がなかったところでも、現在は住宅地になり人家がアンテナのすぐ近くまで迫っている。落雷時には避雷針代わりにはなるが、周辺住民は雷鳴の轟音に怖い思いをしている。そのような送信所は人家の少ない地域に移動させるべきではないのか。上記の点から、私の地元の熊本地区では、ラジオ第1の熊本市北区清水の送信所を廃し、現在ラジオ第2の大津町送信所に一本化してほしい。</p>
個人	<p>メディアの削減、とりわけラジオの整理に反対する。ラジオ第1は、総合的な情報発信を行っているのに対して、ラジオ第2は教育関係の番組を主に放送している。不登校の学びの場を提供している高校講座など、ラジオが整理されてしまうと、縮減されてしまう可能性はないのか。不登校の学びの場の確保がこれほど問題となっている中で、ラジオ第2が整理されてしまうことはあってはならない。また、語学番組などは、継続的な語学学習において欠かせない番組となっている。これらが整理されるようなことがあっては、グローバル人材の育成という、日本における喫緊の課題解決に対する逆行となる。</p>
個人	<p>先日公表されたNHK経営計画(2024-2026年度)の「コンテンツ戦略」を見てガッカリなので、一筆啓上致します。といっても、発表された6項目のコンテンツに関するものでなく、今後3年間に軸となる項目を是非追加していただきたいと考えています。その項目とは「地球を救うために」とでも言いますか、迫りくる環境変化に向けて、今、日本人として、日本国として何をなすべきか、国民全体で考えて行動していかなければ、と考えています。この件では、残念ながら政治家で、或いは政党で、支持していきたい人や党派は見つかりません。●●●のエレギー政策では手遅れのような気がしてなりません。このことはとても悲しいことです。これだけ気候変動が起きているにもかかわらず、政治家、メディア、国民の間で、危機感をどれだけ共有できているか疑問に感じています。この国のかじ取りをしている</p>

	<p>人たちより、むしろ心ある若い世代や一般市民、有識者の方々の方が、危機感が高いのではと想像しています。 どうやって将来に渡り穏やかな気候環境を取り戻せるか、今の日本社会の形態の延長に解があるのか、無ければ日本をどんな形に変えていかねばならないのか、どんなプランがあるのか。議論をはじめることが大切ではないでしょうか。私は公共放送のNHKがその鍵を握っているように思っています。国際連合、IPCC、IEAそして欧州の動向に目を向けて、日本の現状と比較し、日本の目指すべき方向とプランを固めるために、議論のたたき台を国民に提供すべきと考え、それを切望いたします。日本は海に囲まれた島国です。地続きの国境がないため、放置したらガラパゴス化して井の中から出ようとしないう国民性があります。そこに世界的な視野を持ち込めるのはNHKしか思いつきません。地球を救うために世界が（特に欧州が）どんなプランを持っているのか、その工程表は、工程表を実現するためにそれぞれの国がその国民に向けてどんな啓蒙、啓発、教育をしているのか、どんな技術開発が必要なのか、誰がどこでその技術開発に取り組むのか、等々。知りたいことばかりです。そんな議論が進むにしたがって、我々も少しずつ変わっていきけるような気がします、如何でしょうか。</p>
個人	<p>1. 芸人を出演させない品が落ちる。2. 連続ドラマは大河ドラマだけで良い 3. 紅白歌合戦はやめる。あった事、事実だけを報道。4. 大幅なコストカット 5. スタッフの派手な服装は禁止する。娯楽一辺倒から為になる報道などにスライドする</p>
個人	<p>経営をもっとスリムにするべきだ。特に、エンタテインメントに関しては、本来のNHKの業務から外れている。また、民放が主とする分野でもあり、経営を圧迫している。今後もエンタテインメントを続けるのであれば、報道部門とはチャンネルを分け、別途有料化することにより、視聴料を下げしてほしい。過去の番組に関しては、過去の方の視聴料に寄って制作された物であるのであるから、無料ですべて開放してほしい。特に、研究・教育の分野では早急に登録制などの形をとり、解放してほしい。</p>
個人	<p>② “フェイク”の時代だからこそ 顔の見える信頼のジャーナリズム、について 旧Twitterで流れてくるNHKニュースを見るのですが、タイトルに釣り見出しのような内容を誇張したり断定したりという物が目立ちます。嘘ではないが事実ではない報道のように感じ事実誤認をさせる消極的なフェイクだと訝しんでいます。また政治報道では政府の発表をそのまま流し、多角的視点からの検証がないため現実に対して疑問を抱かない視聴者は政府の発言を信じてしまうでしょう。その点でNHKの事実だけしか語らない報道は公共性や国民的報道ではなく穿った見方が出来る玄人向けの報道になっていてとても残念です。③民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献と掲げていますが政府の一方的な言論や多数派の言論を重要視するのは民主主義とは正反対です。またニュース番組において大谷選手の報道時間を毎日確保しているのに政治報道の時間や順番は二の次になっていた時期がありました。スポーツ報道に時間を割いて、政治や社会の出来事を隠すような事は特に公共放送には求められているとは思えません。メディアの整理・削減において、⑤未来を見つめ 人生を豊かにする⑥幅広いジャンルと地域情報で多様性・多元性の実現、を担っていたのは削減されるBSプレミアムとラジオ第2だと考えます。BS4Kの視聴はテレビの機能に縛られるのでこのチャンネルには期待をしておりません。大衆寄りの番組と多様性多元性の両立が出来るのかとても疑問です。</p>
個人	<p>○デジタル化ということでAIがニュースを読むのはやめていただきたい。それは、デジタル化ではないと思います。高齢者には、聞きづらいです。○祝日には、ワールドニュースを一切放送されないのは、国際情報を詳細にという趣旨に反すると思います。民放の方がよっぽど世界情勢に詳しく報道されます。○多様な視点からと書いてありますが、これまで東京オリンピック開催や●●●総理の国葬な</p>

	<p>どは、偏った報道ばかりでした。左翼化していると思います。NHK ばかりではありませんが。報道しない自由があるようですが、外国人の暴動など、全く報道されないのはなぜなのでしょう。もう少しネット情報などにも耳を傾けてほしいです。国民から安くない受信料を取っているのですから、健全な民主主義の発達や公共の福祉に寄与する目的を全うしてほしいです。</p>
個人	<p>1. 目指すべきコンテンツの6つの柱について (1) 目指すべきコンテンツに6つの柱を設定しているが、項目の優先順位が全く読み取れない。(2) ③項に民主主義の一翼を担い平和で持続可能な世界の構築に貢献という項目はあるもののこれは世界的課題であり、まず第一に、日本の公共放送として、「日本の持続的発展に資する情報提供」を挙げるべきである。(3) ①項の災害時の情報伝達はNHKの重要な役割だが、災害の予測あるいはその影響評価は、国の別機関の役務と思われ、1番目の柱に設定するのは不適である。(4) ②項に“フェイク”の時代だからこそ顔が見える信頼のジャーナリズムを挙げているが、顔が見えるよりも、報道内容が問題の核心を突いているか否かが重要であり、これは上記の第一の目的達成に貢献するか否かであり、内容で判断すべきである。また、フェイクニュース対応は国防に直接関連するとともに、個人情報の扱いとも関連するセキュリティの問題で、国の別の機関が行うべき問題である。2. 受信料と体質改革について (1) 受信料については、一律負担方式を止めて、視聴時間や番組の種別に応じた料金体系に改めるべきである。デジタルと放送が連携するシステムにおいては、自動的に番組種別の視聴時間は得られるはずである。(2) 特に多種多様なコンテンツを同列の料金体系にする必要はない。娯楽番組等は民放と競合する分野であり、これに大金を投入する必要はない。国民が将来を見据えて知るべき情報提供に主力を置くべきであり、これが公共方法の第一の使命である。(3) 番組種別の視聴時間を明らかにすることで、職員のモチベーションと人事体系に繋げるべきである。(4) ジャニーズ問題に見るような芸能界と放送界の癒着は看過できない。特に公共放送のNHKとの癒着は、国民の期待を裏切った。この体質の抜本的改革が期待される。(5) スリム化に向けた構造改革は、上記の施策を前提に大胆に行うべきである。</p>
個人	<p>衛星波・音声波の削減によって支出を削減する、という計画とのことですが、このことによって、NHKが本来の使命を果たせなくなるのではないかと懸念しています。むしろ、NHKはチャンネルをさらに増やすべきであると考えます。例えばイギリスの公共放送BBCは、10チャンネル近くのチャンネルを運営しています。NHKがここまで事業を拡大するのは難しいかもしれませんが、せめて24時間ニュースを流すようなチャンネル(BBC News や France24, franceinfo のような)は設置していただきたいものです。特に、経営計画の5ページ目に示されているように「ジャーナリズム」に力を入れようとするなら、24時間いつでも最新の・信頼できるニュースを放送するチャンネルを作るのは、必要不可欠ではないでしょうか。特に、世界中でたくさんの事件・戦争が起きている情勢を考えると、こうしたチャンネルの必要性は、今後さらに高まっていくものと思います。</p>
個人	<p>健全な民主主義とはどういう意味なのでしょう。投票率を見ればわかるように我が国の民主主義はもう死んでいます。選挙速報に注力することが健全な民主主義なのでしょう。NHKが民放のようにドラマや音楽など娯楽作品に注力すると健全な民主主義なんて育つのでしょうか。映像の世紀は素晴らしい番組ですが、気楽に見るには相当大変です。私のような変わった人は見るのでしょうか、歴史に興味のない人はまず見ないでしょう。難しく取り付きにくいからこそ、ドラマでわかりやすく作り視聴者に届けてはどうでしょう。京都人の密かな愉しみのようにドラマとノンフィクションを混ぜて作るとか。話は変わりますが、経営委員会の皆様はご自身でNHKの番組をご覧になりますか。身近な若者は見えていますか。大河や朝ドラ、紅</p>

	<p>白だけ見て健全な民主主義は醸成できますか。NHK の番組構成は残念ながら昭和とほとんど変わりません。変わったのはNHK の職員が好待遇になったことだけでしょう。ニュース、朝ドラ、大河、紅白を中心に構成し、NHKSP、中世の日本史、山、猫を中心とした動物もの、ざっとこんなものでしょう。私は以前から国民のデジタルスキル向上番組を作るよう具申してきました。令和を生きる私達は昭和と違い、デジタルスキルを含む様々なスキルがないと生活できません。来年からマイナ保険証の本格運用も始まり国民のデジタル格差は益々深刻になるでしょう。委員の皆さんのデジタルスキルは如何ですか。マイナカードを自力で使う自信はありますか。TV や電子レンジの仕組みは知らなくても大きな問題はありませんが、デジタル情報機器の仕組みを知らないと大切な情報、特にお金を奪われてしまいます。今後AI が益々進化し、デジタル詐欺はどんどん増加するでしょう。詐欺に対抗するには詐欺師より知識を持たないといけないのですが、多くの国民、特に高齢者はどう習得していいかわからないでしょう。マイナ保険証は政府の施策だからNHK は無関係でいいのでしょうか。NHK がこれから国民に必要とされる組織であるには、真の知識習得番組こそ必要なのではないのでしょうか。ぼーっと生きての雑学では詐欺に打ち勝つことはできません。資産形成の知識、税務の知識、昭和とは違い本当に私達は様々な知識習得が必要です。NHK には娯楽ではなくもっと国民のためになる番組が提供できるはずと私は思います。</p>
個人	<p>受信料金半減と情報の正確性、中立性向上の為に以下を要望します。 1. 合理化、省力化の推進(生産性向上) (1)要員削減 (2)機械化、システム化、ロボット化の推進 2. 業務範囲半減 (1)チャンネル数減 (2)ネット範囲拡大 3. 情報の正確性、中立性向上 (1)明確な証拠や統計データや定量的 なデータに基づく説明 (2)NHK の個人的又は組織的な意見を 放送しないこと。 以上を確実に実行できれば、国営放送の 維持と国民の支持向上が得られると考えます。</p>
個人	<p>ラジオ第2及びEテレについて要望したい。特にラジオ第2については、語学の普及、とりわけ英語以外の語学の普及に多大なる貢献をしていると感じている。これはなかなか完全な民間ではできないことであり、受信料で支えられているからこそ可能な事業であると思う。経費削減のためにラジオ波の削減は仕方ない面もあるが、ネット放送に切り替えるなど、現在の良質なラジオ語学番組を何らかの形で維持していただきたい。それはEテレも同様である。</p>
個人	<p>■受信料の大幅引き下げを求める---1割値下げしても高すぎる。視聴するしないに関係なく強制徴収するのは道理が通らない。公平負担とか特殊な負担金とかいうが間違っている。過去に遡って罰金徴収できるよう法律は改悪された。視聴してなくても罰するのは法律がおかしい。受信機の設置とNHK の視聴に関連はないにも関わらず受信料を一律徴収するのは間違っている。今後NHK が行うべきは①スクランブル化②税金化のいずれかであり、それができないなら料金の大幅引き下げ(年額500円程度)を行うことであり、それに見合った業務の大幅縮小である。 ■競争原理が働いていない---新聞も電気もガスも鉄道も電話も皆競争原理が働いている。みな利用したことに対して料金が発生する。これをせずに料金の妥当性をどう判断するのか? ■業務範囲の絞り込みを---”放送”の枠を超えないようネットは除外し、業界全体の発展に貢献するような設備の共有化などはせず、NHK の放送だけで発生する費用を分かりやすくせねばならない。 ■放送離れ---ネットやYouTubeの普及で放送離れが言われているが、その責任の一端はNHK にもあると思う。テレビを見ないのではなく見ていないNHK 受信料の徴収を逃れるために受信機を手放す人が周りにいる。結果民放離れにまでつながっている。 ■今回の経営計画案では次の問題がある---・今後値下を進める考え方が欠如している(今回値下げした料金の維持をうたっている) / ・コンテンツ戦略の4. 5. 6. は不要 ニ</p>

	<p>ユースや災害関連情報に絞り込み、料金引き下げにつなげるべき。スクランブル化するなら今回の計画で掲げられた6つの視点は良いが、そうせずに高額受信料を強制徴収するなら業務を絞り込むべき。今次計画の考え方は国民のためではなく、大NHKを今後も継続させるためのものにしか見えない。真に国民のためのNHKになるよう経営計画の視点を根本から見直してほしい。</p>
個人	<p>コンテンツの6つの柱の中に、放送法81条に明記されている「文化振興」と直接結びつく表記がないのはなぜか。⑤で扱っているように見せているが、本質的には全く関係なく、この3年については文化に力点を置かないという事か。経済合理性とは相入れない部分の多い文化カテゴリーのコンテンツも、片手間ではなく、本来すべきこととして位置付けて向き合うのが、公共メディアを標榜するNHKの仕事なのではないか。文化予算が少なく、高齢化による後継者不足が大きな課題となる今、日本文化は衰退の一途をたどる危機的状況にあり、この危機を救えるのはNHKしかないのではないか。様々な形で文化振興、文化を守ることに取り組む市井の人に目を向ける番組や、マスコミが参画せざるを得ない日本特有の特異なスキームになっている展覧会事業への主体的参加など、さまざまな形での文化の下支えに積極的に参加することを本計画に明記し、実現することを期待したい。</p>
個人	<p>「フェイクの時代だからこそ」について NHKは、新型コロナウイルスに関する自身の報道を反省し、検証し、視聴者に説明する必要があると思います。NHKは、国民の健康、安全を守らねばならないのに、情報を正しく伝えず、偏向した報道をしていました。特にワクチンについての情報が、偏向していました。NHKがフェイクニュースを流していた、とも見えます。以下が、私の気付いた問題点です ●●●●●●●●●●が、最近になってコロナワクチンとの因果関係を否定できない死者を認定していて、200人を超えているのに、大きく報道しない。（ウェブで記事は出している 「コロナワクチン接種後に死亡 新たに9人に死亡一時金など支給へ2023年8月21日 21時15分」） ●それ以前は、「コロナワクチンによる死者は出ていない。コロナワクチンによる死者が出たというのは、デマだ」と決めつけて報道していた。その時点では「死者は出ていない」とはっきり判断することも不可能で、「ワクチンと死亡との因果関係を証明することはできていないので、どちらとも確定できない」としか言えないはずなのに。（誰が、何のために「デマ」を拡散させるのか？ 2021年9月14日 「ボストン大学で感染症を専門にしているサ●●●●●●●●●●医師は、ワクチン接種によって「不妊のおそれがある」、「死亡するケースがある」などの情報は科学的に明確に間違いであることが明らかになっていると指摘しました。」） ●アメリカでは「ワクチンパスポート」を作り、レストランなどはそれがないと入れない、というニュースを盛んに流していた。「ワクチンパスポート」を取り入れたのはアメリカの一部の州だけで、全体ではないことには全然ふれていなかった。 ●他の国、例えばオーストラリアが、2022年11月ごろからワクチン接種を推奨しなくなったことは、（私の知る限り）報道しなかった。 ●●●●●●●●●●のワクチンに異物混入があったことが分かったときに、問題視しなかった。このような報道をもとに判断してワクチンを安全だと思って打った人に、あとあと健康被害がでて、おそらく誰も責任をとらないのでしょうか。福島原発の事故のときも事実を隠蔽して、「放射性物質のものは起きていない」「原発の建物は損壊していない」「直ちに健康に影響はない」と情報を流し続けて、避難を遅らせていたことと同じです。NHKが視聴者から受信料をこれからも徴収するのであれば、国民の本当の利益になる情報を流すことに、心して取り組まなければなりません。</p>
個人	<p>今回の経営計画についてですが、新しいNHKを創造するために策定された計画だと受け止めました。放送番組（コンテンツ）に関して、重複するものに関しては、</p>

	<p>改めて整理を行うのはいいのですが、その分、新しく企画を立てる放送番組については、新しい発想で、企画を立案していただきますようお願いいたします。地域放送についてですが、住民参加を徹底してほしいと思います。NHKは全国組織ですから、転勤が行われているため、その地域を知らない職員がいるのではないかと思いますので、その地域を知っているのは、地元の住民ということで、放送番組に住民参加型を取り入れてみてはどうでしょうか？経費についてですが、経費を削減した分を放送番組（コンテンツ）の制作費に充当して、より良い番組の充実を図っていくべきと考えます。そして、この経営計画の期間中は、渋谷の新しい放送センターの情報棟の稼働が始まる予定になっているので、その新しい放送センターの情報棟の稼働に合わせて、ニュース番組、報道番組、情報番組の充実を図るべきと考えます。合わせて、ラジオセンターも情報棟の中に入るので、ラジオ番組のより一層の充実をお願いします。ぜひ、この度の新しい経営計画によって、より良いNHKを創造してもらいたいと思いますし、NHKへの理解促進にも務めていただきますように、よろしくお願いいたします。</p>
個人	<p>スリム化を図られてもいいのですが、現状のNHKに大変満足しており、サービスが低下しないか不安です。ネットの活用ももっと充実させて欲しいのですが、災害時はラジオ等が重要な情報源となります。民放は維持費の問題でAMを撤退するところもありますが、やはりNHKは幅広く受信できるのが好ましいと思っています。民放にはない切り口で物を見るNHKは非常に貴重な存在です。信頼できるメディアという物は嘘の情報を排除し、外圧に影響されない、そう言う部分を大事している気がします。今までのNHKを見てみると、一見つまらない放送、一部のひとにしか役に立たない情報、そう言うものもあったかと思えます。しかし別の見方をするとNHKでなければそこにスポットを当てない、そう言う部分も多かった気がします。情報にあふれる世の中ではテレビを見ない世代・人物も増えて来てはいますが、やはりネットという物は嘘も含め偏りが多いため惑わされる人が多い印象です。惑わされた人たちがSNSに寄り集まるため、この部分は大変憂慮しています。公平で正しい情報の発信という物はなかなか難しいのかも知れませんが、NHKはそう言う部分を期待され、一過性の世論に流されない貴重なメディアだと思っています。受信料に至っては徴収員の問題で不快な思いをし、それによりNHKへの風当たりがきつくなっている部分はあるかと思いますが、今の制度は大変よくできていると感じています。総じて今のままのNHKに不満のない私としましては経費削減よりも更に充実させる方に軸足を置いて欲しい。そう思っています。放送技術の研究開発も維持もお金がかかりましようから必要があればもっと予算を取っても良いのではないか、そう思います。</p>
個人	<p>音声波の削減について AM ラジオ第1と第2を一本化とは如何に？互いに役割の違う波であり、非常に無理があると思います。特に第2は語学、高校講座、教養、気象通報、株式市況などまとまった時間をきちんと取る必要のある番組がほとんどで、ニュースやスポーツ中継、娯楽バラエティで構成される第1と一緒にするというのが理解出来ません。仮に第2をネットに移行したとしても、緊急時の外国語放送を担当し、山間部や沖海へも届くAMを減らすのは危機管理の上でも不安しかありません。地震等の災害時にはスマホやPCの電源は長持ちせず、ラジオ受信機が非常に役にたつことは明らかです。にも関わらず波を減らすことに何の安心感があるのでしょうか。確かに昨今はネットでラジオを聴取する人が非常に多いでしょう。しかし災害時に端末が使用不能になるリスクは十分あり、利便性からは程遠くなります。従来の波はやはり必要だと思います。経営合理化のための支出削減ということですが、音声波というごく基本的なメディアを削減対象にする必要があるのでしょうか。テレビに比べて音声波にかかる経費は非常に少ないはずで、稲葉会長</p>

	<p>は利便性を損なわないようにするとコメントしていますが、通常時緊急時に関係なく簡便な受信機で良質なサービスが受け取れることこそ利便性ではないのでしょうか。音声波を減らす方針は、むしろ公共放送としての根幹を揺るがすことにならないのでしょうか。個人的な思いですが、NHKには英国BBCのような質量ともに極めて充実した公共放送を展開していただきたく思っています。音声波を減らしてだれが幸せになりますか？だれもが安心してサービスを受け取れるという、公共放送に求められる方向性ではないと思います。「いつでもどこでも安心ラジオ」と謳うなら、音声波を削減するという案は出ないのではないのでしょうか。音声波に関する今回の計画は経営合理化という目的のためであっても、首を傾げざるを得ない内容です。安心感のある国民生活のため、3波維持を強く希望します。</p>
個人	<p>1, コンテンツの質・量について 現在でも1日の大半は再放送である。定時放送やスポーツ中継を除くと8割が再放送である。(よく確認してもらいたい)このような状況では発表者れた内容は妄想としか言いようがない。視聴価値のあるものは再放送する価値はあると思うが、通常の放送時間帯は受信料の対価とするべきで、新しいものを製作しないのなら受信料を一層減額すべきである。放送内も含めて大声で「受信料を値下げ」と言うなど盗人猛々しいにもほどがある。ひどいものは日中と深夜に同じ過去コンテンツを流している。この様なものはインターネットアーカイブを利用すべきで、編成が無能としか言いようがない。2, 高い専門性に基づく現場力の強化について 現在の素人集団による番組作りで受診料を取っていることを恥じることから始めるべきである。ロケ現場で静止できないカメラ、ピントが合わせられないカメラ、画面の切り替えができないサブ、字の間違い言い間違いの多発する現場、どれを取っても専門性以前に職業人のレベルに達していない。訓練してから現場に出すべきであり、少なくとも受診料を支払う価値があるレベルにあるものだけを番組として提供すべきで、今回の計画は一歩的な妄想に過ぎない。3, 災害報道について ただダラダラと壊れたテープレコーダーのように同じことを繰り返しているだけで、何の改善も見えない。災害、事件等に応じてどのように対応するのをもっとシステムティックな準備をすべきだ。現状は情報量も取材力も価値あるものにはなっていない。4, 公共放送として 受信料で成り立ち資金提供するスポンサーを必要とせず、各方面に付度することなく報道、放送できる機関としての特性が何も生かされていない。今次のジャニーズ問題の端緒は他国の公共放送の報道であったことはNHK全体として恥ずべきことだ。この問題を含め人権に対する意識が著しく欠如しているとしか思えない。プロダクションや民法ではスポンサーとなる企業、政界や経済界にも間違っているものは間違っていると強く意見発信をする姿勢が望まれる。今回の問題などは一プロダクションに限ったものではなく芸能界といわれるものに多く存在する人権侵害である。「NHKへのお問合せ」にも送ったが、NHKへの功労者的存在でもある●●●●さんが本名を名乗れないという問題もそうである。プロダクションが与えた芸名ならいざ知らず、本名を名乗って仕事ができないのは重大な人権侵害である。BSで流している再放送で勝手に出演者名を「●●」に変更していいようなものではない。そのような問題意識もなく、どこにも意見を表明せず事なかれ主義に陥ってきた経営姿勢こそが他国の公共放送や受信料納付者が望む放送機関にはるかに及ばない所以であると認識すべきだ。これらの点で今回の経営計画は認識不足と無責任による金の無駄遣いとしか言いようがない。以上</p>
個人	<p>私は70代後半のものです。テレビ、ラジオは生活になくってはならない存在ですが、特にテレビはNHKを中心に楽しんでおります。民放テレビでは、スポーツの他報道番組しか視聴しません。コマーシャルについていけないからです。また、内容も自分の好みに合うものは少ないのです。その点、NHKの番組は安定感があ</p>

	<p>り、話すスピードも適当なもので落ち着いて見れます。永年の経験から申し上げます。最近のニュース番組についてです。夜の7時のニュースの内容、例えばインタビューの内容、解説、NHKの解釈などが、9時の「ニュースウォッチ9」の構成と内容がほとんど同じに思えます。司会者の自らの考え、意見など述べることはほとんどありません。あっても対立する論点を紹介するくらいです。9時には9時の独自性が欲しいのです。そして、寝る前にラジオ第1の10時の「ニュースジャーナル」に耳を傾けるのですが、これもひどい。先の7時、9時の内容を写しているだけのように思われます。物足りなさを日々感じております。1つの番組には、キャスターが複数いますが、それぞれの人が他のニュース番組と同じことをいうのか、と。NHKは放送料金を1割値下げするとか、1000億円の予算減を実現するとおっしゃっていますが、番組の質が低下(?)しては本末転倒です。低下というよりも、少ない予算で、お金を使わず番組を制作するという方向性が見え隠れしているように思います。例えば、再放送の多さにも閉口しています。そうはいうものの、NHKのBSでは、古いけれども貴重な、良質の映画・ドラマを楽しんでおります。ポアロやシャーロックホームズなどです。拙い文を読んでいただきありがとうございました。私は、料金は値上げしてもかまいません、知的で、想像性のある、好奇心をそそる内容の放送番組を望んでおります。各分野の識者の意見をもっと知りたく思っております。なお、ラジオ第1の土曜日、日曜日の夜9時から11時の内容など至極残念に思っております。</p>
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・70年以上も前に成立した法律にあぐらをかいて旧態依然とした経営をしているのはいかがなものか?! 受信料制度を抜本的に見直しすることを希望する ・民放が放送しているバラエティやドラマ(時代劇除く)などのような番組は不要である 公共放送を名乗るのであれば民放が作れないような番組のみ放送することを望む ・NHK オンデマンドはNHK+と統合し無料にすべきである ・人件費にいくら支出しているかの記載が全く無い
個人	<p>「音声波の整理・削減によってコストを圧縮」について 要望 現在のR1のコンテンツは新AMで存続、現在のFMのコンテンツは新FMで存続させるものとし、現在のR2のコンテンツはOTTに移行して存続として頂きたい。理由 ・私も含めた農家や身の回りの大工、ドライバー達は、ラジオ放送(R1・FM)を流しっぱなしにして聴き続けながらもくもくと仕事をしている人が多い。それは、聴き続けられるコンテンツが放送されるからできることであって、教育番組などが間に入ると、Nラジそのものを聴かなくなるだろう。・教育番組は、放送時間に合わせて聴くリスナーは少ないのではないかと? タイマー録音するリスナーにとっても教育番組はOTTに移行させる方が理にかなった方法ではないかと思う。 よろしくお願ひします。</p>
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革 メディアの整理・削減として「衛星1波、音声1波を削減」とあるので、衛星8K放送の削減は賛成です。4Kと8Kの併存は意味がないので、どちらかに絞るべきです。BS8Kは「新技術で出来るからやっています」感が拭えず、「8K対応テレビを買ったから」という理由以外に需要はあるのでしょうか。BS1とBSPは内容が住み分けられているので、残すべきです。ラジオについては現在のAM2波、FM1波はこのまま継続を。内容がしっかりと分けられているので、統合するのは無理があります。またテレビと違い、個人の生活に密着しているので、その点を大事にしてください。・重点投資、新しい幼児子供向け番組「世界で輝くこと」を、子の親としてEテレ他で培ってもらおうなんて、1mmも思っていないので、無用です。「開発トライアル」という物が一体何を指すのか不明で、曖昧な雰囲気だけで語っていませんか。Eテレ教育には、過去の放送番組に優れたものも多く、今の子供が見ても十分に楽しめ

	<p>る、何かのきっかけになるものは多いはず。まずは、無理に新番組、海外の番組を放送するよりも、過去作品の再放送に価値を見出すべき。ちなみに小学生の息子は先日の「笑わない数学」の「ユークリッド幾何学」を見て、図形を描くことに夢中になりました。</p>
個人	<p>大きな事故や災害では無いのに、長年NHK静岡は簡単にヘリコプターを飛ばす。とっても無駄遣いで有る。以前タクシー運転手の時に同僚から聞いた話ではタクシー貸切りも必要以上の台数を確保して。全て受信料で賄っている感覚が希薄で有る。受信料に頼っている以上政治家同様に給与明細開示するべきと思う。無駄遣いが多いと思う。</p>
個人	<p>ラジオ統合について いつもFM, R1 ラジオを拝聴しております。ありがとうございます。我が国は高齢化と人口減少に直面しており、リソースの選択と集中が必要となる以上、チャンネル数の削減はやむを得ないかと存じます。しかしながら、少なくなったリソースの取り合いという問題を解決しなければなりません。現状においても、FMの平日朝の時間帯に語学番組があることにより、クラシック音楽の番組の未明時間帯への移動が起きております。生徒・学生向け語学番組が公共放送の役割として重要なのは理解できますが、他方、NHKのFM放送のクラシック音楽や伝統芸能音楽というのはこの国の文化を下支えしているかと存じます。放送で初めて接触し、実際に鑑賞に行くようになるという方も多いことでしょう。連続して聴取することで成果を期待できる語学番組のインターネット配信活用といった点も含めて、限られた資源を有効活用できる番組編成を期待しております。</p>
個人	<p>NHKがどうして国民から支持されない組織になったのか。NHKはなぜかご自身で認識されているのでしょうか。若い人たちはコスパやタイパをととても気にしますね。NHKには受信料を払ってでも見たい番組がないということではないのでしょうか。私のような昭和の世代は受信料は払うのが常識でした。それは当時のNHKが受信料に見合う番組を視聴者に提供していたからではないのでしょうか。時代は平成から令和へと変化しましたが、NHKの番組は変化していますか。NHKは番組作成で視聴者の意見とか動向を見ていないように感じます。自分たちが作りたいものを視聴者に押し付ける。よく大河に主人公にわが町の英雄をというニュースを見ますが、実現した話を聞いたことがありません。最近の大河は売れる脚本家が書きたい主人公をNHKが番組にするという何の理由も理念もありません。なんとひどいことでしょうか。NHKの番組制作者にあるのは売れることだけ、視聴率が全てなのです。大河、朝ドラ、紅白のNHK3大コンテンツはもう時代終わりなのにそのことを誰も変えられないし、変えようもしない。今年の話作●●●●●●でさえ3ヶ月しか放送しません。現代は何が売れるか本当にわからない時代です。天才プロデューサー●●●先生も売れるものは簡単にはできないと言われていました。一年も同じ主人公で作る大河で取り上げられる偉人は限られています。長生きで波乱万丈の戦国を生き抜き、天下泰平の世を築いた家康公は大河の主人公に最適でしょう。だからいつも家康公なのです。何と安易なことでしょうか。若者は受信料制度を単なるサブスクと考えています。NHKサブスクには料金を払う価値がないのです。どんなに政府与党の力を借りて受信料制度を維持しようとしてももう受信料制度は破綻しています。ピラミッドのような豪華な新放送センターを作ってNHKはどんな番組を作るのでしょうか。NHKは根本的に組織や番組構成を変えないと誰も受信料を払ってくれなくなりますよ。</p>
個人	<p>「デジタルと放送が連携して災害時になくてはならない命綱に」について 災害時の対応として、「地方のケーブルテレビとの連携」などをPRしているが、今まで見たことがなく、全く無駄になっていると思う。地方自治体と連携して、無人カメラを増やすなどした方が有意義だと思います。「“フェイク”の時代だから</p>

	<p>当に癒されるのです。災害発災時、もちろんNHKさんは頼りに思っています。だけど、少し心配があります。家のテレビは、家が停電になっても見られるのかな。スマホでNHKプラスを見たとして、充電が命綱だとしたら、数日しかもたないかも、など。あと、災害発災時、NHKではどんな情報を流してくれるのか、一部でも良いので前もって知りたいかも。避難所の情報なのか、火災の情報なのか、はたまた別の情報なのか。放送内容より、確実にこちら側が情報を得られるのかが今のところ緊急時には心配が強いかもしれませんが……。ちょっとピリリとする意見があったら、人材育成をもう少し頑張ってもらいたいかもしれません。正しい日本語なのかな？と思う時があります。意味としては、通じるけれど、話し言葉であってきちんとしたイントネーションやアクセントではないのではないかな？とちょっと思う時があります。天気予報もそうかな。例えば、【ムシっと】という表現は、意味は分かるけれど正しい日本語なのかな？と家族で話することがあります。放送中の物音（ボタン、とかビシっといったような音や咳払いなど）も、もう少し減らしていきましょう。集中して視聴者は聞いているので、「ん？今だれか何か落としたのかな」などと気になるものです。でも、NHKさんのことも、民放さんも本当に大事に思っています。グローバル化したからこそ、私達一人一人が、恥ずかしくない日本人にならないと、とより思い緊張しますね。NHKさんは、日本の誇れる報道メディアだと思っています。プロフェッショナルな組織だと、人材だと、日々感じています。期待しているからのちょっとしたピリリですが、英語やフランス語、中国語などを流暢に話しながら、取材する姿や戦争や紛争のある地域、災害現場からの中継など、本当に怖かったり大変だったり危険だったりするのに、頑張って伝えてくださっていて、誇りに思います。家族も大切な人もきついているのに、一生懸命伝えてくれるんだな、って感謝を込めて見えています。人間だと日々いろいろあると思うのですが、毎日コンスタントに伝えてくださる姿や、もちろん表に立っているわけじゃないけれど頑張ってるスタッフさんにも敬意を持っています。いつも、こうやって視聴者の声を聞いて下さることも心から感謝しています。制作して下さる皆様と視聴者である私たちの風通しの良さが、1番信頼につながる気がしています。どうも有難うございます。これからもよろしくお願い致します。心から応援しています。一緒に頑張ってよりよい毎日にしましょう。</p>
個人	<p>行政のデジタル化は我が国行政の大変革といえるでしょう。しかし残念ながら政府が国民に広報する手段は政府広報と米国の動画サービスという何という皮肉なことでしょう。NHKは独立という観点から政府の広報を積極的にしません。マイナカードが問題が起きた時だけ大きく取り上げます。NHKという公共放送に国民は受信料を払いながら本当に必要な情報は得られないという何とも悲しい現状です。youTubeは誰でも見れるわけではありません。それでも政府が国民に広報するには民間のTVと米国の動画サービスに頼らざるといけないのです。そして肝心のNHKは山や猫や中世の日本史というどうでもいい番組ばかり一生懸命作り放送しています。経営委員会は今のNHKが本当に国民生活に寄り添っていると思いますか。本当に寄り添っていればNHKへの満足度は向上するはずですが。私はNHKは視聴率で勝負するメディアではないと思います。そんなのは民放にさせればいいのです。視聴率は大きくなくても国民に役立つ情報提供こそ真の公共放送と言えるのではないのでしょうか。最近の大河ドラマ推しのひどいこと。どうする家康であれば歴史関係番組は家康関連ばかりです。何とかしてどうする家康を見てもらおうと必死です。それも新ジャニーズへの宣戦布告で終わりましたが。何ともNHKは身勝手な放送局に成り果てました。メディア総局長は旧ジャニーズとの関係をきちんと調査し自ら記者会見しきとんと清算し、新ジャニーズとの関係を一から構築すればいいのに。NHKの幹部は自らメディアには出てこない。本当に見下げたものです。これで民主主義</p>

	<p>とかおかしな話です。話はそれでしたが、経営委員会は美辞麗句を並べて経営計画を作るだけでなくきちんと計画とおりにNHKがどんな番組を作って提供しているか確認しないとNHKは勝手に番組を作り視聴者に押し付けるだけですよ。</p>
個人	<p>受信料について、私は2年前にテレビが壊れてからテレビを見ておりません。舞いあがれ！だけ福原遥さんが御出演されていたので、NHK オンデマンドで拝見させていただきましたが、終わると同時に解約させていただきました。見ていないものに対して受信料を支払わなければいけないのは納得がいきません。今回のジャニーズ事務所に対しての報道に関しましても不信感しかなかったです。加害者でも被害者でもない国民を平等に扱えない。性格な情報を流さない。それなのにお金だけは搾り取ろうとする。被害者の会の方々と同じだと感じました。受信料は見る人からだけ搾取してください。</p>
個人	<p>1) 自己紹介：現在80歳です。無職で年金生活です、今もっとも大事にしているのは仏像彫刻です。6月末に材料が不足していることに気付き、手配したのちは開店休業です。体調保持のために、家庭菜園とトレッキングをやっていた。雨の日と暇な時は読書である。8月15日台風7号が通り過ぎた夕方から腰が痛くなった。17日に整形外科で圧迫骨折だと言われた。今回は今までより症状がひどく十日あまりほとんど横になっていた。年である。家庭菜園とトレッキングは中止した。やっと歩けるようになってからは図書館通いが日課になっている。 2) なぜ意見提出する気になったのか：NHK経営計画（案、18ページ、以下計画と略称）を拝見し、経営委員会のメンバーを見ました。メンバーの方々はいわゆる有識者です。そのためか、計画は上から目線の計画と見てとれます。幅広い視聴者からのニーズの把握不足であると思いました。もしかすると、メンバーの方々はあまりテレビラジオを視聴しておられない可能性もあると思いました。以上からわたしのような立場の視聴者からの意見も必要ではないかと考えました。 3) 私はどのような番組を視聴しているか：1957年ですから、今から66年前になりますが、大宅壮一が一億総白痴化と言っています。「テレビというメディアは非常に低俗なものであり、テレビばかり見ていると人間の想像力や思考力を低下させてしまう」というのです。そのころに比較すると日本人の白痴化はさらに進んだように見受けられます。私はテレビの視聴は3時間以下を目標としています。毎朝、食事をしながら番組表を見て視聴予定の番組を決めます。昨日（10/12木曜）はBSP13：00～14：48のシネマと総合TV19：57～20：45の「もう一度あの合唱」を選びました。食事中はNHKニュースを見ることが多いですが、昼食時はABCTVの大江容子ワイドスクランブルを見ることもあります。10/8（日曜）はEテレ12：00～14：00（囲碁番組）と読売TV19：45～21：54ラグビーWCを見ました。また、Eテレ19：00～19：50（チョイス）はNHKプラスで見ました。当日は目標（3時間以下）を達成できていません。NHKの大河ドラマ、朝ドラは視聴していません。マンネリを感じ、毎日見るに値しないと思いました。大河ドラマは10年以上見ていません。朝ドラは1、2年前までは見ていました。その他見ている主な番組は、Eテレの「名著を読む」と「心の時代」、「大相撲」（17：00～18：00）、BSPの「ポワロ」と「ホームズ」、ABCTVの「科捜研の女」です。シネマ、ドラマ、クローズアップ現代は面白そうなものは見ます。ラジオは8月に長時間寝る（横になる）ようになってから、もっぱらNHKFM（らじるらじる）で主にクラシックを聞いています。それ以外は「ひるのいこい」、「深夜便アーカイブス」、「明日へのことば」、「世界の快適セレクション」くらいです。 4) 計画への意見 ①幅広い視聴者からのニーズの把握 ニーズの把握のために、定期的なアンケートをして頂けないかと思えます。年1、2回電話でなく文書でのアンケートです。回答率を考えますと、無作為に選んだ視聴者1000人くらいを対象にしてはいかがでしょうか。質問項</p>

	<p>目、結果の解析等については専門家がいらっしゃるでしょう。それをぜひ計画に反映していただきたいと思います。 ②計画の4ページ コンテンツ戦略6つの柱を1. 放送100年ほかインパクトコンテンツと2. フラグシップ定時番組の強化3. フラグシップ効率的政策による質量確保のそれぞれ4つの項目(報道、教育、ファクチュアル、娯楽)に結び付けておられますが、この解析が不十分です。どのくらいのデータを基にまとめられたのか分かりませんが、わたしには唐突に思えます。一見するとAIに作成させたのではないかという感じがしてしまいます。</p> <p>③衛星波、音波派の整理・削減 コストパフォーマンスの点から整理・削減は望ましいと考えます。再放送は最低限にはいかかでしょうか。その代わり、大幅なコストがかからないのであれば、BS放送のNHKプラス化を検討いただけなうでしょうか。 ④放送内容に関連しての私の希望 わたしは、面白おかしくという番組は見る気がしません。それをするほど人生は長くありません。Eテレの「名著を読む」に落語家が出ています。1回だけであればま許されますが、毎回出ています。ほかに人はいないのですか。人材育成が間に合わないのであれば視聴者にも参加してもらえばいかかでしょうか。このほかの番組ではお笑い芸人が出てくれば私はチャンネルを変えます。タレント(芸人)がいないから落語家を持ってくるのではなくタレントの育成にもう少し力を注いでいただきたいと思います。</p>
個人	<p>6つの柱の「幅広いジャンルと地域情報で多様性・多元性の実現」について、総合テレビのローカル番組枠を増やして地域向け番組の質・量を充実させていったらいいんじゃないでしょうか。現在平日の午後5時台に放送されている『ゆう5時』『大阪発きん5時』を来年(2024年)3月で終了して、来年4月から平日夕方のローカル番組枠を5時台・6時台の2階建てに拡大してはどうでしょうか。5時台はブロック放送を基本に地域の魅力やご当地自慢をバラエティー色の強い企画で掘り下げる情報バラエティー番組、6時台はこれまで通り県域放送を基本に地域のニュースや話題、地域の課題や魅力に迫る特集企画、スポーツ情報、生活情報、きめ細かい地域の気象情報を伝えるニュース情報番組といった形で棲み分けを図ってほしいです。その他にも、平日午前11時台や土曜午前7時台の情報番組をさらに充実させたり、金曜夜のローカル番組枠も『チョコちゃんに叱られる』を別の枠に移して、7時半台と8時台の2階建てにしたりと、今よりもローカル番組に充てる時間を増やしてほしいです。また、地域放送局のニュースや番組を全国に向けて放送する『列島ニュース』や『地域局発』といった番組も継続していったり、NHKプラスでの地域番組の配信や各地域局がホームページ・SNSを通じて幅広い世代に地域の情報を伝える取組みもさらに拡充していったらいいと思います。全国各地のNHKの放送局が地域の応援団として放送・ネットの両輪で各地の視聴者の生活に役立つ情報を届けていけるようにしてほしいです。</p>
個人	<p>テレビはほとんどNHKばかり視聴しています。理由は、ニュース番組で余計な冗談や過剰な演出がなく、事実を淡々と報道していたからです。ところが最近、連続ドラマ小説につないだり、唐突に冗談を言ったりしていて、目に余るものがあります。それをみたい人は民放を見れば良いのであって、わざわざNHKでやる必要はありません。言葉遣いも適切で、ら抜き言葉も使わないし、とても安心して視聴できます。ぜひこれからもNHKらしさを貫いてほしいと願います。</p>
個人	<p>■コスト削減について 展覧会はNHKがやらずともよいのでは?関連団体がしきると言いながらNHKのバックオフィスの職員がチケット値段決めるなど謎の放送外業務している。人件費の無駄。展覧会なくとも展覧会番組は作れる。莫大なコストをかけて展覧会主催する意味も意義も不明かつ、NHKの知名度が展覧会で上がると思えず廃止でよいのでは。また、公開番組の日本のうたは旅費が膨大と聞く。やめ</p>

	<p>たらどうか。 ■古典芸能の継続発信は視聴率の付度不要のNHKしかできない。古典芸能の発信や保存に寄与と明記せよ。</p>
個人	<p>まず、意見募集時に連絡先聞く意味がないのでやめてください。個人情報をごみすぎ。経費削減のために、放送に無関係のイベントはやめてほしい。福島でNHKのイベントに行き、放送予定をきいたら放送なしとのこと。番組も絡まず●●●●●●●●●●がショーして終わり。放送無関係なのになぜNHKができるの？受信料なんだと思っている？と不快になりました。放送に無関係のイベントをできる根拠が知りたい。あと放送100周年だからなに？どうでもいい。</p>
個人	<p>NHK経営計画（2024-2026年度）（案）の9ページ目に3か年の収支について「2023年10月に値下げを行った受信料額を堅持し」と書いてあります。堅持ということは値上げはもちろんですが、値下げもこの3年はしないと宣言していることになります。なぜこの2024-2026の3年間の間も維持と書くのでしょうか？今回値下げしていますがまだ世論の考える値段よりも高いです。堅持ではなく、さらに値下げできるように努力する点を経営計画に含めてください。私は受信料を支払っていますし、NHKの必要性も理解しますが、こんな経営計画を出すのであればもう支払いません。1度値下げやったからと自己満足でいるような企業に何が期待できるのでしょうか。そんな企業に受信料と言われて金を渡すのはバカだけです。この3年間でも値下げするように経営計画に書いてください。もちろんですが努力は認めません、結果が全てです。</p>
個人	<p>「事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革」から「メディアの整理・削減について」衛星波・音声波の削減は予定通り進んでもよい方向ですが、ラジオ第2放送で放送中の番組のうち、気象通報・株式市況・一部の教育教養番組など需要が高いと思われるコンテンツをネット配信（OTTサービス・「らじる★らじる」の聴き逃し番組の配信サービス、NHKラジオニュースのオンデマンド配信と同様の形態）に完全移行するのが望ましいと思います。</p>
個人	<p>多様なコンテンツは、民放に任せるべきです。公共放送ですので、ニュースのみで良いです。受信料収入で法律に守られたNHKが、民放と競争するのは、不公平です。健全な民主主義の発達に向けて、欲望産業の芸能界と縁を切るべきです。ジャニーズ問題の様に、芸能界と縁を切ることで、公平公正な報道ができます。さらに、大河ドラマは、麻薬の温床にもなっているようです。受信料は無料にすべきです。受信料を支払いたくないので、テレビを持たない人が増えています。これが、テレビ産業を衰退させています。公共放送として、本末転倒です。高速道路の無料化と同様に、受信料無料化で、テレビ産業復活、経済成長につながります。税金投入で受信料無料化には、事業規模の大幅縮小で、ニュースのみにすべきです。</p>
個人	<p>【民主主義の一翼を担い平和で持続可能な世界の構築に貢献】について 持続可能な世界に貢献し続けるために、もっと受信料に責任感を持ってコスト意識を持ってほしい。NHKは受信料という超安定の収入源があるせいで、全く変革が行われていないと思います。番組や組織に時代錯誤な部分が多々あると感じています。番組づくりにしても、経営にしても、コスト感覚が全くない。中でも、俳優やタレントに「語り」の仕事をやらせるのはもっともたるものです。俳優やタレントの名前で釣るような時代錯誤な番組作りはやめさせてほしいです。俳優やタレントの語りは野暮ったく、番組時代が陳腐になりがちです。似たようなことで、外部のフリーアナウンサーや、ナレーターに委託するのも全く理解できません。NHKには優秀なアナウンサーが非常にたくさんいるにもかかわらず外部に委託するので、NHKアナウンサーの活躍の場が減っています。フリーアナウンサーは、ほとんどが女性で、20代、30代ばかりで女性差別的だと思います。こういう時代錯誤</p>

	<p>な意識は、根本から改革し、NHK アナウンサーに活躍の場を設けてほしい。これも、相当な受信料の無駄です。さらにNHKアナウンサーが経験を積む場を奪っているのです、NHK 弱体化につながっています。多数のプロアナウンサーを抱えるNHKなのだから、わざわざ外部に委託するのではなく NHK アナウンサーに仕事を任せるべきだと思います。わざわざ素人や外部に委託して、番組の質が下がっているなんておかしいです。こういう無駄遣いで、いったい受信料がいくら無駄になっているのか考えるだけで腹が立ちます。こういう時代錯誤な番組づくりが、芸能プロダクションや、担当者との癒着など 不健全な関係性につながっていると思います。NHK は、異様なほど出演者に偏りがあると思います。中でも大手芸能事務所、●●●●の●●●●は、つまらないくせに、レギュラーや出演本数が多すぎる。あと COOL JAPAN の●●●●や、100de 名著の●●●●は、つまらないくせに異常なほどレギュラーが長く、癒着関係だと感じています。健全な番組制作環境を保つためにも、各事務所・出演者の番組本数、出演時間には上限を設けてほしい。多様な出演者に活躍するチャンスを与え、多様な番組が制作される環境にしてほしい。また、変化のスピードが加速し続ける時代の中で、NHK は依然として旧態依然とした グループ組織を丸抱えしており、かなり無駄が多いのではないかと感じています。不要なグループ企業は処分するなどし、時代、時代にあるべき姿を意識した経営をしてほしい。NHK にブラ下がっている番組制作会社なども、全く成長しておらず非常に非効率だと思います。現に、左翼的に偏向が多いと感じています。時代に合わせた組織編成や、番組制作会社の見直しなどを行うべきです。NHK で、ちゃんとした番組制作会社を持ち、もっと番組作りに責任を持つべきだと思います。番組の品質にもっとこだわってほしい。NHK 記者が取材で得た情報を元に、番組を作ってはどうかと思います。健全な組織、健全な番組制作環境、健全な人材をそろえないと、良い番組はできないと思います。</p>
個人	<p>AM 波削減について 一度、先日、ホームページにメールしましたが、AM 波削減についてのことです。AM 波 削減反対 再考を！ 基本を忘れていませんか。本末転倒！ 教育番組、語学は、残すべきです。削減するならば、FM が先でしょ。70歳の、群馬の男子です。私は、今から50年以上前、中学生の時、第二放送で、(基礎英語、続基礎英語、中学生の勉強室)勉強していました。その後、松本亨先生の英語会話など、聞いていました。ほかの友人は、塾にっていました。</p>
個人	<p>「ラジオを3波から2波へについて」 現在R1、R2、FMと3波でラジオは放送されていますが、これが、AM1波、FM1波となる計画のようです。そうするとR2の放送が削減されるように思います。すると現在R2で放送されている「ラジオ英会話」などの教育番組がなくなると予想されます。NMKの役割に「国民に等しく教育の機会を提供する」ことが求められてきました。「インターネットなどを活用して・・・」という考えもありましようが、すべての国民がインターネットから情報を得ることができているのでしょうか？代替できますか？またそうした番組をすべての国民が求めていますか？R1で野球放送、大相撲中継などR2で教育放送。この棲み分けがあるからこそ問題が大きくなっていません。これが「大相撲中継のために、基礎英語を休止します」あるいはその逆。数字あわせのためにラジオの放送を削減することには大きな問題があります。こんなことも考えずに答申した審議会も問題ですが、放送現場では反対意見はなかったのですか？ラジオの削減に絶対反対します。</p>
個人	<p>1. 正しい言葉、正確な発音をお願いします 例 サッカー中継で Slippery を Slippy と発音している 選手に屈辱的な形容詞を使用した場合があった。特に音楽番組で (は) 行の発音に関心できない。 2. 番組編成</p>

	<p>クラシック音楽番組を増やしてください。特にクラシック倶楽部は (1) 金曜日にも復活させること (2) 1～3年後の再放送をにはがっかりします。 トッププロの必要はなく、コンテスト2～3位の演奏家も出演させてください。3. NHK 交響楽団以外のオーケストラも出演させて下さい。 N響は上手くて正確かも知れませんが、聞いていて疲れま す。聞き疲れしない演奏を希望します。</p>
個人	<p>ラジオ第2放送とBSプレミアムを終了するとのことですがラジオ第2放送の英語以外の語学番組や高校講座が定時に放送できなければ集中して授業に取り組みられなくなってしまうと思います。英語以外の語学番組や高校講座もFMで放送してほしいと思います。あるいは高校講座はテレビのみにすることや放送大学のラジオを借りて放送することも考えるべきです。またBSプレミアムの大半の番組は現在のBS1で引き続き放送するとのことですが現在のBS1も4K化されれば現在のBS1の編成に戻ると思われますので4K受信機の普及促進もNHKは取り組むべきだと思います。またプロ野球の公式戦が年々減っておりますがNHBSの中継は試合終了まで全国どこでも視聴出来るので地上波で同じ試合を中継している試合でもNHKBSを優先して視聴しております。これ以上プロ野球中継を減らさないでほしいと思います。</p>
個人	<p>NHKスペシャルなどの特別番組で気候変動を伝えてくださり感謝しています。ぜひ、通常の報道番組の中で水害や異常気象、熱波などを報じるときも、その原因としての気候変動について、解決策も含め報道してください。以下、署名活動での文章を紹介します。どうぞよろしくお願ひします。私たちは「これまでで最も暑い6月」を経験しました。たった数カ月間で、九州北部、鳥取県、秋田県等、日本各所で豪雨災害に見舞われています。しかし、ほとんどのメディアでは、「気候変動」という言葉に触れられることはかなり稀です。暑さや大雨への警戒だけでなく、今人類が直面している「気候変動」という事実を市民に知らせるのも、メディアの大きな役割なのではないでしょうか。・このままだとみんなで“茹でガエル状態” 海外のニュースを見ていると、干ばつ、山火事、豪雨等の報道の際、必ずといっていいほど「気候変動」と関連づけられています。例えば、数日前私が観たシンガポールCNAでは、以下のように報道されておりました：「ワールド・ウェザー・アトリビューションによりますと、温室効果ガスの増加による温暖化の影響に加え、気候変動の影響で、今回の熱波は、ヨーロッパでは2.5℃、北アメリカで2℃、中国で1℃高くなっており、中国に関しては、気候変動がなかった場合に比べて、50倍起こりやすくなっています。気候変動は、熱波の強さだけでなく、起こる頻度にも影響します。・・・パリ協定の目標を達成できなければ、さらに頻繁に熱波が襲うのは避けられない状況に、今世紀中になるだろうと、研究者らは予測しています。」(引用：2023/07/26 NHKワールドニュース音声吹替版) 誰も朝からニュースを見て危機危機の不安を感じたくはないかもしれませんが、しかし、今のままの日本のメディアのままだと、世界でどんなことが起きているのかも知らないまま日本市民みんなで“茹でガエル状態”になってしまいます。・解決策は沢山そろっている、あとはやるか、やらないか IPCC 統合報告書によると、直ちに、再エネ、非ガソリン車、設備の効率化、生態系の破壊を抑制等、今既にある排出削減手段・技術を今すぐ最大限活用することで、気候危機を最小限に抑えることができると述べています。そうすることが、今後の気候災害による「損失と損害」を抑制し、さらには新たな経済成長にも繋がります。気候変動の原因とともに、解決策も示してください。----- 諸外国のメディアの例：シンガポール (CNA) アメリカ (CNN) イギリス (BBC) -----</p>

個人	<p>6つの柱の2番と4番に関わると思っています。国民から受信料を集め運営しているので、いずれにも偏らない報道ができることがNHKの存在理由の1つだと思います。しかし昨今の番組構成を見ると、民放でもできそうな番組やバラエティーなどの比重が増えているように思えます。また毎日のように朝早くからメジャーリーグの放送をする必要があるでしょうか。インターネットも発達し、有料放送チャンネルも増加している今、NHK以外でもみることができるようコンテンツをわざわざ放送する必要はあまりないのではないかと思います。むしろ、報道、ドキュメンタリー、教育に力を入れてもらいたいと思います。例えばメジャーリーグなどは放送してワールドニュースの扱いが以前よりも低下しているように感じますが、それがNHKのすべきことなのか疑問です。またAMラジオを一本化する計画も出されましたが、良質のコンテンツも多く残念である。AMに一本化するのであれば、その代わりにインターネット(例えばインターネットラジオやPod Cast等)を活用してコンテンツの配信を考えてもらいたい。良質のドキュメンタリーや教育コンテンツを作成でき、全国に放映できるのはNHKならではの強みだと思いますので、そのことに重点を置いてほしいと思います。</p>
個人	<p>構造改革について 役員報酬を削減しないのですか？</p>
個人	<p>これまで以上に公平性や中立性をしっかり持ったニュースを報じて欲しいです。ニュースを報じない権利など言わずに内外関わらずあるべき姿の放送をしていただきたいです。例としてはジャニーズ問題についてあるべき姿で報じているとは思えません。アーカイブ放送を課金せずみたいです。受信料は払っていますし、月に決まった番組数でも良いので無料でもいくつか見たいと思います。受信料が安くなるのはありがとうございます。</p>
個人	<p>受信料について。はっきり言って料金が高すぎる。Netflixなどのサブスクは月額数百円で映画やドラマが好きに時に観られるというのに、NHKは圧倒的に高い。以前にあった文化物の破損の修繕費も、NHKの失態をなぜ我々のお金で尻拭いしているのか意味が分からない。全く筋の通らない話。NHKは旧態依然で現代に全くそぐわない、無用の長物の組織だ。本当は1円も払いたくない。</p>
個人	<p>再放送が多すぎて、落胆するばかりです。テレビを見るたのしみが減りました。ニュースも朝から同じ事の繰り返しで、チャンネルを変えたくります。このままでは、NHK 離れが増えていくように思われます。もっとNHKを見たいと思えるような番組作りをお願いします。</p>
個人	<p>月額料金は地上、BS合計で2000円にすべき、2ヶ月合計の支払いでなく、1ヶ月ごとの支払いにする。ナレーション等は俳優を使わずに自分達のアナウンサーを使う。民法でやっているものはできるだけさける、SNSの情報でなく各局が住民の声を普段から集め本局に報告する それらを集計しながら放送計画を立てる。問題点は最後まで突き詰め 問題提起する</p>
個人	<p>事業支出改革について異論があります。それは音声波(ラジオ第二)の廃止ですが「多様なコンテンツで公共的価値を創造」と明記しているにも関わらず 教育という根幹の部分を担当放送を削減するのは明らかに矛盾していると思います。近い将来、DRMのようなデジタルラジオのシステムを導入してマルチチャンネル構成でラジオ第二の代替とするのならまだしも、単純にラジオ放送をAMとFMの二波に集約するのはいくら何でも乱暴過ぎます。英語を初めとする各語学教育番組やカルチャーラジオ及び宗教の時間に代表される 良質な番組に加えて、気象通報のような独特の番組をあっさり廃止するのは「公共放送」の役目を自ら放棄するようものです。中波放送は送信機及び空中線(アンテナ)の維持が重荷になっている事は理解しています。どうしても音声放送を削減するならネットストリーミング等の代替手段を用意した上で踏み切るべきではないでしょうか。民間事業ベ-</p>

	す。●●内閣にべったりだったと。 お金を払っている視聴者のために、放送をしてください。応援しています。
個人	最近の NHK の番組や放送スケジュールは誰に何をみて欲しいのか全く分からない。若者のテレビ離れと言いながら深夜に若者が見たいものがなくある程度の高齢者が見るようなドラマなどが並んでおり、また休日の早朝は誰か分からない人のインタビューや何と 6 時台に時代劇をやるという何をしたいのか理解出来ないし見る気にならない。 また朝のニュースでも途中で何で今の時間にやるのって特集をする。朝はニュースを万遍なく見たいのに 1 番見たい食事時にどっちでもいいことや見たくない地域の特集をするのに辟易してチャンネルを変えざるを得ない。 またここ最近のリベラル寄りの偏向報道もいかななものかと思う。 もっと中立でそして誰もが見たい番組、報道…簡単に言えば数年前の NHK に戻って欲しい。
個人	働き方改革のせいかな番組構成が「再放送」が増えてきている。何度も見て「また時間つぶしか!」と思う。 同時に土日の取材が敬遠されて、即時性が欠けてきている。社会活動は土日でも変化し続けているが、それを取材し報道するのが使命ではないか? 先の衆議院議長辞任の報道も、その日だけで、その波及について何も報道がない。政治的中道を進むのなら 市民国民に「議長は無理だが、議員なら出来る。(そんなに議員の仕事は楽なのか)」という●●氏の発言について、選挙民の意見、 意向を聞いてみるのも 国政に向けての関心が高まる筈。まさか●●●に付度していることはないとは思いますが。 安芸高田市議会と市長の討論が youtube で人気が高い。偏向のない態度、姿勢でNHKも 市議会、県議会 国政の動向について報道してもらいたい。 NHK 離れが危惧されているせいか、若者視点の番組が多くなっている気がします。NHK の視聴者は高齢者が多いはず。若者向け番組を否定はしないが、さすが NHK と思われるような「深掘りした」番組制作を期待しています。 昼の番組、 、弁当だとか、料理番組でしか昼の時間がつぶせないのです?
個人	投資(ネットワークなどの研究)に、600 億は、多いです、受信料が少なくなるよう、受信料の支払いも厳しい世の中です。経費を縮小してほしい、人件費も、給与が 2000 万と言われていました、公務員並の 1000 万くらいまで下げてほしい。受信料収入ではなく、税金からの受信料にして、受信料は、やるとしたらスクランブル化してほしい。放送の設備の開発による肥大化をなくしてほしい。放送のチャンネル数も、さらに削減してもらいたいです。ネットワーク放送で、携帯端末から受信料を取るの、おかしいですのでやめてください。
個人	チャンネルの削減ではなく、チャンネルの細分化を望む NHK は総合編成チャンネルにこだわるべきでない。NHK はチャンネルを吸収合併させるのではなく、分割独立化をすべきだ。地上波・BS の各一つのチャンネルに固執していることこそ時代錯誤で愚かであると思う。 そもそも日本のテレビは明らかにチャンネルが少なすぎる。これはネット配信サービスを加味しても少ない。NHK・民放の二元体制による弊害と怠慢と受け止めるべき。 国の規模が日本に比べて小さい韓国や台湾のほうが、一つの放送局のチャンネル数が多いのだから、日本にできないはずはない。今まで少ないチャンネルに集約させてきたことがおかしい。はっきりいえばケチくさい。 一つの放送局でのチャンネル数については韓国放送公社 (KBS) での例を挙げる KBS drama (ドラマ・バラエティ専門) 最新のドラマとバラエティや、思い出のドラマや海外のテレビシリーズなどを放送している。 KBS N sports (スポーツ専門) 韓国内の様々のプロスポーツと海外のスポーツなどの実況中継を中心とする。 KBS joy (本格バラエティ専門) 本チャンネル自主制作のオリジナル番組が、ほかのチャンネルと比べて多い。 KBS prime (プレミアム文化専門) 1996 年、衛星 2 テレビとして開局したこのチャンネルは、文化・歴史・生活情報などを

	<p>放送する。 KBS News D (ニュース専門) インターネット限定放送。このコンテンツオリジナルのニュースやドキュメンタリーを放送している。地上波チャンネルの全定期ニュース番組とサイマル放送をしている。もしNHK 総合レベルのチャンネルをもう一つ作るとなると多くの労力が必要になるだろうが、同ジャンルのリピート放送であればそれほどコストもかかるまい。きめ細やかな放送をするには、総合編成のなかにあるそれぞれのジャンルを独立させてチャンネルを創設するべきである。(これは例えて言うなら、株式分割のように高額な1株をいくつか分割し、株式数を増やすことと似ている)その中で、ネット専門局などで行う道筋をつけるべきだ。このことはNHK ラジオにもいえることで、第二放送をネット放送に置き換えることはそれほどコストは掛からないはずだ。それにいくつかのジャンルごとでネットラジオ限定の専門局をつくることもできるだろう。</p>
個人	<p>ラジオの2波統合について。災害時に即時機能する放送はアナログ波しかないと思います。こちらはラジオ第1と第2の統合と推察していますが、講座ものが占める第2と第1をどのように統合する気なんでしょうか。講座受講中に緊急地震速報が鳴ったら受講過程はどうなるのでしょうか。それに、被災地が停電したらデジタルは長期的に機能しないと思います。そこまで剛健なシステムが今の日本に存在するとは思えませんし、NHKが構築できるとも考えていません。らじるらじるは常に1分ほど遅延するし、その1分が生命維持に重要なんですよ。コスパ重視で予算をかけるべきところにかけてくれないと思ってますし、らじるらじるをアナログ波とのタイムラグを無くしてくれて初めてNHKがやろうとしてることが理解できる。自分は衛星契約で受信料払ってます。阪神淡路大震災で被災した経験から、被災者が何よりも優先され情報収集をする場において、全国の視聴者がリアルタイムで同じ情報を享受できるのか。デジタル化したところでどんな意味を持つのか。被災地の電力を無駄遣いさせるのではなく、温存しながら長く情報を取れるアナログな思考はどんな時代でも必要だと思います。アナログな考えが令和の時代、経営計画で賄いきれんほど高価なんでしょうかね。緊急地震速報がらじるらじるで1分遅れで流れても時すでに遅しです。そんなにラジオは邪魔なんですか？総合テレビのほうがよほどアテにならんのが被災地なんです。他地域から他人事のように眺めるツールでしかない。総合テレビで全国担当させてる看板アナウンサーや中堅アナウンサーたちをちゃんと教育してくださいよ。ただ出された原稿読まされてるだけで、観てて説得力や必死さが全くない。何を見込んで登用してるんですか？男前やきれいやかからですか？肝心の時に必要なのは咄嗟の判断力と実力でしょ？まあ、スタッフの力量不足もあると思うけど。その点、ラジオのベテランアナウンサーたちはアウンス聴くだけで落ち着かせてくれるよ。物価高で生活苦しい中、こちらが払ってる受信料を粗末にせんといてください。</p>
個人	<p>○ラジオ再編について ラジオ第2の語学やカルチャーラジオ、高校講座等のコンテンツは民放局には出来ないものばかりですから、やはり無くさないで頂きたいですが、統合で現在のAM第1やFMへの移行も枠が限られてくるかと思います。そこで、例えば ・タイムテーブルは現行のままで、らじるらじる配信のみ継続する。または、NHK第2番組が聴けるポッドキャストを設立する。 ・長年ラジオ放送されていた「高校講座数学II」のテレビ版のような作り方で、Eテレサブチャンネルを活用して放送する。 ・NHKゴガクのホームページやアプリをポケット語学と統合して、番組配信、月刊CDまたは音声DL教材、現在第2放送で流れている各国語ニュースを同一アプリで利用出来るようにする。(無料有料コンテンツを分けるでもよいかと思います) ・インターネット移行を進めるのであれば、配信限定でよいので、これまで開講されていなかった言語講座の開設あるいは音声DL付き季刊ムックの刊行。(例えば、まいにちアラビア語、まいにちポルトガル語など(い</p>

	<p>す。典型的な頭の悪い左翼活動家のバカ女が制作するような番組ばかりで、心底辟易しています。NHK 経済部は、AI や、化学、農業など、さまざまな分野の革新的な技術を用いた、脱炭素や生産性向上の事例を取材しているので、こういう取材にもっと力を入れてほしい。脱炭素などのインパクトが文字通り、桁違いで、NHK の社会貢献度も桁違いです。SDGs 関連は「国連が提唱している」などを大義名分に、湯水のように受信料が浪費されていますが、どれもゴミみtainなコンテンツばかりで、専制主義的、持続不可能なナンセンスなものばかりなので解体してほしい。日本のメディアだけが、SDGs と大騒ぎしているだけという声が多く、利権になっているのではないかと疑念を抱いています。SDGs ランキングとやらの上位国ほど、SDGs なんてワードを使っておらず、SDGs、SDGs と大騒ぎしている国ほど、SDGs ランキングが低いという現実もあります。</p>
個人	<p>「メディアの整理・削減」については、国内ラジオ放送の3波体制は維持し、FM に完全移行することでコストを削減するべきです。「外部との協調・連携」については、Web メディアやYouTuber との共同制作を進めるべきです。たとえばNHK 職員がプロデューサー(制作統括)を務め、YouTuber が取材や編集を行うドキュメンタリー番組を制作してほしいです。</p>
個人	<p>衛星波を一波削減することは大変残念だ。abc ニュースシャワーが無くなってとてもがっかりしていたところさらに教養番組が減ることになる。私は小さいころからNHK と、昔は良質な教育物(世界名作劇場や未来少年コナンなど)が多かったアニメで育ってきた。NHK もアニメも知識、情操教育に大変役立った。NHK には心から感謝している。時代を先取りした地球大紀行は音楽もナレーションも素晴らしく内容は深く良く科学的に考察されていて映像も音楽も美しく夢中になって見たものだ。環境問題の先駆けとなり、大学の専攻の選択にも影響を与えてくれた。ちこちゃんでも最近も科学情報を子供たちに提供しているが、多方面の専門家に取材して練って作られているとはいいいがたい。一人の、時に誤った考えを持つ専門家に頼り切りになっていると思う。また●●さんがナレーションを務めているのに落ち着いた真実を丁寧に伝える声ではなく脅迫的な言い方になっているのは残念だ。ちこの汚い合成音も不快に感じる。音楽も美しくない。科学技術立国として子供たちの科学知識を豊かにするためにNHK にはもっと頑張ってもらいたい。最近の報道で驚きと好感をもったのはクローズアップ現代で広島平和ノートからののはだしのゲン削除について政府と距離を置いて正確に、深く取材して放送して下さったことだ。私は小学生のときはだしのゲンに出会って原爆の恐ろしさがようやくわかり、また物語は過激だが、当時の社会状況と、世の中の不条理に果敢に立ち向かうゲンたちの正義に感動したものだ。私は全巻読んだが、昭和天皇に戦争責任はないと自分で結論を出した。BS プレミアムは岩合さんの猫歩きをたくさん放送してくれ、昔の朝ドラの再放送も時々古い面白いのをやってくれて母と楽しく視聴していたので削減されるのは大変残念だ。4K への一波化も検討していると聞いたが、これは強く反対する。デジタル液晶テレビはまだ5年ほど寿命がある。レコーダーもまだもつ。4K 対応に無理やりテレビもレコーダーも変えろというのは貧乏な私にはとても無理な話だ。4K の唯一のメリットである高精細は15倍に圧縮して録画して視聴するのが常である我が家には全く無縁である。BS 2K 放送を永続してほしい。スポーツは一切見ないのでスポーツに枠を取られるのも残念だ。NHK にはこれからも日本人の教養を豊かにし、平和で繁栄した国家を維持していくために頑張してほしい。受信料について不足させていただく。今までは衛星放送を見る人は全員から徴収。地上波のみの人には自発的に受信料をはらってもらっていたが、最近訴訟まで起こして強制的に徴収していると聞く。貧乏人からも富裕層からも決して安くない受信料を強制的に同額徴収するというのはいかがなものか。</p>

	<p>衛星放送を見る余裕のある家庭から100%徴収するので良いのではないか。そういう意味からも15年前のNHK経営危機を救ったBS2Kデジタル放送からの撤退は強く反対する。受信料を払えないのでNHKは一切見ないようにしている方を私は知っている。そういう人からも強制徴収することは人道に反した行為だ。そこまでするなら国営化して税金で経営することをお勧めしたい。NHKの良さはすっかり失われることになり私はそうなったら腕がもがれる思いだ。NHK+はとても便利で聞き逃しを確認するのに使っている。ありがたい。NHK北海道の番組で録画放送にもかかわらずデジタル字幕が付いていない番組がよくある。北海道道は金曜19時半からだが、20時45分のニュースには字幕が付いているのに、いつも字幕がついていない。母が年を重ねて難聴になり、字幕は不可欠なので是非とも全番組に字幕を付けてほしい。ろうあ者にも役立つ。私はNHKを応援し続ける。●●●●より</p>
個人	<p>NHKの報道番組の放送時間が少ない。総合チャンネルで一定の放送時間がある報道番組は昼の12時と夜の7時、9時のニュースぐらいであり、後は5分程度のニュースか、まともな報道番組とはいえない番組ばかりである。せめて10分程度の放送時間のニュース番組をもう少し増やしてほしい。また、上記でも少し触れたが、ニュース番組の質の劣化が激しい。特に首都圏地域の地域ニュースはひどい内容である。夕方の首都圏ニュース内での気象情報コーナーでは、キャスターがしゅと犬くんというキャラクターのマペットを持ちながら中継をしたり、子供の描いた絵のお便りを紹介したりしている。Eテレならともかく、なぜ総合チャンネルの気象情報コーナーでこんなことをしているのだろうか。民放の裏番組の気象情報コーナーにならっているのかもしれないが、他国の公共放送の気象情報でマペットが出てきたり、子供の絵のお便りを紹介したりしている局があるのだろうか。気象情報は娯楽番組ではないはずである。幼い内容の気象情報はやめるべきだ。また、「おはよう日本」の首都圏地域の時間で、今年の春の入学シーズンに新入生向けの学生街紹介みたいな企画をシリーズでやっていたが、何故報道番組の時間で新入生歓迎会のような内容を放送しなければならないのか。あの放送内容の情報がニュース性が高いとは思えない。「おはよう日本」は他にもニュース番組であるのにも関わらず、ストレッチのコーナーを放送したりしている。ニュース番組は、当たり前だがニュース性の高い内容のみを放送すべきだ。記者の質問能力もBBCなどの他国のメディアの記者と比べて低い。BBCの「HARDtalk」を見るとインタビュアーがインタビュー相手を安全圏から出そうと厳しい質問をしているが、NHKの記者はただ相手のコメントを聞くだけで、インタビュー相手に対して厳しい質問をする姿勢が乏しい。受信料についても、昨今値下げを強調しているが、BS放送のチャンネル数が減っては公共放送全体の質は低下するのではないだろうか。公共放送の質を考慮せず「負担軽減」の名の下に受信料値下げを執拗に求める政治家の圧力に屈したのかは知らないが、チャンネル数を減らして質の高い娯楽番組やドキュメンタリー番組の数が減らないか心配である。BSのチャンネル数を減らすくらいなら、今年10月に値下げした受信料額をそれ以前の水準に戻しても良いので、BSに報道、ドキュメンタリー、政治番組を主に放送するチャンネルを一つ作ってはどうか。NHKは災害報道の質は高いが、政治報道を含めた報道全体で見るとまだ、BBCと比べて低質な部分があり、改善の余地がある。受信料値下げや「構造改革」という名のコストカットが強調されているが、それによって、放送コンテンツの質が低下することは良くない。NHKは、負担軽減や支出削減よりも放送コンテンツの質の維持、向上に注力すべきだ。</p>
個人	<p>「デジタルと放送が連携して、災害時になくてはならない命綱に」の部分について意見申し上げる。まず、最近のNHKは災害報道を軽視しているように感じる。こ</p>

	<p>の前の津波注意報の際も呑気にロボコンの内容を放送していた。確かに気象庁もわからないところが多いという点で放送がやりにくい点があったのかもしれないが、災害時になくてはならないという点で考えると呑気にそんな番組編成で良かったのか？と疑問に思う。デジタルと放送が連携することは当然この時代こそ必要であり、特にこのような突発的な災害には必須の内容ではある。しかし、災害において特に大雨や台風など備えられるものに関しては災害が起きてからではなく、災害が起きる前の予防策が必要であると感じる。もっと強めに避難を呼びかけるとか備えを呼びかけるとかできることがあるはずだ。それなのにそういった予防策でさえも最近では民放より劣っていると感じる。せつかく 47 都道府県全てに放送局がある意味がない。もっとそのような点も含めて、単に災害が起きたから報道するのではなく、予防の面からあらかじめ手を打っていく放送をすべきでありそういった番組をもっと充実すべきである。それができないなら何のための受信料なのか？ もう一つ「顔の見える、信頼できるジャーナリズム」について意見を申し上げる。そもそもジャーナリズムとは報道を通じて世の中を良くすることである。事件についてマスコミが大騒ぎすることではない。そんな大騒ぎして事を荒げるぐらいなら迷惑 YouTuber と変わらない。公共放送という自覚を持ってもらいたい。信頼とはそんな 1 日 2 日で築けるものではない。自社の不祥事が最近多すぎる。わいせつに受信料横領、個人情報流出などこのような出来事に対してしっかりと報道して会長がお詫びしているのか？また自己批評番組でしっかりと再発防止の検証を行っているのか？そういったことがしっかりとやっていないとそもそも NHK が信用に値しないということになる。信用や信頼されるとはそういうことである。単にニュースを伝える時に間違いないから良いというわけではない。テレビ局なのだから間違いないのは当たり前でその先を見据えてやるべきなのだ。ニュース 7 の劣化は最近本当に目に余る。余計な効果音や変な特集、偏った解説が多すぎる。ニュース 7 というのはしっかりとその日起きた出来事を中心に余計な解説を入れなくて、フラッシュニュース形式で放送すべきである。それなのに最近ではスタジオがフル CG になったせいか色々変な効果音も入れはじめ、さらには変な特集や偏った内容が目立つ。福島の問題の際も海外の反応を聞いたとき、完全に中国と韓国しか聞いておらずほかのアメリカやヨーロッパ諸国の話はなかった。完全に偏っておりこれではスクランブルの議論が出て仕方がないと思った。今は NHK + でいつでも見返すことができる。それ自体はすごく便利である。その一方でもう流れてしまったことは取り返しが見つからないという自覚があるかどうかと問いたい。ネットだと消せるかもしれないが一度流れたらもう拡散されて終わりである。偽情報が多いなど言われる今だが、テレビ局自体が信用されていないからこのような偽情報が流れることも自覚して欲しい。単に裏どりだけではなく、しっかりと事実を淡々に伝えることが大事だと考える。報道の役割は事実を伝えること以上はそれほど求められていない。その出来事の見方は千差万別だからである。NHK はそこを履き間違えないで欲しい。最後に BS の電波について少し意見申し上げる。やはり BS と BSP4K という名前は分かりづらい。BS2K と BS 4K で良かったように感じる。もう一度考え直すこともできると思うし、そもそも BS に関しても NHK + の対象にして誰もが見られるようにして、料金も単一化すべきである。その方が分かりやすい。BS もぜひネットと大きく連携して同時配信や見逃し配信すべきである。これは業務の肥大化には当たらないしむしろ受信料を取っているのなら尚更やるべきである。●●●や●●●●の不当な意見には頑固拒否すべきである。そうでなければ受信料の意味がないし、こうして意見を募っている理由もない。意見に関しては以上である。</p>
個人	<p>全体：現実を直視せず綺麗事の総花的羅列にしか見えない。過去の”総括”とそれを受けての”変化”が不明。百点満点の 10 点くらい。このレベルの計画な</p>

	<p>ので視聴者離れが防げないと案じます。 P2「健全な民主主義の発達に資する」 P10「信頼される組織運営」 → ●●●の国会虚偽答弁、●●●●の暴言と不祥事、クロ現「かんぽ不正」問題、森下俊三に経営議事録隠蔽、●●キャスター降板、●●●●と●●●●の慰安婦問題番組介入などの総括どうなってますか？ これらは「極めて不健全な民主主義（aka 権威専制主義）」であり、経営計画はおためごかしと感じざるを得ません。 P2：「蔓延するフェイクニュースを駆逐する。」 → フェイクニュースのそのものである●●●●や●●●●、●●●●●●●●●●が在籍してたことはどう総括されてますか？ P6「厳しい財政状況」 P8「コンテンツの総量削減」 → 決算書によるとここ 10 年で金融資産が 5000 億円も増加してる！財政状況はバラ色なのでは？ にもかかわらずコンテンツ削減？現状の再放送率の高さ見るにすでに削減済みでは？ 受信料はどこに消えている？放漫経営では？</p>
個人	<p>こんにちは。今度のNHKの経営計画案で語学や教養や福祉等の番組を放送しているラジオ第二放送を廃止するとしていますが私的にはラジオ第二放送の廃止には大反対ですね。特にラジオ第二放送は語学もだが民放ラジオではなかなか放送が難しい福祉関連の番組を放送しているのでラジオ第二放送が廃止することは影響が大きいと思います。むしろ民放AMラジオ局のワイドFM転換にある意味NHKも「協力」する形で現在のラジオ第一放送とFM放送を統合した方が良いと思いますね。（サービス名は「NHK Radio1」とする）むしろ「NHK Radio1」と「ラジオ第二」での小規模のラジオ中継局はFMに転換するか廃局はやむを得ないと思う。また、IPサイマルラジオ放送についてもNHKの「らじる★らじる」と民放ラジオの「radiko」をサービス統合して新しい「radiko」としNHKのラジオについてもradikoのエリアフリー&タイムフリーにも対応すべきだと思います。（「NHK法」の「特例」として取締役は派遣しない事を条件としてNHK本体もしくは関連団体であるNHKテクノロジーズとNHKエンタープライズがradiko社に出資するのも必要だと思います。）重ねてですが是非ともラジオ第二放送の廃止はやめて欲しいですね。</p>
個人	<p>NHK 経営委員長殿 CC:NHK 会長殿 RE:NHK 経営計画 (案) について NHK 受信料金の値下げや今後の経営方針等の見直しが報道されていますが、結論から言うと日本の深刻な現状や文化の退廃、近年の放送内容、品質の低下、職員の事件、事故などへの国民の不満、等に真に込める放送内容の策定、改革と言うよりは、現在の物価高に対する国民の不満に”便乗”し、国民に阿ね、対処する為の安易な施策の様に思えてなりません。心ある多くの国民としては、経営改革や値下げが不満を逃れる見掛け上の施策の如く感じられます。真に改革や放送内容の品質向上を目指しているならば、経営刷新やコストダウンについて、耳触りの良い意見を委員長や会長が述べるのではなく、経営や放送内容刷新のためのコストを率直に国民に訴え、値下げの原資を改革に充てるのが、責任ある対応であると考えます。現在の放送内容については、心ある視聴者から見ると、1) 地デジ、衛星放送を問わず、番組編成の為、見苦しい程の過去番組の再放送、2) 新規良質番組制作の放棄又は減少、3) 大リーグなど海外番組の大幅採用、取入れなどが見受けられ、それに伴い重要な国際ニュース番組の放棄、4) 民放の低俗番組の物まねに等しい”バカタレント”を活用した、誤った、又聞きぐしく、低俗な日本語に依る番組品質低下、等が日常的に放送され、外国人の目からも、品位に欠けるとの指摘もあります。全てとは言わない迄も、上記の多くがNHKに課せられた本来の公的役割を喪失させるものであり、深刻に受け止めるべきと思料します。安易な値下げの必要はありません！それよりも、度重なる再放送や安易な値下げの原資となっている現在の放送内容を厳しく見つめ直し、取材の充実化や豊かな放送内容を確立し、輻輳する世界情勢に相応しい公共放送にグレードアップする事が、経</p>

	<p>営委員会や職員全員に課せられた責務と考えます。 経営計画を真摯に見直し、総力を挙げて今後のNHK再建に向け、NHKが国家、国民の放送文化の向上 に尽力頂きたいと期待しています。 と考えます。 しい取材や に意味のない再放送のしか受け取れません。 僅かな値下げで見せかけの経営努力を喧伝するのではなく、それらの原資を良質の番組制作や放送内容、品質の高度化を行うべきと思料します。 経営陣から取材者まで真摯な検討、努力を期待します。</p>
個人	<p>「多様性を実現します」という所を「多様性を報道します」と改めたほうが良いです。 すでに世の中は多様性に溢れているからです</p>
個人	<p>ニュースや、解説について、事実をありのままに伝えてくれる NHK であってほしい。 政府寄りの意見や、一定の世論に偏ることなく、事実を事実として伝えてくれることを望みます。 戦争や紛争が増えてきた今、それぞれの立場から意見も違い難しい判断を迫られることばかり。 また、バラエティも民放にない切り口で、楽しませてくれることはすごく良いと思います。 解体ショーや、魔改造の夜、とても楽しく見せてもらってます。 一方で、●●●●●さんの番組は、●●●●●さんじゃなくてもいいし、もっと内容に注目できる番組にして欲しい。 遊びの部分と、中身の部分のバランスを考えて欲しい。 カネオ君、チョコちゃんが入ってきます。 騒々しいCMのないNHKが好きですずっと流してみてる視聴者は多いと思います。 それぞれ見てる人が、共感できる番組を作ってほしいです。</p>
個人	<p>信頼について まさに、今、日本の報道メディアに対する信頼が地に落ちています。 ドン底です。 ジャニーズ問題や統一教会、政治や権力、お金がメディア体制に大きな影響を与えていることが深く明るみに出ている。 しかも、海外からの指摘で物事が動くなんて、日本人としてこんなに恥ずかしいことはありませんでした。 ●●●●●についてな全く一言も未だ出ていません。 家族が信者でしたので、悪質さは同じ部分があると心底思っています。 私はこれら問題を決して見過ごせません。 誰か一方だけの利益のために、多角的に見れなくなる報道はあるべきではないと思います。 特に、きちんと責任を負わず逃げようとするものに対し、メディアが抑止力になるべきだと、なって欲しいと思っています。 過去を反省し、ジャニーズ問題では、NHK が民放に先駆けて伝えている内容が見られました。 難しい問題ですが、ドラマやドキュメンタリーなど面白い番組づくりが出来ている今のNHKなら、しっかりと事実で切り込んでいけると、期待したいのです。 どうか、何か大きなものに負けないでください。 受信料を払うだけの価値のある番組がたくさんあるNHK。 受信料も検討し、減額したことも評価しています。 最近NHK がメインチャンネルになっています。 しっかりと問題点に切り込み、失望させず、頑張っていたきたいのです。 私たち視聴者に、またか、また付度か。 またごまかしか。 とおぼせない、真実にせまる番組づくりに期待しています。 一人で、伝えたくなくなったのははじめてです。 ずっと、見えています。 しっかりとしていただきたいです。</p>
個人	<p>受信料について 結論、値下げ頂けるのならばとてもありがたいです。 個人的な話なのですが、1人の日本国民の意見として聞いてください。 私は今年フリーランスになりました。 開業届けを出して個人事業主です。 加えて後から物価高騰が続く、大企業は賃金の値上げを検討していると聞き及びますが、フリーランスは賃金がそもそも無く、報酬はクライアントへの交渉次第です。 国全体でフリーランスが増える一方、私のような個人事業主はいち企業と同等な立場とみなされ、雇用された人々と比べて補償の対象外なことも珍しくありません。 家にテレビがあれば支払い必須の受信料。 個人事業主だけではなく様々な理由で今日のご飯代の工面が難しい人たちがいます。 すぐにはどうにもならない状況下の人たちがいます。 今回の1割減は、実現すれば本当にありがたいです。 払っていたものが払わなく</p>

	<p>までの固定的なリスナーが犠牲になってしまいます。今から 20～30 年前 やはり効率化を求められたとき 第2放送廃止案が発表されると 猛反対運動が巻き起こり その案は撤回されました。後日 当時の会長は「第2放送廃止案は自分の判断ミス」と述べていました。今回は判断を誤らないよう願うものです。 どうぞ判断を誤らないよ。</p>
個人	<p>私はNHKの受信料徴収は法律に基づくものだから是認する。 要は税金と同様。またNHKの予算は国会での承認が必要。 これからすると国家機関に準じるもののはず。 そうであるとすれば、決算については会計検査院の監査が必要というべきであり、給与水準についても人事院の統制をかけるべきと思う。 そのような法改正をするべきと思う。 本来は、民営化が筋だが。 そのようななかで、経営計画をみるに、コスト感覚が全く感じられない。 事業収支赤でよしとするなど民間ではありえない。 平日朝のニュースなどひどいもの、四、五人のアナウンサー、キャスターを侍らせる必要などない。 日曜日は基本的に一人で済んでいる。 世間に糾弾されている高給だからなおのこと。 人件費に限らないが、コストを徹底的に見直し削減し黒字を基本とすべき。 そこからさらに全般のコスト合理化を追求し、受信料水準をさげるべきだ。 冒頭述べたが、国民の受信料への反感は強いものだから、例えば半減させるとかしないと、受信料制度そのものがいつの日か廃止されますが、NHKはそれは何としても避けたいのでは。 NHKからすると収入は天から降ってくる、だから全部使おう、使って何が悪い、給与水準をいくらにしようが勝手だ、アナウンサーを何人使おうが勝手だ、たろう。 しかし、国民もバカではないからいつの日かしっぺ返しがかかる。 それを避けたいなら、総コストを見直し、例えば二割、三割さげ、その分を受信料下げとしたほうが賢明では。 民放はろくでもないが、NHKよりましなのは、スポンサー周りをし収入を確保し、その範囲内でコストを管理している点だ。 だから、アナウンサーの給与水準、人員配置をどうしようが我々は構わない。 この点においてNHKは決定的に異なる。 だからこそ自制が求められるのであり、今日的には徹底したコスト意識を持つべきと思う。 ついでにいうと先日の地震報道で、民放は気象庁の会見をライブ中継したがNHKはしなかった。それでよく災害対応は公共放送の重要な使命といえるのかあきれはてた。 公共放送を唱え、受信料という税金、天から降ってくる収入の世界を甘受し続けたいならば、経営計画で今後は、特に人件費について徹底したコスト意識をもつべきと私は思います。</p>
個人	<p>NHK の最大のポイントは、義務教育で習得されるはずの良心と社会性を、流行や現状だけにとらわれず、発信し続けることにあると確信します。 本来、ここに地域批判を書くべきではないのですが、NHK が受けている東京を中心とする批判がどんなものかを知っています。 そして、同じように、良心的な俳優や女優、番組や報道が、片っ端から誹謗中傷と攻撃の的になっている東京の特異性（はっきり言って日本の他地域でも世界の大半でも生存法則上考えられない異常な「当たり前」）を、長年にわたり、徹底的に見てきました。それは気分や八つ当たりではなく、明確な「基準」として地域に定着していることを、はっきりと集団的に感じています。 NHK がそのような非難を受けているのも、全国放送ですからご存じと思いますが、首都圏だけが突出して異常な考えになっているとお分かりではないでしょうか。どんな地方でも感じたことのない中傷です。私はNHK への公然とした中傷に対して、法定された誹謗中傷への罪状を適用すべきと考えています。 良心的な人ほど口を開かない日本では、悪いほうだけ目立ちますが、東京は人間が住む場所ではないと根拠つきで講義で明言した先生をはじめとして、地方では東京は分離され無視され敬遠されている場合が圧倒的に多く、東京自体も、年末年始には仕事から帰って誰も親しんでいない東京駅を見て唾然としました。 日本の基準は狭い関東の</p>

	<p>ゴミみたいなガラクタに、左翼的な政治メッセージを添えて 日本全国に宣伝して いてウンザリしています。 本当にNHKは●●●●●っばい連中が多いと思いま す。 入管法を批判するような左翼プロパガンダ番組や、LGBTQ 推進番組など、心 底うんざりしています。 本当に頼むから、プロデューサーの人事、ディレクター の採用はもっと真剣に、慎重にやってほしい。 常識的のあるアナウンサーを番組 責任者にして、番組の放送内容や、品質に責任を持たせてはどうか？ NHKが放送 する番組は、NHKの生命線です。ここがガタガタだから批判が多いのです。 もっ と真剣に組織改革をしてほしい。</p>
個人	<p>今年度10月から受信料が10%値下げしたことは評価したい。徹底した放送業務全 般の見直しや経営改革に伴った成果だと受け止めています。これからも一層の経営 改革に努め視聴者に還元する経営に取り組んでもらいたいものです。</p>
個人	<p>メディアの削減について 具体的には、ラジオ第一と第二の統合に反対です。私 は、ラジオ第一を愛聴していて、現在でもスポーツ中継放送による、通常番組の 休止を非常に残念に思っています。さらに今後、現在第二の番組のために、第一 の通常番組が減らされるのは、非常に悲しいです。第一の番組は、様々な環境・ 制約のためにラジオしか楽しみがないリスナーの命綱です。感情的な言葉遣いで 申し訳ありませんが、どうぞよろしくお願ひいたします。</p>
個人	<p>地域情報について 南関東に住んでいますが、埼玉県などの地域情報が少ない。首 都圏ネットワークなどに東京のまわりの3局からの中継を増やしたり（平日の毎 日、各局5分ぐらいの枠を確保）、FMのローカル（ひるどきさいたまーずなど） を平日全ての曜日に放送し、テレビでもFMのローカル放送の存在をアピールする など、地域情報の充実と視聴者への周知をすべき。個人的には、3局も総合テレビ （他地域だけど、今移転のため建築中の函館局が実施する「番組を一旦、札幌に送 り、そこから函館周辺に放送するシステム」と同じ方式で良いから）を持ってほし い。デジタルについて NHKプラスでBSの番組を配信しないのは、アンテナさえ 設置すれば、全国で受信できるからでしょうけど、夏の雷雨や冬の大雪で受信でき ないこともあるわけで、受信障害のある雷雨や大雪の季節の期間限定も含め衛生受 信契約者については、配信することは、検討される余地はあるのではないでしょ うか？</p>
個人	<p>本計画の事業支出の「修正経営計画」からの増額に反対です。24年、25年26年は 6470億円、6300億円、6150億円を維持すべきです。コスト増要因としてインフ レを挙げていますが、2023年1月時点とからNHKの業務に関わる影響変化が大き いとは思えません。NHK職員は、過去事例から、次年度予算確保のための無駄な経 費消化やタクシー代・飲食費など隙があれば公金不正を働く傾向があり、費用計画 は厳しく統制すべきです。特に、コンテンツ開発に追加300億円計上してしま すが、減らすべきです。世界に輝く子どもコンテンツの開発や新たなエンタメの投資 など、視聴者は望んでいません。旧ジャニーズ事務所との癒着、軍艦島、コロナワ クチン被害者や五輪反対デモの捏造など、NHK信頼がガタ落ちしています。視聴者 がほとんど見ない新しいコンテンツをやる前、NHKの信頼を回復すべきではないで すか？ 一方、説明可能・アカウンタブルな経営の徹底で、「信頼」されるNHK体 制の再構築に100億円って国民を馬鹿にしていますか？ その前に「第三者委員 会によるジャニーズ事務所との癒着に関する職員調査、放送局が未成年の性加害の 温床になった原因」を解明、報告することが先です。NHKはどんだけ国民に都合が 悪い情報は隠し、お金をむしり取れば気が済むのでしょうか？ 少なくとも24年 はコンテンツの投資はやめて信頼回復を優先する、そのためにも費用計画は増額せ ず、視聴者に還元すべきです。</p>

個人	<p>ラジオ波の削減について 近いうちにAMは第1と第2のふたつあるのをひとつに削減する計画と聞きましたが、災害などの緊急時には最新の正確な情報を届けるという機能はもちろんですが、日常を保つという機能もラジオはテレビ以上に大きいと思います。たとえば、記憶に新たな東日本大震災のときにも、(テレビの場合ですが)NHK総合が終日緊迫した特別体制の番組に切り替わった一方で、Eテレが普段通りの子ども向け番組を流していたことは被災地の子どもにとっても全国の子どもやその親にとっても大きな救いでした。情報収集が大切な一方で、そういった非日常に巻き込まれるべきではない存在・場もあるのです。ラジオから流れてくる音には空気を支配する力があります。最近では緊急地震速報やJアラートの時にはNHK第1だけでなく、第2の語学番組やFMの音楽番組も中断されるようになりましたが、それは良し悪しだと感じています。正確な情報の収集につとめつつも、決まった時間に流れてくる番組が日常のリズムづくりになっていて中断が少なからぬストレスとなる人の存在を無視する訳にはいかないと思います。ですから、視聴料がすえおきでもいいので、ラジオ波の統合削減は再考していただけますよう切望しております。また非常時の放送体制について、テレビ(地上波)の2局同様に、ラジオの複数波の役割分担の重要性についても今一度お考えいただければと願っております。</p>
個人	<p>NHKが昭和から変わらない番組を放送すれば、視聴者はこの大変化の時代に対応できないでしょう。NHKは我が国で全国一律に放送できる事業者です。私達はデジタルなど大変化の時代を生きています。しかしデジタルや資産運用の基礎知識を習得できる環境はありません。やっと政府も重い腰を挙げて行政のデジタル化に舵を切りました。しかし残念ながらアナログ社会で当たり前に生きてきた人、特に高齢者はこの時代の変化についていくのは大変でしょう。電話での特殊詐欺に加え、フィッシング詐欺もここに来て急増しています。このままデジタル知識や資産運用の知識が中途半端な状態だと被害は更に拡大するでしょう。大河や朝ドラや紅白を時代はもう求めていません。NHKは視聴者により役立つ番組提供こそNHKのこれからの存在理由だと思います。時代がこんなに変わったのにNHKは昭和とほとんど変わらないというのはNHKの怠慢だと思います。山や料理や中世の日本史に詳しくなる需要はどこにあるのでしょうか。私には本当に理解できません。4K/8Kの需要も私は感じません。NHKは時代を見誤っています。画質ではなく番組内容にこそ力を入れるべきです。経営委員会はそんなNHKで本当にいいとお考えなのではないでしょうか。不思議としか言いようがありません。</p>
個人	<p>経営委員会の皆様はNHK受信料制度がこれからも永遠に続くとお考えでしょうか。そんなことは自分たちの関知することではないでしょうか。自分たちの責任範囲は受信料制度の基のNHKの経営であると。昭和から続いた受信料制度はもう役割を十分果たし、役目はもう終わったと思います。超巨大化した組織であるNHKを国民はもう支えることができません。NHKにはこれまで受信料制度でできた莫大な資産があります。人材、技術、設備、不動産どれも民放キー局より巨大です。自ら受信料制度ありきではない経営のあり方を考えるべきです。私のような昭和世代はこれまで受信料制度を支えてきました。しかしネット課金とかして色々制度を変えてもこれだけ民間の動画サービスやゲームなど多種多様な娯楽が存在する中で若い世代はもう受信料制度を支えてくれないでしょう。これはラジオからテレビ、そしてネットという時代の流れなのです。私が思うに新型コロナがあり若い世代は映像からリアル体験をより重視しているように思います。スポーツ、音楽や演劇のライブチケットは争奪戦のようですし。どんなにNHKが若い世代を取り込もうとしてももう時代に合わないのです。これは別にNHKだけの問題ではありません。民放も同じです。●●●●●の月9とか昔は社会現象にもなりましたが今やそうでもなくなりま</p>

	した。現代は動画サービスで好きな番組を好きなだけ見れます。アニメが好きな人はアニメ、韓流が好きな人は韓流、スポーツが好きな人はそれぞれ好きなスポーツ。残念ながら何でもありのTVの時代はもう終わったのです。私は古い人間なのでTVの良さはまだあると思いますが、若い世代はそう感じないでしょう。どうして見もしない受信料サブスクにお金を払うのか理解できないでしょう。経営委員会はその名のおりNHKの経営のあり方に関してもっと考えた方がよろしいのではないのでしょうか。政治任せではいけないと思います。
個人	受信料について 受信料があまりにも高すぎるのもうちよい安くしてほしいです。
個人	5の④について ・新キャラクターを開発しグローバル展開への挑戦 とあるが、かつて登場したキャラクターのことを忘れないでほしい。番組内のどこかで登場させて欲しい。またかつて放送した番組もまた新作放送をしていただきたい。
個人	再放送、放送チャンネルが多すぎます 地上波、BSチャンネルは各1つにして、再放送はオンデマンド配信へ。民放の経営を見習って欲しいです。
個人	NHKは日本に住んでいる視聴者から受信料を徴収しています。なぜ、受信料を払っていない海外の人向けの無料放送をしているのか、外国人はただで、日本人は有料 おかしいと思いませんか？これが普通だと思っているなら、外国人に乗っ取られている組織？と思います。特に、中国関連のニュースの冒頭は見事な中国国旗が。受信料の減額を発表しましたが、それでもまだ高いのでは。民間の有料放送は高いかもしれませんがNHKほどの視聴者はいないのに運営出来ています。払い続けることに不快を感じます。
個人	1. ニュース、報道番組は最重要番組、NHKの使命と考える。日曜祝日であっても放送時間、規模を縮小すべきではないと考える。 2. 報道、番組制作姿勢に就いて、NHKの考え方を質実剛健、硬派なものにすべきと思う。民法化は避けなければならぬ。視聴率を追いかける必要は無い。司会、出演者はNHK内部の人材を中心とし専門家のサポートを得ることを原則とする。お笑い芸人、専門知識を持たない俳優は不要と考える。 3. 最近の番組を見ると民放のおふざけ要素が多い。ドラマも派手な衣装で演技力の無い俳優を使っており低水準の内容と言わざるを得ない。
個人	①デジタルと放送が連携して災害時なくてはならない命綱について ・災害時については各自治体がスマートフォンに警報を鳴らせるようになってきているし、避難場所に関する案内をしてくれる。それ以上の情報提供を行えば情報過多になり、混乱を招かないかが心配です。それをするなら、災害発生後のインフラの復旧情報や炊き出しの場所などの情報発信をしていただける方が有用かと思う。 ②フェイクの時代だからこそ顔の見える信頼のジャーナリズムについて 自分が見て情報発信についてはある程度は信頼している。しかし、自社のことであつたり放送法の論争であつたり、公共放送として今叫ばれてる課題について積極的に議論をし、受信者に理解をされるようにして欲しい。
個人	事業分野別、各地方放送局別の経費費用明細の開示なしに、意見の具申は無理でしょう。特に、報道、気象防災情報の分野についての、経費構造の詳細の開示と、今後の重点分野、合理化整理対象分野の明示を、お願いします。毎年の決算予算の開示内容についてもしかり。エンタメ・教育番組についても、経費構造を開示して、中期的には、事業分割・スクランブル放送化を検討したらいかがでしょうか。
個人	ニュースの公平性について ニュース報道は正確に、公平に真実だけを報道して欲しい。賛成の意見だけでなく、反対の意見も取り入れて、判断は視聴者に任せるべきで、出来るだけNHKの意見は入れないで、真実のみを報道して欲しい。本当にバランスのとれた報道かを常に頭に入れて報道を望みます。最近、片方に偏った報道が目立つ気がします。

個人	<p>民主主義の推進について、現在、多様な社会が存在し、ひとくくりに民主主義と言ってもその実情はさまざまである。ウクライナへの進行やイスラエル問題、ウイグル地地区の問題などジェノサイドとも思われる紛争等が頻発する中、どれをもって民主主義と言えばよいか難しい点がある。大国の姿が見え隠れする状況に最早、共産圏や民主主義に当てはめることが難しいと判断される事象が散見される。つまり、民主的報道を如何に貫くかではなく、真実を包み隠さず報道出来るかがカギであろう。多様な番組については、Eテレ含み、分かりやすくするあまりエンターテインメント性を追求すると国民の一部から、何を言いたいかわからない、砕けすぎ、人気アイドルを多用するあまり内容が入ってこないなど、節度ある番組作りが公共放送には必要と考えられる。しかし、多様な年代、多様な性、様々な人々（外国人を含む）への配慮が必要と思われる。最大公約数を探るのは難しいが、過去のアーカイブから、広く見られた番組を参考にして番組作りをしていただきたい。</p> <p>地方との連携による情報交流番組については、大いに行っていただきたいと思う。特に、首都圏に住む者のうち多くは、地方に親兄妹親戚がいる者、地方移住を考える者がいることから、地方の情報は、今後とも重要な番組となるはずであり、NHKプラスによる見逃し配信で、視聴率も高めに推移するものと思われ、必要不可欠な情報であると思う。また、バラエティ番組については、人気番組が多いのは大いに結構であるが、内容の吟味、あいまいな情報の慎重な取り扱い、訂正・修正についての速やかな公開など娯楽の中にも正確な情報を届ける努力が望まれる。また、大河をはじめとするドラマについては、多くのスタッフの並々ならぬ努力により民放では得られぬ臨場感や感動を覚えることから概ね好意的にとらえているが、深夜近くのドラマ番組の新しい取り組みについては、意見が分かれるところであろうと感じる。現時点の許容範囲を考える必要があると感じる。最後に予算関係については、人口減少、高齢化の中で、通信料の引き下げなど概ね企業努力が感じられる。学生の視聴無料化（実質的）は高く評価できると感じる。ドラマなど、質を落とさず頑張っていたいただきたい。以上</p>
個人	<p>まずはスマートフォンでも意見を募集しているのなら、スマートフォン用のページを作成するのが普通です。いちいちPDFを開かなくてはいけないのは面倒です。とても意見を募集しているとは思えません。公共放送ならではの怠慢・上から目線ですね。旧ジャニーズ事務所を叩くのが楽しいものだと思えます。NHK局内トイレでの性暴力疑惑ですが、被害者と言われている男性には直接取材は行いましたか？ ジャニーズJrでもない彼が局内に入れるほど当時の貴社のセキュリティは甘かったのですか？ もしそうだったとしたら、例えばテロリストのような危険人物でも入館することが可能なので、局内に入出入りする他の芸能人やスタッフは命の危険に晒されながら働いていたということになります。その可能性は考えなかったのでしょうか？ 被害者だと訴えている男性に直接取材していればすぐに真実がわかるはずですが。もし真実なら、この恥ずべきセキュリティの甘さを自ら公表していますね。この件に対する報道はとても真実とは思えない内容で、同じく正しい裏取りをしない下品な取材内容を掲載している一部の週刊誌・スポーツ新聞と同様にお粗末なものです。これが受信料を無理矢理徴収する公共放送のあり方なのでしょうね。ジャニー喜多川氏の性犯罪については、約30年ほど前から旧ジャニーズ事務所の内部から告発されています。なぜそのときに正しい報道、対処をしなかったのでしょうか？ 貴社は現在、旧ジャニーズ事務所を犯罪的組織として扱っていますが、それならばなぜ「ザ少年倶楽部」などという旧ジャニーズ事務所専門の番組を放送していたのでしょうか？ これは付度というより癒着ですね。現在、紅白歌合戦に旧ジャニーズ事務所のタレントを起用しないと言われていますが、その穴埋めには韓国のタレントを起用するのでしょうか？ 日本の公共</p>

	<p>放送なのに、なぜ他国のタレントばかりの番組にするのでしょうか？ これを機に紅白歌合戦などという下らない番組は打ち切りにするべきです。 貴社のよくわからない基準で集められた歌手を性別で分けて優劣を競い合うなどという今の時代に合わない下劣な番組のために受信料を支払っているのは非常に腹立たしい。 報道の自由はあります。 それと同時に視聴者も視聴するテレビ番組を選択する自由があります。 下品な週刊誌・スポーツ新聞は買わなければすむ話です。 他局も観なければすみません。なのに何故観たくもない放送局に受信料を払わなくてはならないのでしょうか？ 値下げをすればいいという話ではありません。 貴社は今、テレビを持っていない世帯からも受信料を徴収出来るように動いています。 何故テレビを持たないのか考えたことがありますか？ NHKを始めとする下らないテレビを視聴する意味がないからです。 昔は地震など緊急性のある災害があったときは貴社を視聴するのがいちばん早く、正確に情報が得られると思われていました。しかし、今はインターネットの方が早く、正確です。 裏取りのない下らない旧ジャニーズ事務所的话题をニュースでトップ記事にする貴社には、存在する価値があるとは思えません。 そのことをこのような下らないアンケートを取らなくてはわかりませんか？ 現在の貴社を評価する意見はありましたか？ このアンケートで寄せられた意見を参考にするつもりはありますか？ アンケートを集計する人件費も受信料から賄うことについて何も感じませんか？ 他局は下らない番組だと判断されればスポンサーが離れます。 貴社にとってのスポンサーは、受信料を支払っている私たち視聴者です。 下らないテレビ局だと判断したから受信料を支払わない人がいるのです。 無理矢理受信料を徴収する手段を考えている暇があったら、受信料を支払ってまで観たいと思わせる価値のある番組を制作して下さい。</p>
個人	<p>所得格差が大きいから低所得家庭は無料にすべき！ 4K8Kは面白い番組がなく視聴者がいないから廃止すべき！ 以前紙のように薄いテレビを開発していると聞きましたが、NHKは新しいものなど開発する必要がない！ 無駄なものは廃止し貧乏家庭は無料にすべき！</p>
個人	<p>受信料値下げについて 噂で聞いたのですが、ジャニーズ事務所に出演料とは関係無く、年間2億円を払っていたと。 事実ならば、それは国民からの受信料ですね。 納得のいかない、使い方です。 受信料1割値下げという事ですが、1割程の値下げでは同意出来ません。 半額ぐらいにして欲しいです。</p>
個人	<p>NHKは、公平な負担と言って受信料を徴収しているのに沖縄県だけ受信料が安いのは何故ですか？ 全国一律にして下さい。 不公平です。</p>
個人	<p>ラジオの放送局が減ることが心配です。 ラジオ第二では語学や学びの番組を放送しています。 いつでも誰でも学べます。 インターネットが普及したからといって、誰でも使える環境ではありません。 情報弱者にとって、ラジオは欠かせないものです。 私は通常はNHKラジオで情報を収集し、好きな番組は聞き逃しサービスで聴いています。 老後はラジオ第二で学びたいです。 今のところは、生活を維持していくために働くことで精一杯ですが、働けなくなったら、働かなくてもすむようになったら、ゆっくり色々なラジオ番組を聴きたいです。 番組を減らさないでください。 ネットニュースで片寄った情報が簡単に入手できるこれからこそが、NHKの出番です。 最期まで諦めず、放送を続けてください。 情報弱者のことを考えてください。 期待しています。</p>
個人	<p>音声波の整理・削減について、私はFM1波・中波2波の存続を希望します。 波の存続といっても「のど自慢」のようなサイマル放送はお断りです。 波が減るだけではなく、コンテンツまで減っていく現状は耐えられません。 その波の特性に合った番組を終了させて経費削減というのは、聴取者不在で既得権益を維持するだけの</p>

	<p>方策です。「土曜ほっとタイム」を、「ゆうがたパラダイス」を返してください。</p>
個人	<p>料金についてご提案です 地上デジタル放送とBS放送を契約しております 50代になって思うことですが、20代~30代前半には利用料の負担がかなり大きく感じたものでした 子らには良いものを観せたいとの思いで契約を持続しておりましたので、ぜひ料金を段階制にさせていただきたいのです ①事故や災害、国の政策などを多くの人に知らせるためのニュースは無料で提供を ②有料コンテンツとして いより細かな(ローカルな)話題提供のニュース 300円/月でしたら皆さんさほど抵抗なく入られるでしょう ろ)教育番組 個人向けにはお試し期間を1ヶ月欲しいです 学校法人などは団体対応の値段設定で見放題を導入されると良いでしょう は)ドラマや映画など 料金によって観られる番組を加減されると良いでしょう 2,000円/月になさるか、ワンクール1,000円で提供なさるか 大河は別枠になるでしょうか 貴協会の利用料値下げも嬉しいのですが「スマホを持っていればNHK観られますよね、利用料支払って」は非常に傲慢な方法だと感じます 放送方法をご検討いただき、ぜひ細かな料金設定と放送方法の改善をよろしく願います</p>
個人	<p>【③ 民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献】について。 NHKでは、SDGsで「誰一人取り残さない」ということを掲げて、様々な番組を量産しているが いずれも少数派による、権利拡大の強要で、非常に偏った偏向報道プロパガンダで 民主主義、真の多様性を脅かすものだと強く懸念しています。 その一例 LGBTQの理解を強要するような番組です。こういうのが多く心底ウンザリしています。 10月、11月と集中的に強化すると聞いて、ため息が出る毎日です。 「民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献」を掲げる NHKが今回掲げた目標と根本的にズレており、疑問を感じています。 また「ジェンダー」と大雑把なくくりで、男女平等とLGBTQその他諸々などを混合し 抱き合わせで普及させようとする、詐欺みみたいな卑怯な議論の進め方にも不快です。 教育や教養と銘打って、子供を洗脳しようとしている番組にも恐ろしさを感じています。 子供向けコンテンツは、狂った左翼活動家の価値観が多く、性教育やLGBTQの押しつけが酷すぎます。 狂った左翼プロデューサーや、左翼系教育専門家ではなく まともな人材を起用して、子供を守ってほしい。 LGBTQの問題は、世界中で広範な議論が行われており 米国でも50州のうち49州で反LGBT法案が提出および検討されているという状況です。 この背景にも関わらず、NHKが狂ったようにLGBTQの普及を推進している姿勢について異様さを感じています。 完全にカルトだと思えます。 ビヨンドジェンダー特設サイトに寄せられたコメントが1000件以上という報告がありますが このサイトは開設から約1100日が経過しており、1日1コメント未満という利用率は受信料の無駄遣いです。 ビヨンドジェンダーは、その狂信的な左翼ぶりから、国民に全く響いておらず 幼稚で粗末なプロパガンダの失敗作みたいなものばかりで、心底ウンザリしています。 国民の受信料が、左翼系番組制作会社に流失している現状を改善してほしいと強く要望します！ 男女平等にしても、そもそも男性と女性は生物学的に異なっています。 すべてを均等に分けることが必ずしも適切であるかどうか、疑問を感じています。 議員の頭数を根拠に選挙制度をゆがめようとしたり、育児の時間だけをあげて 夫婦に均等な育児時間を推奨したりと、頭の悪い社会主義者みたいなビックリ理論ばかり。 こういう番組の責任者は、ほとんどが算数ができなさそうで女で 放送法や、民主主義を踏みじめることも厭わないような狂信者のようなのばかりでウンザリしています。 もっと論理的な思考ができて、穏やかで、民主主義、放送法を尊重する優秀な人材を起用してほしい。 現在のNHKは、左翼的な上司が、左翼的な部下を引き上げる</p>

	<p>ということが 組織的に横行しているのではないかと懸念しています。 妙な女ばかりが責任者として出てきて、NHK の今後がとても心配です。</p>
個人	<p>究極の使命及び基軸としている二点については同意できますが、それがなぜ6つの柱につながるかが理解できません。論理的に説明がつかないと思います。6つの柱の①～③は使命や基軸の実現のために必要だと思いますが、④～⑥については必ずしも使命や基軸につながるものではないと思います。特に⑤については「教養」と「教養系エンターテインメント」と「エンターテインメント」が混同されています。その中で規模（金額）のウェイトが高いのが「エンターテインメント」だと思いますが、それが究極の使命や基軸にどのようにつながるのかがわかりません。究極の使命及び基軸に直接結びつかない以上、NHKが「エンターテインメント」を過剰に取り扱う必然性はないと思います。経営計画ならば、各コンテンツに対する予算を出せとは言いませんが、六つの柱それぞれを実現するためにどの程度の金額がかかるのかを大まかに示すべきなのではないでしょうか。⑥多様性・多元性の実現について 私も良質な番組は望むところですし、バリバラやハートネットTV等によって知らなかった情報を得ることも少なからずあります。しかし、「NHKらしさ」として「狭い意味での」多様性や多元性を指向したコンテンツばかりが提供されるならば、それは価値観を押し付けることになるし、「そもそも」多様性や多元性の言葉の意味とは違った方向へ導いていることにならないでしょうか。番組制作の手法の一つなのかもしれませんが、同じような出演者が形を変えて繰り返し「狭い意味での」多様性や多元性をテーマとする番組に出演しているのには違和感を感じることもあります。「NHKらしいコンテンツ」を実現するために、「狭い意味での」多様性や多元性を強調する番組が一時的に過剰にあふれたことは否定できないと思いますが、限られた放送時間の中で「そもそも」多様性や多元性を志向した選択が必要な部分もあると思います。◇外部との協調・連携・“共存共栄”のための外部制作比率の確保（衛星）このタイトルの記述だけでは意味がわかりません。ドラマやバラエティーの外部制作比率は最近顕著に上昇しているように思われますが、コンテンツとして民放等でも提供できるような番組、民放で過去に制作したドラマやバラエティーの焼き直しのような番組が増えていくような気がします。制作側の事情として、視聴者のある程度の理解を得ながら一日の放送をすき間なくつめこまなければならないのはわかりますが、究極の使命及び基軸とは無関係に無理して時間を埋めているようなコンテンツも時々見られます。◇事業支出改革について BS 8Kについての言及がないのは理解できません。BS 4Kのコンテンツが新BSの中で見られない場合は、画像等が多少粗くなっても、新BSで空いているチャンネル等で視聴可能にすることを希望します。◇受信料収入について 文研での公共放送の海外の情勢等の調査と公共放送の将来像の研究のアップデートをよろしくお願いします。これらの調査研究を踏まえた上で、受信料0への道のりにつなげていくことを希望します。</p>
個人	<p>50年以上NHKを視聴してきましたが、NHKは私の生活には必要なくなったのでNHKとの受信契約を切れるようにこれから頑張ろうと思います。NHKはもう時代に合わない。組織があまりにも巨大化し、人材もプロパーばかりで自己改革しようにもできない組織になってしまったと思います。NHK会長も経営委員会も編集権はなく実質的な番組作りはNHK職員に支配されている。改革はTOP自ら行わないとできないが、NHKは権限が分散化しまるで事業部制のような組織なのでジャニー氏問題でも局内でバラバラになる。驕れる者は久しからず。</p>
個人	<p>公共放送としてのNHKは1950年の発足以来抜本的な放送内容や経営方針の見直しが行われておらず、その間年間予算もうなぎ登りに膨らみ続け、2023年10月からやっと受信料の僅か10%値下げを大々的に宣伝しているが、英国BBCでも受信料の</p>

	<p>無料化が検討され始めている現在、NHKも公共放送の原点に戻り将来的には段階的に受信料無料化を図るべく下記の提案を真摯に受け止め、検討をお願いします。</p> <p>1. 紅白歌合戦の即刻廃止 世界中でジェンダーレスが叫ばれる中、未だに紅白を男女で分け、男女間で優劣を競うような時代錯誤も甚だしい男女差別番組は即刻廃止すべきです。</p> <p>2. 大河ドラマの廃止 テレビ以外に娯楽がなかった昭和期には50～60%の視聴率もあった大河ドラマもマンネリ化し、どんなに豪華キャストや人気脚本家を登用しても今や15%前後の視聴率しか稼げない1年間続く大河ドラマは莫大な予算の無駄遣いに過ぎず廃止すべきです。視聴率15%は10軒で1.5軒しか見ていないことになり、例え廃止してもメインの視聴者である高齢者の反対意見は少ないと思えます。私も75歳の高齢者ですが大河ドラマは1年間のスパンは長過ぎ、内容もつまらなく見ていません。</p> <p>3. 朝ドラの廃止 朝ドラも然りで、視聴率は15%前後、既にマンネリ化して題材不足に陥り、現在放送中のブギウギも面白くなく、ストーリーも毎回子供時代から大人になっての苦労話等パターンが決まっており、昔のおしんのようなインパクトは最早ない。放送スパンが半年と長く、その期間を無理やり埋めるためのエピソードを意図的に作り出して間延びした展開となり、続けて見るに堪えない。膨大な予算を喰う朝ドラは即刻廃止すべきです。</p> <p>4. 英国BBCに倣い公共放送の名の下、下記の番組に特化してそれ以外の番組は廃止する。理由は、廃止すべき番組は他の民放テレビ局各社でほぼカバーされており、公共放送はNHKでしかできないようなジャンルの番組を放送してこそその存在価値があるからです。廃止すべき番組 ・大リーグ野球中継を始め日本プロ野球、ラグビーワールドカップ、サッカーワールドカップ、テニス4大会、4大メジャーゴルフ大会、世界陸上、オリンピックを含む全てのスポーツ中継番組 ・チョコちゃんに叱られる他全てのクイズ番組 ・あさイチ他バラエティー番組 ・全てのドラマ 特化して残すべき番組 ・ニュース ・天気予報 ・知的教養番組（将棋、料理、英会話等） ・児童・幼児向け番組 ・ドキュメンタリー ・国会中継 ・選挙番組 ・災害時の特殊番組</p> <p>5. 75歳以上高齢者の受信料免除 英国BBCに倣い、年金生活者世帯の多い高齢者は受信料負担が大きいため免除を早急に検討すべきです。</p> <p>6. 受信料の段階的な廃止 上記改革案を進めることにより年間6000億円にも上る予算を徐々に削減しつつ受信料を段階的に値下げし、最終的には受信料廃止を目指す。受信料廃止の際NHKの経営予算は現行通り政府が認可して政府から配布されるようにする。まとめ NHK放送に関してNHK不要論を始め様々な厳しい意見を視聴者が抱いていることは、NHKが実施している種々アンケート調査の結果からもNHK自身が良く承知していることと思います。私自身もNHKに関するアンケート調査に何度も回答したことがあります。これらの意見も踏まえ、おびただしい量の不要と思われるつまらない、ためにならない番組を整理し、必要最小限また不可欠な番組に特化することにより受信料廃止へと繋げることができれば、視聴者はそれに反対することはないと確信します。NHKの将来に向け真摯に上記提案のご検討をよろしく願いいたします。</p>
個人	<p>NHKを視聴していく中で、いつも子どもも視聴しているものがNHK for schoolです。我が子はいつも楽しみながら各教科について学習しており、端末の活用スキルの向上にも繋がっております。私は教員をしていますが、現場でもその姿が多くみられます。今後もぜひとも教育番組に力を入れていただきたいです。よろしく願い致します。</p>
個人	<p>教員をしております。NHKフォースクールを日々活用しており、子どもたちの教育の手助けをして頂いております。NHKフォースクールを活用した学習は子どもたちにとっても分かりやすく、親しみやすい内容になっており、今後更なる教材が増えていくことを楽しみにしております。授業作り、働き方改革による抑制があるとは</p>

	<p>いえ、タブレットを通してNHK フォースクールを活用することで授業研究の時間も大幅に短縮されたり、植物の成長など、なかなかリアルで見られない部分を番組を通して子どもたちが視聴できたりするという点で、とてもありがたい存在です。学校現場では、キラキラした目で番組を視聴する子どもたちの姿があります。未来を担う子どもたちのために、今後も更なる番組の発展を期待しております。</p>
個人	<p>「信頼」がすべての源。視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営へというなら、多くの国民が疑問に思っている以下の項目について外部調識者による調査を実施して国民に検討結果を公表すべき。また、視聴者全員から信頼回復できるまでコンテンツに300億円はかけるべきではない。まずは信頼回復に向けた調査、報告、改善に全力を注ぐべき。余計なことはしなくていいです。今のNHKでは、発信や社内調査した情報の質が低く、またガバナンスの脆弱性が酷く、本当に何が正しいのか信頼できません(残念ですが、フェイクニュースやフィルターバブルではなく、NHK フェイクやNHK バブルが生じているように感じます)。外部識者による第三者委員会を取り扱う項目 ・ジャニーズ癒着を生んだ原因、関係者、利益供与の有無、局内における性加害の実態と原因 稲葉会長が「調査はしない」、山名放送局長が「特殊なことではない」と言ったことは適切だったのか? 社内の不祥事を隠蔽する体質はないか? ・軍艦島の画像捏造に関する調査報告書の妥当性。元島民へヒアリングとその結果。韓国放送局に対する対応の適切性 ・五輪反対デモの捏造調査結果とBPOで調査不十分と指摘された根本理由、NHK社内調査の脆弱性、 ・BPOで指摘されたばかりにも関わらず、コロナワクチン被害者の捏造が起こってこの根本原因と社内文化 ・受信料制度の根本を否定するNHKの表と裏の姿を確認する調査。NHKは受信料制度は「受信料制度があるからこそ、NHKは視聴率や特定の勢力の影響にとらわれることなく、視聴者の要望にこたえることを唯一の指針とした番組作りができるのです」と正当化しながら、ジャニーズ起用について●●●●氏は「芸能とか娯楽番組っていうのは、やっぱり見てもらってなんぼやっていう、やっぱり意識を持つじゃないですか。それは僕は否めないと思っているんですけどね。そうなってくると、そのバックに持っている(ファンの)数っていうのが非常に欲しくなるっていうんですかね」と語っている。結局はNHKは視聴率を優先して、特定の勢力に影響を受けてきたこと。NHKが受信料で運営される資格が欠如している。毎年発生する巨額な公金不正、二度とこのような事がないように徹底すると言いながら毎年再発する状況、調査方法と処罰の適切性、経理部門、管理規定、監査、上長承認など多岐に渡る機能不全に関する外部評価 ・NHK役員が「事業として認められていない衛星放送番組のインターネット配信について、2023年度予算に関連支出として約9億円を盛り込んで承認していた」実態と役員の適格性、承認プロセスの形骸化の実情、再発防止策の公表 ・NHK職員の過労死の実態と遺族への対応状況 ・ここ最近でも上記のような不祥事が続いているが、本来であれば詳細を正しく説明すべき案件も自主自律や報道権を理由に国民への開示が不十分になっていないか?</p>
個人	<p>ジャニーズ事件の報道が、イギリスのBBCからの指摘まで、報道されなかった事実を公共放送として真摯に反省し、事実を報道することを社員全員で共有してほしい! 娯楽番組をやめて、事実の報道を進めて意義ある公共放送を目指すべきです。受信料については、国民の投票で金額を決めるべきだ。</p>
個人	<p>今回の案については全て賛成します。</p>
個人	<p>今の世の中 みなさん大変生活が、逼迫しています。NHKだけが、お金を、徴収に関して、かなり、罵声は、よく聞くし未だ納得いかない人間は、たくさんいます。なぜか…ほかの番組が一切徴収をしていないことがかなり、大きいです。生活で、光熱費から、値上げが次々と増え、そんな中何故? NHKだけは国からの徴収</p>

	<p>強制と言葉にだし集金をしてきたのに、国民に対して値下げを、はやく対応しなくてはいけない立場なのに…とっておりましたが 今回やっと対策したようでホットしております。苦情は、よくまわりから耳にしています。今まで徴収をわが身にいてきた事件などが印象が強く、それを見直そうとしたらかなり、国民が納得させる強い印象が残ることをしていかないと信用は、なかなか取り戻せません。払わない方がそこだと、思っております。 お金を出す価値感を感じてないからです。 以前徴収しない方の案もあったはずですが、私は個人的にそちらの考えです。生活が国民は苦しいと、思います。もっと国民の目線で物事を考えみて、ください。</p>
個人	<p>年金生活者は厳しい、納得のいく番組構成にして貰いたい、何故なら、数年も同番組を放送する、スカパーの映画を観る契約では、同程度の視聴料でいろんなジャンルの映画が、見放題である、BSの映画は観終えたものが殆どでジャンルも乏しい、観たいと思うのは、週1本位しかない、いろんなジャンルの映画、数も増やして納得させて欲しい</p>
個人	<p>⑤ 未来を見つめ 人生を豊かにする教養・エンターテインメントについて まず、NHKが「人生を豊かにする教養・エンターテインメント」の制作に取り組む前にNHKの抜本的な組織改革をし、NHKが「教養」を取り戻してほしい。 NHKが躍起になって進行している「ビヨンドジェンダー」というプロジェクトは ハッキリ言って、カルトじみていると感じています。 誰もが、男女いずれかの性別に属するのに、そういう事実、現実を無視して「ジェンダーを超える」というのは、本当におかしな考えだと思います。 また、男女は明確に違うのに、なんでもかんでも足して2で割るような 全く融通の利かない自動販売機みたいな単純で幼稚な思考にもウンザリしています。 現在、NHKで幅を効かせている女は、こんなのばかりです。「教養」が根本的に欠落しており、トンチンカンな議論に 受信料、公共の電波、放送枠が使われていることに腹立たしさを感じています。 生まれながらの男がなにをせよ、男であることには変わらず 生まれながらの女がなにをせよ、女であることには変わりません。 ただ「ジェンダーを超えてるつもり」なだけで、本当にバカバカしく、腹立たしいです。「人権」や「想い」を大義名分に、思春期の中学生が暴走しているような考えを喧伝することは 公共放送として、あるまじきことだと思います。 こういうプロジェクト、番組のプロデューサー、ディレクターというのは ほとんどが単純思考のロボットみたいな女で、バランス感覚が根本的に欠落しており NHKの「女性活躍」の大失敗ぶりに愕然としています。 こういう「女というだけ」で、なんでもかんでも起用するから、おかしな番組が増えて 受信料の不払い、受信契約の解除といったことが増えるのだと思います。 こういう連中は、ほとんどが「海外のマネ」「国連が言ってる」とかそんなばっかりギャーギャー大騒ぎしてるだけで国民の共感を得られていません。 プロデューサー、ディレクターは全員クビにして アナウンサーと、記者で番組づくりをしたらいいのではないかと感じています。 こういう連中は、大抵が政治的に傾倒しており、ほとんどが左翼です。 プロデューサー、ディレクターの話聞いて、心を動かされたことがないです。 アナウンサーは、番組で原稿を読むので、最終責任者です。 原稿、番組に対する責任感が一番強いアナウンサーを責任者にすべきだと思います。 NHKには、既に多数のアナウンサーを抱えているので 広い視野とバランス感覚を備えたアナウンサーが、それぞれの専門記者、専門家とともに 世界のネットワークを活かしたりしながら、一緒に番組を制作するようにしてほしい。「番組」は、NHKをNHKたらしめる、重要なものです。 NHKは、すべての番組を内製化し、しっかり細部にまでこだわりを持ってほしい。 現在、NHKにぶら下がっている番組制作会社は全て切ってください！</p>

個人	<p>受信料の徴収を廃止することが、NHK の経営体質改善の決め手になると考えます。地域スタッフを動員しての戸別訪問による受信契約締結や受信料徴収は、費用が嵩むばかりか契約率も大して高くなっておりません。受信者から徴収することなく、自動的に受信料が計上されるシステムを構築することは、放送法の枠内でも可能であると推測しますが、徴収によらない受信料負担を真剣に討議されたことはおありでしょうか。放送内容に関しては、日本はラジオ後進国であり、NHK もまた遅れていると言わざるを得ません。日本でラジオがあまり聴かれないのは、各局が総合編成を標榜しており、専門性に欠けるために、自分好みのチャンネルに行き当たらないことが多いからです。NHK はこの度の経営計画改訂に伴い、チャンネルを削減する愚挙を選択されましたが、地上波を削減したならば、インターネット専門局を立ち上げて、チャンネルごとに専門性を持たせるのが得策です。インターネット局であれば、必ずしも東京で制作する必要はありませんし、経費もそれほど膨大になることはないはずで、英 BBC もラジオは何チャンネルもあり、トークが聴きたいあるいは音楽が聴きたいなど、個人の嗜好に沿った選局が可能になっています。インターネットでの動画配信を検討する前に、インターネット向けチャンネルでの音声配信を実現させてください。費用がかからない改革を先に着手することが、コンテンツの質を維持しつつも、経営力強化に繋がるとの愚見を申し述べます。</p>
個人	<p>NHK で働く職員並びに会長さんをはじめお偉いさん達は本当に国民の為の放送組織との自負がありますか。ここ二、三年のコロナに関する報道は酷いものです。ワクチン接種で全国で 2000 人以上の死者や副作用で苦しむ人が何万人もいるのに一切報道をしない。報道したとしてもニュース 9 での変更報道はワクチン接種で死亡した人また家族の方の思いを踏み躪る酷いものでした。またワクチン接種を勧めるような接種報道を頻繁に流した罪は後世暴かれる事になるでしょう。昔の古い人間は NHK を信頼、信用している。それにつけ込むような報道でどれだけの方がワクチン接種で被害を受けたかあなた達は心の痛みを感じませんか。実際私の友人二人がワクチン接種による副作用で亡くなりました。またワクチン接種の免疫力低下で知り合い関係で帯状疱疹で悩む人も数人います。国民から受信料を取っておきながら国民の為になって無い公共放送どうか目を覚ましてください。</p>
個人	<p>今、目指すべきコンテンツの 6 つの柱 それぞれに目標を持って、視聴者・国民の「公共的価値」を実現 1 デジタルと放送が連携して 災害時になくしてはならない命綱に どんな状況でも情報を配信出来る設備を整える事は需要あると思う。2 “フェイク” の時代だからこそ 顔の見える信頼のジャーナリズム フェイクの時代だからこそ、NHK 自体がフェイクに惑わされない様に、記者をきちんと教育しなければならない。『誰かの言った通りに見えた』とか『誰かが言っているから本当だろう』とか、 そんなレベルでは『フェイクの時代』を乗り越える事は出来ない。 広い視野で言動を検証して、『憲法』や『法律』に抵触していないのか？、『矛盾』は ないのか？、等をきちんと検証出来る記者が必要だ。 3 民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献 民主主義の一翼を担っていると言う意識があるのならば、局内に『官憲』を引き入れ るなんて事はあってはならない。『警察記者クラブ』等と言うものも『再考』して、『情報』欲しさに官憲に尻尾を振る 『家畜』や『ポチ』になってはならない。適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保 厳しいインフレ、財政状況のなかでも、1 割値下げした受信料額を堅持 『ファミリーレストラン』の様に、冷凍食品を皿に盛って『コストダウン出来た』等 と言うのではなく、『情報の三ツ星レストラン』を目指して欲しい。 分断、民主主義の危機が進むなか、</p>

	<p>国際発信を再強化し「日本の視座」を発信 本当？、君たちに民主主義が護れるのでしょうか？。「信頼」がすべての源 視聴者・国民から「信頼」される NHK の組織運営へ ○ 「信頼」をつくり出す現場マネジメント ◇高い専門性に基づく現場力の強化 ・一人ひとりをプロフェッショナルとして尊重し、専門性を伸長する人事ポリシーの徹底（「人事制度改革」の「検証と発展」）・ダイバーシティ確保も含め、多様な価値を 生み出せる人材を育成する ・専門性を発揮できる “内制力” を保持し、情報空間 全体に「信頼」できる情報を提供することを支える ・今日的な観点から基本に立ち戻った育成等の徹底 ・高い水準の専門性を維持・強化できる仕組みの構築 等 上の人間の思い通りにならない人間を、地方に飛ばしたり降番させたりしない様 にしましょう。 ◆ 究極の使命は、「健全な民主主義の発達に資する」こと(放送法) 言う事は立派だね。 今、日本の公共放送(メディア)NHK に何が求められているのか 官憲の暴走を許さない。 『あの時』と同じ失敗を繰り返さない。</p>
個人	<p>NHK の究極の使命を『健全な民主主義の発展に資すること』（放送法第一条3項）とすることに反対です。究極の使命は同条2項の『放送の不偏不党、真実及び自律の保障』とすべきです。NHK の報道は著しくバランスを欠く場合があります。最近の事例では神宮外苑再開発に関する報道があります。著名人や国際機関の反対を紹介する一方、再開発事業者の説明、主張、反論の内容や国際機関の提案内容の問題点については、ほとんど報道されていません。私も最初に報道で木の伐採に関して知った際には、この再開発に懐疑的でした。その後、ネットで調べたところ、再開発事業者が、再開発の目的、意義、経緯、方法について詳細かつ合理的な説明をしており、都心部における老朽施設の再配置を伴う都市の魅力を高める計画であると評価するようになりました。また、国際機関に対する反論も具体的かつ合理的な内容で、その後、国際機関の提言文書も読みましたが、様々な点で杜撰かつ無責任な内容だと判断しました。NHK の報道に頼っているのは、こうした新たな発見はできません。すなわち情報空間の参照点にはなり得ません。都心部の再開発の評価は、最終的には多様な価値観に基づき別れる判断をどのようにおこなわせるかです。そのためには、不偏不党、真実に基づくバランスの取れた報道が大前提です。独善的な価値観に基づく報道を排除し、公平、公正、中立的な報道の徹底を図る必要があります。そのための具体的方策が求められています。例えば、偏向報道に対する視聴者の意見を公開すると共に、第三者委員会で報道内容を検証し、再発防止を図る仕組みの構築が考えられます。公共放送の中立性を確保するための具体的な行動を期待します。</p>
個人	<p>全体的に「信頼できる NHK」というミッションを感じ、好感がもてます。そんな中、一点だけ疑問に感じましたので、意見を述べさせていただきます。「受信料を値下げ」する真の理由が読み取れません。前総理が携帯電話各社へ要求した通信料金の値下げ要求の余波ですか？さらに年々受信料収入は下がっていくと予想しているにも関わらず、一割の値下げ維持とは理解できません。より良い番組をつくりたい、より正確なニュースを届けたい、などなど公共放送としての使命を果たすためには、原資は必要です。さらに人件費も番組制作費も上昇します。それを、企業努力により、削減し、、、どこの誰が根拠のない見通しをつくったのか、愚策というより、あまりにも幼稚です。過去、NHK の内部においての不祥事がありましたが、それはそれとして、今からの NHK 職員の給与も世間と同様に上げなければいけないし、信頼を第一に推進していくためにも、原資は適切にあるべきです。努力して下げられるのには限界もあるし、根拠も未来もありません。是非とも、適正な受信料の要求を正々堂々として下さい。なにか疚しい使い方が新たに発覚するのを恐れて値下げしたのですか。正々堂々と料金値下げの撤回をして欲しいと思います。</p>

個人	<p>報道姿勢について。公共放送という立場をしっかりと受け止めて欲しい。政治に関するニュースは現状はただの政府広報。国民の目線に立って、国民の気持ちに寄り添って、事実に基いて、批判すべき点は批判する姿勢が必要だと感じる。災害等の報道は徹底していてもさすが公共放送と思わせる。ただ、例えば大きな地震直後に役所や消防などに電話繋いで、現地はどのような様子ですかと問いただす野次馬根性のようなインタビューは正直疑問。相手方の必要な業務の邪魔をする事も然ることながら、それで必要な情報を得られるとは思えない。故ジャーニー喜多川氏のレイプ問題について。NHKも知らなかったはずもないし、癒着や忖度がなかったはずもない。ジャーニーズタレントを多用した低質低俗な番組の乱立がそれを物語っている。今求められているのは「どういうことが起こっていたのか」「何故起こったのか」「今後どうすべきか」をしっかりと総括すること。先日のクローズアップ現代での反省?のように、批判を恐れて臭いものに蓋をしてお茶を濁した内容にすることは意味をなさないどころか逆効果。信頼を落とすと思える。Eテレについて。我が家は未就学児がいるので、Eテレには大変お世話になっている。子供が見ても面白い。大人の知的好奇心もくすぐる。親子で楽しめる。民放各社にはないものがそこにはあると感じる。ただ、視聴率を気にしてなのか、民放と同レベルのノリで目を覆いたくなる番組が以前より多いようにも思える。この傾向はEテレに限らず総合も顕著だ。そして最後に。受信料納付のお願いの頻度と内容がここ最近ひどい。契約していない人があれを見て「そうだ受信料払わなきゃ」とはならないし、契約している人からすればただただ鬱陶しいだけ。とにかく、ふんぞり返って「公共放送だぞ」という姿勢ではなく、「公共に必要とされるために」という姿勢が必要だと思う。</p>
個人	<p>受信料額について 受信料値下げをしますが、BS やラジオなどはチャンネル数が削減されます。これでは、BS 契約の場合、4K でなければ、実質かなりな値上げとなるが、テレビ等でも値下げを大々的に謳っている。非常におかしい。表現について p.17「メディア削減し、コンテンツに集中」とありますが、意味が分からない。これまでは集中していない?「コンテンツ起点」をうたっているが、今まではしていないのか? 片仮名多用について そもそも、NHK経営計画の文面が、キャッチコピー的でカタカナが多く、違和感を覚える。p.2で「公共放送(メディア)NHK」との表現、p.3では「デジタルと放送が連携して」、p.8「メディアの整理・削減(衛星、, , ,)」等あり、広義のメディアと狭義が混在している。また、「コンテンツ」の表現を多用しているが、分かりにくい。今後放送もしくはこれまで作成した放送番組のことか、事業内容も含めたものなのか? 以下の片仮名も慰問:インパクトコンテンツ, キャップシーリング, プライシング, ワークフロー, アカンタブルな 以上</p>
個人	<p>構造改革を進める事は良いと思います。これにより受信料を下げるのも良いのですが、視聴率を意識しすぎて民法が作成しないテーマへの投資も必要と思います。</p>
個人	<p>1, ラジオについて 1波を削減させるのではなく、第1放送は従来通りの放送を継続して、第2放送は「国会中継、選挙時の経歴政見放送専用」に用途変更して存続させる。 2, テレビについて 計画案どおりに衛星1波を削減して、新たに地上波1波の免許を取得して、これを「国会中継、選挙時の経歴政見放送専用チャンネル」とする(このことだけに使用して、それ以外には使用しない。)。NHKの場合、国会中継と選挙時の経歴政見放送時にはレギュラー番組を休止しなければならない、重要なことではあるものの、これについて不満に思っている視聴者は多いはず。ぜひ「国会中継、選挙時の経歴政見放送専用チャンネルの新設」の検討を要望します。</p>

個人	NHK について受信料、放送の質について何ら不満はないけど、職員の給料について 30 万そこそで年収一千万円とか週刊誌に載るとそれだけで、反感を感じる。アナウンサーが物価高で生活が大変と言っても白々しく感じてしまう。
個人	全ての番組を受信料収入で賄うのに疑問があります。ドラマやアニメ、プロスポーツ中継等娯楽作品はプレミアム番組として追加受信料を取るようにして、基本的な受信料を更に安くして欲しい。デジタル放送技術のさらなる発展を希望します。
個人	総花的・てんこ盛りで肥大化に拍車をかけることを宣言している。自分は NHK を以前はある程度見たが最近ほとんど見なくなった。時間に縛られるから。視聴時間が減ったが見るのは民放の BS ばかり。NHK BS はまったく見ない。NHK で見るのは地上波の午後 7 時のニュースくらい。これに対して値下げ後の受信料があまりにも高い。こんなに高い受信料を今後も維持すると宣言している。発表された様々な内容で構成される番組作りを目指す今回の経営計画を実施するのなら、スクランブル化して見たい人が料金を払うようにすべき。どの番組をとっても見ない人の方がはるかに多い状態で見ると関係なく受信機を持っているというだけですがすべての料金を強制的に徴収するのは犯罪にも近い制度＝悪法である。スクランブル化しないなら月額 100 円程度以下になるよう番組編成を大幅縮小して欲しい。
個人	4 番について 僕が NHKBS を見るようになったのは開局当時の 1992 年ごろでした。あのころは BS アニメ劇場という枠があり 毎週たのしいアニメをたくさんみれました。 あらいぐラスカル、怪傑ゾロ、エトレンジャー、パタリロ、白鯨伝説・・・ 思い出がいっぱいです 司会進行のお姉さんも一緒にみていて涙をぼろぼろ 流して感想をいうときもありました いまの NHK はひどいくらいアニメがなさすぎる。 もうちょっと昔のいいから再放送してほしい。 ラスカルは世界的に評価すべき名作なのに。 また、洋画はいつも字幕版放送でかなしい もっと子供も気軽にみれるよう洋画のほとんどは日本語 吹き替えすべきである。 オードリー・ヘップバーンは池田昌子の声が美しく アランドロンも野沢那智が魅力的で マークレスターは内海敏彦くんの天使の音が素晴らしい。 もっともっと吹き替え版をやるべきである。 それこそ NHK がお金をだして 1 から日本語吹き替え版を 作ってもいいくらいだ。 海外ドラマはやってるんだし。
個人	NHK 経営計画では 10 月から値下げしており、更なるサービスの充実と向上を掲げている。是非とも視聴者に寄り添ったサービスを提供できるよう期待します。番組では視聴者に番組のメインテーマを掲げ番組の主旨を問題提起した後、その論点を詳しく解説して試行錯誤したのち、対応策と今後の指針をまとめ締めくくる、といったものや、番組の完成度や特殊性、社会的意義を打ち出し質の高い内容の番組が多いと思う。非常に良く素晴らしいと思う。更なる向上を期待します。 私は NHK しか見ない。一年 365 日中 365 日 NHK を見ている。民放は見ない。これは私のポリシーで私は NHK を信頼している。 私の NHK の印象として言えるのは 「NHK は裏切らない」「ブレない NHK」「天下の NHK」などで、公共放送として主軸があってそれを中心に周る「コマ」の様に国民に信頼され非常時から日常時まですべての時間において意識付けされており、良いと思う。CG が使われているが、大河ドラマの天守閣からの景色、ニュース 7 の背景や SONGS の背景、歴史探偵の背景、ファミリーヒストリーの背景など見栄えが良くリアル感があって見る側を魅了している。 気象情報では、単に天気を予報する以外に、雨が降る時は決して晴れると言わず、晴れていても雨の可能性があると傘を持たせる、雨で濡れない様そを提示する。晴れる時は晴れると予報するのが伺えて安心できる。 緊急地震速報は非番のアナウンサーが常時控えているようだが、地震発生時には速やかに情報を放送している。地震対策として発生以前の備えをして地震以外の災害の情

	<p>報もこれまで同様迅速かつ正確に伝えて欲しい。 NHK はニュースと紅白歌合戦だと思う。自分は NHK は愛で出来ていると思う。だから安心して見れるし、NHK は信頼を勝ち取っている。昭和・平成・令和の時代に相応しい番組作りを期待する。私は NHK のアナウンサーの人事が好きだ。年度変わりにニュースを読むアナウンサーが交代するのと、新しいアナウンサーが途中交代で出て来るとどんな人物なのか調べたりして見守っている。 平日夜、19 時半からクローズアップ現代が月～水曜に放送されている。●●アナが喫緊の問題を解説し専門家と深く真相に迫る。ナレーションがいい。●●アナの司会も肉薄していて好感が持てる。番組がより発展することを期待する。 20 時～20 時 41 分くらいまでの番組も好きだ。月曜「家族に乾杯」火曜「うたコン」水曜「解体キングダム」木曜「トリセツショー」金曜「チョコちゃん」は面白く次回も見たくなる。21 時 45 分～22 時までの単発ドラマは癖になるしまた見たくなる。 22 時台の番組も面白いし教養として役にたつ。「バタフライエフェクト」「大奥」「笑わない数学」「所さん事件ですよ」も面白い。 NHK は真面目な内容の番組も充実している。それは「NHK スペシャル」や「自論公論」「国際報道」「国会中継」「日曜討論」と言った番組だ。政治番組は 単に番組を中継するだけでなく、夜のニュースで国会中継を要約して重要な箇所をまとめて放送しているのが素晴らしいと思う。政治は国民の暮らしと密着しているので時間をかけて詳しく解説して欲しいです。 更に「NHK スペシャル混迷の世紀」や「ワールドネイチャー」「大リーグ中継(BS)」等、地球規模の番組も充実している。BS の番組も期待している。 今の時代は、国民の命に関わる事件・事故、そして自然災害が多く発生し、コロナや闇バイト等難関な問題が多々あるので、根気強く取り組んで欲しい。 日本は重大な局面に接しています。世界は紛争や経済格差の問題や貧困問題、自国内の治安維持・民族宗教の問題、子供・教育問題、病気・疾患の対応、いじめ障害、宇宙開発等、喫緊の課題が山積している。NHK はアナウンサーが全国 500 人くらいいて、マンパワーで放送している。これは素晴らしいと思う。国・地方の問題を分かりやすく丁寧に伝え、老若男女問わず世界の NHK と言われるようになり、「日本はいい国だ」「日本に行ってみよう」「日本は素晴らしい」と海外から言われるように今後とも NHK には頑張ってもらいたいです。</p>
個人	<p>基幹となる二元体制維持(予算規模:600 億円*)~将来の受信料負担の軽減に貢献~やメディア産業全体のため(予算規模:100 億円*)などは、現放送法に準じた場合には本来業務に該当するのでしょうか? 「NHK が、衛星放送番組のインターネット配信が業務として認められていないにもかかわらず、2023 年度予算に配信の関連支出約 9 億円を盛り込んでいたこと」など NHK ガバナンスが機能しておらず、我々の受信料を業務外で使われていないか心配になります。今回に限らず少なくとも巨額な計画は本来業務のどの内容に該当するのか計画の中で補足を記載ください。なお、中期計画であっても現行の放送法に準拠して策定されるものと理解しています。 国民に対する丁寧なアカウントブルをお願いします。</p>
個人	<p>「民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献」について NHK の番組作りは、一部で権力者の暴走のような傾向が見受けられます。 10 月 27 日放送のニュースウォッチ 9 で、極々一部の K-POP ファンの声だけを放送したり「韓国エンタメの宣伝」や「日本がコラボする意義はある」という業者のアピールなどまるで、紅白に K-POP を呼ぶためのプロパガンダのように感じられ非常に不快でした。 極々一部のファンの声だけ、業者の声だけの、非常に幼稚で、杜撰な偏向報道です。 日韓両国の国民感情は、未だ超低水準にもかかわらず、日韓関係の現実を放送せず このような一部のファンや、利権者だけの声を喧伝し NHK が主体的に韓国エンタメのプロモーションを行うのは行き過ぎだと思います。 去年も K-POP</p>

個人	バラエティーは民法に任せろ 視聴率気にしなくていいんだから もっと社会問題やるように！ 生物多様性、人種差別、貧困国民、難病、医療福祉、民法真似るような番組やるなよ
個人	余分なコンテンツは必要ない ドラマ 野球は公共制は無い ニュースと国会のみで良い 他は コンテンツごとの購入とするべし
個人	オリジネータープロファイルへの参加は積極的に賛同できます。しかしながら、フェイクニュースへの対応を掲げながらインターネットを通じたNHKのニュースや日本としての見解を広く社会に提供し続ける姿勢を明確にしなかったことは大変残念です。一部業界団体などの反対は理解できますが、NHKの今後の社会的地位と役割を考えたときにもう一度その分野への強化を検討していただきたいです。
個人	国営放送なのに、災害時下らない放送をして居て、横に文字が出るだけ 民法は、いち早く放送してる。観たく無いので映らない様にして 金払いたく無い 金払わせるのはおかしい、観るみなみないで、映る映らない様に至急して欲しい。もう金払いません
個人	難しいかもしれませんが、番組編成での改革が視聴者に見える形の構造ならば納得出来ると思う。ハードとソフトを使い分けられるかが今後の公共放送としての存在意義が問われている。
個人	収支決算の、価値ある経営を希望します。それこそSDGsの目標値に努力しましょう。これからの日本人の質の向上と、思いやりで、世界に貢献できる人材育成のための報道制作を期待しております。よろしく願いいたします。
個人	P.4に「メディアは削減し、コンテンツに集中（衛星、ラジオを整理）」とある。これはぜひとも進めてほしい。ラジオ第二なんて無駄の権化。廃止してよいと考えているNHK職員を多数知っている。時代はもう令和です。いい加減に廃止してほしい。また、AMとFMも分ける必要はなく、同じコンテンツを同時に放送すればよい。一方、衛星波を3波から2波にしたのはよいがまだムダ。1波でよい。地上波は総合と教育、ラジオと衛星はそれぞれ1波 合計4波。これで十分でしょう。4波に絞ったとしても視聴できるのは1波なのだから、試聴できない残りのチャンネルに対して 受信料を湯水のように使いすぎ。もう少し効率を考えてほしい。あと、バラエティー番組は全部廃止でよい。民放に任せればよい。ドラマも同様。NHKは報道に特化してほしい。
個人	受信料と事業支出について、「値下げ」を強調していますが、例えば、衛星放送の番組のほとんどが再放送か過去の番組のデフォルメで、新しい内容のものが少ないのに真に値下げと言えるのでしょうか？ NHK総合で衛星放送の番組宣伝は理解出来ません。衛星放送は衛星放送でやるべきことではないですか？
個人	「民主主義の一翼を担う」ことについて NHKは民放で流すにはコストがかかり、かつ民主主義を担うことに必要なコンテンツを流す必要があると思います。例えば国会の選挙時の政見放送は、現在、選挙期間中の間、同じ地域の政見放送を、同じ時間に繰り返し流していますが、仕事をしていると、毎日決まった時間に決まった地域や立候補者の放送しか見ることができません。（例：平日朝6時台に神奈川県選挙区の政見放送が流れる→他の都県民には関係がない）NHKはセカンドチャンネルを持っているのですから、仕事を持つ人が見やすいように、19時から23時まで、セカンドチャンネルを使用して繰り返し政見放送を流す必要があると思います。また国会中継も、生中継だけでなく、夜間から深夜にかけて、再放送を行ったり、各委員会も中継したりして、国民に政治が行われている場を見せる機会を提供する必要があると思います。また地域の放送局からは、県議会を流しても良いのではないのでしょうか。NHKは最近、民放で流しても良いようなバラエティーやドラマを流して、視聴率を取ることに執心していますが、それは民業圧迫になっ

	<p>ていると思います。民放では流せないような、視聴率を取ることが難しいが、民主主義を保つには必要なコンテンツを流すことにも挑戦するべきだと思います。あるいは、専用アプリを作って、議会中継を流してもよいのではないのでしょうか。</p>
個人	<p>「p18 視聴者から信頼される」。疑問ですね。全般的に内部の論理ですね。外部からは視聴者からの意見、問い合わせであるのではないですか。これまで十分に思いませんが、改善要とは思いつかないのですか。特に劣悪なのは、ホームページです。せめて、NHK+ログイン後での充実はできませんか。世の中では不祥事が日常的に発生しています。健全な組織では、心ある意見を無視しませんが、どうなのでしょう。現場丸投げ、現場の意見や視聴者の意見を反映しない、精神論で解決を図る。以上の3点セットはどうなのでしょう。別途視聴者との接点について改めて取り組みが必要に思います。</p>
個人	<p>民放でも放送できるバラエティ番組、アニメ番組やドラマはNHKには必要ないと思います。例えば、ねほりんほほりん、アリP、Lifeなどのお笑い 進撃の巨人、海外ドラマ これらの番組は面白いので観ていますが、視聴率を稼ぐための番組に感じます。民放にお任せすれば良いかと思います。NHKに期待することは、中立な立場での報道番組 良質なドキュメンタリー番組 バタフライエフェクトなど (個人的には宇宙) スポンサーは国民なので国民の利益になるような番組を期待しております。</p>
個人	<p>公共放送であれば、ニュース、天気予報、ノンフィクションのドキュメンタリー、歴史などの情報番組、スポーツに特化した方が良いと思います。特にドキュメンタリー番組は海外大手局と比較しても素晴らしいと思います。NHKのバラエティーは構成、企画、特に台本のシナリオが時代遅れ、親の世代でも情報は気になると面白くないと言って見ません。特にお笑い芸人やアイドルのキャスティングは辞めて欲しいです、真面目な情報番組でも笑い目立つ事を求め、国民はツマラナイと誰も見ません、お笑い芸人やアイドルは民放局で十分です。受信料を徴収しているのであれば、国民が求めている情報を放送するのが当然だと思います、現在のNHKは、コンビニに行って不要な物を無理やりに買わされてるイメージしかありません。</p>
個人	<p>NHKは番組放送で個別の商品名・会社名を放送出来ないのも、視聴者に民放放送ほど具体的で正確な情報を伝えられていません。NHK法を改正して商品名・会社名も放送出来るようにして、曖昧な表現のない報道情報メディアとしてデジタル・インターネット時代に対応していただきたいと思います</p>
個人	<p>経営計画とは関係ないかもしれませんが、「公共放送」の使命・立場の説明、アピール不足なのでは無いかと思います。私の友人知人の中には、NHKを「国営放送」と言っただけの人が多くいます。不偏不党であること、公平公正であること、戦争を経てのジャーナリズムの重要性を理解していない人が沢山いてガッカリします。その一因として、マス・コミュニケーション(メディア)の教育を受けていない人に対する、啓発不足があると思います。本来なら、教育機関で「気づき」を得るべきと思いますが、現状はその可能性は限りなく低いです。民間放送など、企業からお金を提供された番組では、偏りは排除できないのですから、「国民にスポンサーされたNHK」を大々的にアピールするべきではないのでしょうか?</p>
個人	<p>冒頭の「使命」からして賛同できず、公共放送の経営計画として認めることはできません。確かに放送法は「民主主義の発達に資する」ことをうたっていますが、(1)公共の福祉への適合 (2)不偏不党 (3)真実および自律の保障 がその前提となっています。ましてや受信料を強制徴収する公共放送であればこの前提条件は厳密に実行されなければならないはずで、例1 ロシアとウクライナの戦争は過去の長い歴史が真実としてその根底にあるわけですから、そこを無視した一方的な</p>

	<p>「ロシアによるウクライナ侵攻」表現は、(2)不偏不党や(3)真実の保障に悖るものであり、特に公共放送ではあってはならないはず。例2 社会的課題に関する報道において特定の個人が困窮しているケースをことさらに取り上げて情緒に訴える手法が頻繁に使われています。しかし、これは「公共の福祉」に反するものです。社会的課題はあくまでもすべての人、それが困難である場合も可能な限り多数の人の幸福を求める立場から報道しなければならないのであって、特定のケースの困窮報道は世論を意図的に特定の方向に誘導する目的があると推測せざるを得ず、公共放送では決してあってはならないものです。以上は例示で他にも指摘事項は多数あります。そもそも「民主主義」という用語自体もさまざまな解釈がある中で、これらの前提の遵守なく「民主主義の発達に資する」をうたっても組織の存立目的が不明と評価するしかないので、本経営計画を認めることはできません。</p>
個人	<p>◆「インフレの時代」に「受信料10パーセントマイナスを堅持」など、世の中と逆をいっており、制作現場の更なるモチベーションダウンを危惧する。ダウンではなく受信料を1～2割アップして、その分を現場の若手スタッフの人件費アップや、良質な番組づくりに回すべき。現場が疲弊したままでは、ハイクオリティな番組など作(創)りようがない。◆「ラジオ第2」は、世界的に見ても良質な教養・語学番組が揃っていると感じ長年愛聴しているが(眼に軽い障害あり・長時間のテレビ視聴は疲れてしまうため)、第1と統合・・・には失望を禁じ得ない。撤回を強く希望いたします。</p>
個人	<p>経営計画(案)を読んだ。まず感じたのは、横文字のカタカナだらけで、イメージで伝えようとする傾向が強く、不親切さを禁じ得ない。また、緊急時対応を強調しているが、民放と歩調を合わせ、メディア全体で嵩上げをするべき問題の様に思うし、受信料を取るための強い理由にはなりにくい。私自身はHNKの番組にあまり魅力感じない数十年を過ごしているが、大河ドラマ・朝のドラマ・資産と書かれている紅白などは特にそうである。自然科学や紀行などはキャスティングも含め良くできていて、企業等のCMが挟まらないメリットも感じるが、最近のそれは再放送の連続(特に『選』には失望させられている)。報道番組に至っては、BSの民放の方がレベルが高いと感じている。まとめると、お金を支払う意味を感じない。根本的に有料放送局として存続することを受像機を所有する者に認めさせたいのであれば、CMが無いことのメリット、今後制作予定のコンテンツの斬新さ等を前面に出すべきであり、今回の経営計画でこれからも受信料を取るのであれば、受像機をすべて捨てて、NHK無しの生活にしようと思っている。インターネット配信番組のみで、実は充足しているからであり、もし貴局がネットに環境にも受信料を掛けるのであれば、裁判を起こす。結論 計画書の作り直しを望むものである。</p>
個人	<p>■コンテンツ これまでと同じく民放を異なるコンテンツを提供してほしい。さらに海外にも売れるコンテンツを作り収益源にできるようにしてほしい。国内で収益を上げるよりも、海外で稼ぐ収益モデルに転換する時期である。■地方局 不要ではと思わせるほど必要性がわからない。単に事件や天気予報しか機能していない。たまに休日6時頃に情報番組を見かけるがやる気が見えない。合理化すべきである。地方局の意義を見出すのであれば、観光・文化・歴史・企業などもっと役立つ番組を作るべきである。■受信料 1割削減というのは、あまりにも小さすぎる。収入が小さい、国民年金受給者、子供が2人以上いる世帯など、月額2000円を払うのは大きな負担である。また、公共放送、かつ、義務化されている観点から、1チャンネルあたり200円が妥当である。月額2300円は取り過ぎである、地デジ400円、衛星400円の合計800円を目安として、計画を立てて下さい。 コ</p>

	ンテンツは海外に売る、地方局の合理化、受信料の取り立て人員の削減、高すぎる給料の是正、等やれることは沢山ある筈である。
個人	政治やジャニーズ問題などのネガティブな事実に対しても怯むことなく事実を放送して欲しいです。
個人	P8 受信料収入において、公平な受信料負担をかかげるので有れば、沖縄県も他の都道府県と同額にすべき。復帰 50 年も経ったにも関わらず、なぜ安い価格が設定されているのか？ ●●●からはNHK が判断することとされているので、差がついている理由といつ是正されるのか、説明してほしい。少なくとも次期中計の目標に織り込むべき。
個人	中期計画では、更なる費用削減のため人件費福利厚生費の見直しを織り込むべきです。 NHK の 22 年決算概要では、人件費と福利厚生費を合わせて 1607 億円、従業員数は 10175 人となっています。NHK 職員一人当たり 1600 万円と高額です。NHK を支える一般人、受信料負担者の平均人件費・福利厚生費は 600 万円(2020 年厚労省データ)です。NHK が費用に見合う価値を提供できているのであればいいのですが、「NHK 放送研究所によれば、NHK 総合チャンネルを 1 週間に 5 分以上見ている日本人は 54.7%だった。」と半数近くの国民が一週間でたった 5 分も NHK を見ない状況です。また、NHK では公金不正やガバナンスの欠如、捏造報道など頻繁しており、公共の福祉で守られる組織に相応しいか疑問があります。国民の信頼がない現状を鑑みると、一般企業から大きく乖離した福利厚生費を削減し、給与体系も大幅に見直すべきです。給与が減って人材を採用できないので有れば、外部に委託すれば良いかと思えます。1 万人もの直接雇用は不要かと思えます(高給な職員が多いことも、気の緩みによる公金不正や不倫・犯罪等の温床になっているのではないのでしょうか?) また、異常な人件費や福利厚生費は削減する、華美で無駄な建物や設備は投資しない、要らない番組は潰すなど、1300 億円だけではなく次期計画で更なるコストカットも織り組むべきです。繰り返しになりますが、放送番組や公共放送の役割に見合った「国民が納得する対価」=受信料とすべきです。今の NHK にはその価値がありません。NHK 職員のように高給取りには伝わりにくいと思えますが、NHK 受信料が国民の生活を圧迫していることも認識すべきです。
個人	ラジオの新AM放送について 災害時で放送・中継局が被災することも踏まえ、300kw～500kw級を採用している第2放送の送信施設を、新AM放送でも活用して欲しい。 そうすれば日中でも、被災を免れた遠隔地のAM電波を拾う(「震源・規模・津波ありなし」までわかれば、より安全な場所への避難初動に繋がられる)ことが期待できます。
個人	NHK 経営計画 2024-2026 (案)に付いて、メディア全体が国民から信頼されておりません。理由は3つあります。一つ目は、メディアの一つであるNHK そのものの不信感。二つ目は、NHK も含むメディア全体への不信感。三つ目は、5年後、10年後、それ以降放送の有様の未提示です。 よくネットニュースのコメントに、役員の給与が高い、天下り先がある等、ネガティブコメントが多く見受けられます。また、メディア全体では政府・与党に忖度して本当の事を伝えていないと指摘があります。ネットニュースのコメントで最も多くの意見が、観ている人だけに映像を映し、それ以外はスクランブルをかけてほしい、と言う意見です。スクランブルを言う人はNHK も含めてテレビ放送は観ず、もっぱらYouTube等のネット配信の映像を観ている人であり、そこへ視聴料を支払うのだらうと思われれます。まずは、それらの意見を述べている人に対して、真摯に向き合い丁寧に伝える事が必要です。ネガティブコメントだけの人のコメントに対しては、ノイズとして捉え毅然とした態度で関わらないようにする必要があります。当然、NHK は国営放送と勘違いしている人に対して、公共放送である事を先に伝え、受信料を払って良かったと思われる報道や番

	<p>組の制作を続けてほしいです。旧ジャニーズの性加害事件に対して、NHKを含む民放各局が何故事件の真相を明らかにしようとしなかったのか、その視聴者の疑問に対してNHKも民放各局も口を塞いだまま何も語っていません。ジャニタレが使えなくなる事務所側の圧力があつたのか、その真相が伝えていません。このような問題は、第三者機関を立ち上げてしっかり調査を行い、報告の時間を十分に確保して、(NHKスペシャル等で)報告をするべきです。実体を明らかにして再発防止策を決めて、その上で処分が必要であれば行うべきです。BSの1波の削減と、今後AMラジオ1波の削減が予定されていますが、これにより良質のある番組提供が行われるのか、その回答に答えていないと思います。多くのSNSによるノイズコメントで方針変更をやむなく行ったと思われませんが、広く視聴者に対してNHKに求められる使命に何か答えていないと感じ得ます。例えば遠くの山間部で放送電波が届かない地域で、小さなコミュニティの中継用局が破綻して放送電波が送れない事態に対して、まず放送電波をその地域にすぐ送る行動をして、その後に放送を継続するための方法を考えるべきです。また、全国にある中継用電波塔の共同運用にNHKが強く参加して、全てとはいかなくても多くの電波塔の管理をNHKが中心に行い、民放各局の管理負担を軽減させることも、NHKの使命であってほしいです。来るべき4K8K放送は、今BSで行っている放送電波の方式を見直して、1つの周波数チャンネルに対して8K放送が8~10局出来るくらいの電波方針を考案して、放送が出来るように改善してほしいです。また、積乱雲などで放送電波が届かない事態に備え、全て光回線によるサイマル放送も考え、光回線でも通常放送が行える技術を準備してほしいです。それを元に地上波でも8K放送が複数放送出来ると思われまます。4K8Kで画質が落ちない放送方式であれば、地方局でローカル放送のみのチャンネルや、東京または大阪からのチャンネルのみのチャンネルも出来ます。NHKも放送が多く出来る他、ニュース専用チャンネルの創設も出来るはずです。またそれに伴い、ラジオもAM・FMともデジタルへ移行して、ステレオ・サラウンド放送が複数出来る番組が出来るはずです。NHKの10年以降のあるべき姿を示し、それに向けての方針や行動計画、技術革新、ネットとの向き合い方を示すべきです。また、全体方針の中に「PDCAを回していく」とありますが、その方針のPDCAを視聴者に示して、特にP(計画)を示してD(行動)を行った結果、C(評価)を示した上でA(改善)を行って、視聴者に見える行動をしてほしいです。ネット配信を全てのチャンネルで行い、いつでもどこでも気軽に楽しめる放送を目指すべきです。それを実現するためにも、民放各局に対して技術支援を行い、民放各局展開している「TVer」や「radiko」へ積極的に関わり、統一を図るべきです。NHKが巨大化することに対しての不安が大きいので、民放各局や新聞協会などとも話し合いを継続して行き、デジタルに向けた技術支援の未来をNHKが示し、国民に理解してもらうことを積極的に行うべきです。</p>
個人	<p>地域の情報を詳しく提供してほしいです。朝ドラうけは、必要ないです。</p>
個人	<p>NHKは一度原点に戻り、放送法とNHKの基本である国民に公平で公正で公益な情報の提供が目的としているので、団体活動そのものを見直す時期に来ていると思います。改善案 1)目的外の放送(報道以外の番組)を取りやめ、受信料の半減化を目指す。2)現状の報道以外の娯楽(ドラマ、紅白等)は別会社組織として、BCASカード利用やネットの有料放送とする。 ※ジャニーズ問題は内部調査だけでなく、外部調査をして責任を明確化し、対策を行う必要がある。娯楽番組に付度し、本来の国民に公益な報道が出来なかった責任は大きいので、別会社として切り離すのが良い。理由として、現在の日本は人口の高齢化による労働者の減少、所得格差の拡大が問題で、日本としてGDPは減少しており、今後も傾向が続くため、NHKは各世帯の所得に合わせた受信料の低減を目指すべきである。</p>

個人	<p>放送受信料の1割値下げに関して 地上と衛星受信の場合は月当たり220円の値下げとなっています。1日当たりになると7円ちょっとになります。これに対して、衛星放送はBS1とBS2がひとつになりBS4Kとの2波になり、ラジオのR1とR2はひとつになり1波となる由。これは従来のサービスから大きな後退であり、視聴者の選択の自由を奪うものであり前代未聞の愚挙であります。NHKの収入のほとんどは私たち視聴者の受信料で賄われていると存じます。したがって私たち視聴者の意向も聞かず決定される様な今回のやり方は愚挙以外の何物でもありません。人はパンのみに生きるにあらずです。精神生活の充実があつてこそ人間です。政府の値下げ圧力は生きる人間への冒以外の何物でもありません。私は従来通りの視聴料で従来通りのサービスで満足です。220円分の食物を削ります。政府は人間を理解する能力の欠如には、甚だしいものがあります。NHKは誰に責任を負うのですか。視聴者ですか、それとも政府ですか。今まで通りの視聴料で今まで通りのサービスをして下さい。</p>
個人	<p>「[4] 適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保メディアは削減し、コンテンツに集中(衛星、ラジオを整理)」について NHKを聴取・視聴・ネット利用する受信契約者として、今の案のままでは、この案を容認できません。NHKラジオ第2放送が果たしてきた役割・コンテンツの質と量をどのように継承していくのか。「ラジオ整理」について、その構想の説明がなく、この重要な言及をであろうことか注記の文字にとどめている経営計画(案)の見識に、失望しています。仮にラジオ中波削減を踏み切るにしても、縮小した放送時間の中で番組をどのように取捨選択していくのか。中等教育番組や語学番組や多言語ラジオニュース番組、また、福祉や宗教など、公共放送だからこそ培うことができてきた番組。それらに携わるスタッフと、そのスタッフが維持・継承してきた国内外の人的ネットワークをどうしていくのか。やむなく番組を打ち切りをするにしても、その予定は、放送周期である年間又は半期の単位での期間的に余裕を持った予見性が、受信料を負担する聴取者・視聴者=学習者に対して与えられるべき。中期期間をカバーする経営計画では、だからこそ、そのことについて語られるはずですが、にも関わらず、総花的な柱書が踊るだけで、見るべき中味を見いだすことができません。空虚です。家庭的にも困窮し、塾も乏しい田舎で育った私が、NHKのラジオ第2放送や教育テレビの中等教育、語学の番組を聴取・視聴できたことを通して、地元有力高校や難関大学進学のお機会を得て、奨学金とアルバイトで勉学を修め、海外も含めた社会的な仕事に従事できているのは、あまねく安価に公共放送をしてきていたNHKに拠るところが大きいと、感謝しています。メディアは情報通信技術の発展により生み出されたネットにより多様化し、良くも悪くも民主化しています。そのような中、メディアを公共的立場で担っているのは、我が国においてはNHKが唯一の存在です。2022年春に、テレビ語学番組のうちロシア語が急に打ち切りになりましたが、これは私にとっては大きな衝撃でした。NHKには、私が抱いてしまったこの不信感を大きくしてほしくはありませんし、成案時にはそれを解消してほしくありません。関係の方々の御苦勞に敬意を表しつつ、御高見に期待しています。</p>
個人	<p>衛星放送は何十年前から契約しているが、スポーツ中継以外は、殆ど再放送、再々放送、地上波番組の放送 多く新番組は少なく衛星放送受信料は1割減額でも、まだ高すぎる。</p>
個人	<p>24年計画で「信頼」がすべての源と謳っていますが、原案では信頼回復出来るとは思えません。稲葉会長は「調査実施」を否定しましたが、まずは旧ジャニーズ事務所との長年にわたる癒着を第三者を入れて検証すべきです。国連人権理事会の専門家は、「日本のメディアは数十年にもわたりこの不祥事のみ消しに</p>

	<p>加担したと伝えられている」しています。 NHK のクロ現代でも、「利益の追求や事務所、スポンサーなどへのそんなくが働き、提起することがなかったという性加害の問題。」、「裁判のことは知っていたが 出演の判断に影響を与えることはなかった。売れているタレントをキャスティングしたかった。」「ジャニーさんの家に何度も行っていたから、子どもたちが泊まっていたことは知っている。でも、そういう“えげつない世界”や“性的な部分”は知りたくないと思っていた。視聴者獲得のために清濁あわせのんでやってきた。」など、NHK 職員が未成年の性加害を認識しながら視聴率のために黙認していたことが読み取れます。一方、総括では「男性の性被害の問題に関心が低かった。問題視すべきという認識がなかった。」と時代背景を理由に問題を軽視・過去のものに葬り去っています。本当でしょうか？ 弁護士●●●●チャンネル、「ジャニー喜多川 大手 TV(報道局)が最大の共犯者」という動画で、「ジャニー喜多川の未成年への性加害は最高裁で事実認定されたがマスコミは報じない権力が有れば何があっても許される、少なくとも少年に対する虐待行為は許される。一方、マスコミ各社は過去の経験から自分たちの報道の結果が企業や俳優にどの様な結果をもたらすか百も承知であった。ジャニー喜多川の判決結果を報道しなければどうなるか、100%わかっていて報道しなかった。NHK を含むマスコミ各社は未成年性加害の共犯者である。」と断定しています。視聴者から見ても、そのとおりと思います。NHK は公共放送でありながら、過剰な視聴率依存や一企業と癒着するような報道のあり方に疑義があります。NHK 職員の中に「稲葉会長が調査しないといういのはおかしい。国民に事実を伝えるべきだ。」と使命感がある方はいないのでしょうか？ 今のままでは NHK は隠蔽企業の疑惑が払拭できず、NHK が発信する情報や報道を信頼することができません。中期計画では最優先でジャニーズ事務所との癒着について外部識者を入れて身の潔白を証明して下さい。「公共放送として自組織が潰れてもいいので事実を伝えたい」という NHK 職員の使命感に本当に期待しています。</p>
個人	<p>経営計画案及び NHK の経営方針そのものに対して、元職員として重大な懸念を持った。貴協会においては、公共放送としての理念及び使命達成に反する事案頻発しており、経営体制の抜本的な刷新が急務である。今年度中に全ての事案の解決を完了できない場合は、経営計画の撤回及び指導部の解体を求めたい。・経営計画で示された NHK の役割について まず、フェイクニュースの駆逐とあるが NHK 自体も真偽不明瞭な報道や捏造報道が頻繁している。ニュースウオッチ 9 のワクチン接種後死亡された方の件、クローズアップ現代における「ひきこもり」の件は、いずれも意図的に取材対象の在り方を歪曲し、社会に対して誤情報を流布したものである。いずれも、出家詐欺・字幕問題の当事者でもあった報道局の責任であるが、過去の反省など皆無の上、組織的に隠蔽工作を実施し、説明責任すら果たさない状況である。捏造報道と隠蔽工作を組織的に実施した、中嶋理事に連なる人脈(●●●●●)は依然として権力を維持している。また、クローズアップ現代の捏造主犯の●●●●●は、前田改革で基幹職に選抜された人物だが、このような不祥事を起こしてもエキスパートのままである。意図的な捏造報道を繰り返し実施しただけでなく、その当事者の処分さえ行われない組織が、社会に流布するフェイクニュースの駆逐や、参照点なるメタファーの提供などを行う資格は無い。・1000 億円のコスト削減について コスト削減の具体的方策が全く示されておらず、実効性が無い。先日の報道局組織的不正経理の問題では触れられていなかったが、今なお記者の勤務やハイヤーの利用は杜撰なままである。加えて、無益なオフィスレイアウト変更、●●●●●や●●●●●等無計画な管理ツールの導入など、コストの浪費は甚だしい。現在の NHK の腐敗を招いた管理職(基幹職)の給与も不適切である。基幹職の中には飲酒運転・窃盗の他、性犯罪を起こしたものを、それらを隠蔽したもの</p>

	<p>信的な推進なども酷いです。NHKでは、賛否の議論すらなく、ひたすら狂信的に推進番組ばかりで放送法や民主主義は一体どうなってんだ?と非常に困惑しています。また日本のメディアだけが、騒ぎ立てているSDGsなどにも異様だと感じています。目が血走った●●●●●員みみたいなチーフプロデューサーなどが出てくると不安になります。質の低い仕事ばかりの稚拙なフェミニストも多いです。こういう連中を見ていて思うのは、根本的に教養がないのばかりということです。自動販売機並に単純で、道徳心や倫理観が破綻しており、論理的な思考もできずひたすら自分が放送したいものを、なんとしても放送するという印象を受けます。こういう連中に、いくらジャーナリズムだ、民主主義だと説いたところで馬の耳に念仏だと思えます。プロデューサー、ディレクターは、採用がずさんなのか、変なの巣窟と化しています。NHKアナウンサーには、日本トップクラスの人材がそろっているのだからこういう人材を積極的に活用して、抜本的に組織改革をしていただきたい。●●●●●さんも東京に呼び戻してほしい。ああいう教養のある現役世代が不可欠だと思います。</p>
個人	<p>「経営計画（2024～2026年度）」（案）の内容については概ね支持できる。それを前提としたうえで以下の意見を申し述べる。1 視聴者・国民への説明について本経営計画については、単に内容をニュースとして報じるにとどまらず、一般の株式会社が株主や投資家に対しIRを行うのと同様、受信料でNHKを支える視聴者・国民に対し、今後の経営方針をわかりやすく伝えるための特別番組を放送すべき。「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」という面からも、HP等への掲載だけでなく、放送番組による視聴者・国民への説明を行うことが極めて重要。2 インターネット関連業務についてインターネット関連の業務運営は、「本来業務化」の議論の帰趨は別として、今後のNHKの経営にとって重要な課題。にもかかわらず本経営計画に「ネット」についての記述がないことは疑問。もし「デジタル」に「ネット」の意味を含ませているのであれば不適切。「ネット」に関連する課題は「ネット（or インターネット）」という用語を用いて明示すべき。3 副次収入についてコンテンツを活用した副次収入は今後のNHK経営にとって重要な要素。本経営計画に副次収入について記述していることは適切。NODの累損解消も含め近時のコンテンツ関係の業務運営は高く評価できる。今後、放送法20条4項の規定による制約の下で、どのような副次収入の増加策が可能か、子会社活用も含めた総合的戦略の策定を強く期待。4 記述表現などについて記述や論理構成に関するわかりにくい点を以下に何点か指摘する。細かい内容だが多少とでも参考になれば幸い。(1)P2、冒頭の「究極の使命」に唐突感。「(放送の) or (NHKの) 究極の使命」という趣旨ならば明記した方がよい。(2)P2、1行目の(放送法)は削除すべき。放送法1条の「健全な…資する」という文言は、法目的の一つとしての記述。「究極の使命」と位置付けるのはあくまでもNHKの主体的な認識。ここで(放送法)と記述するのは誤解を招く。(3)P2の「デジタル化の負の側面」をはじめ数か所で使用されている「デジタル」という用語はp5の「災害デジタルマップ」以外は、「ネット」またはこれに類する語を用いる方が適切。特に「デジタルと放送が連携」「放送・デジタル一体制作」などは放送自体がデジタル化されている現状では違和感のある表記。(上記2の意見参照)(4)P2の「デジタル化の負の側面でもある、」という文言は不要ではないか。(5)P2で「フェイクニュース」が、災害時の箇所のみ記述されているが、フェイクニュースへの対応は災害時・平時を問わない深刻な課題。(6)P2の「ロシアによるウクライナ侵攻」は「平時」の例としてはやや違和感。(7)P2の「ロシアによる…「世界の健全な民主主義の発達に資する」という使命を、…再認識させるもの」という記述は意味不明確(推測はできるが舌足らず)。また「再認識させるもの」ではなく、「NHKは</p>

	<p>使命を再認識した」ということではないか。主体としてのNHKが背後に隠れるような表現はできるだけ避けるべき。(8)P2 下部に「民主主義の基盤である多角的な視点＝「信頼できる多元性の確保」へ貢献すること」とあるが、「多角的な視点」と「多元性の確保」は性格的に異なるものであり、「＝」でつなぐのは違和感。(9)「信頼できる多元性の確保」とあるが、多元性の意義は、必ずしもすべての情報提供主体が信頼できるかどうかわからないので多元性を確保することによって信頼できる情報空間を形成する、というところにあるのでは?「信頼できる多元性」という表現は、「多元性」自体について信頼性の有無があるような感じがしてやや違和感。(10)P3に「視聴者・国民の「公共的価値」を実現」とあるが、「視聴者・国民の公共的価値」とは何か?現行の経営計画の「NHKが基本と考える公共的価値」と同じなのか?同じとすれば修飾が「NHKが基本と考える」から「視聴者・国民の」に代わっている理由は何か。異なるとすれば何が異なるのか。(11)P4の「ファクチュアル」という用語は、英語の「factual program」由来と推測するが、日本の視聴者にとっては分類カテゴリーとしてなじみのない用語であり、少なくとも注釈は必要。(12)P5に「公共的価値を創造」とあるが、(10)でも指摘したように「公共的価値」とは何かという説明が欲しい。また、P3では「実現」とありP5では「創造」となっているのはなぜか。(13)P6以下に関する指摘は割愛するが、全体として、日本を代表する言論報道機関の経営計画として、視聴者・国民にとってわかりやすい十分に練られた「言葉」で記述されることを強く期待。</p>
個人	<p>受信料について、1割削減との事であるが3割位削減してほしい。実際NHKの番組はよく見させて頂いていますが、同じような番組がある様に感じます。例えば、歴史探偵と知恵泉など内容が結構被っている所もあるので、一つにまとめれば良いと思います。それと、今はアプリの配信もあるので、午前1時以後の放送は原則行わないようにすれば、経費が抑えられると思います。昨今、●●●●なる変な政治団体から国会議員を擁立させてしまった原因を真摯に受け止めるべきだと思います。あんな党が支持されてしまうのは、その根底に国民の不満があるからに他ならないからです。教育番組にしても、大学教授などを呼んで解説してもらう際、その教授が明らかにカンペを読んでいるのが見え見えのケースが見受けられます。カンペを見なければ説明できないような人を呼ぶ費用もつたいない。代わりアナウンサーが代読すればよっぽど聞きやすい。それと、先程例に出した知恵泉という番組にしてもゲストが3人もいない。歴史の人物と現代の経営の成功者を比較していると思うが、現在の経営者の成功話など必要ない。いずれにしても、まだまだ経営の改善はあると思われるので、受信料のさらなる削減をお願いしたい。</p>
個人	<p>最初のところでNHKの究極の使命を「健全な民主主義の発展に資すること」と定義することに反対です。その理由は、NHK職員が健全な民主主義について独善的な解釈に基づき偏向した報道や番組を放送するおそれがあるからです。放送法第1条2項に規定されている「放送の不偏不党」、第4条に規定されている「政治的公平」「報道は事実をまげないですること」「意見が対立している問題に関しては、できるだけ多くの観点から論点を明らかにすること」を徹底することを第一に宣言していただきたいと思います。こうしたことが徹底されることで、はじめて放送が多様な意見に基づき健全な民主主義の発展に資することができると思います。現在のNHKの報道、番組内容は偏向している場合が多く、健全な民主主義の発展の阻害となっています。最近の事例では、神宮外苑再開発問題があります。東京都や事業者が、再開発の目的・意義・内容などについて詳細に情報発信しているにもかかわらず、メディアは、著名人や国際機関の再開発反対の主張を中心に報道してお</p>

	<p>り、事業者の主張についてはほとんど報道していません。論点についても反対者が主張する木の伐採ばかりクローズアップされており（そもそも伐採される木はごく一部でとても森とは言えない場所）、老朽施設の円滑な更新、バリアフリーで快適なスポーツ観戦環境整備による新たなスポーツ文化の醸成、都市防災や雑踏抑制・倒木対策などの地区の安全確保、持続的な施設管理を実現する長期にわたる財源確保といった多様な論点に関する報道はほとんどありません。国際機関の提言内容についても、事実誤認やミスリードするような内容が含まれているとともに、非現実的な施設更新計画や財源確保を寄付に頼るという実現性への大きな問題点が指摘されていますが、こうした点についてはメディアは一切報じません。反対者は公園の中に高層ビルを建設すると主張していますが、実際には既存の高層ビルの建て替えとラグビー場の位置への建設であり、知らない人をミスリードする不正確な内容です。財源に関しては、都心一等地という特性に基づく長期的な施設の維持管理を賄える収益を放棄し、寄付が途絶えた後は多額の税金投入といったことにもなりかねません。長期的に多額の税金を投入しても構わないという意見があるかもしれませんが、まさにこの点は意見が分かれるところで、双方からの意見・情報に基づく論点の明確化が必要です。最終的に都市空間をどのようにしたいかは人それぞれの価値観により判断されるものですが、健全な民主主義において、健全な判断に帰結するためには一方的な報道ではなく、多面的な切り口からの報道に基づく論点の整理・明確化が不可欠です。それでは、なぜ、NHKが神宮外苑再開発について偏向した一方的な報道をしているかについてですが、それは番組のプロデューサー、ディレクター、報道デスク、記者の一定の方々が左派的な価値観を持っているからではないかと思えます。SNSなどの発信を見ると、一部例外はありますが今回の反対運動は左派的価値観を持っている方が中心となっていることは明らかです。NHK関係者もこうした価値観に共感し「自分たちに不都合な真実」の報道を意識的に（もしくは無意識に）抑制しているのではないかと思えます。事業者があれだけ詳細、丁寧、明確に情報発信しているにもかかわらず、そうした報道がされない理由は他に思いつきません。平成30年に神戸で行われた視聴者との懇談会において、●●●●●問題におけるバランスを欠いた報道に対する指摘があったようですが、NHKの回答はニュースや番組の時間制約を理由としています。内容的には極めて不誠実で、おそらく改善する気持ちはない確信犯のように感じられます。私はNHKの関係者の皆様が左派的な価値観を持つことは全く否定しません。人の価値観はそれぞれです。ただし、放送に関係する方、特に公共放送に関わる方は、中立な立場から多様な意見をバランスよく伝える使命を有しています。今、NHKに求められているのは、公正・中立的な放送を確保するための具体的な方策であると思えます。例えば、報道や番組内容に関して寄せられる意見を公開するとともに、第三者により定期的に監査・検証し、問題があった場合の原因特定と再発防止策を講じるという仕組みを構築してはと思います。こうしたことをすると現場が委縮するという意見があるかもしれませんが、むしろコンプライアンスの徹底を通して健全な企業改革につながると思えます。ぜひ、こうした公共放送としてのNHK改革を推進していただければと思います。</p>
個人	<p>首都圏中心の報道が顕著である。なぜ、首都圏の鉄道運行情報が知らされるのに、地元の鉄道については運行情報が全く報道されないのか？ 教育番組やBSはクオリティの高い、NHKならではの番組作りができていのに、おはよう日本などの報道においては地域に密着した番組作りができない事に憤りを感じる。クレジットカードの鉄道改札での利用は福岡ではとっくに実現しているのに、関東のこれから実現するなどの遅れた話題を取り上げるのはなぜ？ 関東でも江ノ電は実現している。南海も。ググればわかるような事も取材で調べていないのか？ 季節の話題も首都</p>

	圏中心で、全国放送すべき内容と、首都圏ローカルの内容を区別できていないのでは？平常時の首都圏報道とそれ以外の報道の割合で受信料も格差をつけて欲しい。
個人	受信料ゼロを目標に。朝6~8時は必ずニュースを。将来的にはNHKはニュースを流す為の放送局にして欲しい。スポーツ中継、芸能等はサブチャンネルで。受信料が必要であれば、スポーツ中継、芸能等に関して、見たい番組を選択制で有料に。今ある技術を他業種に利用して利益を上げる努力を。全ての学生が受信料ゼロと広告しているが、家族と同居だと無関係。それでは全てとは言わない。紛らわしい広告は無しに。
個人	最初の基本方針では、民主主義の発達のためとありますが、通常民主主義の発展とはいいませんが、民主主義の発達と言う表現は、日本語では、使用しません。国が一部使用していますが、国民に広く訴える部分での使用は、おかしいと思います。その後には、民主主義の発達と言う表現も使用しており、使い方がよくわかりません。後、経営計画に具体性が乏しく、もっと本気で取組必要があると思います。ニュース番組でももっと深く解説したり、戦場などからのリアリティのある報道が非常に弱いと感じます。一方で、NHKが交響楽団やスポーツのNHK杯など全く不要だと感じます。番組でも歌が広く時代を映し出すことも少ない時代に、男女別の紅白歌合戦や、大金を掛けたスペクタクルズな時代劇は、不要だと思います。忘れ去られてはいるが、稀有なことを成し遂げた人などを拾い挙げることは、意義あることと思います。今の大河ドラマはあまりに歴史を勝手に解釈しすぎて非常に不愉快であるとともに子どもたちに誤った歴史認識を与えます。このような番組は不要です。一方でジャニーズの問題などBBCに放送されてから、日本国内で問題になることなど国際的に見ても非常に恥ずかしいと思います。時の政治権力、その他の権力にあまりにも迎合し過ぎています。不要な番組を大きく減らしても、報道はもっと充実させるべきです。解説に出てくる人たちの説明のレベルが低過ぎると感じる事が多々あります。人材の育成にはもっとお金をかけて目の前の視聴率にとらわれなくて、しっかりとやってほしいと思います。改革に期待します。
個人	「地震が起きたらNHK」と言われるほどNHKは災害放送に強みを持っています。地質学系の人気番組「プラタモリ」世代を超えて支持されているようです。但し、NHKプラスは、特にスマートホン視聴には向いていません。視力低下につながります。その代わりに、同じ地質学系の「体感！グレートネイチャー」は、むしろEテレの深夜枠を使って放送していただきたいと思います。いきなりBS4K放送には経済的にもついていけません。録画もできません。しつこいようですが、再考を願います。
個人	(1) 社会の発展に伴い、既に不要となった番組あるいは公費や民間で制作すべき番組が多く、それらを削減すれば受信料は現在の10分の1で十分である。(2) 現在必要なのはニュース、時論公論、日曜討論、教養番組(サイエンスゼロ・コズミックフロント・地球ドラマチック・ダーウィンが来た・新日本紀行・歴史秘話ヒストリア・歴史探偵・試してガッテンなど)、ドキュメンタリー(映像の世紀・NHKスペシャルなど)および災害警報である。(3) 教育番組は文科省、ドラマ・娯楽、趣味・スポーツ番組は民放あるいは有料配信業者に移管すべきである。また民放を真似た人気取りのバラエティや番組の名を借りた番宣など視聴者を愚弄する番組、および大奥・おやすみタローマン・ドラマ10など予算消化目的の無意味な番組制作は目に余る。(4) 報道における中立性やプライバシー保護は適正だが、表面的で資材力や分析力はTBSに遠く及ばない。これは経営努力に関係なく潤沢な収入が確保されている環境に甘えた怠慢である。(5) 社会の木鐸たるメディアとしての自覚が不足している。国会はNHK予算の承認権を持つとは言え、政権有利に歪められた選挙制度により民意を反映していないため、むしろ批判的に対

	<p>時すべきであるにも関わらず、保身に走り政権の介入を許している。特に●●●●のような反メディア的会長に対しては、全職員に対し報道人の誇りをかけた労働争議を促すなどして、断固拒絶すべきであった。(6) 性暴力犯が経営する芸能事務所に依存し、司法による事実認定がなされたにも拘らず犯罪の隠蔽に加担した行為は共犯の罪に値し、経営委員会を含め自ら罰を受けるべきである。口を拭い糾弾する側に回って非難するなど言語道断であり、せめてもの罪滅ぼしとして、メディア界の音頭を取り、調査、賠償および再発防止のための業界組織設立を主導すべきである。(7) NHK アーカイブズは受信料を支払った視聴者の共有財産であるにも関わらず、外販による収益を収奪し、かつ自由に試聴する機会を確保する努力を怠り、重大な権利侵害を犯している。責任者の処罰と運営の抜本的見直しを要する。以上</p>
個人	<p>提供されている資料すべてに目を通しましたが、全体として抽象的なお題目が箇条書きにされているだけでヤル気を感じることは出来ませんでした。例えば資料・四角の3では「今、目指すべきコンテンツの6つの柱」が列挙されていますが、いずれも耳ざわりの良いきれいな言葉が並んでいるだけで熱意が伝わってこないのです。四角の5では「緊急報道から大型国際報道まで」の資料の①と②だけが今日的で③～⑥は従来と何が違うのかよく分かりませんでした。視聴者から見れば電波でもネットでも同じ映像です。もはや電波とネットは車の両輪のようなもので両方がお互いに補完し合うものだと思います。フェイクニュースを深刻にとらえているようですがテレビでも「やらせ」などのフェイクが流されます。どんな情報でもフェイクがあって、フェイクを排除するのは不可能だと割り切るしかない時代なのです。ウクライナでもイスラエルでも情報戦はフェイクの応酬だと思います。視聴者が賢くなるべきでメディアはフェイクが紛れ込むのを過度に恐れずに真摯に情報を流せばいいと思います。⑤のエンターテイメントについてはYoutubeの圧勝です。テレビはYoutubeに勝てないと思います。我が家のケーブルテレビではYoutubeが閲覧できます。著作権の問題を抱えながらもYoutubeは視聴者を楽しませてくれています。この事実は視聴者は必ずしも映像の質や音声の良さを求めてはいないのでということを実証していると思います。私は後期高齢者ですが最近のテレビは面白くありません。この理由の一つに役者さんやタレントさんがみんな年下で若輩者になっていることです。軽薄に感じてしまうのです。音楽番組はもう絶望です。満たしてくれるのはYoutubeだけです。日本人全体の平均年齢は47歳くらいだと聞いたことがあります。参考にされてはいかがでしょう。四角の7からやっと数字が出てきます。私が勤めていた会社では数字でコミットできない資料は上司からやり直しを求められて苦労したものです。四角の8ではコストカットがうたわれています。事業の再構築は大変だと思います。人の配置換えなどの人事も絡んでくるので心を鬼にしないと実現しないと思います。テレビもラジオもチャンネルが一つ減るのは残念です。選択肢が減るのですからさびしいものがあります。受信料以外の収入にも触れられていますが積極的に大いに進めるべきだと思います。例えば、プライム市場に株式を上場している企業に10分枠くらいの電波を提供してそれに見合う対価を得てもいいのではないかと思います。但し、商品の宣伝ではなく会社の方針や経営哲学のようなものを自由に語ってもらうのです。出演者は社長などの経営者に限定してタレントは禁止です。トヨタやソニーなど経済界をリードする企業のリーダーに夢や挑戦を語ってもらうのです。四角の10ではPDCAという陳腐ではあるけれど普遍的な手法が出てきました。懐かしい言葉です。この言葉もしかりですが、補足資料に出てくる削減規模1300億円という勇ましい目標がたくさん出てきますが、どの部署の誰が責任者で、いつまでに、どんな方法で実現するのかがハッキリしません。おそらく現場レベルでは詳細を煮詰めているの</p>

	<p>だろうと善意に解釈していますが、書くだけなら誰でも出来ます。責任者を決めてPDCAを回していかないと絵にかいたモチで終わってしまうと思います。NHKは受信料を払っている人の平均年齢や性別や職業などの属性を把握しているのでしょうか。番組作りの参考にしているのでしょうか。受信料は支払う側からすると税金と同じです。税金と同じなのに経営者を選挙で選ぶことが出来ません。しかも収入に関係なく定額が徴収されています。私の様な年金暮らしでも支払っています。公共放送なのでお客様という発想はないのでしょうか、かつて料金を徴収しておきながら加入者とよんだ公共組織がありました。●●●●です。電話を使わせてやっているという態度でした。その●●●●は民営化されました。乗客をお客様扱いしなかった●●も民営化されました。NHKはすぐれたドキュメンタリーを制作してくれます。受信料に見合う制作だと思います。「映像の世紀」など素晴らしいものがあります。残念なのは地上波のニュースが5分でしかも天気予報が2分でニュースは3分くらいしかないことです。BSでは10分です。地上波でも10分で流して欲しいと思っています。内容は同じでいいと思います。娯楽番組は期待していません。NHK-FMには不思議なことがあります。ラジオ深夜便になると送出レベルが低くなるのです。音量が落ちるのです。点検のため休止と言うのもよくあります。民放に比べると本当に不思議です。色々書きましたがよろしくお願ひします。</p>
個人	<p>難視聴地区対策としてBS放送が活用されているのはわからないでもないが、BS放送は降雨のみならず雨雲がかかった時点で見られなくなる。高画質といわれる4Kでも同様であろう。小笠原諸島で生放送が開始された時、光ファイバーが活用されたと聞いている。BS放送を全面廃止の上、光ファイバーケーブルなどで全国あまねく気象条件に左右されない新しい放送方式を目指して欲しい。よって、現時点のBS放送受信料徴収は廃止するべきである。</p>
個人	<p>BS民放・人気時代劇連続放送中、悪天候受信障害でやむを得ず市販のDVD購入に多額の資金を使ってしまった。当然、BS放送システムそのものを見直し。また、NHKニュース一部AI自動音声、気味が悪い。声優を採用すること。</p>
個人	<p>民主主義の基盤の維持、民主主義の発展について更なる努力を望みます。さて、以下に疑問点を述べます。各々P5から具体的な記述があるようですが、正にコンテンツ起点です。以後どんな展開しても意味ありません。P3で②に”フェイク”と断定的に出ますが、びっくりです。この行に字数制限あると思いますが、P2にフェイクニュースが蔓延の記述あります。同じ意味合いをふくませている感ありますが、一考してください。P2からP4で、「多角的」「多元性」「多様性」などが出ます。ランダムに適当に並べていませんか。今一つ読み直して適切に使いましょう。P4最終行にメディアは削減、このメディアとは？何でしょう。分かりません。P2の2行目に公共放送（メディア）NHKとあります。何のことでしょう。P4下から2行目、コンテンツ起点の記述ありますが、このページでしきりにコンテンツを使った記述があります。そこを踏まえても「起点」が突然すぎます。もう少しかみ砕いた柔らかい表現ありませんか。P2の右側の点線枠で平時とあります。ロシア・ウクライナ問題ありますが、今は別の中東問題が発生中です。同列に盛り込むべきでしょうか？ご一考を。</p>
個人	<p>【意見のポイント】①<TAB>抽象的な議論で経営計画を立案せずに、全体として、全ての番組を徹底的に見直し、評価し直し、そこから「経営計画」を立案すべきだと感じた。そういう作業（含、その結果開示）を現場の意見も取り入れて、真摯にやっているとは思えない「経営計画」にみえる。②<TAB>個々の番組については、本当に必要なのか？と疑問を持つようなものもある。あるいは、内容的に改善されるべき点が大いにあるものも多い。折角良い番組でも見るに堪えない個所がある</p>

	<p>と、そこで他局にチャンネルを切り替えてしまう。③<TAB>「天動説」的に見方を変えてはどうか? =番組表(時間帯)を何が何でも埋めてしまう必要はなく(放送法とかは知らないが)、意義の薄い番組は思い切ってやめてしまい、無理に「埋め草の番組」で埋めることをスパッと諦めれば、NHKの費用全体が減り、視聴料はもっと下げられるのではないのか? 「公共性」をうたうなら、番組の不要・有用の議論をオープンにやってみてはどうか? 【その他】 2の「究極の使命」・・・</p> <p>「平時」の個所 ロシアによるウクライナ侵攻は、「世界の健全な民主主義の発達に資する」という使命を、世界的視野で再認識させるもの情報空間の・・・・</p> <p>【弊意見】この独断性と傲慢さ(再認識させる、とは誰に向かって言っているのか?!) こういう独断性と傲慢さから作られる経営計画とは? もうこの段階で意見を述べる気持すらおきなくなる。 3の「今、目指すべきコンテンツの6つの柱」・・・の個所 【弊意見】大上段に振りかぶっておられるが、番組内容について本気で考えておられるのか大変疑問に思う。現状の番組ひとつひとつについて真摯な精査こそ求められるのではないのか? 各々の番組について山ほど感想はあるが、いくつか例を申し述べておきます。例1. <TAB>あさイチ 料理のコーナーがあるが、程度が低い。日テレの「キューピー3分クッキング」と比較分析してほしい。中途半端レベルの内容で役立つ極めて少ない。その上、アナウンサーがゲストに交ざってがつつ食べている。徴収した視聴料金を無駄に使っているが不快さしか残らない。例2. <TAB>首都圏ネットワーク(6時台) 番組中 ●●●●・ぬいぐるみのコーナーがあるが我が家では、このコーナーになる瞬間TBSに切り替える。●●●●がしっかりとした天気予報をしているのに、何故このコーナーが必要なのか? ウケを狙っているのか、ぬいぐるみも不快である。なお、この時間帯のキャスターはみなしっかりしていると思う。例3. <TAB>チョコちゃんに叱られるマンネリの代表番組。民放の同種番組ほど下劣ではないがこの程度の内容に45分も使う? そろそろやめたほうが良いと思う。もっと質の高い番組に入れ替えられないのか? NHKの制作能力の限界? 例4. <TAB>のど自慢 質は低下している。最近では●●●●がどたばたやっているだけという印象。この際、合格・不合格の評価基準・過程をみえる化してはどうか? 何の工夫もせず国民的支持? という幻想に胡坐をかいているのでは、と思う。列島ニュース(NHKのネットワークを使った良作と思う)の他、BS全般については、流石、と思う番組のほうが多いと思うが、無駄?な番組(「埋め草」を制作しているため無駄な費用が出ていると確信する。</p>
個人	<p>受信料収入について。計画では現状維持を目指すとありました。この表現ですと国民の3割が不払いという現実を認めたことになり、守勢とも受け止められます。是非、現状を維持しつつ向上を目指す、という強い姿勢を貫いてほしい。日本を代表するメディア事業者として視聴者の支持拡大を切に願っています。</p>
個人	<p>まず、NHK受信料が高過ぎる。大体NHK職員の給料も高過ぎる。まずはコストカットをしろ、そして受信料を半分以下にしろ。大体NHKなんか見ていないのに受信料を払う意味ないので、スクランブルにして欲しい。本当に金の無駄、NHK職員を食わせる為に受信料を払って居る様に思える。それから、YouTubeで見ましたが、料金取立てにNHKはヤクザ使っているのですか? あまりにも酷いのでNHKはこんな奴らに私達が支払った金が出て居ると思うとなおさら払いたく無くなります。本当にこの様な団体は直ぐにでも無くなる事を切に願っております。</p>
個人	<p>④世界で輝く良質な教育・幼児子どもコンテンツ ⑤未来を見つめ人生を豊かにする教養・エンターテインメントについて 私は三十年以上公共図書館に勤務してきました。幼児から小学校中学年くらいまでは、よく本をかりられています。年齢が上がるにつれ図書館から足が遠のき、中学生になると図書館利用が習慣になっ</p>

個人	<p>昨今の異常気象（最高気温が更新されている等）の報道の際に、その原因の一つとしてCO2排出による気候変動があることとその対策の進捗状況をきちんと報道することを求めます。</p>
個人	<p>公共放送として信頼できる情報提供を行う役割には大いに期待したい。この点は基本的すぎる部分だがもっと強調すべきかと思う。一方、どんな情報（コンテンツ）を提供するかについてはゼロベースで再考すべきと考える。具体的には野球、大相撲、サッカーなどのプロスポーツ中継は、特別なイベントなどを除けばNHKが行う必要はないと思う。加えて甲子園大会の全放送など異様にウェイトをかけているアマチュアスポーツの放送についても併せて見直しが必要に思う。（アマチュアスポーツについては、NHKとして国民に知らしめる意義は一定程度あるのでバランスと量を慎重に考慮して、どの大会をどのように報道（放送）するかを定期的に見直しただけなら今後も放映していくことに反対するものではありません。）このほか、紅白を含めた歌謡番組や大河ドラマなどのエンタメ番組も民間が代替できると思う。それらを大胆に切り捨てて、報道の深化やドキュメンタリーとしてなかなか商業ベースでは追えないテーマの追求などに特化する姿勢を示せば、NHKならではのコンテンツにもなり、存在意義としても認められるものになると思う。またあまり話題にならないのが不思議だが、学校教育にも資すると思われる教育番組や、多くの言語にわたる語学番組などは、日本の文化全般に大いに資するものとなっていると感じている。引き続き力を入れてほしいと思うところ。視聴料については、これらのコンテンツ見直しとNHKとして何を伝えていきたいのかの姿勢を明確にした上で、（減波などを強調するのではなく）改めて必要な予算を算定すべきと思う。今回の値下げは評価できるが、値下げ後の料金を堅持するなどという言い方ではなく、今後はこれこれをいくらかけてやるから視聴料はいくらという言い方で必要性をアピールすべきではないだろうか。個人的にはもっとコンパクトなNHKでも「かけがえのない公共放送」という役割は果たせるようにも思うが、払ってもみたいと思われるメディアになることを期待する気持ちも強いので頑張してほしい。</p>
個人	<p>ジャニーズ事務所問題については、NHKの公共放送の存在意義にもつながる案件であり、信頼回復に関する次期中計での最優先課題として外部識者を入れた詳細検証と結果公表をすべき。本件については、2000年4月13日、第147回国会の衆議院「青少年問題に関する特別委員会」で、質問に立った●●●●●の●●●●●衆議院議員（当時）が「ジャニー氏は親代わりで児童を預かっているのに性的な行為を強要するのは児童虐待にあたる」と、●●●、●●●、またNHKの報道などに見解を求めています。その当時に●●氏から「ジャニーズ事務所に逆らうとタレントを引き揚げられて番組ができなくなってしまう。それで、ジャニーズ事務所に関する不祥事を放送できないそうであります。NHKの電波が一事務所の意向で左右されることがあってはならない」と指摘しています。過去の国会でも指摘されたなか、クロ現では、「週刊誌の報道であることとかニュースで扱うに値しないと考えていたという声がありました。また、性被害に対する意識の低さもありました。」と低俗で時代背景を理由に取り扱いをしなかった理由を述べています。視聴者からはNHK幹部が言い訳してるようにしか聞こえませんでした。この根本にはNHK幹部や職員が「視聴率や政府・一企業との関係」を「国民に対する真実の報道」よりも重要視していることが読み取れます。これはNHKが本来持つべき「公共性」に疑念を抱かせる重要な問題であり、「NHKに公共性はあるか?」、「NHKは国民が受信料で維持すべき特殊な組織であるのか?」という疑義が再燃します。この問題に対処するためには、外部の専門家を招いて調査し、その結果を公表することが不可欠です。また、次期中計でこの問題に最優先で取り組むべき課題です。国民</p>

	<p>にとってNHKが公正かつ信頼性のある情報を提供する組織であることを確保するため、この問題の根本原因にも真摯に向き合う必要があります。以下、2000年4月13日、第147回国会の衆議院の答弁抜粋 ●●「児童福祉法第三十四条第六号は、児童保護のための禁止行為として挙げておりますが、ジャニー喜多川氏の報道された行為が事実とすればこの法律に違反しているのではないかと思います、いかがですか。」 ●●●●●●●●●●「一般論といたしましては、児童に対しまして今申し上げたような性交類似行為をするということは、児童福祉法三十四条の六号に違反しているというふうに考えられると思います。」 ●●「ジャニー喜多川氏のようなそのようなセクハラ行為は、今後●●●としてどのように追及し、捜査をされようとしておりますのか、決意のほどをお伺いいたします。」 ●●●●●●●●●●「青少年の健全育成は大変重要な私どもの任務と考えておるところでございます、関係機関とも緊密な連携をとってこの問題に対処してまいりたいと存じます。」 ●●「十二歳の少年がセクハラ行為を受けたという報道もありましたが、刑法によれば、十二歳以下の少年にわいせつな行為をした者は強制わいせつ罪にも問われると思いますが、いかがですか。」 ●●●●●●●●●●「一般論として申し上げますれば、刑法では、十三歳未満の少年についてわいせつな行為をしたときには、それ自体で強制わいせつ罪が成立することとされております。」 ●●「条例違反や児童福祉法違反、強制わいせつ罪は、被害者からの訴えがなくても捜査の対象となると思いますが、いかがですか。」 ●●●●●●●●●●「今御指摘のような犯罪につきまして、被害者からの被害申告あるいは告訴、このようなことが捜査を開始する要件とされているわけではないというふうに理解しております。」 ●●「大みそかのNHKの紅白歌合戦といえば、昔ほど驚異的な視聴率は上げてはいないのですけれども、現在でも国民全般に愛されている番組であると思います。 知り合いの芸能プロダクションの元社長からこんな話を聞いたのであります。ジャニーズ事務所が日本の芸能界を牛耳っているため、事務所に逆らうとタレントを引き揚げられて番組ができなくなる。テレビ局は遠慮して、ジャニーズ事務所に関する不祥事を放送できない。ニューヨーク・タイムズがこの問題を報じたにもかかわらず、日本のマスコミはへっぴり腰だという批判を受けておるのもその辺に根拠があるのではないかと。そこで、NHKの電波が一事務所の意向で左右されることがあってはならないと思いますが、郵政省はどのような御指導をされておるのか、お伺いをいたします。」 ●●●●●●●●●●「これはNHKの番組編集権にかかわる問題でございます、NHKみずから判断すべきものです。ただ、一般論として申し上げますと、NHKはその公共性を十分配意して、番組編集に当たって適切に対応されるものと期待しています。」</p>
個人	<p>①テレビの受信料1割引とラジオの停波は遠くで関係しているのか？ ②NHKラジオの運営費はテレビの受信料から来ているのではないのか？ そうだとすれば、テレビ受信料を減らしてラジオを停波するのは反対である。 ③コンテンツの充実と言いつつ停波するのはなぜか？ ④ラジオ停波すると第2の学習のプログラム数が減らされないか？ 語学などの学習プログラムが減らされるならラジオの停波は大反対である。 事業の縮小をする理由を明確に国民に周知すべき。 ⑤学習プログラムを減らすならそれを補償する事(効率的な語学学習アプリの運営、有意義な地域学習会の定期的開催機会を増やす、それらの国民へのアピール)を考えているか？ ⑥ラジオの学習プログラムは、学習者のレベルに合わせて複数あるのがふさわしいことを理解しているか？ラジオ停波により放送できるコンテンツ数が減りレベルの種類を減らすことは無い様にして欲しい。</p>
個人	<p>気候危機についてもっと報道してください。</p>

個人	<p>「事業支出改革」の「メディアの整理削減」についてです。「音声1波を削減」との事ですが、ラジオ第二放送はぜひとも存続をお願いします。多くの人に学ぶ機会を提供してきた電波であり、ネットが普及した現在でも第二放送を通し学んでいる方々は多いはずです。現に私も毎日語学講座や外国語ニュースを録音して忙しい毎日の学ぶ機会としております。また、まだまだネットに接する機会が少ないご年配の方にはかけがえのない学ぶ場です。もし第二放送が廃止されたら、AM1波とFMだけでは現在の充実したプログラムの数々はとうてい賄うことはできなくなってしまいます。繰り返しますが、ぜひとも存続をお願いします。</p>
個人	<p>●ラジオのAM放送の整理について 現在、AM第2(R2)の充実した放送をいろいろと毎日拝聴しており、大変活用しております。特に語学放送は身近な大型、小型ラジオ(電池式)から拝聴し、勉強しております。そこで、現在のAM放送の中で、語学放送?等をFMへ移動する旨の噂を聞きました。要望としては、いまのままAMでの語学放送等々を引き続き続けてお願いしたいと思います。その理由は以下2点・AMとFMのラジオ受信時のバッテリーの消費について、肌感覚というか実際、FMの方が早くバッテリーを消費すると感じており、省エネの観点でAMの方が電力消費の観点で優れている。(AM:FM⇒1.0:1.25/Net引用)・AMの方がFMより電波が届きやすく、低い受信感度の状況下でその伝播能力を発揮する。*以下、Netから引用:山間部や遠隔地では、AMラジオがFMラジオよりも優れた受信能力を持つことが一般的。これはAMがFMよりも長い距離を伝播し、地形の影響を受けにくいからです。AMラジオは、山や建物などの障害物を越えて信号を伝播する能力があります。これはAM信号が低周波数を使用するため、これにより信号は地球の曲率に従って伝播し、遠くの場所や山間部でも受信することが可能になります。一方、FMラジオは高品質の音声を提供しますが、信号の伝播距離はAMよりも短く、また地形の影響を受けやすくなります。したがって、山間部や遠隔地では、AMラジオがFMラジオよりも信頼性のある受信を提供する可能性が高いです。</p>
個人	<p>AMラジオを1派に減らすことについて・・・第一と第二ともに充実した放送内容ですので、減らすことにより内容が減るだけでなく、内容の中身まで細くなってしまうのではないかと思います。その結果、視聴者が減ることにつながるのではないかと思います。第一と第二を続けてください。よろしくをお願いします。</p>
個人	<p>テレビのチャンネルを減らして、1割しか受信料を下げないとは、実質値上げである。それなのにNHKは効率を上げるなどと、偽りの説明をし、受信料を負担している(つまりスポンサーである)国民を騙している。NHKは嘘つき。また、NHKは社会の公器の資格なし。ジャニー喜多川の性加害は、BBCの報道や国連で指摘されて、手のひら返して慌てて報道する。国外で指摘されて、日本の報道機関は恥ずかしいとも情けないとも何とも思わないのか。性加害を長年黙殺し、真実を伝えないNHK(日本のメディア)は日本の恥だ。今や日本の報道機関は要らないし、ましてや腐っているのに受信料をとるNHKなど無くすべきだ。それから、「チョコちゃんに叱られる!」のような、間違った答、答えにならない答(例:銀杏はなぜ臭いのかという答えに、臭くても恐竜が食べてくれたから、とはあきれの内容で、なぜそもそも臭いのかの答えになってない)、一人の学者だけが主張するような偏った答(例:”頭がいい”という一般的な認識を一学者の主張に変えるな)を紹介したり、時代錯誤のこと問題にしたり(今は呼ばないようにしている雑草の名前の由来を問題にする)等々、5歳レベルより低い、間違った、時代錯誤の番組はやめろ。やめないなら受信料払わないから、電波を止めてくれ。</p>
個人	<p>ラジオ放送の1波削減について ラジオ放送波の削減を再検討していただきたいと思います。ラジオ放送は3波ありますが、第1放送 ニュース中心に総合</p>

	<p>的な番組編成 第2放送 語学番組や高校講座など FM放送 クラシックなど音楽番組 のような編成になっています。 この中で第2放送とFM放送は、民間放送では手がけられていない番組ばかりです。 これらの番組は利益を追求する民放では難しいのではないかと思います。 このような番組は公共放送が担うべきものではないでしょうか。 テレビ放送は、総合、Eテレ、BSと棲み分けができており、12月からBS放送1波削減されますがラジオ放送のような問題はないと認識しています。 最近はスマートフォンでの視聴も増えているようですが、ラジオは安価で手に入る身近なメディアであることに変わりありません。 現在のNHKのラジオ放送は3波で非常にバランスの良い番組編成であると思います。 公共放送として取り組むべき番組も多く現状維持を希望します。</p>
個人	<p>ラジオ波削減について 現行の3から2にした場合、単純に考えれば1波分の番組は放送が無くなる。すでに1波削減、既成事実化まっしぐらのFMの朝の時間帯(R2と同じ語学放送)以外、午後から夜間の番組はどうするのか。祝日の名物番組の『今日は一日〇〇三昧』は？ R2でも多言語ニュース、株式市況は？ そもそも高校講座さえ削減・廃止するのか？ 最近では、野球中継(日本シリーズ)と総理大臣会見がR1とFMで同時に行われたが、今後、このような事態になった場合、それ以上に大規模災害発生時、R1:日本語、R2:多言語の振り分けはどうするのか。今でも民放ラジオの中継局が無くラジオはNHKのみの地域も多く存在するし、『らじる★らじる』に誘導にしようとしても、インターネットが使えない高齢者などいくらでもいる。全国民すべてがスマホを持っているわけではない。NHKの『あまねく伝える』を自ら否定、逆行する施策ではないのか。</p>
個人	<p>NHK経営計画2024-2026年度案へのコメント p3 ② “フェイク”の時代だからこそ顔の見える信頼のジャーナリズム⇒以下の弊害があり、「顔の見える」を削除 1) ニュース・報道であるのに、アナウンサーがやたらと意見や感想を述べ時間が浪費されている。くだらない冗談や説教、妙な演出は不要。 2) アナウンサーの日本語の間違いが目立つ。信頼の醸成はここから。 3) ニュースの終わりに『ご覧いただきありがとうございます』と言うのはエンタメ自認の為であり報道として信頼できない。 4) ニュース解説はNHKの解説委員ではなく、外部有識者に行わせる。聞き手が話の最後に長々と有識者の意見をまとめるのは相手を馬鹿にしており、誘導や歪曲ととられかねない。有識者にうまく語らせる聞き方をするのがプロ。最後に一言ありがとうございます、で締める。 ③ 民主主義の一翼を担い平和で持続可能な世界の構築に貢献⇒後段の「平和で持続可能な世界の構築に貢献」は不要 1) 大風呂敷が恥ずかしい。本来不要。 2) 結果として判断されるものであり、直接目標として掲げる事は、NHKが自分の価値判断を国民に押し付けている。 ④ 世界で輝く良質な教育・幼児子どもコンテンツ⇒「世界で輝く」は不要。 1) 女性の社会参加を拒む国で輝く番組を作るつもりはないであろう。日本人の『税金』で作る以上、あくまで日本人・日本社会をターゲットとすべき。 2) 結果として世界で輝くこともあるだろうが、それは副次的結果。 ⑤ 未来を見つめ人生を豊かにする教養・エンターテインメント 1) エンターテインメントは、原則民放に任せる。『税金』で民業を圧迫すべきではない。どうしても行うなら、その部分はスクランブルをかけて有料化すべき。 2) ドキュメンタリーは効率的な情報提供を主眼とすべき。やたら芸人を呼んで子供並みの質問をさせ、わかりやすさや一般人の視点を強調する演出はNHKより収入が低いとはいえ、知力は低い視聴者を馬鹿にしている。 3) 止めるべきものは大リーグ、PGAツアー、アイドルを主とした歌番組、お笑い番組(情報提供目的でない)。支出削減に寄与する。 4) 紅白歌合戦は日本の文化という見地から視聴率に関係なく継続してよい。その観点から、なぜ韓国人歌手が出場するのか不明だが、国際的な広がりを見せたいな</p>

	<p>ら、台湾、中国、フィリピン、ベトナム、ネパール人歌手を入れないのはなぜか。日本での人気理由なら欧米の歌手に声がけすべき。5)残してよいものは囲碁、将棋、大相撲、伝統芸能等 ⑥ 幅広いジャンルと地域情報で多様性・多元性の実現⇒『地域情報の提供』でよい。1)民放で可能なコンテンツは民放にまかせるべきなので、『幅広いジャンル』になる必然性はない。2)『多様性・多元性』は価値判断が入る上に意味曖昧。文理上地域情報提供と無関係に悪用されるため不要。どうしても入れたいなら、『多様で多元的な地域情報の提供』とする。 p4 『教育番組の今日の見直し(多様性への貢献)』 1)見直し内容や方針と思われるものが『多様性への貢献』としか見当たらないが、意味が不詳。教育は最も重要な問題なので、1ページ割いて方針を示すべき。2)『多様性』という言葉で近年もっとも意識されるのは性的多様性だが、教育番組(概ね小学生以下が対象)において、同性愛や性自認、性転換、トランスジェンダー等に触れたり、その対象者を出演させて語らせるのか。 『災害、世界の今、デジタル調査報道』 ①ワールドニュースは現在、土日、祝日に放映されないが、毎日行うことが必須である(世界のニュースなのだから)。 p5 ④世界で輝く良質な教育・幼児子どもコンテンツ ⇒『新キャラクターを開発しグローバル展開への挑戦』を削除 1)グローバル展開は結果であり目標とすべきではない。2)世界は一樣ではない。残すならどの地域を念頭に置いているのかを明確にする。敬虔なカソリックの国、シーア派イスラム教徒の国、中央アフリカの国、中国、北朝鮮等色々ある。 p8 ◇事業支出改革⇒職員の給与見直しが抜け。 ◇受信料収入⇒『支払率は現在の水準を維持する。』は意味不詳 1)支払っている世帯の比率であればそのように表現する。2)受信料という意味であれば、『受信料は現在の水準以下とするよう継続的に努力する』 p10 『視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営へ』 ⇒以下を追加:日本の公共放送であり、技術的職種(機器操作・翻訳等)以外の職員は日本国籍を必須とする。 ⇒『ダイバーシティ確保も含め、多様な価値を生み出せる人材を育成する』は意味が不詳であり、誤解を生むことから以下に変更:多様な視点から報道・番組作成し、可能な限り公平客観的な報道に近づこうとする人材を育成する。</p>
個人	近年の気候変動の原因と その解決策について報道して下さい。
個人	NHKの番組で気温上昇の原因を本格的に報道して欲しい。国連が、地球が沸騰化時代に突入した時に、みんな一緒に、この問題をしっかりと取り上げて欲しい。#暑さの原因報道して
個人	異常気象の原因や対策を報道してください。特に一般の人ができる取り組みやすでに取り組んでいる企業や活動を報道し、むやみに不安を煽るのではなく、対策や世界の流れ、身近に出来ることを報道してください。
個人	ラジオ放送について 計画案「コンテンツ戦略 6つの柱」内容がテレビ・BSに偏ったものに見え、電波削減後ラジオの内容がどのようになっていくのか不安です。近年、NHKラジオ番組は、民放のように有名芸能人など多く出演するようになり面白くなりました。しかし、ラジオの大きな役割は「報道」にあると思います。地震やゲリラ豪雨などの時、私はNHKラジオ第一放送で情報を得ています。ラジオの長所は、災害などの緊急時、テレビ・BS・ネットでは情報を取得できない場面でも、受信機さえあれば情報入手できる点です。今後AMふたつの電波で放送していた番組がひとつの電波に集約されると、番組スケジュールが過密になり報道番組が減少するのではないかと、というのが私の懸念するところです。先日もスポーツ中継により後ろの報道番組の時間が短縮されるなど、NHKの「報道」への軽視が感じられました。NHKは受信料で運営されており、聴取率への配慮は民放ほどには必要ないと思います。スポーツ中継など一定の聴取率が期待

	できるものは民放に任せ、報道番組や専門家などを交えた報道解説番組の充実を図っていただきたいと切にお願い申し上げます。
個人	「#暑さの原因報道して の署名活動に賛同するものです 気候変動と言う言葉をきちんと使用して報道してください
個人	異常気象の暑さの原因報道してほしいです
個人	連日の暑さと異常気象の原因をしっかりとニュースに流して下さい。
個人	気候変動に対応した番組の制作をお願いします。 日本では、集中豪雨や地震、津波、高潮、台風、竜巻など、多くの災害が頻発していますが、被害に遭った地域だけの問題で終わってしまっていて、まるで他人事です。 また、世界の気候変動の影響についても、報道かわほとんどないので、地球全体で何が起きているか、よくわからないままです。 日本は先進国の中でも取り組みが遅れているはずで、国民が主権者として自覚を持って考えたり正しい行動を選択できるように、NHK には、啓蒙していく義務があるはずで、気候変動について毎日朝晩 10 分ずつの番組を報道するなど、継続的な報道をお願いいたします。
個人	この暑さや水害は気象災害です。気候変動の原因と解決策を報道してください
個人	10 月初旬に「#暑さの原因報道して この暑さや水害は気象災害です。気候変動の原因と解決策を報道してください！」の署名を提出させていただいたものです。日本のニュースでは、圧倒的に、異常気象や気象災害を気候変動と結び付けた報道がかけられていると思います。そのため、多くの視聴者が現在直面している事象と気候変動（地球温暖化）を関連して認識できていません。この背景から、日本の温暖化対策も遅れていると考えます。温暖化対策を先延ばしすること、温暖化対策を加速させないことは、気候危機の回避を断念することであり、NHK の「公共的価値」にも反することだと思えます。 11 月だというのに連日夏日を観測しています。しかし、ニュースでは「夏のような暑さです」と仰るだけです。「暑い」だけで終わらせず、気候変動とその解決策に日常的に繰り返し繰り返し触れていただきたいです。 具体的提案は、「気候変動担当」様宛に提出した資料にてお伝えしております。
個人	11 月になっても夏日が続出しています。それをきちんと気候変動による異常気象だと報道してください。どのテレビ局でもあえてそれに触れないように報道しているように感じます。気候変動に取り組むためには皆が危機感を持つことが大切です。メディアの力で動機付けをしてください。
個人	ニュース番組などで、暑さの原因を報道してください。テレビやネットなどで暑さの原因を伝えれば地球温暖化の解決に繋がると思えます。どうかニュース番組などで暑さの原因を報道してください。お願いします。
個人	気候変動(温暖化)により平均気温が上がり季節はずれの暑い気温が記録され報道されていますが、その原因について国内の報道では明確に触れていません。環境基本法等の環境関連法の基本姿勢に則り、周知啓蒙のため、きちんとその原因を報道すべきです。貴局も国から独立した機関であり有志のジャーナリスト集団であると思えますので、今起こっている異常気象の原因について、ニュース放送のみならず天気予報の際にも触れていただきたくお願いいたします。
個人	気候変動についてもっと報道してください。打開策、政府やメディア企業への働きかけをお願いします。私たちの未来のことです。宜しくお願いします
個人	天気予報やニュースなどで、地球温暖化対策についても放送してください。二酸化炭素排出量を減らすように呼びかけてください。具体的にどうすればいいか放送してください。ただし原子力発電は絶対だめです。

個人	今年は例年より更に酷暑でしたが、夏の暑さの原因が何なのか詳しく調査して貰いたいです。 何年気温が上がってきており、それによって自然界への影響も増えています。
個人	nhk の次期経営計画案についてですが、2025年度末にnhk 第2放送が廃止されるのに伴い、語学講座を今よりより統廃合し、放送ではなく、CDムックにしたいと思っています。その理由として放送だと時間にとられるからです。
個人	日本は欧米各国に比べ地球温暖化に関する意識が低いと感じます。 温暖化の問題を優先して、科学の素人にも分かりやすく報道されることを求めます。
個人	●放送波数について 時間さえ有ればNHKのラジオ・テレビを8K放送を除いて、録音、録画を含め楽しませてもらっています。ただ、AM放送2波は音の品質が低いので車でも家でもほとんど聞いたことがありません。AM民放ラジオがFM放送を始めたのも大きな理由です。NHKラジオはAM放送を1波削減するとのことですが、同時にFM放送を2波にさせていただき様お願いいたします。
個人	計画の中で自然災害の頻発、激甚化に対して命と暮らしを守る報道の強化を打ち出しておられるのは、大変いいと思います。それに合わせて、気候変動が自然災害の増加に寄与していること、どういうアクションが必要かの報道も増やして頂きたいです。民放と1.5度の約束、と時々映っていますが、1.5度と私達の暮らしがどう関係するのか何をすべきなのかの結び付きが日々のニュース、報道で感じられません。例えば天気予報で、季節外れの暑さですね、南の高気圧が季節外れに張り出しているからです、を原因として説明するのではなく、二酸化炭素の増加による気候変動で頻発するようになっている、とか、二酸化炭素が原因と言われている、とか。そういう報道がなされて正しい事実認識をしないと、今後の日本の産業、社会の方向を考える上で重要な要素が認識されないまま意思決定をしたり、世論を形成してしまうのではないかと懸念します。短期的な命と暮らしを守る報道ではないでしょうが、中期で経済、暮らし、引いては命を守る報道にすべく、是非お願い申し上げます。
個人	気候変動が深刻だと思います。政府の言いなりの報道でなく、科学的に正しい報道をしてください。
個人	#暑さの原因報道して 11月のこの異常気象が今後、海面上昇、洪水、生物の生育環境の悪化と絶滅、を招くのは明らか。日本は気候危機に対する正しいエビデンスに基づいた深刻さも報道するテレビやメディアが本当に少ない。BBCやCNN放送をチェックしていても、環境に悪影響を与える政策や企業に批判的な報道も、将来に必要なら躊躇わず、絶え間なく行う。当然NHKがもっと、報道をするべき!!!
個人	本年、また直近数年に渡る気候変動、異常異様とも言える気温上昇について、その原因を掘り下げ、真の主原因を報道して下さい。その影響は人間のみならず、とくに野生の生態系に相当な負荷が掛かり、今までの生態を保てない気の毒な状況を生み、ひいては深刻な環境の変化に人間も付いて行けない恐れもある。
個人	異常気象の報道と共にその原因をきちんと報道してください。
個人	近年の異常気象について、その原因や対策など解説を、いつもの天気予報と併せて報道お願いします。
個人	異常気象についてニュースや特集で放送してください。
個人	温暖化について国民の行動の参考となるような情報を客観的、具体的に報道をお願いいたします。
個人	11月なのにまだかなり暖かい毎日です。天気予報のコーナーや、台風などの自然災害を取り扱うとき、ぜひ気候危機についても説明してください。また視聴者にわ

	<p>かりやすく、このまま温暖化が進むと気候がどうなっていくのか、災害が悪化していくことも、報道していただきたいです。よろしくお願ひします！</p>
個人	<p>気候変動についてもっと報道してください。暑さの原因報道してください。</p>
個人	<p>地球温暖化が進んでいる事を深刻に捉え、それを少しでも抑えるよう、一人一人が出来る事を放送して欲しい。電気を無駄に使わない、安くても使い捨てプラスチックを買わない、ゴミを減らすなど、当たり前の事でも実際に必要性を感じていなければ実行しない人が多い。ペットボトルを毎日買ってもリサイクルしてるからいいと思ってる人も多い。近い将来の危機感を伝えて欲しい。それに加えて、プラスチック大量消費による海洋ゴミ問題も。</p>
個人	<p>続く異常気象の原因についての報道をして欲しい。</p>
個人	<p>コンテンツの6つの柱について 1. 「デジタル」という言葉は、本来の“digital”とはかけ離れた、しかもあやふやな意味で使われているが、このような風潮に流され(どころか、煽るようですらある)ているようでは、有効なシステムを構築できる知見があるのか疑いたくなる。 2. フェイク情報は殆どがデマゴギーだが、これを駆逐することが民主主義を実現するために必要なのは確かである。しかし、そのために「顔の見える」ジャーナリズムというのはどういうことか。発信元の素性がはっきりしているということについては、NHKは疾うに実現できているのではないか。その素性が政府の介入に殆ど無抵抗の半ば政府広報のようなものでは、デマゴギーに対抗する信頼できる情報源どころか政府によるデマゴギーの発信源と疑われることになる。また、統一されているわけでもない「日本の視座」を海外に提供するのにはフェイク情報になる。 3. これは、報道、情報公衆伝達機関の社会的責務であり、他の5つの柱の根本に位置付けられるべき課題である。経営計画の論理構造をもう一度見直す必要が有る。また、この課題は「報道の中立性」という幻想(デマゴギーの疑いもある)と訣別しなければ実現できず、むしろ、人権は何を措いても守らなければならない、戦争は絶対悪である、温室効果ガスの排出と核廃棄物の生成は地球のあらゆる生命に壊滅的な被害をもたらす、このような命題を真実として断固として伝達することが必要となる。 4. 本当に良質で国境を越えて喜ばれるものを作るには、キャラクターなど後回しにして、謙虚に内外の優れた先例から学ぶのが先ではないか。 5. 「未来」を語る以上、深刻化する気候危機を食い止める思い切った行動を呼び掛けることは義務である。また、資本主義による金銭中毒の蔓延から目を背けて「豊かな人生」を語っても空論に過ぎない。 6. 漠然と「多様性、多元性の実現」と言っても何も始まらない。各国制作者のそれぞれの文化基盤が影響し合って多様性を感じられるプログラムができる期待があるという点で国際共同制作に可能性を見いだすのは理解できる。逆に、日本に存在する多種多様な文化を「日本文化」に括ってしまうのは多様性を没却する結果になる。また、ある特定の文化を他文化の人々に紹介するのに「強く」発信してどうするのか。広く深く虚心に発信して受取手の主体に委ねるのが、異文化間に新たな文化が展開する可能性を開く道だと思ふ。</p>
個人	<p>暑さの原因を報道してほしい。私たちから出たゴミがどう処理されているのか、いかにリサイクルされずに海外に押し付けて現地の人を苦しめているか報道してほしい。</p>
個人	<p>NHK ニュースは表面的な内容が多く、問題の本質が見えてこないと感じることが多い。それは、単に事実を羅列して表現する機械的な感覚となるからです。事実を重視することは大事ですが、その事実の背景を説明しなければ、真実は見えてこないことが多々ありますが、NHKはそこに一步踏み込んでこないことが多いと感じます。民報に比べると顕著です。人間性を加えないニュースは、死んだ文書と同等です。良くご検討ください。一例ですが、地球温暖化現象は世界のだれもが明確に</p>

	<p>認識していることです。その原因が産業革命以来の人間活動に起因している。</p> <p>(●●●●元大統領のように現在の温暖化は地軸のすりこぎ運動など天体としての長期的な地質的天文的な変動が原因だと言う人は、極めて少数であり、非科学的フェイクと考えます) だとすれば、日本政府が未だに「石炭火力」に固執することに対して反対の立場を明確に示すなどがあっても良いと考えます。たとえ政治的に異論があるにしても、日本の現在の立場は「化石賞」以外のなにものでもないと思います。サイエンスゼロ・コズミックフロントを毎週必ず視聴しているファンより</p>
個人	<p>5ページの③「持続可能な世界」について 現在の「温暖化」による異常な気候を「気象現象」ではなく「食い止めねばならない危機」として、今、何に取り組まねばならないか掘り下げた報道をしてほしい。</p> <p>また、その過程で原子力発電の処理するめどさえ立たない「核のゴミ問題」、太陽光・風力・地熱発電への移行についてもしっかりした専門家を交えて伝えてほしい。震災でやっと芽生えかけていた動きに対してメディアの対応が冷めてしまって心苦しい。 5ページの⑤⑥</p> <p>ロケで各地を回るジャンル。大変楽しめるのだが、出演者の方が「彼女(彼)は？」と聞くこと があり気になっている。「いや彼(彼女)です」と答えにくい人もいるかも。少なくともNHKは配慮して欲しい。</p>
個人	<p>放映してほしい内容が2つあります。 1 緊急事態条項について 2025年までの●●●総理が任期内に進められようとしている「憲法改正」についてです。内容は、●●●草案にある追加条項が国民の人権を奪うというものです。(●●●案一部抜粋) 第99条第3項 緊急事態の宣言が発せられた場合には、何人も、法律の定めるところにより、当該宣言に係る事態において国民の生命、身体及び財産を守るために行われる措置に関して発せられる国その他公の機関の指示に従わなければならない。★憲法は、そもそも国家権力を国民が抑えるためにあるのに、これでは、国が国民の人権を奪い、抑えつける内容となっています。この危険性について、放映してほしいです。 2 温暖化について 近年、異常な暑さが続き、11月で記録的な暑さが私たちの生活に多大な影響を及ぼしています。私は畑をしています。異常気象により、冬の作物(ほうれん草など)が育ちません。肥料の供給も止まっていますし、このままでは、食料危機になりかねません。★暑さ対策だけではなく、どうしてこの暑さが引き起こされるのか、どうすれば気温が下がるのか放映して下さい。 宜しくをお願いします。</p>
個人	<p>気候危機について、先日ニュース番組で11月なのに暑いですね。と笑顔を交えながら話していました。番組の流れとしては違和感の無いお話なのですが、気候変動が起きていて私たち人間の活動によるものだとテレビを見ていて繋がらないのはとても不安に感じます。 マスコミとして、日本はもっと気候危機を伝えて、私たちはどうすれば良いのか今後の未来にどう繋げて行けば良いのかもっと考えて行動をしないといけないと思っています。気候変動を伝えそのためにどうしたらいいか何が出来るか伝えてください。これからも楽しみにそして、頼りにしています。</p>
個人	<p>指定箇所なし。以下、要望・意見です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権力に対する批判的視点をもつこと ・複数の国を紹介して日本と比較する ・詳細ばかりでなく大局こそ重視する ・デジタル技術の使用は最低限でよい ・矢面に立つキャスター等への配慮を <p>質の高い番組は、技術的な高さでなく、番組製作者の思いや、科学的な検証が、放送にそのまま現れていると思います。 他国の戦争に対し、日本は自国の歴史を正確には知りもせずに見ているだけ…。 外国といえばアメリカ。事件は不可解。不況は仕方がないから耐えるしかない。 だから物価上昇にも耐えるしかない…。このような思いにさせられる原因には、報道や問題を追及する姿勢の不十分さが</p>

	<p>あるはずで、世論をかなり左右する。求めてるのは、信用できる放送です。気候変動は子供の頃から知っています。聞き流す人が相当数いるのが残念です。何の希望もなく、諦めるしかないです。いて、対抗策も既にたくさんあるはず。もっと世の中に知らしめてほしいです。</p> <p>テレビの他、ラジオ等も役立っており、いつでも電気が通じるとは限りません。にも関わらず、それもしようがない。と「みんな困っている。」で終わりでは、原因を追及するために研究している人は国内外の研究・昔からの日本の知恵を、</p>
個人	<p>1. 受信料について 最近NHK TV 番組の間に、受信料の値下げ広報が放映されていますが、値下げ額はまったく不十分です。NHKは3~5年程度の中期経営計画を検討し、その中で年度予算の大胆な削減を立案すべきです。削減手段として不要な経費の削減が第一です。具体的には、番組紹介広報番組を大幅に削除または縮小し、その制作費をカットすべきです。番組紹介広報番組はあまりに長すぎ、またしつこすぎます。この番組紹介番組にはそれなりの経費がかかっているはずですので、経費削減の第一対象と考えます。同様に天気予報の一環として朝晩街中にレポーターが出向き、暑いだ、寒いだと報告していますが、これも不要と思います。天気予報で十分です。この中継にはレポーター、ダイレクター、カメラマン、音取り、照明など数名が関わっているはず、毎日朝晩放映していますのでその費用は無視できない金額のはずです。以下、類似の事案が多々見られます。そもそもこれらの不要な番組は、予算有りきで制作されていると理解しています。そこで前記の中期経営計画において、年間予算を大胆に削減し、その成果として受信料の値下げとすべきです。具体的例としては、現在の年間事業予算を30%~50%削減し、その結果受信料も30%~50%に値下げします。事業費の削減は3~5年間で徐々に下げ最終的には30%~50%に削減する計画とします。</p> <p>2. 放送中の言葉について ニュースも含め、簡略語が多々使用されています。その何割かは理解出来ないものもあり、少々戸惑いを感じています。NHKは公共放送局ですので簡略語が流行っているととしても、少なくともニュースはやはり正しい日本語を主体にすべきです。NHKの責務か否か分かりませんが、正しい日本語の保存に留意した放送局であって欲しいと思います。</p> <p>3. その他 トークショー番組などで、出演者以外のいわゆる番組制作スタッフが番組中にグラグラ大声で笑っていることは大いに不謹慎と思います。制作スタッフはあくまでも裏方であり、彼らの姿や声が番組に入ることはあり得ないことであり、ましてや下品な笑声が番組に入ることは絶対のあってはならないことと思います。ある意味勤務に対する緊張感の欠如、プロ意識の欠如と言わざるを得ません。改善すべきです。このような不謹慎なスタッフの給料が受信料で賄われていると考えると腹が立ちます。</p>
個人	<p>11月の真夏日や、今年の夏の異常な猛暑、お米の品等が下がった、トマトの値上げなどは、全て気候変動が原因です。11月に真夏日があった、だけでなく、その原因も合わせて、気候変動が原因でこの時期にこの気温になってしまっている、という報道をしてください。いつもありがとうございます。</p>
個人	<p>この時期になっても気温が高いことを気候危機とリンクさせて報道お願いします！</p>
個人	<p>要点 1. 基本的に賛成です。経営陣の英断に敬意を表します。 2. 予算削減や、それによる組織の縮小 によって、職員の士気低下が懸念されますが、配慮して処遇してください。 諸点 1. BS4Kや8Kは、富裕層が楽しめるだけ。現在の受信機は優秀で、4Kや8Kでなくても十分美しい。 私は、多少、余裕があっても利用しない。余裕の一部は赤十字などに寄付しています。</p> <p>2. NHKの放送は、日本社会の鏡であって、社会への影響度が大きい。日本経済の生産性が相対的に低いことは広く指摘されていますが、職業教育に問題があるからだと思います。 これからの日本を背負う若者たちに、職業</p>

	<p>の重要さ、尊さを伝えるような、番組を放送していた だきたい。芸能界などの華やかさに惹かれて、若者たちを都会に誘うような内容は、意識して避けていただきたい。スキルを持たず、エッセンシャル・ワーカーなどになっている若者が多すぎると思います。 3. 同様の意味で、芸能界の人たちを多用し、民放と張り合うような、お笑い番組は減らしていただきたい。ファミリーストーリーなども、主人公は芸能人ばかりで、一般の職業の人物は、ほとんど登場しない。プライベートをオープンにするので、番組そのものに無理があるかもしれませ ん。 4. 気象予報も多すぎる。今は、インターネットで局地的な気象予報を入手できますので、私は、それを毎日利用しています。気象予報も可能な部分は AI に置き換えてください。相当の経費節 減が可能になると思います。気象予報士にあこがれる若者がいるでしょうが、あまり発展性や将来性のある職業ではなく、芸能界にあこがれる人と相通ずるものがあると思います。 5. 受信料の徴収は、遠慮なく、行ってください。（私は10年以上ドイツに滞在していましたが、ドイツでも、公共放送（ARD や ZDF）が集合住宅も含め、各戸を回って、契約させていました。日本で、私の知人は、実は払っていない とこっそり打ち明けていました。けしからんことです。 以上</p>
個人	<p>季節外れの暑さを気候変動原因と明らかに伝えていただければと思います。</p>
個人	<p>季節外れの暑さ、豪雨災害、暖冬、熊の頻繁な出没などの事象を取り上げる際には、必ず温室効果ガスに起因する気候変動と因果関係が強く疑われることにも言及してください。暑いですね～♪と明るい声で話している姿を見ると、信じられない気持ちになり、心が削られます。そのような報道姿勢は、多くの人が気候危機から目を背ける手助けをし、より過酷な未来に誘導するとわたしは感じています。是非、ご検討の上、今後の報道に反映させてください。</p>
個人	<p>気候危機となり、天気予報に毎回気候沸騰化原因を放送してください。</p>
個人	<p>P.2に1人でも多くの命を救うため、災害時の報道の充実と記載されています。今年の異常な暑さと、それが長く続いていることなどの異常気象は気候変動と関連がある部分もあると思います。気象情報と気候変動の関係を合わせて伝えていただくことで、未来の命を守ることに繋がると思います。気象情報と気候変動の関係を断定して伝えることにハードルがある場合は、専門家に因果関係を分析してもらった後の報道とすることでカバーできると思います。報道の力によって気候変動を少しでも緩和させることで、将来の多くの人の命を救えると思います。よろしくをお願いします。</p>
個人	<p>11月になった今日も異常な暑さです。穏やかな行楽日和と言っている場合にはありません。明らかに温暖化が進んでいます。なぜ暑いのか、このまま温暖化が進むとどうなるのか、今どうするべきなのか、そこまで報道すべきです。知らせるべきことを知らせないのは報道としての怠慢と言えると思います。真実を伝えるのが報道の責任だと思います。温暖化の緩和のために、こんなことをやっている人や団体がいます、という取材をして報道するとか、〇月〇日にどこどこでこういうイベントをやっています、なども知らせてもらえると、一般市民の関心も高まると思います。どうぞよろしくお願いします。</p>
個人	<p>番組制作の方針について、現在の日本の持つ根源的な課題、例えば安全保障という防衛論議だけにとらわれるのではなく、生活安全保障という視点なら食料自給率の問題、さらには日本の借金問題（増え続ける日本の借金）など、エネルギー安全保障という視点なら原発推進（放射性廃棄物の問題、廃炉の問題など多くの課題をかける）ではなく自然エネルギー論議など、短期的のみならず長期的な視点で考</p>

	<p>えていく必要がある問題が山積しています。地球規模で考えるなら、地球温暖化やそれに伴う異常気象などもあります。 以上のように、子や孫の世代まで考えた日本国民のための、長期的かつ地球規模の視点での問題提起などNHKが果たすべき役割があります。短絡的で矮小化された●●●や国などに忖度ばかりする必要はないと考えます。</p>
個人	<p>1. 地方局の省人化推進 経営計画の実施に際し宇都宮放送局等地方局の省人化を考えるべきと思う(那須別荘で視聴しての感想)。理由は、①地方局の放送枠が少なく事務・技術系両方を含む比較的手厚い人員配置に見合わない、②各地のケーブルテレビ局との連携を深めることで取材力は維持できる(地元との密着度はケーブルTV局の方が高い)、ことによる。他方、札幌・仙台等の「中心局」の人員は多めにして、必要に応じて機動的に地方局へ派遣することで、災害時等の報道の質は維持できると考える。地方局の廃止は当該地域との調整が極めて難しいと考えるので、地方放送局長のステータスは維持しつつ、静かに実質的な縮小を進めるのが適当だろう。極端に言えば、地方は、現在の海外特派員方式でも良いのかもしれない(放送設備維持等の技術職は別途必要だろうが)。 2. ラジオの教育系番組の維持 経営計画では明確には触れられていないが、電波枠の減少により「らじるらじる」のジャンル別で「ドキュメンタリー・教養」「趣味・教養」に区分されている番組が廃止されるのではないかと強く懸念している。宗教の時間・ところをよむ・古典講読・科学と人間等を愛聴している。放送時間に聴くことはなく、らじるらじるで都合の良い時間帯に聴く。そのため、放送時間帯はいつでも良いので、是非とも番組自体は継続するように強く求める。ラジオが、IT等の技術進歩についていけない高齢者が主たる利用者となる媒体になっていくことは間違いなく、それを見据えての番組編成を是非とも考えていただきたい。</p>
個人	<p>メディアの発信で、1.5℃の約束を守ってください。2040年度で1.7℃ぐらいまだ足りないです。みんなが知れば、世界は変わる。「環境を考えてくれている企業について、取り組みを放送してください。」環境を実施している企業を応援できるように、人の行動を誘導できるように放送してください。</p>
個人	<p>以前海外の、ドキュメンタリーか何かで見たのですが海外では公共放送とは、自分達を守ってくれるセーフティネットなのだから自分達がお金を払ってその公共性を守るのは当然だと語っていました。日本では公共放送なんだから無料にするのが当たり前みたいな意見を聞くのでその視点に驚きました。ですので、NHKさんにはこの視点をもっと主張してほしいです。同時に国会での会長指定の排出、権力から距離をとる事。公共放送とは最も弱い立場の人の味方であるという認識を全ての事業関係者が意識して仕事に向き合う事が必要だと思います。拙い意見ではありますが、よろしくお願ひします。</p>
個人	<p>今年の夏はとても暑く、熱中症、世界でも災害が多く発生しました。11月になっても夏日という暑さが続く中、気候変動の影響によるものであるとの報道、また、なぜ気候危機が起きているか、私たちはどのように解決していくべきか、を報道してください。報道はそこまでを人々へ伝える義務があると思います。このままでいいのでしょうか。NHKさんは多様なテーマに取り組んでいると思います。その姿勢がさらに人権と命を大切に根本へ踏み込んでいくことを期待しています。様々な問題で報道の責任を問われている今、私たち市民が本当に知るべき報道を、市民へ本当に伝えるべき報道をNHKさんが率先していくことを強く望みます。</p>
個人	<p>一般市民かつNHKのOBとして意見を申し述べます。今回の案では変化が早く厳しさが増す環境に真摯に対応していくことが述べられており大筋では納得できる内容になっていると思います。一方「希望ある未来」のためにNHKがどのように貢献していくかというポジティブな記述は少ないと感じました。そして大きく2つ、決</p>

定的に踏み込みが足りない点があると考えます。 まず「受信料制度」についてです。 職員は入局した時点で「受信料は視聴の対価ではない」ことを学ぶはずで、私は放送のデジタル化の際に強制徴収の仕組みを検討しましたが、技術的に可能でも「対価的性格」となることを避けるため導入には至りませんでした。 過去の反省からNHKには「言論・表現の自由を保障する民主主義の象徴」としての意義・と機能があり、「受信料」はその存在を国民が堅持するための平等な負担金であるはずですが、現在私が接点を持つ人でこの本質的な意義を理解している人はほぼ皆無です。 NHKに対する誤解・無理解は以下のような要素から生まれていると考えられます。 ・「受信料」という名称 ・受信料の支払い義務はあるのに「税金」ではない ・国会で事業計画、予算・決算が審議されることが「国営」との誤解に直結 ・「普通契約」と「衛星契約」の2つに分けられた料金体系 ・「NHK」と「受信料」の本質・意義の説明が決定的に不足 ・他の事業者による有料動画サービスの台頭 特に衛星放送開始時点で設定した「衛星契約」という別メニューは「対価的な意味合い」を決定付けてしまいました。これはネットによる「NHK+」を既存の受信契約内で実施することと明らかに矛盾しています。 ネットの利用は現在「補完サービス」であり、既存のインフラを利用する（放送網のように専用ではない）という違いはありますが、現状を踏まえたメディアの取捨選択と、合わせてNHKの本来業務を再定義することは必須であると考えます。 衛星放送には当初「山間離島の難視解消」の目的もありましたが、降雨減衰という致命的な弱点（大雨災害に不向き）やローカル放送に不向きといった問題から「基幹メディア」とはなりません。しかし衛星放送が安定に運用され一定程度普及している現在、「受信料が減るからメディアを削減する」ではなく戦略的に地上放送、衛星放送、ラジオ、ネットの特性を生かした総合的なサービスに再構築・最適化を図ると共に、メディアの数、事業主体の整理・スリム化に合わせ受信料の一本化（例えば衛星契約の廃止）」という抜本改革（名称も変更）を行うべきであると考えます。そしてこの「負担金」が「NHKという民主主義の象徴」を支える「制度維持の国民負担」であって、「視聴実態（利用するメディア）とは無関係であること」を改めて国民に理解してもらわなければなりません。 次に「持続可能性」という観点で述べます。 巷では「SDGs」の言葉が認知されつつありますが、SDGsに関わる者としてその本質を理解している人の少なさに驚きと懸念を感じています。 SDGsはそれ自体が目的ではありません。 10年後、20年後、そしてその先に持続可能な社会をどう構築するか、社会の変化どのように想定しその中で自分自身がどのような役割と責任を果すのか、さらにはどのような社会を実現したいのか、そのためにどう行動するのか、を考えることが本質です。 2030年というタイミングは将来の自分や社会に至るまでの過程でしかなく、SDGsはその先の社会の持続性を保証するために2030年時点でどのようなことが達成されている必要があるかというガイドにすぎません。 今回の経営計画（案）でSDGs・ESGを謳うことは必ずしも要しないと考えますが、NHKの当面3か年の事業運営についてまとめる上でNHKが未来の社会においてどのような機能・役割と責任を果たすのかを明示しそこに至る過程であることを述べる必要があると思います。 人類が望ましい希望ある到達点に至る道を照らす「灯台」としてNHK自らの具体的な行動・取り組みについて記述する必要があると考えます。 効率的な事業運営の手立て（構造改革）は不断に取り組む必要がありますが、過度の圧縮は事業の成長や危機管理対応力の低下に直結します。事業運営において無駄を取り除くだけでなく、一定の余力（リソースと資金）を確保し危機対応力を維持することは国民の安心・安全確保の観点で重要であると考えます。「民主主義の象徴」としての国民の支持を得る方策、期待に応える将来展望を示さず、危機対応力まで失ってしまえばもはやNHKの存在意義は

	ありません。これら根源的な改革テーマはコンサル等に任せず NHK 自身がより深く掘り下げて表明することが必要であると考えます。
個人	暑さの原因を調査してください。
個人	1) 信頼性について。印象操作、仕込み、ヤラセといった番組作りに在ってはならない事例が今年度も散見されました。公共放送として、公平中立を厳守する態度に欠けています。NHK の信頼性はすでに薄らいでいます。肝に銘じて放送にあたってもらいたい。 2) 受信料について。10月に1割値下げしたというのが、月額3000円は世界一高い、余りにも高すぎる。お隣韓国では300円だという。経費削減に努め月1000円位を目指して欲しい。 3) 経費削減について。例えば「世界ネコ歩き」など、語りは局のアナウンサーで十分だと思うのですが、わざわざ俳優、タレントを起用する。「世界ぶらり街歩き」、等いずれも同様です。「WildLife」や「ぶらタモリ」は局アナですよ。また、インフォテインメント番組になるとお笑い芸人、B級タレント、売れない俳優等が必ずゲストで出て来るがあれも止めれば、もっと経費削減になります。 4) BS1とBSPが12月から1つになりますが、遅きに失しました。民放各社は最初からBSは1局です。しかもBSPに至っては朝から晩まで再放送ばかり、再放送だから観られるとい利点もちろんありますが、いくら何でもひどすぎます。 5) 気象予報士さん、解説委員が「あはようございます」の挨拶をしない場面をしばしば見受けますが、日本人の特質として礼儀正しいというのがあります。彼らはそれに反しています。これは放送人として厳に慎むべきことです。
個人	環境問題について 最近の異常気象の根本原因について詳しく報道してください。今、本気になって、その原因を取り除かないと取り返しのつかないことになると思うのですが・・・。私たちの共通の家である地球を、未来の子どもたちのために、人間や被造物が生存し続けることのできる状態で保つことができますように。
個人	事業支出改革について 1000億円を削減することは普通に考えると相当厳しいと思います。BS及び音声波を削減することになっておりますが、BSについては主な番組は残す方針のようですし、音声波はもともと予算が少ないため、大きな削減にはならないと思います。さらにインターネットへの展開は増要素ですので、相当大胆な事業見直しが必要だと思います。コンテンツ面でいうと、いくつかのジャンル(例えばエンターテインメントなど)をやめるが必要だと思います。また、放送局の構成の見直しも必要ではないでしょうか。関東、関西、北海道、北九州などは統合廃止を進めるべきと考えます。値下げによる減収に加え、将来的にはさらに減収するリスクがある中においては、痛みを伴う構造改革が必要だと思います。そもそも地上契約の値下げを決定するまでに、将来的な財政見通しについて詳細の検討されたのかどうか、非常に疑問です。値下げを決めた会長はすでにおらず、責任の所在があいまいになっています。3年ごとにNHKのことを全く知らない人間が会長に就く今のやりかたは、経営の継続と責任の所在という意味で非常に問題だと思います。これについては経営委員会の責任が非常に大きいと思います。これらを見直して、多くの国民が必要だと思ってもらえるメディアになることを希望します。
個人	異常気象や暑さの原因を報道して欲しい
個人	ダイバーシティの確保について。このままではジリ貧であり、ダイバーシティ確保のみでは成り立たない。特に男女問わず、定年前にNHKを辞めた職員の再確保(インクルージョン)が外部の知見という観点からも重要ではないか。HPによれば既に実施されているようではあるが、対外的に成果が見えていない。明記願いたい。

個人	<p>気候変動（特に地球温暖化）に関する情報提供についてお願いがあります。NHKは様々な科学研究を取り上げた番組を放送されており、その内容は非常に高く評価できるものですが、当たり障りのない表面的な情報・知識を提供していると感じられるケースも時々あります。例えば、地球温暖化に関する報道と解説については、単発で問題の一面だけを議論するのではなく「気候変動（地球温暖化）を徹底的に考えるシリーズ」として、体系だって全貌を分かりやすく構成してほしいと思います。地球環境の問題は忘れてはいけないものであり、長期に渡って追わねばなりません。継続的で正確な情報提供をし続けてほしいのです。今までのところ、NHKの番組では、地球温暖化の原因は何か（一般的には温暖化ガス）、温暖化によって気候がどのように変わってきたのか、氷河や極地の氷がどのように減少しているのか、海流がどのように変わっているのか、など主に自然現象を取り上げて解説しているように思います。しかし「自然がどのように変わったか」だけでは人の心と活動に具体的な変化を促すには足りません。今の生活や産業活動の中のどこに問題があり、今後の生活にどう影響があるのか、さらに踏み込んで、何を（what）誰が（who）いつまでに（when）どうすれば（how）良いのかを事実として正確に知りたいと思います。化石燃料採掘、発電、製造、輸送、消費、全ての人間活動の局面における課題を一連の流れで捉え、温暖化対策・脱炭素として考えられる解決策と合わせて正確に伝えてほしいのです。人の活動によって得られる利益の半分は自然環境の恩恵を受けていると考えられています。その自然環境が人の活動によって大きく変化しているのですから、その原因を知り、解決策を考え、計画を立てて実行しないという選択肢はないはずです。例えば、地球温暖化とは・地球の気候変動を科学的に分析すると・地球温暖化の原因は何なのか 調達・生産・消費までの過程を通した脱炭素を実現するために・農業、工業、商業、全ての産業はいつまでにどうすべきか・原料調達、製造加工、流通を含む炭素排出量の考え方とは 温暖化が止められなければ・地球全体で起きる気候変動・水没や高温、砂漠化などで生活可能な地域の減少・農作物の栽培可能地域の変動による農林水産業経営の困難・不安定になる農林水産業と食料事情の危険性・生活のためのエネルギー需要増加による温暖化加速・エネルギーや食糧の調達で国際競争の激化 といった観点で・消費者は何を考えて何をすべきなのか・企業は何を考えて何をすべきなのか・行政は何を考えて何をすべきなのかをできるだけ広範な人々に伝えるような一連の継続性のある情報提供を考えていただきたいと思います。SNSなどでは、地球温暖化の原因は人の活動ではなく、単なる自然現象であるという非科学的な主張も散見され、時には政治に携わる人ですら同調する場合があります。非常に広範囲な内容ですので、時間と労力が必要ですが、だからこそこのNHKです。一般市民の受信料と税金で成り立つNHK以外に、このような情報提供ができる放送メディアはありません。NHKは事実を正確に伝えることに誇りを持って、時の政権、財界や他の団体に忖度なく（これが重要です）「現時点で最も正確な気候変動（地球温暖化）の現状と未来」という情報提供を実現してください。科学的な事実を提供するのですから、どんな反対・反論にも容易に応えることができるはずです。</p>
個人	<p>受信料改定について 受診料を下げたが下げ幅が足りない BS受信料は BS2K、BS4K、BS8Kとは分離して受信料を聴取すべき。BSPが12月に停波となり聴取可能な放送が削減されているのでそれに合わせて受信料も下げるべき。経営計画にBS8Kのことが取り上げられていない。経費を考えれば、真っ先に停波すべき。</p>
個人	<p>近年のNHKを拝見して感じるのは、内部に対する統制が甘く、世間一般常識から乖離してきているのではないかという懸念です。象徴的なのが①首都圏デスクに所属する女性記者の過労死であり、②ジャニー喜多川氏による性加害事案の現場に</p>

	<p>NHK が含まれていたという事件です。前者については、一般の企業で行われている従業員への精神面肉体面の健康管理が行われていればこうした悲劇は防げたのではないかと疑問が湧いてきますし、後者については裁判所において性加害の事実が認定された時点で、少なくともNHKの番組の出演者に対する聞き取り調査が行われていればその後の被害拡大を防げたのではないかと考えられます。発表された経営計画案の組織運営に関する部分を拝見しても、これらの問題が無かったことを前提とした様な調子の良い掛け声が踊っているだけで、こうした疑問に答えるものはなにもありませんから、そんなことはないだろうと思いつつ、NHKはこれらの不都合な過去をこれをもって清算されようとしているのではないかと不信の念を抱いてしまいます。公共放送というNHKの立場は、国民からの絶対的な信頼からのみ維持されるとすれば、経営計画のこの部分は棄損された信頼を回復するには不十分な内容ではないかと思えます。</p>
個人	<p>1. ラジオ波の統合について 我が家では、仏語、独語、アラビア語、英語をNHKラジオ講座口座で勉強しています。私は、妻の介護、病院への通院などもあり、上記ラジオ講座を録音して勉強しています。NETを使って聞くこともできますが、半年毎に変わる講師の方の教え方に特徴があるため、過去のテキストを開き録音している内容を聴いて確認することで理解を深めています。このため、教育ラジオの外国語講座については、どの放送波でも良いので放送してもらいたい</p> <p>2. テレビ放送に関してもCHが削減されることについて 現在は、CH統合に向けた過渡期なので特別とは思いますが、過去番組の再放送が多すぎる。もう少し現地取材をして新しいコンテンツの番組を放送してもらいたい。ということ、放送波が削減される とのことなので、「国会中継」や特に「首相会見」については、「NET 配信」を積極的に利用し、 定時番組を放送してもらいたい。NET 配信で十分に国会や首相会見は確認できるし、聞いても役に たたないところは早送りできるので効果的である。もっとも最近の首相会見には聴く価値のある 内容を話さないというところもある。</p> <p>3. 日曜討論やニュース解説について かつての日曜討論では、確か司会の●●さん (or●●さん?) だったが、与野党を区別せず 国民の聴きたいところ (=政党の曖昧なところ) を突っ込んで質問していて、各党の主張の曖昧な ところが明確になったと記憶しています。しかし、今は、各党の痛いところを厳しく追及することが ほとんどなく、各党が言いたいことだけ言うだけで、主張の矛盾が見えないので我々国民にとって聞く価値が少なくなっているし、各政党にとっても真剣な党内議論をしなくなり成長できないと 思います。是非是非、厳しい追及をして論点を浮き彫りにする努力をしてください。</p>
個人	<p>福岡では11月にも関わらず4日連続で夏日を記録し、観測史上初となりました。これほど地球温暖化、気候変動が進んでいるにも関わらず、暑さと化石燃料、気候変動の関連を伝える報道がないことに疑問を感じます。気候変動の原因についても報道をお願いします。メディアのみなさんには訴える強い力があります。気候変動を止められるかどうか人類の将来があるのかはメディアに懸かっています。気候変動に対する社会変革を切り込む報道を若い世代や気候危機で苦しむ人を救うためにお願いします。</p>
個人	<p>民放と比べ内容は充実していると思う。しかし、受信料はやや高い。放送本数も減っていく方向のようなので、比例して安くするべきと思う。TV受信機を置いただけで受信料をとるのはいい加減やめないと、若い世代をとりこめなくなる、これは明らかにNHKを衰退させるだろう。</p>
個人	<p>私はクラシック音楽が好きである。例えば、ラジオはほとんどNHK FMしか聴かないが、それは他局にクラシック番組がないからであり、「オペラファンタスティ</p>

	<p>カ」のような優れた番組があり、FMはそれに耐える高音質であるからである。BSプレミアムもよく見るが、同様に「プレミアムシアター」のようなオペラや芸術などの番組を高音質・高画質で見るためである。NHKはこれまで、このような媒体を高音質、高画質という理由でそのような芸術系番組を先兵として作ってきた。そのため、我々はその利点を享受するため、受信手段を買い求めてきたのである。当初、それらの手段は一般の受信手段より高価であった。しかし、それらの手段の低価格化で普及が進むとどうなったであろうか？ これまでの媒体で放送されていた番組がそれらの媒体にも進出してきて、媒体に相応しい番組は縮小されてきた。例えば、FM放送で高音質を必要としない高校野球の中継を行ない、普段の音楽番組が削られる。以前は頻繁に放送された来日オペラや来日オーケストラの放送が最近ほとんど見られない。それらの来日は、以前よりずっと増加しているののである。私たちは、NHKの新媒体のプロモーションに利用されただけだけではないかとの疑念が募る。経営計画には何故か具体的なことはかかれていないが、今回NHKは、BSはBS1と4Kだけにするという。ラジオも第一放送とFMだけにするという。4Kの規格は高音質、高画質である。それは芸術系の番組には好都合であるかもしれない。でも、その差を享受するには、かなりのサイズ、かなりの規模の受信装置が必要である。しかし、それを視聴するには、また新しい機器を買い求めなければならない。しかし、波の数が減るのであるから、そこにはそれらの媒体にも、高音質、高画質を必要としない番組が入ってくるのが避けられないだろう。それでは、投資の意味がない。現在もBS4KとBSプレミアムはほぼ同じ内容が放送されている。それができるなら、私は、このまま両方で同じ番組を放送してもらいたいと思う。従来の音質・画質でも大きな問題はないし、新しい番組を制作する必要がないのだから、経費は大して増えないのではないだろうか。FMラジオについては、中波の放送に比べカバー範囲が狭いのであるから、高音質を必要としない番組はより地域的に内容をコントロールして頂きたい。上記の高校野球は、できればやめて頂きたいが、せめて放送をその試合に関係する地域だけに絞って、本来の高音質の番組を保っていただきたい。また、NHKは緊急放送への対応が求められているのだろう。音楽番組の途中でも、地震、津波、水害の緊急速報が長時間繰り返し放送されることがある。勿論、命がかかる場面で緊急放送は必要である。しかし、例えば北海道の台風警報に関する放送は、関東地方では緊急ではない。知る必要はあるだろうが、ニュースで聴ければよいであろう。これらの放送で、音楽を楽しんでいた我々は何度残念な思いをしたことであろうか。これももっと地域的にコントロールできるのではなからうか。緊急放送にはテレビの方が役に立つことも確かであるし。第二放送をなくせば、FMに教養番組を増やすことになりそう。例えば、最近朝のバロック音楽番組が無くなって、英語番組が増えているようである。第二放送と同じものを放送して、第二放送をなくす準備をしているようである。しかし、語学番組には音質はそれほど重要ではないばかりか、「AIの発展で、今後語学は段々重要ではなくなる」と言われているときに英語番組を増やす理由があるのだろうか？今は、インターネット等で必要な勉強は求めれば得られる世の中である。NHKには、そのような番組で競争するのでなく、あるいは必要な人に対しては、インターネット放送などで対応することとして、高音質、高画質の媒体はそれを必要とする番組に利用して頂くことが望ましいことだと考えるものである。</p>
個人	<p>気候変動についてもっと報道してほしいです。（気候変動の原因、対策など）最近11月とは思えない気温です。自分だけではなく、未来の子どもたちの将来が明るくなるように、よろしくお願いします。</p>

個人	<p>ニュースの内容、番組について 地球沸騰化とその影響、海外での取り組みについての情報を、全ての国民へ届くように報道してください。 この夏、秋の異常な暑さ、そのことによる野生動物の異常な行動（人間社会の被害）、農作物や漁業への影響は明らかです。でも、それらに関連づけての報道がほとんどありません。このままでは、地球沸騰化がどんどん進み、私たちにしっぺ返しがかかることは間違いありません。まずは正しい情報を共有することが、対策の第一歩です。日本の取り組みは遅れすぎています。もう、手遅れかもしれません。今年の異常気象は今年だけのものではないこと、その原因を総力を上げて知らせていただけるよう、お願いします。人間も野生動物も全ての命がかかっています。</p>
個人	<p>生成 AI の ChatGPT に、以下の問いかけをしたことがある。「インターネットが知の風景をすっかり変えてしまった」という作家●●●●●氏の言い方（●●●●● 2023年1月4日）に倣って、「コロナが和の風景をすっかり変えてしまった」と言えるなら、「生成 AI の ChatGPT は何の風景を変えてしまうと言えるか？」 ChatGPT の答えはこうである。「ChatGPT は、コミュニケーションの風景をすっかり変えてしまう」と言えるでしょう。従来コミュニケーションの方法やパターンに変化をもたらす可能性があります」（一部抜粋） NHK はコミュニケーション・センターの一つといえるから、経営計画（案）にあるように、AI を利活用して DX を推進し、コミュニケーションのメディアの効率化と、コンテンツの一層の充実を期待したい。「案」では、「コンテンツの“質・量”を確保」とあり、そのコンテンツ戦略 6つの柱のひとつとして、「教養・エンターテインメント」が挙げられている。しかし、現在でもコンテンツ重視に逆行している例があると言わざるを得ない。具体的には、ラジオ R1 において、番組の合間に音楽が流されることがあるが、以前は「●●●のピアノ演奏で、北への憧れ」と、演奏する楽器を明らかにして曲紹介があったが、最近では、「●●●の演奏」としか言わず、楽器名を言わなくなっている。これは知的退行というべき行為で、自らの首を絞める所業だと思う。かつて先の太平洋戦争前は、放送したくても出来なかったことが多々あったと言われており、その反省をもとに戦後の民主主義のもとでの NHK は、国民の知るべきあるいは知らすべき情報は、最大限すべてを放送するように努めたと思うが、それに反するのではないだろうか。放送のニュース記事でも、事件については出来る限り“具体的に”書く（放送する）ことが指導されていると思う。NHK の取材・調査力によれば、演奏者の楽器名を特定することははとも容易だろう。そのような情報はすべて、視聴者・国民の「公共的価値」であるから、出し惜しみすることなく積極的に共有すべきものだろう。少し懸念があるのは、「メディアは削減し、コンテンツに集中（衛星、ラジオを整理）」とある点だ。わずか1秒もかからない楽器名を伝えることが、整理される対象なのだろうか？ そうだとしたら、コミュニケーションの方向性が間違っていると指摘したい。演奏者が何の楽器を使って演奏しているかを知ることが、イメージを一層ふくらませるから、聴取者の満足度をあげるものとなるだろう。今一度、再考を促したい。</p>
個人	<p>「事業規模を段階的に縮小して事業支出を 1000 億円削減し、2027 年度の収支均衡を目指す」としているが、受信料が高すぎるとの批判にも拘わらず受信料をそのままにして4年後の収支均衡を目指すとは何事か。「NHK 地上波を1週間に5分も見ない人が半数に迫ってきている」（●●●●●教授）のに悪法を盾に強制徴収を続けその改善策も示さない放送局の報道を信じることはできない。11月6日、未契約世帯に割増金を求める民事訴訟を提起したと各報道機関で報道されているが肝心の NHK が報道していないし、その詳細も明かさず、「ご理解ご納得のうえ契約していただくことを基本としており、誠心誠意の説明を行いました。どうしても契約の締結に応じていただけなかったため、やむなく割増金の請求を含めた提訴に至</p>

	<p>った」とのことだがなぜ3世帯の人たちが応じなかったのか、氏名を伏せてその状況を詳しく報道すべきである。「今後も公平負担の実現に向けた取り組みを進める」とあるが全く見ない人、あまり見ない人、長時間見る人と様々な中で公平負担とは何をいうのか示してほしい。悪法があるから裁判すれば視聴者が負けるだろうが、それは法律に対する信頼をそこねるものである。悪法に従っていないというだけで、一般市民を罪人に仕立て上げるNHKは国民のための組織ではない。とても悲しい。●●●●が毎回議席を得ている現実を直視し、3ヶ年計画に料金問題をどう解決していくのか、示してほしい。</p>
個人	<p>◇ 「信頼」がすべての源。視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営へ ◆ 経営マネジメント ～説明可能・アカウンタブルな経営の徹底～ について (1) 監査委員会の機能充実について ・監査委員会を支える事務局の現時点での実績を評価し、その上で体制・規模の拡充の見通しを具体的に明示すべきである。 ・監査の実効性等を定期的に監査委員会及び経営委員会において評価し、その成果をわかりやすく公表すべきである。 (2) 「定期的な会議体」について ・「『ガバナンス』の観点から」との趣旨が不明である。執行部の法令遵守を確保する趣旨であれば経営委員会の監督機能の強化で必要十分である。経営委員会が現行法の定める議決事項の審議に当たって、執行部からより十分な説明を受ける、執行部の案に意見を述べる機会をより確保する必要があるというのであれば、経営委員会の開催回数や審議時間を増やす等の運用を工夫すべきである。(3)にも関連するが、いかなる意味での「ガバナンス」を想定しているのか具体的に明示すべきである。 ・経営委員会と執行部の情報共有を図るのか、運営・業務・財産について共同の意思形成を行うのか、「定期的な会議体」の役割を具体的に明示すべきである。 ・「定期的な会議体」において、経営委員会の監督と執行部の執行との分離が曖昧となり、経営委員が禁止事項に触れたり、逆に執行について心理的責任を負って監督が手控えられたりすることのないようにすべきである。 ・以上のことから、「定期的な会議体」で扱う事項や手続については、規程を定めて公表すべきである。 ・少なくとも「定期的な会議体」の議事録も経営委員会の議事録と同様に公開するか、少なくとも議事概要は即時公表し、議事録を作成保管し、一定期間後に必ず公開することとすべきである。(3)協会全体のガバナンス及び経営委員会のガバナンス強化について ・協会及び経営委員会は、「定期的な会議体」の設置にとどまらず、協会全体及び経営委員会のガバナンス強化の方策を提示すべきである。 ・同時配信の必須業務化をはじめとして「公共メディア」への転換を目指す一方、経営を支える受信料収入の減少が見込まれる中、より多くの社会の構成員の意見を包摂し、適切な業務改革を継続的に行うことで、ジャーナリズムに基づく質の高い情報の供給を通じてデジタル空間の健全性の維持に貢献するという新たな公共的な役割が協会に求められている。 ・そのような役割を果たすために、法令遵守や透明性の向上は当然のこととして、二元体制への配慮をはじめとする競争環境への配慮、デジタル空間の把握と分析、それに基づく意思形成プロセスの機動性・質の向上、「信頼」されるための説明責任の方策等について、新たなガバナンス方策が求められるところ、経営計画案にはそれらの具体策が提示されていないといわざるを得ない。 ・これらの協会が今後果たすべき役割との関係でのガバナンス強化の方策について、決定される経営計画において具体的に明示すべきである。 ・とりわけ協会のガバナンスの中核にある経営委員会制度は、視聴者代表としての性格を有する議決機関として、重大な役割を担うことを自覚すべきである。今後のインターネット活用業務に関して、いつ、何をどのように議決しその責任を負うのか、経営委員会自身の法令遵守や競争環境への配慮等について、執行部外の専門家の知見をどのように活用するのか等、既に総務省検討会等でも指摘された課題につ</p>

	<p>いて、今後の法改正の方向性を踏まえた、経営委員会自身のガバナンス改革の方向性を示すべきである。・あわせて、経営委員会を支える事務局の現時点での実績を評価し、その上で体制・規模の拡充の見通しを具体的に明示すべきである。</p>
個人	<p>私は、戦争を知らない世代であり、NHK がテレビ放送した 1953(昭和 28)年に生まれ、敗戦国から戦後の高度成長期を経て、バブルが弾ける時期も経験でき、海外での様々な国での生活を通して、国籍・人種・民族・言語・宗教・文化等の違う多くの人々と出会え、多種多様な保育・教育現場で、子どもをはじめ、大学生や保育者らを指導でき、異文化・多文化とも触れ合うことにより、日本の良いところも悪いところも知ることができました。日本は、民主的な法治国家として戦争放棄し、自然を愛し、伝統を重んじさせる教育・福祉制度を確立しており、国際的な経済力を獲得するだけでなく、十分ではないが、勤勉で秩序を守り、基本的権利を保障し合える国民性を育ててきたことには誇りを持てます。近年、世の中を震撼させてきたパンデミックのコロナ禍は、収束の兆しとは言え、必ずしも終息とは言えない状態が続き、世界各地での異常な気候変動は突然に起こり、自然的な大災害による地球環境への破壊となる恐れがあります。今日の国内外の政治・経済が揺れ動く中、民族・宗教による確執は止まることなく、国家間の人為的な紛争に発展し、人々の生活を脅かし、幸福や生命を守ることができない危機となり、これらのあらゆる有事は、国家や組織の問題だけでなく、集団や個人の安全・安心・安寧を奪いかねないので、対岸の火事では済まされません。特に、子ども・障害者・高齢者・女性などの弱い立場が被害の影響を受けやすく、差別や貧富の差を生みだすことも忘れてはなりません。したがって、日本の超少子・少産化はさらに進むと予想され、世界から遅れながらも、子ども・子育て関連 3 法の改定やこども家庭庁の新設などの政策が話題になることは幸いでしたが、教育現場は荒廃し、保育現場でも保育(幼保)一元化・保育者不足・待機児童対策等、多種多様な問題が山積みです。昔と違って、生まれてからインターネットやメディアが身近な存在であり、知識詰め込み優先やコンピュータ保育に振り回されることなく、生態幼児教育の自然での五感を育てながらの活動的な遊びを通じた保育活動が重要です。生態幼児教育との見直しを総合的に検討しながら、基本的な生活習慣を確立させ、健全かつ全面的な発育発達を保障することが必要です。公共放送の NHK は、信頼できる正しい情報を素早く視聴者に提供する使命があります。コロナマスク世代の子ども達や Z 世代の若者の将来を危惧することから、私の取り組んできた教育及び研究によって得られた成果と問題点を踏まえ、世界の最新保育事情を紹介すると同時に、6 つのコンテンツ戦略のうち、私の専門とする「世界で輝く 良質な教育・幼児子どもコンテンツ」についての現代保育重要課題を明らかにすることにより、望ましい保育指導の在り方の示唆を得ることを目指します。最後に、高齢化・国際化・過密情報化・過熱教育化の 4 K 化時代が到来に対応した保育界における AI・ChatGPT の導入とロボット・ドローン等を活用した IoT 化・DX 化への国際共同研究者とのプロジェクトを提案しますので、NHK における経営戦略として取り上げられ、「子どもとともに、子どもによる、子どものための保育・教育」の在り方を考え直すことにより、NHK の経営戦略の一環として、国際共同プロジェクトに参画していただきたいと願っています。九拝</p>
個人	<p>毎日、NHK ニュースおはよう日本、ニュースウオッチ 9、国際報道を視聴しており、貴重な情報に感謝しております。アメリカ在住の一視聴者として意見を送らせていただきます。①受信料値下げ等による減収局面となる中、節電や節エネルギーに努め、温暖化対策を「見える化」し、推進してはいかがでしょうか。昨年夏、東日本における電力需給ひっ迫時には、政府の節電要請に応え、NHK も節電し照明を落として放送されていましたが、節電はエネルギー需給がひっ迫した時にだけすればいい</p>

いことでしょうか。一般の視聴者には通常の照明での放送と照明を落とした場合の放送に違いは見てとれません。電力消費量を減らせば、電気代も削減でき、温暖化対策にもつながります。電力需給ひっ迫の時と同じように「節電や温暖化対策のため、照明を落として放送しています」とテレビの画面の端に表示すれば、「NHKは温暖化対策にもきちんと力を入れている」という視聴者へのメッセージになり(見える化)、他のメディア、企業等がNHKに追随する機会にもなるかと思います。②公共サービスとして、温暖化対策について詳しく伝え、持続可能な社会の構築についての責任を果たしていただきたい。NHKは特別番組を除いて、普段のニュースには、地球温暖化対策に関する報道がほとんどありません。今夏、NHKのニュースでは熱中症対策や防災に関する報道ばかりで、肝心の温暖化の進行を食い止めるための温暖化対策に関する報道は、ほとんどありませんでした。日本社会におけるNHKの報道の持つ甚大な影響力に鑑みれば、地球が危機的な時に、一人一人が温室効果ガスの排出を減らすための行動を起こすことが大事だということを伝え、温暖化対策を社会に広め、浸透させていく一端を担うことこそがNHKの果たす役割ではないでしょうか。IPCCの第6次報告書では「今後10年間の選択と行動が、これからの何千年に影響する」とあります。毎日のニュースの中で、温室効果ガスの排出を減らすためには実際にどんな行動をとればいいのかを具体的に詳しく、繰り返し説明することが必要だと思います。たとえば、天気予報のコーナーで、エコチャレンジを提案してみてもいいでしょうか。「今日は傘が必要です」とかいったとりとめもないメッセージではなく、温暖化対策(行動)とお天気を結び付けたメッセージ、例えば、「お天気のいい日はなるべく通勤や通学に車を使わず、自転車や徒歩で通勤や通学しましょう」「無理のない程度に、冷暖房の温度設定を一度上げたり下げたりしましょう」「ドリンクを飲む際に、ストローは使わないようにしましょう」などです。別の例では、NHKがマイマグ持参のお客さんのマグ使用を受け入れるお店をニュースで紹介したりすることで、温暖化対策を推し進め、持続可能な社会の構築の一端を担うことにもなるかと思います。普段のニュースの中に温暖化対策の特別コーナーを作ることも一つの手ではないでしょうか。③先日、●●●●の●●●●教授が気候変動を「ニューノーマル」と呼び、「これを異常気象と呼んではいけない。わたしたちは激しい気象現象自体を止めることはできない」と語る報道を目にしました。このような報道は「私達は温暖化については、適応するしかない」というような印象を視聴者に与えたり、「温暖化についてはなすすべがない」といった大きな誤解を生じかねません。温暖化対策の機運を高めていかななくてはならない時に、社会全体の温暖化対策についての意欲を削ぐことにも繋がりがかねません。温暖化は社会全体で考えていかなければならない問題です。一人一人が温暖化対策に前向きになれるように、細心の注意を払って内容を選択して制作報道して頂きたいです。④特に女性のキャスターの服装が毎日変わることから、年間を通して考えると膨大な服を使用しているようですが、キャスターの服はどのように調達され、使用後は一体どうなるのでしょうか。NHKは「ファッションの甚大な環境負荷」について報道しながら、キャスターは毎日服を取り換えておられ、矛盾していますし、NHKの報道に説得力がないように感じられます。キャスターが繰り返し同じ服を着ることで、視聴者へ「リユース」の大切さをアピールできますし、暑い日は男性キャスターさんもスーツなしでシャツだけ着れば、空調の使用量を減らせます。誰かが始めないと何も変わらない。NHKが率先して、従来のやり方を変え、社会に大胆な変化をもたらしてはいかがでしょうか。世界で五番目に温室効果ガスの排出量の多い日本。COPで三回連続の「化石賞」受賞からは、世界が日本に対して厳しい目を向けており、日本は責任を持って積極的に温暖化対策の行動を起こすことが求めている

	<p>ることがわかります。NHK は社会の意識を高めるだけでなく、温暖化対策という実際の行動につながるよう番組制作をお願いしたい。</p>
個人	<p>TV とラジオのチャンネル数が減り、内容の住み分けができるのか不安である。特に通信教育等はどうなるのか、よくわからない。アーカイブを追加料金なしで、みられるようにしてほしい。それができれば、前段の問題や放映数の減にも対応できる。コロナ禍で再放送が多かったが、それなりに楽しめた。民放嫌いでNHK 好きの私がTV を楽しめるようにしてほしい。ニュースをただ流すだけでなく、その場で背景も伝えてほしい。例えば、先日の最高裁判事就任の報道。朝日新聞を読むまで、背景がわからなかった。また、「ゼロゼロ融資」の報道。これをどう見るのか、NHK だけではわからない。</p>
個人	<p>NHK の事業計画を拝見すると、画餅の餅だ。ほんの少しだが、長年一度も滞納した事がない 視聴者として意見を言わせていただく。①災害関連 ラジオ回線を一本減らすのは、災害が近いと 言われる日本にとってせつかくの命綱を一本やすやすと、捨てる事になる。公共放送のNHK のやる事でできない。廃止するなら、間違いなくBS4K 放送である。また、経費削減なら、各港の災害用定点カメラの設置は無駄であると同時に、NHK がスパイ法に 抵触する危険性が無限大で、一番の憂慮する問題だ。この、定点カメラが知らぬ間に他国に乗っ取られていたら、国防を破壊する行為の手助けになってしまう。定点カメラは●●●のやる事で、NHK がやって 良い仕事ではない。この災害の名のもとに設置された、定点カメラは直ちに廃止しないと、近い未来、とんでもない責任問題を問われるだろう。ただ、政府の指示なら、やめられないね。②中立性の崩壊 また、NHK は最近、非常に宗教色を全面に推しだしている。社員が個人的に信仰するのは自由だが、公共放送のNHK を悪用して、国民を先導するのは、やめて頂きたい。採用についても、宗教団体が関係している。即、やめて頂きたい。NHK 内に宗教、政治、各圧力団体から放送を守る、 委員会はあるのかも知れないが、これも、一連托生なのか、機能不全だ。③視聴者見せしめ裁判 最近のNHK 離れは、NHK 全体のモラルの欠如の象徴であり、視聴者を見せしめに訴えるなどは言語同断だ！訴えるなら、平等に全件訴えるべきであるが このやり方はヒットラー再現かと思われるもはや恐怖政治の手法だ！常識のないテレビ番組の数々、漢字も読めないアナウンサー、人がいるのにわざわざAI にニュースを読ますおはよう日本、見ていて、テレビを消すほど、アホらしい。こんなNHK はいらないのに、我慢している視聴者の事は一分も考えた事がない、最近のNHK である。足元が見えてない。④公共放送のあり方 NHK は自分を公共放送だと思ってる様だが、この度のジャニーズの記者会見の場の、NG リストの件は明らかに盗撮行為であり、公に謝罪が必要である。あたかも、鬼の首を取ったかの様に報道したNHK が、哀れでならなかった。事の善悪まで、わからなくなってしまうNHK。わざわざ、ズームアップするのは、ありえない 行為であり、その闇は深く、日本の一流のマスコミ がやる事ではない。ましてや、公共放送局のやる 事ではない。死人が出てからでは遅い。しかし、ジャニーズ問題を一番あと押ししたのはNHK である事は、私も含めて、多くの人が、実際に 見聞きして知っている。時代の闇でもある。NHK 職員の中にも、芸能担当の地位を利用して色んな悪さしていた事例も日常茶飯事だった事は知っている。ジャニー喜多川さん問題以上のびっくりする話だ。NHK は一番深く反省し、二度とこの様な問題を起こさないように、公共放送をさせて頂いていると 言う、真摯な姿勢が第一である。以上、一部良い番組も数ある現在のNHK が、5年後、10年後、続いている事を願ってるが、反省しない者に未来はない。</p>
個人	<p>1. メディアの整理統合について ①ラジオに関してR 1 とR 2 の性格は大きく異なる。R 2 は定時教育番組が主であり、例え自然災害など特別編成番組中であって</p>

も絶えることのない継続性が求められ、統合されては教育番組に大きなしわ寄せが来る。また絶対的な時間配分からも、統合に無理を感じる。番組編成のシミュレーションが行われたか大いに疑問です。少なくとも蓋を開ける前に番組編成案を公開すべきです。その上で妥協点が見いだせれば詰めるべき。上層部および●●●筋からの命令に逆らえずに無理筋の計画ではないでしょうか？基本的に統合に反対です。R1およびR2は現在の形で残してください。②富裕層を除く視聴者のハードが4Kに移行出来るのは10年スパンの遠い将来と考える。現在の地デジおよび2KBSの画質、音質に不満を感じハードの更新（4K対応のアンテナ回り、テレビ、レコーダーの買い替え テレビは比較的4K対応の低価格化が進んだと思うが）をした人は少数派です。8Kなど富裕層の100インチ級大画面以外では必要性は皆無です。（一部美術館とか必要な場合は放送波ではなく媒体で対応すれば良い）リアルタイム視聴より録画視聴が多いであろう（私は録画視聴が8割）ことを考えると、4Kレコーダーの普及率が7、8割を超えるまで2KBSは現状を維持すべきである。個人的に現在のBSPの画質で十二分だし、大部分の庶民はそうではなかろうか？こちら、統合に無理を感じる。番組編成のシミュレーションが行われたか大いに疑問です。少なくとも蓋を開ける前に番組編成案を公開すべきです。BSPのプログラムが2KBSで削減されることには反対です。

2. 番組について 個人的に喫緊の重要課題は、少子化など日本の未来に関することやウクライナ・アラブの政治状況を差し置いて、「異常気象対応」と「脱原発」である。①「異常気象」は専門家間で、あるレベルを超えるともう地球全体が後戻りできない破滅の道に入り込むと言われている。CO2増加がイコール温暖化増進ではないという学者もいるが、現時点の主要意見であることに変わりない。本年夏の定番アナウンスは「猛暑日にはためらわず冷房を入れて命を守ってください」であった。それを否定することはできないが、一方でエネルギー使用削減による2050年カーボンフリー達成に目をつぶってはいけぬ。このままではカーボンフリー達成は遠ざかるのみである。NHKは国民及び為政者へそれぞれの立場でなすべきことを広報する責任と義務を負っている。夏場の電力増加分を補う電力削減案を提起してほしい。例えば先日発表の2027年の蛍光灯製造、輸入禁止だけでよいのだろうか、本当にカーボンフリーを達成するには、国民の意識付け、動機付けとともに、お題目だけで自分の政治生命中は関係ないと思っている政治家の尻を叩く活動がNHKには求められる。2027年以降は、家庭の蛍光灯器具を含め使用禁止とLED買い替えの補助を出すぐらいの施策が必要ではないか？冷蔵庫もトッパンランナーに満たない器具は使用禁止にするとか思い切ったことをしないで、カーボンフリー達成が出来るとは思えない。カーボンフリーの必要性と、それに向かって国民、産業界、政界が果たすべき役割をこれでもかと番組で訴えるべきと考える。先にジャニーズ問題でマスコミが果たすべき責任に目をつぶっていたとの反省が表明されたが、異常気象に対してNHKは現状の継続で2050年までにカーボンフリー達成できると思っているのですか？見て見ぬふり、ではないですか？②原発再稼働に議論もないまま舵を切った現政権をNHKはどのように見えていますか？原発再稼働の前提として、高レベル廃棄物の地中処分の文献調査が行われているが、まやかしとは考えませんか？先日地質専門家から日本に地中処分できる場所は存在しないと表明がありました。現在世界で唯一稼働しているフィンランドのオンカロ処分場は地層が10億年動いていない。それでも過去10億年動かなかったことがこの先10億年動かないとは断言できないと現地責任者は認識しています。高レベル廃棄物が安全なレベルになるには100万年と言われており日本に100万年安全な地質地域は存在しない。100万年安定と思える政治状況、国際情勢は存在しない。そのような広報をNHKは行っていますか？再稼働にかかわる規制基準が「世界一

	<p>厳しい基準」という政府の詭弁を規制委員会委員長が笑って聞き流した場面を垂れ流して放送していて、NHKが果たすべき責任に目をつぶっていませんか？目をつぶっただけでなく、明らかな偏向報道と思いませんか？</p>
個人	<p>「コンテンツ戦略六つの柱」に基づいて意見を申し述べます。「1. デジタルと放送が連携して 災害時になくてはならない命綱に」 災害時の放送の役割は視野の広い情報を広範囲に届けることと考えます。その点送受信エリアの狭いFM、受信の難しいUHF 送信が基本の地デジやBS は不適當。CATV も回線が寸断されれば無力。緊急時には今も AM ラジオに勝るものはないのではないのでしょうか。FM だけのカーラジオなんて本当に使えませんよ。「2. “フェイク” の時代だからこそ 顔の見える信頼のジャーナリズム」 所詮芸能人は金次第でどちらにでも転ぶもの、ジャニーズ、●●●、●●●でよくわかります。局内には人材豊富のはず。少なくとも報道系番組からは芸能人を排除してください。顔の見えるジャーナリズムであればこそ、後々責任のとれる報道をお願いします。相次ぐ職員の不幸事はその自覚の衰えが原因だと思います。「3. 民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献」「6. 幅広いジャンルと地域情報で多様性・多元性の実現」 常々現在のリベラル寄りの姿勢に不安を感じています。リベラルは観念から生じるだけに明快ですが、同時にしばしば非寛容、非妥協性を示し、暴力につながることもさえます(かつての大学紛争がそうでした)。一方保守は経験から生まれた最大公約数の積み上げですから、明快ではありませんが妥協性には富みます。今日世界中で広がっている「分断」は、リベラル独特の非妥協性に対する保守のプロテストと考えます。民主主義にとって必要なのは「寛容」に基づく「妥協」です。「寛容」だけではバラバラになっておしまい、それだけならまだしも暴力の連鎖にさえつながりかねません。そのためにもに基づいた「多様性・多元性」の名を借りたりベラル志向の押し付けを控えてください。「4. 世界で輝く 良質な教育・幼児子どもコンテンツ」 現在の幼児、初等教育が「人間は生まれた時が一番美しい」という思想のもとに組み立てられているらしいことに大きな懸念を抱いています。おそらく「多様性・多元性」を貴ぶあまりのことでしょうが、若年層がそれに染まり切ってしまうのが恐ろしい。特に一部のEテレ番組にそれを感じます。「5. 未来を見つめ 人生を豊かにする教養・エンターテインメント」 2についての意見と関連します。かつて私が愕然としたのは「地球大紀行(だったかな)」に●●●氏を起用したこと。これまでアナウンサーの語りで淡々と伝えてきたものをやらせ満載の「●●●●●●●●●●」に随させてしまうのかと憤りを感じました。NHK は自然の記録、歴史の記録、地域の記録で大きな遺産を残してこられました。その方向に戻してください。また、コロナ下でエンターテインメントが必ずしも万人に必要なことも明らかになりました。クイズ系バラエティーの淘汰から始めて芸能系番組の比重を下げてください。ラジオ、BS の減波はチャンスです。六つの柱、いずれもお題目としては賛同します。しかし現在の方向性がそれに合致しているかどうかについては疑問を常々感じています。記録すること、それを伝えることにまず徹してください。</p>
個人	<p>1. 何の為に公共放送はあるのか？ 以前、マイケルサンデルの放送で、(公共放送)の特集があった。世界中から多くのプロデューサーが出演し、多くのプロデューサーが(権力の監視)と答えていた。私は正直がっかりした。認識がこの程度か？と！私は違うと思っている。私は公共放送の存在価値は(主権者が知っておくべき事柄をタイムリーに分かりやすく真実を伝える事)だと思っている。その中の一つに(権力の監視)が入っているだけだと思っている。その点から考えると、今のジャニーズの問題もそうだし、30年間先進国の中で日本だけが低迷し今は一人当たりのGDPは世界で36位に迄落ち込んでいるのに殆ど報道されていな</p>

	<p>い。携帯料金だって日本が一番高かったのに、知っていながら報道しない。推進したのは●●と●総理だった。まさしく公共放送の役割を果たしていない顕著な例だと思う。このことは全般に渡る問題の根本になるので是非真摯に検討して頂きたい。因みにマイケルサンデルの結論もここにあった様に感じている。 加えて 2. どの様に主権者である国民に真実を伝えるか？ である。私は国民の電波を使う事を許可されている民放も、公共放送と同様の使命を持たないといけないと思っているが、現状は甚だ厳しい状況にあると思っている。所謂、視聴率という問題だ。以前●●前 NHK 会長に●●アナウンサーがインタビューする番組で、●●会長が、（視聴率高くなくても良いから番組を作る）と発言した時に●●さんがビックリして、（それは失言ではないですか？）と言いつつ言い返してたのを思い出します。広告費で運営されていない NHK でさえ、ここまで視聴率偏重なのか？と 視聴率偏重になると何故いけないのか？ その為にインパクトを求めるようになる、また、何でも対立構造に番組を編成しようとする！そうすると段々真実から離れていき、物事の一面からの視点からの事実だけを並べて単純化して報道してしまう。視聴率は放送局にとっては大事だと思いますが、主権者にとってはあまり意味がなく、逆に真実が伝わらずミスリード繋がる大変な損失です。ではど伝えれば良いか？ それはまず 事実と認識を出来るだけしっかりと区別して欲しいのです。しかも事実は出来るだけ幅広く全体を俯瞰した物にすべきです。こここの事実の確認は皆で共有できるはず。その上でそれをどう評価、認識するかは？各人で意見が異なるのは分かります。この事をしっかりとやらないと、議論が地に着いたものにならず、聞いている方がいらつきます。これをするだけで相当に真実に近づけると思います。国民は対立を求めています。真の解決策をめぐる真の議論を聞きたいのです。そして正しく判断をしたいのです。それが全体最適に結びつき、社会も段々方向に向かっているといます。そのキーを握っているのが放送局だと思います。（この議論のやり方に付いては、IBM の中に CPS ; カスタマープランニングセッション ; という議論の手法があります参考にしてください） 3、NHK 政治討論会に関しての要望 私は NHK の報道特集は好きですが、政治討論会は議論の仕方が下手だなーとつくづく思います。2. で示した様に、事実と認識をしっかりと分けて、意見の違いがあった時にその根拠をきちんと確認する形で問題を深掘りして行って欲しいのです。今は一つのテーマについて一言ずつ話をさせて、はい次のテーマに進みます！って感じで何の深みも感じませんし、表面をなぞっているだけです。発言の根拠をきちんと深掘りしたり質問の真意を確認していくことでその政治家がどの程度その問題を真摯に受け止めて対応しようとしているか？みている方で判断が出来ます。口先だけでいいパナシを NHK は見逃さないで下さい。良い政治家を国民がわかる様にしっかりと報道して下さい！ その為にもマニフェストのレビーをしっかりとお願いします。 4. その他 NHK の受信料で思うのですが、NHK がなぜ 4K 8K の研究を受信料で行っているのか？理解できません。NHK はコンテンツで勝負して国民の信頼を勝ち取って欲しいです。あと、同じニュースを何度も繰り返していると思うので、それは NHK+ で十分なので他の大事な情報を流して下さい。 以上です。ありがとうございました。</p>
個人	<p>NHK は終わったのか？ ●計画案は読解不可能。全面的に書き直すべき 計画案は何を伝えたいのか。説明不足。意味不明。読んだ受信契約者はどう思ったのだろうか。世の中の経営計画はどのようなものなのか。ソニーやトヨタ、日銀、在京民放などを調べると全く違っていた。分かりやすく明解である。NHK の計画案は会議用のメモ書きと変わらない。しかし、なぜ、独りよがりの計画案の公表を経営委員会は承認したのだろうか。それも理解できない。 NHK は今、かつてない苦境の中にある。役員のコンプライアンス違反事案や世論調査用の名簿紛失、映像の世紀</p>

での映像取り違えやコロナワクチン死家族への不適切取材。さらには人事制度の変更による職員の士気の低下や退職者続出が伝えられ、ガバナンス不在の危機的状況に直面している。それにも拘らず、計画案には厳しい現状に向き合おうとする気配もない。 ●「視聴者不在」～忘れられた平成18~20年度経営計画、冒頭の言葉「NHKで働く者には、国民共有の財産である電波をお預かりし、受信料を使って、視聴者のみなさまに奉仕していく務めがあります。伝送路など放送をめぐる物理的な環境が大きく変化すればするほど、「安全で安心していただける情報や番組を格差なくお届けしていく」という公共放送の「原点」としての役割は、ますます重要になると思います。NHKは、視聴者のみなさまの意向を十分に踏まえながら、新しい時代にふさわしい公共放送の役割を、ともに追い求めていきたいと考えています。」

(●●●●) 2008年、外部からの会長招請が始まり、現会長で6人目である。会長は1期3年で交代し、そのたびに新たな中期経営計画が策定されてきた。しかし、この間、視聴者の意向を踏まえた経営計画は作られたのだろうか。視聴者離れはますます深刻になっている。2004年6月には総合テレビを1週間に5分以上見た視聴者は68.6%だったが、2022年には57.3%まで下がった(放送文化研究所調査)。また、2023年12月から実施されるBS減波も視聴者の意向を反映させたものではない。経営委員会の議事録には議論の記録がなく、減波は非公開の場で密かに決められた。視聴者不在が経営中枢の体質になってしまっている。この15年間はいったい何だったのか。完全独立の第三者委員会を立ち上げて、会長と経営中枢、経営委員会がしてきたことを徹底的に点検する必要がある。 ●BS減波猛反対、経営中枢の誤算と焦り 昨年11月に締切られた経営計画修正案の意見募集でBS減波には100件以上の意見が寄せられ、反対が多数を占めた。また、その中にはNHKプラスでBS番組を配信することを要望する声も複数あった。そして直後の12月、その後コンプライアンス違反が問題になるNHKプラスのBS配信工事の稟議決裁が行われている。修正案には「将来的には4Kの普及状況を見極めて、1波への整理・削減も視野に」の文言が残された。低迷する4Kの視聴率、受信機の普及鈍化という厳しい現実を目の当たりにすると1波化は妄想としか思えない。 ●ネット配信の必須業務化は切り札になる? 8月31日、総務省の検討会でNHKのネット配信を必須業務とする方向性が示された。NHKはこれを起死回生の切り札と考えているのだろうか。しかし、●●●●●は2018年12月からネット配信を開始したが、加入件数の大幅な減少が続いている。加入件数は2018年9月の293万件がピークで、この10月は249万件と15%も減少した。ネット動画配信サービスの隆盛に対抗できていない。必須業務化はNHKがネットに押されて窮地に陥ることを少し遅らせる時間稼ぎの効果しかないかもしれない。 ●「メディアは削減し、コンテンツに集中」「すべてはコンテンツ起点」～「戦略なき経営計画」の根本的な誤り ネット動画配信サービスに対抗するには本業の放送サービスの充実強化によって、視聴者を取り戻すしかない。放送のリーチは現在でもネットを圧倒的に上回るからだ。NHK再生は個別番組の改廃という旧来のやり方を抜本的に見直して、全放送波によるダイナミックな総合戦略を展開できるかどうかにかかっている。「コンテンツ」はパーツにすぎない。「コンテンツ起点」は放送の潜在的なパワーを低評価し、「動画配信サービス」とNHKを同格に扱う間違った考え方である。「強靱な放送波」を再設計して魅力的な放送番組を配置し、ネットでも発信するのがNHKの原点に立ち返った真っ当な戦略である。しかし、崩壊寸前の今、余力は残されているのだろうか。NHK中枢の眼中に視聴者はない 本当にNHKは終わってしまったのか?

個人	<p>次期中計では、公平負担の実現のため、沖縄県を含め全国統一料金とすることを記載すべきです。契約も存在していない相手に対して裁判起こして民主主義の根本を揺らぐような事をする前に、全国の公平負担の実現でNHKがでできる当たり前のことをすべきではないでしょうか？ 中期計画に含めないのであれば、国民に理解できるような説明をすべきです。NHKがやりやすいところばかりするのではなく、基本的なところから実現して下さい。〈NHK 回答〉 NHKは、ご理解ご納得のうえ契約していただくことを基本としており、誠心誠意の説明を行いました。どうしても契約の締結に応じていただけなかったため、個別事情を総合勘案したうえで、やむなく割増金の請求を含めた提訴に至りました。今後も公平負担の実現に向けた取り組みを進めてまいります。</p>
個人	<p>以下の案件は公共授業で、NHKがやる仕事ではないです。国民の受信料が使われるのであれば、国民が理解して納得できる説明をすべきです。民間放送の設備投資は国民の個人負担ではなく、広告収入で賄われています。将来の国民の負担が軽減されるとは思えず、またその取り組みが600億円も価値があるとは到底思えません。いい加減に進めるのではなく、費用対効果を明確にして計画ください。 基幹となる二元体制維持（予算規模：600億円*）～将来の受信料負担の軽減に貢献～ ◇ ネットワーク効率化に向けた取り組み（共同利用型モデルの導入、持続可能な代替手段の検討等）・経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に 対応していく</p>
個人	<p>今回の経営計画の一番目には「国民のために正確な情報発信に努める」とすべき。 平時に「健全な民主主義の発達に帰すること」の意味を間違えているのではないか？ NHKは日本国民から（一部国内に在住の外国人の方もいると思うが）受信料を徴収し放送をしているのだから「本来日本国民のために必要な正しい情報を発信するための放送をすべき」 先ずすべきは「職員教育」ではないか。一部の不祥事（痴漢や着服）を起こす職員は論外だが、そもそも番組の構成は、国民に何を的確に伝えるのかを考えて制作し放送すべき。 例えば、18時から放送される「Nラジ」や12時17時のTVニュースのトップに国会での議論や首相の発言よりも先にウクライナ情勢やイスラエルの侵攻がニュースとなっている。確かに平和やテロに対して民主主義が大切なことであるが国内のニュースより先に毎日毎日放送すべきニュースか。（これを放送しておけば良いというなれ合いを感じる）また、「アメリカで銃が乱射されました」というニュースもあるが国民に必要なか？ 大きな疑問がある。民放の方がよほど国民向けに必要な情報から順に放送していることが多い。番組を制作している人の意図がわからない。何から伝えるべきかを考えるよう教育すべき。 また、アナウンサーの教育にも重点を置くべき。例えばNラジの女性アナウンサーの中には事前の下読みをしないで番組に臨んでいるのかわからないが、読み間違いではなく明らかに漢字が読めず読み飛ばしたり、全く漢字が読めていないアナウンサーがいる。相撲中継のアナウンサーに至っては、本来横綱審議委員会で決まりさらに伝達式が済まないことなのに、優勝した力士に「大関昇進おめでとうございます」と優勝インタビューで堂々と言っている。過去の数字から確実だと思うがこれはフェイクニュース一歩手前ではないか。台風情報では明らかに上陸するとわかっているのに「おそれがあります」とか明らかに川の水嵩が増しているのに「水嵩が増しているように見られます」の用に断定すべきところであいまいな表現を使っている。おかしくないか。こういった表現を改めよりの確な表現による放送をするべきだと考える。</p>
個人	<p>報道の自由度、日本が先進国中で極めて低いのは、民主的な報道がなされていない、NHKの受信料を支払わないとテレビそのものが見られない、テレビそのものが高額になっている、ネットでニュースは間に合っているなど様々な理由がある。さらに、BS波そのものに、気象条件により視聴できなくなることに改善が見られな</p>

	い、BS 放送受信料に追加料金がかかる。以上のことを考えると、地上波・BS 受信料を統一する。また、NHK プラスには、別料金を課す。
個人	NHK 受信料の回収はしないのですか？ 真面目に払っている人が馬鹿らしい 不公平すぎる
個人	目指すべきコンテンツの6つの柱については概ね理解・了解できます。しかしこれが実際に実践されうるかについては疑問を持ちます。すなわち「②重点投資について（1）コンテンツ：コンテンツの生産総量、強化の重点と整理縮小の観点からメリハリあるジャンルの管理の深化を進め、柱となるコンテンツに経営資源を集中的に配分する」とあります。またBSは事実上2局が1局に縮小されます。これではコンテンツの総量が整理縮小されていく中で、事実上「NHKらしい良質なドキュメンタリーや調査報道」などが大幅に縮小されていくことになるのではないのでしょうか。それゆえ、この経営計画案には反対せざる負えません。
個人	BSの一部停波するなら、今のBS分の受信料も、安くなるのですよね。他の家庭は、4k.8kと最新の画面で見ているようですが、私は未だ2kでも無いテレビで視聴しています。同じ受信料を払ってなんか、不公平感があります。これをどう解消してくれますか？ 昔は、カラー、白黒でしっかりと公平な料金体系でした！！！！
個人	業務範囲を見直してコストを抑制し、受信料値下げや地域放送の充実に努めてほしいです。NHKは放送事業者なのに高コストの展覧会をやりすぎで非常に悲しい。放送法的には付帯業務らしいが、主催になって費用負担したり、人件費をかける意味はありますか？展覧会をしてNHKの意義が伝わりますか？NHKが展覧会をしていることすらアピールできていないし、やる意味もないと思います。やらないと美術番組つくれない？そんなはずないです。展覧会はやめるべき。 https://hh.pid.nhk.or.jp/pidh10/sp/eventList.do?region=0301&genre=7 さらに言うとNHKで放送連動しないイベントやインターネットコンテンツ(就活やNOTE)は法律違反なのでやめてください。怒りを抱きました。放送事業者であることを念頭に業務範囲を再考してください。
個人	大人の学び直しで、ラジオ第二放送「中高生の基礎英語 in English」を、聴いています。お陰様で、基礎力が少しずつ身についたのか、大学院入試の一次試験を、突破出来ました。テレビは衛星放送が縮小、ラジオも現在の3波から2波に減らしていく案が出されていることを、知りました。災害時の放送は、とても大切なことだと、思います。現在、放送大学で「災害社会学」を、履修中です。東日本大震災のように被害が大きいと、スマートフォンも、使えなくなってしまいます。そんな時に、交通情報や支援助物資の支給場所等々、安全確保のための情報を届けて戴けると、とても助かります。でも、それは、緊急時の放送内容です。普段、何事もない時は、趣味や学び、それぞれ皆、思い思いに過ごしています。NHKには、NHK学園高等学校もあることですし、ラジオ電波を縮小してしまったら、番組数が少なくなり、学習内容のレベル・区分が、今までのようには、いかなくなってしまう。困る生徒さん方も、沢山いらっしゃるのではないかと、思います。スマートフォンやパソコン等の最新機器を持てる人ばかりではないので、ラジオ・テレビ共に、現在と同じチャンネル数で、放送して戴きたいです。
個人	緊急事態条項の報道についてお願い 来年5月に成立する可能性のあるWHOのパンデミック条項、国際保健規則と連動している緊急事態条項、憲法改正について国民に真実を報道してください。人権を守るといふ文言が削除され、ワクチン強制接種、言論統制が合法化します。緊急事態条項の危険性については、SHIFTがホー

	ムページ上でわかりやすく解説しています。検索してみてください。緊急事態条項の危険性について、報道してください。よろしくお祈いします。
個人	ラジオは2局以上で運営して下さい 一局では内容が不十分となり、国民の知る権利、学ぶ権利が奪われてしまいます
個人	<p>【全体について】 落胆した。まず、全体的に難解で、しかも押しつけがましい。「広くあまねく理解してもらおう」という意図や創意工夫がないため、この文言作成に、現場の意見はいっさいはいっていないのがわかる。まず、こうした文章の作成をトップダウンで作るのではなく、ボトムアップで作るように求める。予算枠などおおまかな骨格は経営層が作るにしても、個々の表現、コンセプトなどは懸賞金でもつけて、局内で公募したらどうか。番組やイベントの提案のため、日々日々、制作プロダクションが作る個々の企画書のほうが、まだ上なのではないか。</p> <p>(1) 災害時なくてはならない命綱について 受信料をもらってできている組織なので、それは当たり前である。ただ他方で、労働基準法遵守のため土日の人員を減らすなど、記者の働き方が大きく変わってると聞くし、明らかに週末のニュース内容が変わってきたようにも見える。いつ起きるかわからない災害時の命綱として、NHKが役割をどう果たすのか、さまざまな課題があるようにお見受けする。たとえば一般視聴者にも可視化された「遅れ」の例としては、「ワグネルの反乱」。土日にまたがり第一報が他のメディアより遅いだけでなく手薄だった、という記憶がある。例にあげたのは国際報道だが、各地域の災害報道についても同じような印象(遅れ、適切かわからない)がある。記者の働き方が大きく変わる中、その補填をどうするのかは、この計画案をみても見えてこない。そもそも、現場の意見を聞かずにこの計画案を作っていると思われるので、机上の空論となるのはいたしかたない…というところか。NHK内に必要なのは、まず、「視聴者から当たり前求められる災害時公共メディアとしてのミッションに、現場や経営はどう対応するのか？」対外発信する前の、組織内の対話ではないだろうか。</p> <p>(2) フェイクの時代だからこそ顔の見える信頼のジャーナリズム ①NW9、ワクチンで亡くなった方とおっしゃっている方々の遺族への取材を、全く異なる内容で放送したり、②「ドキュメント記者会見」という番組でタイトルにもしている●●氏本人への声掛けを一切せずに番組を勝手に制作したり。今「おまゆう」という言葉があるが、今年度のことをざっと思い起こすだけでも、NHKでは「おまゆう」に当てはまるような状況が続いている。③局内でレイプが行われていたという証言も出るなど、ジャニー喜多川の少年へのレイプに加担してきたのではないかと問われている。しかし、こともあろうかそのことへの調査を行わないと会長が明言までして、公共メディアとしての誠実さを感じることができない。というか、そもそも人として、どうなのか。Eテレで多くの子どもを出演させ、子ども番組を制作してきた局として、放置しているのは絶対に許せない。まず、「信頼のジャーナリズム」を標榜するなら、今年明らかになった上の3つの案件について、調査し発表してほしい。特に③は、第三者委員会を設けるなどして、厳格に調査・発表せよ。他にも、(2)信頼のジャーナリズムを標榜するため、根本的に必要なことがある。それは、④3月の放送法の解釈変更問題、今月●●●●●裁判の問題など、放送とメディアにかかわる大きな問題が明るみになったにもかかわらず、大きく取り上げないのは解せない。</p> <p>「(2)フェイクの時代だからこそ顔の見える信頼のジャーナリズム」を実現するために、この調査報道や大型番組化ほど大事なことが他にあるだろうか？ 必須のテーマではないか？ これを取り上げないで、「信頼のジャーナリズム」は、まずありえないだろう。せめて上記の検証(特に③、④)をやりおおせたくて、</p> <p>「(2)フェイクの時代だからこそ顔の見える信頼のジャーナリズム」などとうた</p>

	<p>ってほしいし、それができないのであれば、そもそも「目指すべきコンテンツの6つの柱」の実行は、不可能だろう。 つくづく思うが、個々の記者の不正経理などをみみっちく追及し報道している場合ではない。 それ以前に、旧ジャニーズ問題と自局の関わりや、放送法問題、●●●●●を検証せよ。 問題の焦点をぼかさなでほしい。 他にもいろいろ言いたいことはあるが、書いていて疲れた。</p> <p>「書く」ということは、NHKになんとか踏ん張ってもらい、国民の「知る権利」を守ってもらいたいと思っているからこそである。</p>
個人	<p>NHKは、現時点では総務省の出先機関であるから、受信料を「受信税」に変更、但し、非課税所得世帯・障がい者家族に関する免除措置は続ける。カーナビなど明白にテレビ放送が見られる装置についても受信税を取る。受信税は、地上波・BS共通、NHKプラスにも受信税を課す。今後、経営委員・会長人事を現場職内部昇格を図り、「権力にも堂々と物申す」報道を目指す。テレビ・ブルーレイディスクプレーヤー自体が極めて高額なので、受信税の余剰分で購入補助金を出す。</p>
個人	<p>海外に住む友人との会話は、今世界で起きている問題が中心です。それらの国では報道によって様々な社会問題を知っている事が普通（あたりまえ）である事がわかりました。日本に居て、自分の身近な人と社会問題について話そうとしますがその問題を知らない場合がほとんどです。これは、報道が少ないからでは無いかと思っています。そこ、そんなに深ぼりする必要あるかなあ？というような事に時間をかけているように思う事も多くあります。 気候変動問題に関しても、どこか遠くで起こっている事のように感じているのが今日本に住むほとんどの人ではないでしょうか？ 興味が無い、という問題ではなく誰にも関係する問題です。これだけ災害が増えている原因はどこにあるのか？ ただ対策を報じるのではなく、原因を報道して、自分達が招いた事であり、解決できる事であるという事を報道していただきたいです。 どの問題に対しても、どうして？をしっかりと取材をして事実を報道していただきたい。 何も考えない、考える事を拒否する人をこれ以上増やさない為。 考えるきっかけを与えていただけるような番組づくりをしていただきたいです。 知る事は、ものすごく楽しい事だと思います。それが楽しく無い内容であっても。 これから世界が進む方向を決めるのに、今本当に大事な時だと思います。 本気の対応を望みます。</p>
個人	<p>気候変動に関する報道を増やしてください。 私は一年の半分を海外(カナダ)で過ごしています。北米や欧州と比べると、日本では社会問題や気候変動に関する報道が極端に少ないです。そのため、気候変動に対する危機感が日本に住む日本人と海外に住む人で大きく異なります。日本はまだまだテレビを見る人の数も多く、家族や友達との会話のネタにもなります。その中で、気候変動がいかに深刻なものであるか、そして個人のライフスタイルを変える以外に、どんなことをすべきなのか、正しい知識を伝えていただきたいです。日本人に合う、好まれる報道だけではなく、気候変動は命に関わることであること、そういったことを報道していただくように今後の計画をお願いします。</p>
個人	<p>冒頭にお尋ねします。この改革案を作った人の中に日頃ラジオを聞いている人は何人いますか？R2を聞いている人はいますか？ NHKは「R1、R2で聞けなかったらFMで聞けばいいじゃないか」という考えにたっておられますね。1週間前の11月2日、R1で日本シリーズ放送中に総理記者会見があった時もそうです。更に、ラジオ深夜便は点検中で聞けない事がよくある。これが1日で終わらない、数日かかる。その間は「FMで聞いて下さい」と問題発言を繰り返す。なぜ私が「問題発言」と言うのか。多くの地域で「FMがノイズが入って聞けたものではない」という実態をNHKが全く認識していないとしか思えないからです。 自宅でFMの良い音で音楽を聴きたいと思って長年間色々試みてきたが普通の人間には無理だと</p>

	<p>感じて諦めていた。コンポを買って付属のアンテナを室内に張っても駄目。2年前「FMも聞ける」というとても音の良い●●●●の●●●●●●●●というラジオ(2万円以上)を買ったが、これでも駄目だった。1月程前NHKの受信相談にお願いして業者に来て頂いた。とても親切な方で4回も来られた。●●●●●●●●の取説に記載してある通り、FMラジオ用アンテナ接続ケーブルと同軸ケーブルを、テレビ受信用アンテナ端子に接続したが、ノイズは消えなかった。4回目にFM用アンテナを持ってこられた。これを屋外に立てたら初めてノイズなしで受信できた。諦めて30年位経つが、FM用のアンテナをたてないとまともには受信できないということがやっと分かった。アンテナを立てるには約1.5万円かかりますと言われたが設置を依頼した。(まだ工事はされていない。)私は仕事をしながらラジオを聞くという生活を長年おっくってきた。今回の改革ではAM一つ、FM一つにするとのこと。NHKの従来のやり方だと私がよく聞くR2の番組はFMに移されると推測します。ならばまずはFMをどこでもきれいに聞くことができるようにすることが必須、その前に実態を調査するべきです。繰り返しますが、この改革案を作った人の中に日頃ラジオを聞いている人は何人いますか?R2を聞いている人はいますか?テレビはきれいな画像でとBS1、3、4K、8Kで同じ番組を何度も放送している。などどんどん予算をつぎ込んで改良しているが、FMラジオは殆どの人がまともには聞けない状態を放置している。それとも国民に1.5万円かけてアンテナを付けなさいということなのか?私が住んでいる町が特別ではない。職場が20km離れた●●地区にあるが、FMの受信儒教はそこも同じです。NHKだからこそ聞ける教養番組はどこへ行く?障害者問題を扱った番組が以前は二つで60分あったが今は「視覚障害者ナビラジオ」30分のみ。仕事をしながらいつも聞くのがいろいろな内容のカルチャーラジオ。これらの番組はどこで放送しますか?テレビもそうだがR1では歌番組か思うもの、お笑い番組のような物が多くなってきている。民放と同じ。いや最近では民放の方が良い番組を作っていて、ラジオドキュメンタリーコンクールでの受賞は圧倒的に多い。</p>
個人	<p>BSがチャンネルを削減するまで1ヶ月を切った。チャンネルを削減するとはいえ現在のBSプレミアムとBK4Sの編成は類似しておりかつてのBS2とBSハイビジョンを一つにした現在のBSプレミアムを彷彿とさせるチャンネル再編である。私の家はBK4Kを受信できるテレビを持っていないため今回新しいNHKBSでBSプレミアムの主な番組が視聴できることは安心しているが前回にも書いたようにプロ野球やMLBの中継が大幅に減るのではないかと心配している。特に平日のプロ野球のナイターがほとんどできなくなるのではないかと心配している。特に民放BS局の中にはパリーグしか中継できない局もある。これらの局に対してセリーグの中継をお願いできないものかと思っている。日本シリーズは59年ぶりの関西対決となり阪神が38年ぶりの日本一となったがNHKBSはすべてヒーローインタビューまで中継していた。また中継する民放の系列局がない地域でもテレビを通じて視聴することが出来た。NHKのテレビ中継がなかったら系列局のない地域やNHKBSで中継できなかった日ではTVerで視聴しなければならずパソコンやスマホを持たない世帯では視聴できなかったはずだ。これと別に神奈川、千葉、埼玉の県域テレビ放送は絶対必要だと思っている。民放ではできない番組を放送できるほかサッカーの天皇杯やNコンの県大会がテレビで中継できるようになるためだ。また統一地方選挙では県議会議員選挙や政令指定都市の市議会議員選挙の当確速報で視聴者の住んでいない県の当確者が表示されないで画面に集中して見ることができる。また、天皇杯は民放でも中継できるようにしてほしい。都道府県大会の決勝戦が中継する県があったりなかったり本戦でも中継できない試合が大半だからすべての県大会と県代表の本戦は録画でもいいからNHKで中継すべきであり本戦も民放と手分けして全試合を中継で</p>

	<p>ドレートの研究開発触れず。 *2023年4月10日放映のクローズアップ現代「追跡 “PFAS 汚染” 暮らしに迫る化学物質」で、大分や大阪には米軍基地がないにもかかわらず、原因を在日米軍基地と断定。 *2017年「シリーズ・JAPAN デビュー, アジアの一等国」で、日本統治時代に対する台湾国の人々からの賛否両論のうち「否」のみを取り上げて編集。 *2020年●●●●●●●●副会長●●●●●●●●公金流用訴訟／報道した履歴無し。 *1955年20分間のドキュメンタリー緑なき島(朝鮮人に対する奴隷炭鉱採掘労働が長崎県通称軍艦島で行われた)、更に「実感ドドド！ 追憶の島～ゆれる歴史継承」にて同様な放送を2020年10月16日、九州、沖縄ローカルで行う。 *2023/10/27 ニュースウォッチ9/10分近くかけて「韓国賛美」「芸能の日韓協業」の宣伝をした上、ニュース終わる瞬間に*韓国料理食べたいですね* *ゆく年くる年報道・・2018年1月1日、韓国の平昌から生中継。2019年12月31日山口県下関市にある韓国仏教寺院の●●●●●●●●から、長時間。 *韓国関連宣伝・・2019年5月6日Eテレ、2019年4月3日あさイチ、2017年6月6日ニュースおはよう日本。2018年8月10日ニュースおはよう日本、2014年7月31日ニュース7 *2010年7月14日ニュースウォッチ9/微生物ビジネスで日本酒や味噌を使わず、マッコリとキムチ紹介。 *中国改ざん報道・・2014年6月8日朝と正午のNEWS/中国のチベット侵略等の人権侵害に抗議するデモに関しシュプレヒコールの字幕を「俺たちが正義だ」と改ざん、善光寺前での日本人が中国人に多数暴行を受け、「中国人に怪我人が居る模様です」と加害者と被害者を逆にした。</p>
個人	<p>10番 NHK の組織運営に関して NHK 職員が昨今、退職者が多い様だが、せっかく緑があり NHK に入社した優秀な人材が、辞めて行く原因を考えると考える必要があると思う。 NHK を支える人材の育成と、その流出を防ぐのが 急務だと感じる。 何故、退職するか！不正や、犯罪をしていないのに 自ら退職する理由は一つ。 不適切な人事評価であろう。 いくら、真面目に仕事しても適切に評価されなかったら、誰しも辞めたくなるだろう。 NHK の会長が変わるたびに、経営方針や、お取り巻きの人が変わり、組織が私物化されては、たまったものではない。 アナウンサー等、顔が売れてる人は、フリーになっても、そこそこやって行けるだろうが、NHKのおかげで、1から学び一流のアナウンサーになった時点でやめてしまうと、本来なら人として考えられない。 テレビに出て、アナウンサーをしてると自分は有名だと勘違いしてるだけであり本来なら他テレビに出る事をしばらく禁止しても良いとは思いますが、そこは民主主義の日本、そうも行かない。 退職された、アナウンサーを、時々、登用しているのも、悪くはないのかも知れないが、決して良いとも言えない。 けじめがつかない。 しかし、今まで、冷遇を受けてやめて行った、自他ともに認めれる優秀な人材は、再雇用の窓を広く設けても良いのではないかと感じる。 番組制作部門など、特に再雇用の必要性を感じる。 前は良い番組があったのに、そのディレクターが辞めてから良い番組が最近減って来た。 NHK を一回退職したからわかる、NHK の改善点を一番、良く知ってるのではないだろうか？ NHK は、1から、人事評価体制を変革し、公平な環境を職員に与えない限り、続いていかないと思う。 広く、職員皆んなの意見で、構成する開かれた組織になるのが、一番だと思う。 それが、できない様では10年もたないと感じる。</p>
個人	<p>私は幼少期からずっと NHK を観ている視聴者です。 近頃とても懸念している点は、国際的な報道局と比較して明らかに気候変動問題の報道が少ない、又は世の中で起きている事象との繋がりを明白にできていないことです。 気候変動問題、大きく言うと環境問題は一つのテーマとして取り上げるものでなく、今や生活のすべての観点に影響をする問題だと思います。 例えば天気のこと、自然災害、季節の変わり目、世の中の社会事象、農作物や不漁問題など桜の開花時期からも気候変動の危機が甚大な影響をもたらしています。 これは海外のメディアなどでははつき</p>

	りとした因果関係が報道されているのにもかかわらず、今でも日本の視聴者そしてこの際NHKの番組を構成している有能な人々にも理解されているように感じられません。従って、大きな影響力を持つ日本を代表する報道局として、この世界規模で解決しなくてはならない環境問題の内容を日々の内容に盛り込み、視聴者の認知を作ることを心掛ける責任があると思います。
個人	次期中計では、国民の受信料を大幅に減額できる副次収入、受信料外収入の検討が不十分。広告収入を積極的に検討すべき。海外の公共放送では広告収入が一般的で、国民の受信料軽減に大きく貢献している。「公共放送であるNHKは、税金でもなく広告収入でもなく、受信料を財源としているため、特定の利益や視聴率に左右されず、まさに自主的、自律的にニュース・番組を制作し、編成することができます。」とNHKのHPに載っていましたが、海外の事例や視聴者の視点から見ると詭弁に聞こえます。視聴者から見ると、NHKが自主自律で番組制作といっていながら、政府、●●●、特定企業を付度しています。広告が入った位で、国民に何に影響があるのか理解できません。契約ない方に3倍請求の裁判起こすような暴挙をするくらいなら、国民の負担を軽減することを考えてください。また、NHK職員の皆さんは国民の多くがNHKのことをどのように思っているかご存知でしょうか？国民の多く、特に若い世代は「情報やインフラに価値がないので不要」と思っています。そのため、高級取りのNHK職員が不祥事を起こすとストレスになり、SNSでも非難の声が巻き上がります。国民が厳しい目でNHKを見ていることを理解し、NHKは不正や捏造、無駄な労務費や設備投資をなくし、国民の負担を減らしてください。
個人	気候変動について報道してください。国際環境団体のグリーンピースの調べによると、日本は気候変動に対する理解や関心がものすごく低いです。日本はフィリピンと並んで世界でも最も気候変動の影響を受けている国です。私たちの身に何が起きているかを取り上げるのは、視聴料を徴収している国営放送としての責務だと思います。
個人	外国に滞在したり、外国に滞在している知り合いと話す時、日本のメディアで気候変動の深刻性、気候変動と異常気象との関係性、気候変動と化石燃料との関係性に関する報道がとても少ないことに気づかされます。この天気予報の際に「異常な暑さ」や「11月の真夏日」の原因、気候変動との関連についてしっかり説明してください。ただただ「暑い」と言っている国民はますますガラパゴス化していきます。
個人	気候変動、気候危機について、その背景や原因に踏み込んだ報道をお願いします。例えば、記録的な猛暑なこの夏に関して、現状や「外出を控えましょう」でとどまるのではなく、「どうして外出したいのに外出できないくらいの暑さが起こっているのか」そこを詳細に述べてほしいです。今年に入っての記録的な世界の平均気温の高さや平均海水温の驚くべき高さは、すでにグラフ化されて公表されているのに、これを報道では見たことがありません。「暑くて危ないから人を閉じ込めて終わり」そのレベルで終わっては報道機関とは言えません。「どうすれば閉じこもらなくて済むか」そこまで考えるのが本当の報道機関です。
個人	最近の異常な暑さの報道について、なぜこうなっているのか、これが続いたらどうなるのか示していただきたい。それによって個人でも節電やプラゴミ削減に意識を向け、そしてもっと我慢や不自由を強いられることになっても納得して行動できる下地ができると思います。
個人	「収入の確保について」最近NHKの報道に疑問を抱くようになり、ニュースを見なくなりました。そうなったら朝ドラ等も見なくなり地上波放送は見なくなり、今はBS放送の一部の番組のみとなりました。そこでふと考えたのですが、

	<p>NHK の放送をすべて見なくなっても受信料は支払わなくてはならないのかと。WOWOW、Netflix、U-next は見たい放送があるので契約していますが、NHK はどうなるのでしょうか。NHK が独断で出演者を選んでいたらそのような状況になってしまおうと思われま。視聴者が見たい番組を作っていただきたいと思いまし、受信料のあり方も国と一緒に考えていただきたいと思います。</p>
個人	<p>以下の提出意見は、経営計画案の以下記載ページに関する具体的意見です。資料3 ページ④、4 ページ「教育・ファンクチュアル」縦書き部分、5 ページ④、⑤</p> <p>1 ”ファンクチュアル”の意味が分かりにくいので、最低日本語を付記必要 2 NHK オンデマンドサービスについて ア 配信中番組一覧の表記について（トップページ最上部リンク先） 例えば多くの大河ドラマシリーズ番組が「た行」に列記されているのに対して、同じ大河ドラマシリーズ「篤姫」は「あ行」、大河ドラマだけでなく他のシリーズ番組でも同様なチグハグな配置が多々見られる。誠に不親切であり公共放送関連会社の有料サービスとしてあまりにずさん過ぎる。早期にユーザー目線で使い易い「一覧」に改修して下さい。 また上記内容を【【NHK オンデマンドコールセンターへ電話にて、【【半年以上前に連絡したが全く対応しておらず】】、NHK オンデマンド運営体制にも全く呆れる】】。 イ 「NHK オンデマンド利用規約（直接提供型）」第17条について NHK オンデマンドサービスのユーザー利用料金（以下、ユーザー利用料金と略記）について規定している「第17条」は、その利用料金設定の積算根拠など徴収根拠が記載されていない。一方、同じ規約「第6条」には、著作権等知的財産権が配信番組に適用されることを明確に謳っている。さらにユーザー利用料金設定内容の根拠とされている以下記載の「実施基準」からもユーザー利用料金に提供番組に関わる著作権等知的財産権に関わる料金（許諾料・使用料など）に相当する事が妥当な解釈である。 ◇・NHK インターネット活用業務実施基準第23条2項（2020年1月14日総務大臣認可） また2020年4月28日に改正著作権法が施行され、教育・研究者は、NHKが著作権等知的財産権を有する番組を授業で利用する場合には権利者の許諾を得る必要ない（但し、「一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）」に届出を行い、補償金を支払う手続き必要）と変更になった。仮に、現在のユーザー利用料金が著作権等知的財産権に関わる料金（許諾料・使用料など）が含まれている疑義状態で、教育・研究者がNHK オンデマンドサービスを利用した場合、NHKは同サービス利用者から支払う必要のない著作権等知的財産権に関わる料金を徴収することになる。これは【【詐欺罪】】にも当たる。故に、【【ユーザー利用料金の積算根拠など徴収根拠を利用規約に明記する】】と共に、NHK オンデマンドサービス利用サイトに【【教育・研究者専用サイトを新設し】】、彼らが著作権等知的財産権に基づく許諾料・使用料が含まれないユーザー利用料金で利用できるよう改善すべき。 3 【【教育・研究者に対し、NHKが著作権等知的財産権を有する番組を授業で利用する場合には権利者の許諾を得る必要なく【【自分で番組を録画し、授業で利用できる事を充分周知し】】、NHKの著作権等知的財産権を有効活用できる機会を増やす努力をして下さい。</p>
個人	<p>拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。 ⑤ 未来を見つめ 人生を豊かにする教養・エンターテインメントについて、ご意見を申し述べさせていただきます。 私は、NHK が日本における公共放送の担い手として、日本の宗教、文化、芸術の魅力を広く伝えることに、大きな役割を果たしていただきたいと考えています。 つきましては、以下のとおり、日本の宗教、文化、芸術に関する番組制作の要望を申し上げたく、ご連絡いたしました。 **日本の宗教に関する番組制作の要望** 日本は、仏教と神道の二つの宗教が根付いた国です。しかし、近年では、宗教離れが進み、日本の宗教について正しく理解している人は減少傾向にあり</p>

	<p>ます。このような状況下において、日本の宗教について、その歴史、思想、儀式、芸術など、幅広く学べる番組の制作が求められています。 **具体的な番組のアイデア** * **仏教と神道の歴史や思想を、体系的に解説する番組** 例えば、仏教と神道の起源や成立、その特徴や思想などを、学術的に正確かつわかりやすく解説する番組。 * **仏教や神道の儀式や芸術を、多角的に紹介する番組** 例えば、仏教や神道の寺社仏閣や神社で実際に行われている儀式や祭りなどを、映像や音声、また、専門家の解説を交えて紹介する番組。 **日本の文化、芸術に関する番組制作の要望** 日本は、歴史と伝統に裏打ちされた豊かな文化、芸術を有する国です。しかし、近年では、グローバル化の進展により、日本の文化、芸術への関心が低下傾向にあります。このような状況下において、日本の文化、芸術について、その歴史、伝統、魅力などを、わかりやすく伝える番組の制作が求められています。 **具体的な番組のアイデア** * **日本の伝統芸能や工芸の魅力を、多様な視点から紹介する番組** 例えば、歌舞伎や能、狂言などの伝統芸能、陶芸や漆器、着物などの工芸品などを、その歴史や特徴、また、現代における魅力などを、多様な視点から紹介する番組。 **結び** これらの番組は、以下の点でメリットがあると考えています。 * 自分自身や日本の根幹となっている宗教、文化の理解を深めることで、日本のアイデンティティが守られる。 * 博物館や美術館、神社、寺などに通うことで、文化財の保護につながる。 * 日本人の宗教観を深め、日本の文化を理解する上で、大きな役割を果たす。 * 宗教離れを食い止め、日本の宗教の伝統や文化を守ることに貢献する。 * 宗教をめぐる多様な価値観を理解し、より豊かな社会を築く上で、助けとなる。 * 日本人の心から、日本の宗教、文化が薄れたことが、カルトの蔓延や、児童虐待など様々な社会問題につながっていると感じています。 * 俳優や素人同然の名ばかりタレントなどに受信料を無駄遣いせず、確かな専門家とアナウンサーで、洗練された番組を制作することで、後世に役立つ資料となります。 * 日曜美術館や、こころの時代などは、左翼活動家みたいなプロデューサー、ディレクターが多いと感じるので、こういう妙な連中は排除して、日本の美術史家の山下裕二さんや、僧侶の蓑輪顕量さん、藤田一照さんなど、各分野の専門家を中心に番組を制作してほしいです。 以上、よろしくお願ひ申し上げます。 敬具</p>
個人	<p>「事業支出改革について」 AMラジオのR1、R2統合には反対。現状のAM2波維持を要望し、R2については、最高出力を1000kWとして、送信所を合理化した上で存続を求めます。理由は、非常災害時のセーフティネットとして最も有用だからです。加えて、FMとEテレを統合し、かつて、民間の「●●●●●」や「●●●●」で行った有料マルチメディア放送をNHKで実施してほしいと考えます。NHKが使用しているFM波を民間事業者に譲って頂ければ、現在、県域民間FM局で受信事情の悪い地域で民放FM局の受信事情改善に役立てることができるからです。加えて、NHKは現在、過去のドラマ、音楽、スポーツコンテンツ群が豊富で、民間がかつて「●●●●●」や「●●●●」で行ったような失敗はなく、むしろ、多様な視聴ニーズに応える最適の手段になりえると考えます。「受信料収入について」 現状の受信契約を地上波ベースから、衛星波ベースに変え、地上波総合テレビジョンは、前記のEテレとFM統合(案)を踏まえて、将来的には、現状のR1、R2のように、セーフティネットとして原則無料放送の道筋をつけて欲しいと考えます。</p>
個人	<p>気候変動のニュースコーナーについて取り上げて欲しいです。 理由：酷暑が続いたから。 秋になっても涼しくなるかと思ったら 11月でも25℃だったので暑い。 これは大丈夫か?と心配だから。 これからも地球で長く生</p>

	きていくので、何が起きているのか心配になります。御検討宜しく願います。
個人	毎年異常気象が続いてその原因は地球温暖化です。(全てではないにしても)ところが日本における気候危機の意識は低いままです。これにはメディアが気象情報でその関係に触れないことが一因だと思います。今後気候危機が悪化して国民にさまざまな不便を課すことになるかもしれません。その時のためにも正しい知識の共有が不可欠です。もっと気候危機を積極的に取り上げてください。
個人	気候変動についての報道が少なすぎます。まずは日々の天気予報で、そして高温や洪水等の災害時にも、気候変動との関係性について言及してください。「異常気象」という言葉で天災であるかのように扱うのはやめ、人間活動によって引き起こされている人災であることをもっと多くの人に伝えてください。そして、気候変動は自然環境が破壊されるだけでなく、世代、所得の差、住む地域によって異なる被害、格差を生み出す社会的な問題であることを広めてください。
個人	・受信料徴収は二段階方式にして欲しい。基本料は3,000~5,000円程度。世界的潮流を考慮する。・上記の場合、基本料金部分はNHKでしか見ることの出来ない様な上質な番組、過去のアーカイブスや、地方まで限なく行き届いた災害情報、心温まる各地方の生活文化ドキュメント、緊急ニュース、国会中継、その他アメリカのみでは無い国際政治選挙経済報道(一次情報)のみとし、歌謡・演芸・バラエティは朝ドラと、盆暮れ春秋の彼岸、年末年始の特番程度で十分。それ以外は選択制料金で行う。・子供達が塾通いをせずとも大丈夫な程、基本科目の学習補強番組の充実。大人が見ても良い復習になる。シンプルな画面で。・画面構成は全番組、大人が見ても鑑賞に耐え得る、且つユニバーサルで美しいデザインを希望。食物アレルギーがある様に、音響映像にも強刺激の物は受け付けられない人々が私も含め一定数存在し、テレビ離れをする面も少なくないと感じる為。・バラエティやタレント著名人は基本的に出演の必要は無い。どうしてこの人達に受信料を払わなくてはいけないのかと辛く感じる事が殆ど。【例】●●●●氏がなぜ紅白司会に選ばれるのか?●●●●さんや●●●●さんなど、NHKの良質な番組や朝ドラ、大河との御縁も深かった素敵なお二方を初め痛ましい出来事があり、その哀しみを連想させるような、クローゼットでハンガーを首に巻付け白目を剥く事を笑いの芸だと勘違いする、およそ人間としてしてはならない行為。彼の名を聞く度に心が掻き乱され、今年の紅白を見る事は決して出来ません。・以上、厳しい事を申しましたが、現在の朝ドラ「ブギウギ」、Eテレ「思考のオルタナティブ・バーマン編」、●●●●アナウンサーがニュータウンの法面老朽化問題取材したNHKスペシャルなどは素晴らしい作品です/でした。「ニュース7」での●●●●アナウンサーの語りも凄惨なニュースが多い中、一日の締めくくりに心が大変落ち着きます。
個人	この経営計画案でNHKの放送のどこがどう変わるのでしょうか。計画案からは具体的な放送のイメージが少しも伝わってきません。現在放送しているニュースや番組のどこがダメで、何をどのように変えるつもりなのでしょうか。ニュースや番組を止めて、新しい放送をスタートさせるのか。演出を全面的に変えるのか、ニュースやナレーション原稿だけを変えるレベルなのかさっぱり、分かりません。記者会見でも説明はありませんでした。「参照点」という聞き慣れない言葉からは何も伝わって来ません・稲葉会長は会見で30回も役員と話し合って案を練ったと自信たっぷり発言していますが、空理空論を繰り返していただけないのですか。音楽に例えるなら、いくら優秀な演奏家(現場職員)がいても、楽曲(計画立案部局)がダメで、指揮者(会長)がでたらめに指揮棒を振りまわすだけでは、聴衆(視聴者)が感動する演奏にはなりません。最大の問題は計画立案部局と会長、舞台監

	<p>督（経営委員会）には今回の計画案がひどい内容だという自覚が全くないことです。見当違いの自画自賛。裸の王様です。この計画案に従って仕事の内容を変えるように放送現場に指示が出されても対応は難しいと思います。すでに計画立案部局と放送現場は大きく遊離、分断が起きているのではないですか。多分、これからの3年間、NHKの放送は何も変わりません。BSが1波減るため視聴者の選択肢、楽しみが減り、NHKを見る人は今よりもっと少なくなります。ペナルティーが怖いから仕方なく受信料を支払っている人がたくさんいます。NHKへの不満が渦巻いています。会長は密室の話し合いに終始するのではなく、さまざまな視聴者に会ってたくさんの意見を聞くべきでした。就任当初は大いに期待したのですが、とても残念です。孤軍奮闘で巨大組織を動かすのは大変だと思いますが、このままでは迷走の3年になります。今からでも間に合います。計画案を破棄して、これから3年間に稲葉会長が実現させたい放送のリアルなイメージが伝わって来る新しい計画案に書き改めてください。視聴者や放送現場の人たちとイメージを共有できる具体的な経営計画案を示してください。</p>
個人	<p>貴放送局の未来の放送業界に果たす役割とありかたについて」〈背景〉現在の受信料支払の根拠となっているのが、なんと大正時代に成立した放送法でございます。テレビ等がまだ、普及していないその時代に果たされてきた貴放送局の役割は理解いたします。ご承知のとおり現代は、ケーブル、衛星、インターネットいくらでも自由にオンデマンド無料、レンタル、購入で選択できる時代でございます。また、社会的なコンプライアンスや、ガバナンスが守られるようになり、偏ったことが発生することが少なくなりました。テレビが売れなくなり、パソコン、スマホ、タブレット等で動画を楽しめる時代です。〈私の契約の成立〉まだ、訪問で集金員の方が来る時代に、忙しい夕方に度々来て、毎回おひきとりいただくのも気の毒になり、お支払いしたのがはじまりでは？、これ以外には、正式に契約した記憶は、ございません。それが。いまだ。数十年にわたり、継続するため、貴放送局との記憶のない契約について知りたくまた、他の通信放送業者に切り替えたく、貴放送局様にわたしの契約の有無及び契約の開示ができるか？契約の解除等についてご相談させていただいておりますが、気長にお待ちしておりますが、明確な回答があったことがございません。〈その他〉わたしには、こどもがいますが、Eテレの番組には、いつも助けられ、こんな時には、視聴料をお支払いして良いと思います（受信料ではなく、視聴料です。受像端末を持っている人みんなから一律に集金するという方法は、無理があり、金額も莫大過ぎます。こくえいほうそうという立場にいるなら多くの利益は求めません。スリムな運営計画で、きめ細かい視聴料徴収の方法を設定できないと他の放送局と勝負できません。古い体質を見直し、歴史、事例から学んでください。一方的に制作し電波を送信し、集金できた時代ではなくなりました。オンデマンド、無料高画質、ジャンル、カテゴリー、レンタル、購入で選び放題です。現在の受信料でより多くの放送を楽しむことができます。他を選ぶことは市場原理で自然なことです。ご検討のほどどうぞよろしくお願いいたします。こうした疑問が解消しないと理解が進みません。</p>
個人	<p>気候変動による災害が近年増えていることによって、報道数や特集も増えており、気候変動対策の重要性が伝わるものが増えていると思います。ただ、気候変動には脱炭素が必要であることは言われているものの、そこに石炭火力をなくすことが必要であることが強調されないのが気になっています。日本では、まだまだエネルギーを今後どうしていくのかについて知識がないため議論が深まっていないので、そういった問題に関して深く掘り下げ視聴者に考えさせるような番組をぜひつくってほしいです。また、SDGsと絡めると緩い伝え方になりがちだと思うので、対応の緊急性が伝わる報道もお願いします。そして、民主主義の一翼を担うとのことで</p>

	<p>すが、選挙後にたくさん報道するのではなく、選挙前に選挙を盛り上げるような番組作りもお願いします。ニュース番組だとまずは経済対策であったり外交であったりが一番に取り上げられていますが、正直一般市民には遠い話題だと感じられるので、もっと身近な問題や若者に関心が高い問題（ジェンダー、気候変動、教育）も取り上げてください。</p>
個人	<p>経営計画はおおむね良いと思います。ただ問題はラジオの第2放送を廃止することです。ラジオの第2放送を利用し、語学を学んでいます。NHKの番組や教材は非常に優れていて素晴らしいですが、それを廃止するのはやめてほしいです。もし、廃止した場合、今までの語学放送や教育放送はそうなるのでしょうか。非常にもったいないと思います。あまりにも民放を意識した放送の在り方の影響か、ニーズがないと判断しているのかわかりませんか、第二放送の廃止は理解できません。コストはテレビ放送に無駄にかかりすぎているように見えます。衛星放送の2波にするのは得策でも、第二放送の廃止は得策ではないです。東日本大震災の際、第二放送で外国人向けの放送をしていましたが、万が一の時に命や財産を守る情報が、どんな人にも提供できなくなるはずで。受信料制度に理解し、テレビやラジオを視聴しています。公共放送の役割を今回の軽々計画で果たしているとは思えません。これでは高い受信料は払いたくないと思います。もう一度考え直してほしいです。</p>
個人	<p>スライド5 ③民主主義の一翼を担い平和で持続可能な世界の構築に貢献 以下の項目について、出来ているとお考えでしょうか。 情報空間の健全性を確保し、持続可能な社会を目指す ・世界の今を正しく理解するための情報の多様性 ・「安全保障」「SDGs」「脱炭素」など世界的課題の解決 NHKスペシャルやクロ現は価値ある番組作りをしていると思いますが、とにかくニュース、報道がものすごくひどいです。ただ、情報を横流しすることが中立性だと考えているのですか？論点の提示がなければ情報には価値がありません。気候危機ひとつとっても論点がまともに示されているのを見たことがありません。ゼロエミッション火力は本当に妥当なのか？電力不足に対して需用側でどのような社会変革が必要なのか？公正な移行のためにどのような産業転換、移行策が必要なのか？水素・アンモニアにはどのような問題点があるのか？ただ、食費ロスのアップサイクル事例を素晴らしいですねーと言って報じることが報道なのですか？環境大臣に打ち合わせ通りの当たり障り無い取材をして垂れ流すのが報道なのですか？国民に考えさせる報道をしてください。バカにしないでください。それとも出来ない理由があるのですか？ただ明るく楽しくへらへらと問題から目をそらすのが理想のニュースではありません。ちゃんと問題を見据え、その先に真剣に未来を考えるのが本当の前向きなニュースではないでしょうか。言葉だけそれらしい良いことを並べて満足しないでください。実態で示してください。毎朝毎晩、制作に関わる全員、恥を知れと思って見えています。色々薄汚いしがらみがあるのかもしれませんが、独立機関なので、1.5度の約束を守り、国を代表する報道機関として誇りをもって世界に後世に恥じない報道をしてください。</p>
個人	<p>私は幼少の頃から全てのメディアの中でNHKが一番好きで、特に自然科学系のドキュメンタリーや「自然のアルバム」のような自然や生き物を扱った番組を見て育ちました。なので、このような意見を述べる機会を与えてくださったことに心から感謝いたします。前述の通り私はNHKの質の高い番組を見て育ったおかげで自然科学に興味を持ち、大学でも専攻したほか、生涯の宝物とも言える科学リテラシーを身につけさせていただきました。現在、私たちが直面している最も深刻で誰一人として逃れることのできない世界的な大問題は、なんといっても気候変動です。これは、世界経済フォーラムが毎年発表している「グローバルリスク」の結果からも明らかです。新型コロナウイルス感染症や戦争、紛争といった突発的な危機に見舞</p>

	<p>われてはいますが、これから先も続き、深刻化し、人類の生存に直結する未曾有の問題が気候危機や生物多様性の喪失であることは疑う余地がありません。しかも2030年までの数年間がそれを解決するための最後のチャンスであることも明らかになっています。最後のチャンス、といっても、今となってはギリギリ不時着ができるかどうかという瀬戸際です。そんな崖っぷちの状況に私たちはいるのに、危機感を持ち対処しようとする日本人は多くありません。国政選挙や地方選挙でも、未だに争点になりません。親しい友人同士の会話の中ですら、滅多に話題に上りません。気候変動の危機を訴え行動している人も中にはいますが、希少種です。本当に、日本はひどい状況です。その原因は、明らかに情報の不足だと思います。自然科学に関心のない大多数の人々は、気候危機という重大な事実をきちんと知らないまま今まで通りの生活の続け、気候変動の加速に加担してしまっています。それを解決できる最も強力なものは、マスコミです。その中でも、国民の多くが最も信頼するNHKの持つ力は最大だと思います。NHKスペシャルやクローズアップ現代で、いち早くその問題を取り上げ質の高いドキュメンタリーを放送して下さっていることはよく存じておりますし、それはとても重要なことです。それに加えて、ヨーロッパのマスコミが行っているように、日本でも日常的に発信していく必要があると思います。毎年のように起こる豪雨災害の報道時に「気候変動」の言葉は滅多に出てきません。イベントアトリビューションの結果を待つまでもなく、近年の台風の大型化や豪雨における気候変動の影響がゼロであることはありえないのです。このあまりにも用心深い気象報道のあり方は、見直すときに来ていると思います。そうしなければ、私たちは選択を誤り未来を失うかもしれません。気候変動の影響を最も受けるのは、私たちではなく、子供や孫といった未来の世代です。その未来世代の生存が、私たちのこの数年間の行動にかかっています。一刻も早く化石燃料への依存を断ち切らなければ、子どもたちの未来は失われてしまいます。未来世代の命が、私たちの選択にかかっています。もう間違える余裕はありません。正しい選択を行うためには、正しい知識が必要です。そのためには、正しい情報が不可欠です。保身と躊躇は、未来世代にとっては間違いなくリスクになります。新しい経営計画を読ませていただきましたが、今ひとつ、未来を背負っているという危機感と決意が見えてきません。NHKさんには本当に期待しています。日本一信頼できるNHKだからできることがあります。どうか、気候変動のこと、世界で起きている気候危機を皆が自分ごとにするよう、日常的に報道していただけるようお願いいたします。災害時の報道と同じように、気候変動への緩和と適応は大切です。気候変動に対処しなければ、気象災害は急激に増え、不可逆的に手に負えない世界になってしまいます。気候変動への理解と対処（化石燃料からの脱却・行動変容・システムチェンジ）は、今社会を動かしている私たちの使命であり、未来世代に対する義務です。そのために全力で取り組むときに来ています。最後になりましたが、経営計画に対するご提案を書かせてください。p4 1の右の「報道」の下の薄緑色の四角の中「災害、世界の今、デジタル調査報道」→「災害、気候変動、世界の今、デジタル調査報道」 p5 ①「デジタルと放送が連携して災害時になくてはならない命綱に」→ 「デジタルと放送が連携して気候変動等に対処するための重要な情報を発信し、災害時になくてはならない命綱に」 気候変動という重大な事実を日常的に発信しないということは、未来世代に対する重大なリスクになります。どうか、未来世代を守るという重要な役割を担っておられることを今以上に自覚され、いい未来への道標となっただけのことを心から願います。</p>
個人	<p>今目指すべきコンテンツの6つの柱の「⑤未来をみつめ人生を豊かにする～」の文脈で、未来を見つめるのであれば、気候変動のことをもっと報道して欲しいです。</p>

	<p>猛暑日、危険な暑さ、豪雨、異常気象、100年に1度の背景には何があるのか、それを特番やドキュメンタリーでまとめてくださっていることには感謝をしています。ただ、日常のニュースや中にもう少し気候変動のことを触れてもいいのではと感じます。異常気象＝気候変動とは言えないこともあります。気温上昇がなければ起こり得なかったことは多くあるのでそれが分かった時点で報じてください。またはその可能性があることを報じてください。よろしく願いいたします。</p>
個人	<p>NHKは小さい頃から身近にある番組で、子どものいる姉たちは毎日のように教育番組を子どもたちに見せていて、改めて子どもたちが関心を持つ番組作りをしていると熱弁してくれます。両親も毎日NHKのニュースを見ています。私にとっても世の中にとっても影響力があり、身近な存在のメディアだからこそお願いがあります。11月なのに20℃を超える気温、明らかに気候危機であり、温暖化が原因です。でも天気予報ではまだ「秋なのに夏が続いている異常気象」という伝え方にとどまっていることに危機感を感じます。異常なものには原因があり、その原因を毎日のニュースの中で伝えてほしいと願います。気候危機の問題の危機感は他国に比較して日本はあまりにも他人事のようにされています。NHKのように多くの方が見て信頼の厚いメディアが報道することで多くの方の意識が変わると思います。事実を伝えてほしいです。また、経済以外の海外情勢のニュースをもっと報道してほしいと感じています。今、気候災害もですが紛争やパレスチナへの攻撃についてもっと報道してください。現実には起こっていることが、私たちの生活には必ず影響があります。日本の方はあまりにも海外の情報を知らないと感じます。そしてクローズアップ現代やバタフライエフェクトのような番組をもっと増やしてほしいです。宜しく願い致します。</p>
個人	<p>NHKは公共放送としての責任を果たしてほしい。一つは、公共の利益に資する重要な情報を、政府の意向とは関係なく、国民に提供してほしい。もう一つは、公共の利益に反する政府のあり方について、責任ある公共放送の立場からもっと批判してほしい。「公共＝政府」ではない。政府は、本来、民意を受けて「公共」をみざすべき存在であるが、往々にしてそうならないことが多いので、政府を監視し批判するものが必要になる。その最たるものがメディアであり、その中心的な役割を担うのが公共放送であるNHKである。昨今の状況を見ると、政治の劣化は甚だしく、民意と政府の考えはどんどん乖離している。本来、政府は、国民のために、国を取り巻く内外環境を予測して政策を通じて対応する責務がある。だが、気候変動、人口減少、国の財政の健全性確保、新型感染症対策等において、早くから予見されていたのにもかかわらず有効な政策を打ち出せていない。これらは、どれもわが国の根幹を揺るがしかねない大問題である。さらに、この間、政府は、本来公共をみざすべきNHKの会長人事にまで介入して政府への従属を迫ってきた。この影響は大きいと見ている。先般、イスラエルの問題で、英国公共放送BBCが●●●をテロリストと呼ばなかったことが問題になっていることをNHK海外ニュースで知った。NHKは、このBBCの対応を見習ってほしい。そのためには、外部の識者も交えてNHK内で公共性についての議論を深め、放送の現場にまで浸透させることが必要である。NHKには、「政府の上にあれ」といいたい。残念ながら、現在の政治家たちは与野党を問わず信頼できない。NHKには、人類を気候変動問題から救い、この国の財政破綻を回避し、この国が次の戦争に巻き込まれないよう尽力してほしい。つくられた番組の質の高さを見れば、NHKには志をもった優秀な人材が多数いることがわかる。NHKはより高い「公共」をみざしてよりよい放送をすることができるはずだと信じている。NHKの「経営の効率化」などということが話題になっているようだが、NHKの経営状態が多少悪化したとしても国の根幹を揺るがすことはないが、国家財政が破綻すれば多くの国民を不幸にする。問題の大きさが全く違</p>

	<p>う。公共性を徹底した国民への質の高い情報提供こそがNHKの公共放送としての役割である。</p>
個人	<p>スライド5 ④世界で輝く 良質な教育・幼児子どもコンテンツ Eテレは素晴らしい番組、チャレンジングな番組も多く、いつも期待して見えています。その中で2点どうしても要望したいことがあります。 1. Jアラート発出時に番組を中断しないでください。 Jアラートが出たことを画面で案内することは構いませんが、画面を完全に切り替えるのはやめてください。見る必要があればこちらでチャンネルを変えます。子どもが見るものを奪わないでください。実際突然見せるものが無くなり困ります。 2. 朝のおはよーいどんの芸人が不愉快 子ども番組まで低劣な大人番組のマネをする必要は全くありません。うるさくて中身が薄くて朝から不愉快です。芸人に任せる必要があるのでしょうか。本当にやめてほしいです。</p>
個人	<p>音声波の整理削減に反対します。その理由は、災害時における「ひとりでも多くの命を救うため、緊急時の報道をさらに充実させる。」という方針に反すると思われるから、および平時における音声3波それぞれの聴取者の要求を2波では満たすことができないと思われるからです。まず、近年の災害において、被災者が情報を収集するのに最も役に立ったツールはラジオだったと聞きます。地上波テレビ・衛星テレビはいずれも現地在が停電すれば視聴できなくなります。スマートフォン等によりワンセグやインターネット配信を受信することが可能であっても、バッテリー切れによって通信機能が一切使えなくなる事態を避けるため、これを利用することが躊躇されると思われます。その点ラジオは、機種にもよりますが比較的長時間電池が持つ、あるいは手回し発電ができ、最新の情報、特に警報をを最も容易かつ迅速に受信できる手段です。また、大規模災害時には送信設備にも送信不能等重大な影響が発生する可能性が考えられます。一地域で3波、隣接地域の電波が入る場所ならばそれ以上の音声波が受信できるラジオなら、もしどれかの音声波に障害が発生しても、ほかの音声波によって情報を収集できる点で安心できます。東京の場合、1つの音声波に対して送信障害に備えたバックアップ設備があることも知っているの、尚更心強く思います。都市の近代化以降経験したことのない様々な重大災害がいつ発生してもおかしくないと盛んに報道しているNHKが、それに対する最も優れたツールを、経費削減のために切り捨てるというのが理解できません。たとえテレビ局をすべて廃止しても、ラジオ3波は残すべきだと思います。現状、災害時はまず全波同時放送、その後順次通常放送に戻すという運用をしていますが、緊急報道を充実させる、特に近年取り組まれている「各地域局が、その地域の人に伝える」ということを実践するには、全波同時放送のあと、全国向けの災害情報を第2で、地域向けを第1で、ライフライン情報をFMで分担させるなど、3波を最大限に活用すべきだと思います。次に、平時において、現状第1が「安心安全を担う」、第2が「学びの機会を提供する」、FMが「幅広いジャンルで専門的な番組を編成する」という編集方針のもとで役割を分担して運営されており、聴取者はそれぞれ自らの需要に合う局を選び聴取しているものと思いますが、これが2波に削減されると、聴取者の要求を満足できないと思います。私は毎朝FMの音楽番組で慰安を得ていましたが、これが語学番組に変わり楽しみを失いました。「古楽の楽しみ」が時刻変更された際に反対等の意見が多数あったにも関わらずFMの語学番組時間を拡大した理由、素敵な音楽を楽しみたい人に英語講座を聞かせる理由がわかりません。それから日曜昼はのど自慢を否応なしに聞かされることになり(第2は語学、テレビも囲碁)、正直うんざりしています。このように一部番組の編成変更だけでも理解に苦しむところですが、1波廃止して、その分の番組を一体どのように統廃合するつもりなのでしょうか。無理に統廃合して各波の役割分担がめちやくちやになっては、3波それぞれの聴取者にとっていずれも満足できないもの</p>

	<p>き。案8事業支出改革の欠陥：令和4年度損益計算書では、経常事業支出678、622百万円（以下、同）のうち、給与等人件費178,608(26.3%)が、改定案では手つかずでの繰り越し勘定項目。衛星波の二波化で人員削減可能。音声波でも二波化で同様。視聴者利益相反改定/経営といえる。女性職員登用も不言及。NHKとえば、国際的に名の通った機関。課長職以上/未満のデータ非開示をして、ガラス張り登用をせずになんとするか。以上</p>
個人	<p>NHKのデジタルコンテンツにおけるその役割と今後の期待について。1) 情報を残すために　そもそも我々が情報を得るには、人々の口利きから始まったのではないと思われる。人間が言葉を生み、使用し、情報を共有するために言語を利用してきた。だが、言葉を使用し、会話をしていても、その場にいる人達でなければ情報の共有を成しえない。そこに文字という言わば画期的な”ツール”を発明した。文字は”言葉を残す・広める”役割を担い、文章にすることで自分たちの考えや意見を残すことも出来る。もちろん文字を残すために、古来石板や木材、樹木の葉に至るまで、さまざまな言わば”デバイス”に分けられて残されていった。日本においても、同じように古来人たちの知恵がうかがわれる。元々中国より使用されてた漢字を、日本の言葉に置き換えられるように”アレンジをした”まず、漢字の一部を使用するカタカナを発明。これは主に漢文をに読み下しするときに使用された。その後漢字を崩すような形で平仮名を発明した。これらにより漢字よりも言葉を文字に置き換えられる。ただ、日本語の場合、漢字のみ、カタカナのみ、平仮名のみ文章はとても読みづらく、工夫と忍耐を要する。2) その情報を広く伝授するために　先ほど、色々な形で文字を残す物を、”デバイス”という言葉を用いて表現した。もちろんこのデバイスという呼び名は文字が生み出されたときはおろか、最近まで使用されていなかっただろう。もちろん英語であるから言葉自体は存在したと思うが。紙の使用が広く一般的になったのが、情報を残したり広めたりするのに役立ったのではないと思われる。紙の製造と成分等の説明は割愛するが石や木版に比べ軽く、印刷することにより何千、何万部ものいわば”コピー”が可能となった。3) 情報を速く広げるために　”アナログ人間”と言うようになったのは一体いつからだろうか。”デジタル”と言う言葉が社会で一般化し広まったからだと思われる。いろいろな環境や場面でこれらの意味は変わってくるので、一括りにはできないが、情報における二つの言葉の対比は、アナログが主に人間の手による作業が大きくかかわってくるものだろう。これに対しデジタルとは機会を導入し様々な情報を瞬時に処理できる。人間の知恵が、また一つ情報を共有することにおいて進化してゆくのであった。4) 情報のデジタル化　情報のデジタル化は昨今の知れ渡るところであるが、その便利さについてはもう枚挙にいとまがない。いろいろあるが、携帯電話を例にあげれば3G、4G、5Gと言われるように音声通話のみから始まり、文字の送受信、画像の送受信、動画の送受信などかなりデータの多いものまで瞬時にできるようになった。5G(第五世代)と言われるものは2時間の映画のデータを数分でスマートフォンに取り入れられる(ダウンロード)そうだ。まだまだあるが、これらの動作は全てデジタルツールにおけるコンテンツ(内容)をこなす物として可能になる。5) デジタル情報による弊害　先日フェイクニュースが飛び込んできた。●●総理の動画であった。実に見るに堪えない内容であった。いつの時代においても便利なものを悪用して、悪さを働く輩が現れる。今や画像だけでなく、動画も瞬時に編集・コピーが出来るようになった。また、プロ顔負けの編集ソフトも登場して我々でも簡単にそして瞬時に世界に発散できるようになってしまった。いま書いたように、瞬時に世界に発散されるということは、本物そっくりに似せた世界に影響を与えるような人物が発言した事でも疑いなく信じられてしまう。恐ろしい時代になった。</p>

	<p>6) デジタルコンテンツの行方 現在デジタルコンテンツを挙げるとしたら一体いくつ存在するのだろうか。数えることすらできないほどにあふれているに違いない。NHKにおいても現在はBS1, BSP, BS4Kのテレビ放送。ラジオはR1, R2, FM。それにNHKプラスやラジオコンテンツなどかなり存在する。今年10月からは受信料の一割削減をなした。今後現存するコンテンツをかなりリストラし1000億円を超える経費削減を実現しようとされている。2024年から2026年までの経営計画においてはぜひとも実現して欲しいと願う。今後の課題としてはやはりデジタルコンテンツの行方である。リストラのあまり、コンテンツ自体が貧弱にならぬように期待している。ほかの民間放送と異なり国営放送としての自覚と自尊心を常にもち、常に視聴者目線にたってより良い放送を心がけていただきたい。</p>
個人	<p>これまで3回にわたって投稿してきましたが改めてラジオ第2放送が廃止された際語学講座は英語はFMで放送されるのでしょうか。他の言語や高校講座はFMでは放送せず配信のみになるのではないのでしょうか。定時に放送されなければ集中して学習できないと思います。英語以外の語学もFMで放送するとともに高校講座もFMで放送できればよいのですができなければテレビのみに一本化するか放送大学ラジオの放送していない時間帯に放送できるようにしてほしいです。もちろんテレビ、ラジオの講座は配信もできるようにして聞き逃したところや定時に学習できない受講生に配慮すべきだと思います。またラジオ第2放送終了後は「NHKWEBラジオ」として第2放送の代替の役割を果たすほか高校野球やプロ野球が正午や午後7時のニュース中継できない時間帯に放送できるチャンネルを設けることも真剣に検討すべきだと思います。</p>
個人	<p>「音声1波の削減について」 私は、長年語学学習において、現在のR2を聴いております。災害時や緊急時のニュースはやはりR1の速報が信頼できますし、週末のリラックスタイムにはFMの洋楽グロリアスデイズ等が楽しみです。ネットのメディアが生まれ、時代に合わせた整理は重要だと感じますが、AMとFMがどのように整理統合されるのかが見えないのでとても不安を感じます。AMの受信が困難な地域が都市部でも増え、FMでの放送も有効だとも感じます。経費削減も重要だと思いますが、イギリスBBCも多チャンネル(ラジオも)ですし、統合については十分検討をしていただき、激変は避けていただきたいと思います。衛星波は整理されても地上波との役割分担が明確だと感じています。</p>
個人	<p>NHK 御中どうか一生の御願いですから、2026年度以降も、ラジオ第2放送を継続して下さい。お願いします。(特に、ドイツ語、イタリア語、ロシア語講座を!) 我々のような、大昔から必ず毎日諸外国語を学ばせて頂き、ラジオ講座の時間割に合わせて(外出時には小型ラジオを持参してまで聞いて)生活してきた者たち(決して少数ではありません)にとっては、第2放送の廃止はからだの一部をもぎ取られるようなものです。先生方のすばらしいテキスト選択により、心に残る文章やことばを読むことができ、世界の珠玉の音楽に触れることもできました。「ネットがあれば語学学習は可能」といっても、学べる内容と質とが、ラジオ講座は超一流なのです。どうか、中高年層の、同時期の大量の絶望者・自殺者・痴呆者の発生を防ぐためにも、是非2026年度以降も、ラジオ第2放送を、継続して下さい。心よりお願い申し上げます。</p>
個人	<p>NHKがネットによる視聴者の見逃し視聴サービスを実施したいと総務省に放送法改正を申請したのが2018年であった。このときも●●●は反対、絶対反対の大合唱。これに対して●●●●総務副大臣は怒った『見逃し視聴サービスは視聴者にメリットもたらず 視聴者メリットを拒絶する民放は電波法違反だ。役所に言って電波法違反で電波を取り上げさせる!!』と。●●● ●●●会長は●●●副大臣は発言した以上、実際にやりかねないと判断して急遽、●●●内を調整して賛成にまわっ</p>

	<p>た。そこから『TVer』の成功を得るところとなった。それから5年、NHK ネット業務は晴れて必須化される。御同慶の至りだ。数年前からNHK が言い始めている、公共放送から公共メディアの進化の道が開けた。問題は“公共メディア”の自画像を説明していないことにある。公共放送に受信料を支払っている視聴者に説明責任を怠っている。なぜなのか。NHK 内部でだけでなく“公共メディア”についてオープンな議論をしていくべきではないのか。ネット業務の必須化の意義は大きい。『20世紀は戦争とマスメディアの世紀』と言われている。大将が軍隊において多くの部下に向けて命令する。同様にマスメディア TV 放送も自らが整えたコンテンツを一方的に伝えていく。軍隊も TV 局も垂直統合モデルでは共通する。送り手とは画然と分離されている。受け手は視聴するのみである。私はTV 放送じゃ伝達（トランスミッション）媒体であってコミュニケーション媒体ではないと主張してきた21世紀。ネットが地球規模で普及し始めたネットを通して誰でもが発信できるようになった。女の子が『今日、こんなスカートを買った』と発信すると『綺麗なスカートね』『でも、ダサイわね』などとたちまち反応がなされる。発信・受信が自由自在に行える。これをコミュニケーションと称する。ランスロット・ホグベンの後期の大氷河期が終わったとき突如として新しい人間が登場して洞窟絵画を描き始めた『コミュニケーションの歴史』を記した。ホグベンが生きていれば21世紀の真の『コミュニケーションの世紀』を興奮して書きたらと思う。人類は誰もや等しくコミュニケーションを可能とすることを数千年の歴史を経て実現できた。それは壮大な文明史の転換であり、私は“情報の民主主義の世紀”と称している。NHK は Transmission 媒体から Communication 媒体に転ずる機会を得たのだ。今までの供給側論理から需要側 視聴者の論理を汲み上げていかなければならない。その覚悟はあるのか。できるのか問いたい。もう1つ。受信料について触れる。往時の受信料システムは強制性を伴わない“Gentleman Agreement”であった。ところが近年、受信料未払い者を裁判所に訴えるようになった。いい意味での任意性は崩れて税と等しい強制性になった。残念ではあるがやむをえない。ただし、税金と同様の強制性となれば受信料をどのように使っているか視聴者に丁寧かつ詳細に公開しなければならない。現状はたとえば、23年度では問題を提示してもどうすることもできない。経営委員会にお願いしたい。一般企業は四半期ごとに業績を公表している。NHK も四半期ごとに公示することを制度化して欲しい。もう1つは会計（経理ではない）は外部のプロの accountant に委ねることにある。現場の抵抗は予想されるが受信料制度を維持していくには会計制度の変革が条件になるのではないか。2023年10月16日●●●●</p>
個人	<p>NHK ラジオ第1と第2を統合してAM放送は1波のみとすると発表したが、私は第2を廃止する事に絶対反対する。私は第2を主に聴いている。ラジオ第2は廃止ではなく寧ろ24時間放送化する等、更に拡充すべきだ。廃止するならFMだ。AM1波だけになればどんどん手抜き番組が増え、すべてAIによる番組のみになり、現状でさえ手抜き番組が横行しているのに更につまらなくなってしまう。受信料なんか値下げしなくて構わないからAM2波を続行すべきだ。</p>
個人	<p>経営委員会意見募集に対する意見 ●●●●2023・10・16○情報の洪水がもたらす危機いま急速に進むデジタル社会で世界中がネットにつながった結果、さまざまな弊害が表面化している。海外から意図的なフェイク情報を送り込んで世論操作する内政干渉や介入も、いまや常態化していて、日本にもその洪水が既になだれ込んで来ていると考えられる。生成AIによる偽情報工場までであるとされ瞬時に情報空間が占拠される危険さえある。民主主義国の選挙にまで影響をおよぼしかねないとなると大問題だ。現実に行進している危機的状況に対して日本の一般市民が全く無防備であることが心配だ。市民のみならず政府も行政も有識者</p>

もマスコミ界もこの点について余りにも認識が甘すぎるのではないか。○公共放送は真実を語る信頼出来るメディアであるべきだ言論の自由と情報の多元性が重要なことは前提としつつも、そのことによって起こる弊害をどう克服するかが同時に論じられなければならない。問題は何が真実なのか分からないことだ。著名な有識者であっても他国の資金援助を受けているかも知れないし、そうでないかも知れない。論者によっては結論が正反対であったりする。新聞雑誌も党派色が最近が強まっているように感じる。あふれるような情報の海の中で溺れそうな一般市民は、公平公正な情報をどこに求めれば良いのだろうか。アメリカでは社会の分断が深まり民主主義を危機に陥れているその大きな要因が多メディアの進展にあることはよく知られている。多メディア時代で情報の洪水が押し寄せるなか、人々は、自分の耳に快い情報に好んで接するうち、検索エンジンが同種類の情報をかき集めて提供してくる。結果いつのまにか人々は一方的な情報の檻に囲み込まれてしまう。人は結局自分が見たいものしか見ない。同じ傾向の人たちがグループを形成し根拠もなく自分たちが正しいという思い込みにとらわれ、フェイクに充ち、対立をあおるヘイトスピーチやキャンセルカルチャーを生み出しポピュリズムの温床となる。こうした多メディアの弊害からどうすれば日本の市民を守れるのか、民主主義を守るために、いま問題は多メディア推進ではなく、いかにその弊害を克服するかが焦眉の急である。日本新聞協会のメディア開発委員会が「公正競争が阻害され言論の多元性が損なわれてはならない」と主張していると報道されているが、もちろん公正な競争や言論の多元性が重要なのは当然として、その上でさらに踏み込んで喫緊の課題である弊害対策を論ずべきではないか。これに対処する大きな砦として公共放送の役割は重大である。フェイク情報の海の中で真実を語るのは、不偏不党、公平公正、何者からも独立した公共放送の使命であり、真実を語る信頼出来るメディアで有るべきだ。まさに新しく会長に就任した(令和5年1月25日)稲葉延雄氏が就任記者会見で同様の趣旨を述べている。今回発表された経営計画ではその趣旨に言及されており鋭意取り組まれることに大いに期待するものである。(コンテンツ関連)○真実を伝える灯台のための対価常に真実を追い求める信頼できるメディアが必要不可欠とすれば、その役割は公共放送において他にない。もちろん新聞雑誌や他のメディアも真実を伝えるべく努力をしている筈である。しかし真実を求め追究しそれを語ることは公共放送に課せられた根本命題であり、真正面から取り組むべき機能である。そのためこの機能は競争原理や多元性、肥大化、スリム化の是非などと同じレベルで論ずべきではない。受信料値下げやスリム化の大合唱に影響されて基本的な使命達成にヒビが入っては元も子もない。これは一国の安全保障にかかわる問題である。フェイクの洪水のなかで真実を伝える灯台のための対価を惜しむべきではない。複雑化した社会ではどこまでがフェイクなのか判然としない場合もあり、重層的な幅広く分厚い取材が不可欠で、そのためには人手もコストもかかる筈だ。そのことを公共放送自らが正面から国民に説明して納得してもらわなければならない。無駄を排するのは当然としても、諸物価高騰の折柄、経営計画にある事業の縮小や削減で基本的使命が棄損しないか危惧せざるを得ない。構造改革や縮小、削減は慎重に進め、ひずみが生じれば計画を見直す必要がある。(構造改革関連)○国民の信頼にこたえてこそ公共放送であるというまでもなく国民からの信頼感がなければ公共放送は成り立たない。不羈独立、不偏不党のメディアであってこそ信頼感を得ることが出来る。幸いまだNHKに対する信頼は新聞通信調査会の21年度調査で69点と各メディアのなかでトップを維持している。この信頼感こそ先人諸氏の奮闘と汗、高い志で築かれた大きな公共財というべきである。使命を自覚し、信頼度69点に満足せず100点を目指し、自らを省みて襟を正し、市民国民の信頼にこたえて公共放送の使命を果たしていただきたい。(信頼関連)

個人	<p>① FM 放送の受信改善民放各社は AM 放送の廃止に向け、現在 AM、FM 同時放送を行っております。神奈川でも良好に受信できます。しかし、NHK の FM 放送(東京)は民放程良く受信出来ません。此れからは FM 放送が主流になると思います。是非電力を増やす等、受信環境の改善をお願いします。②語学講座以前に比べて少なく成ったのでは無いでしょうか。民放が真似できない唯一の番組です。日本人は語学が出来ないと言われております。是非語学講座(英語、フランス語、中国語等)を実用に供する形で充実させて欲しいと望みます。③放送番組地上、BS ともにチャンネルが少なくなります。まだまだ 2K の受信機が多いと思います。当面 2K 主体の番組編成をお願いします。④基礎研究と研究費日本は基礎研究と研究資金に遅れを取っています。以前 NHK にも基礎研究所がありました。今政府の方針に慌てて半導体人材の育成を急いで居ります。放送技術にも基礎研究は必要と思います。日本国の役に立つ基礎研究が必要です。</p>
個人	<p>総務省有識者会議(WG)によるネット業務の補完業務から必須業務化への格上げやスマホ視聴に課金する報告書に対して、次期経営計画においてどうこたえるのか視聴者は注目していたが、それには一言も触れていない。稲葉会長は、有識者会議(WG)の議論の行方を見守ってから NHK の考え方は次期経営計画などで示したいと議論の過程で表明していたはず。それを提示しないのは、単年度計画ではあり得ても 3 か年計画ではあり得ない。アカンタブル(説明可能)な経営の徹底と言うのなら、放送法改正の動きとは関係なく、その報告書に伝えるべきで WG に対する礼儀でもある。補完と必須ではどう違うのか、具体的にどう変わるのかなどその詳細の提示は無理であっても、概要程度の説明はあると期待していただけに残念な結果。この重要事案を先送りした判断に経営委員会はなぜ同意したのだろうか。前年度(2021-2023 年度の修正版)の経営計画と比較しても、ページ数が少なく(19 頁から 9 頁に)なっただけでなく、スリムで強靱な NHK や NHK らしさの追求という文言はなぜかしら消えている。理念先行で本当に実現可能な数字なのかを問わざるを得ない。それ以前に構造改革に対して視聴者の理解と協力を得たいのなら、職員の人件費にも手を付けないと世論の理解は得られないのではないか。そこには支出削減の総額やその算定根拠は示してあっても、それをそれぞれどう具体的に落とし込むのか見えてこない。例えば、①構造改革について(1)のコンテンツ戦略 6 つの柱、の削減規模の 600 億円は総額であって、個別毎の削減額はわからない。特に●衛星波及び音声波の整理・削減によってコストを圧縮について、その圧縮によって衛星波と音声波の削減によってそれぞれいくら圧縮できるのかその数字は示されていない。特に視聴者が知りたいのは、第二放送(R2)の停波によって、R2 の制作費や送信所の維持・管理費などいくら削減できるのか、その数字が全体の削減にどの程度寄与するのかである。その音声波停波による影響を現実を受けているのは FM 放送。なぜなら前期経営計画での検討中という曖昧な表現を現場は取り違えたのか、2025 年度の実施に向けて昨年度から見切り発車、その延長なのか、本年度の FM では大幅な改編、改正がありコアな FM リスナーは(R2 の語学学習者も巻き込み)困惑・混乱している。早朝 6 時台の R2 英語番組の FM との同時放送や、TV・R1・FM3 波による「NHK のど自慢」の同時放送など FM では異質の番組の移管によって景色は一変した。高音質を必要としない AM (R1・R2)の番組を、1969 年の放送開始以降、高音質に適した音楽番組が多い「総合音楽波」の FM をその受け皿に移管しているが、放送番組編集基本計画でも詳しい説明はなく沈黙を続けている。TV の広報番組の「どーも、NHK」では「NHK ラジオは更にパワーアップした」と実態とは逆の説明をしている。語学番組は専用のゴガクサイトで古くから聴き逃し配信はある。そもそも R2 を停波にするなら、その結果どういう影響があるかなどの利用実態調査やその分析は不可欠なのに、影響のない一般のラジオ聴取者ではない、最も影響の受け</p>

	<p>る NHK ラジオの聴取者に対して、削減の判断をする前にその声を聞いてほしかった。BS の削減と AM のそれとの根本的な違いは、停波による受け皿があるかないかである。補完放送のネットラジオを活用できない今の AM には、BS4K のような受け皿がない。公共放送の役割として R2 の語学・教養番組が廃止できないのなら、ネットラジオを最大限活用しながら R1 と FM に公平に振り分ければ、FM リスナーの生活スタイルに変更や犠牲を強いることもなく不満を最小限に抑えられる。NHK ラジオには波毎の特性に応じた役割分担や定義があったのにその垣根を壊そうとするなら、若者の TV 離れだけでなく、NHK を支えてきた視聴者による NHK 離れのリスクもある。BS プレミアム停波の結果、先行放送の大河ドラマや朝ドラなど殆どの番組は引き続き視聴できますと、いいこと尽くしの宣伝をしても 4KTV ではそうであっても、1 チャンネルしか視聴できない 2KTV では、新 4K に移管される先行番組を含む殆どの番組は視聴できなくなる。特に大谷選手などの日本選手の活躍による MLB の生中継の期間中(年間 178 試合、約半年間)は 2KTV では通常番組は殆ど視聴できない。時差のない日本と違い米の時差には幅があるので生放送の時間帯は固定できず、BS プレミアムのシネマの時間帯(午後 1 時)と重なった時や、試合延長時にはどう対応するのだろうか。BS1 には日本のプロ野球生放送の他、多彩なスポーツ中継がある。2K・4K・8KTV ではそれぞれ視聴できるチャンネル数が違うのに受信料が同じでは、受信料の公平性の担保との整合性は取れない。他にも、子会社や関連団体を含む三位一体改革はどうするのか、前会長が問題視した、強すぎる縦割組織の弊害(都署間や番組間の連携がない)は人事制度の見直しで解消するのか問いたい。</p>
個人	<p>NHK への意見①「また、コンテンツの質と量を確保し、厳しいインフレや財政状況の中でも、今月から 1 割値下げした受信料額を堅持するとしています。一方で、設備投資の大幅な削減やあらゆる業務の見直しなど構造改革を進め、事業規模を段階的に縮小して事業支出を 1000 億円削減し、2027 年度の収支均衡を目指すとしています。●上記の厳しいインフレや財政状況と言いながら、なぜ、テレビ体操は生放送をする必要があるのですか?何パターンか撮影録画して、それを繰り返し放送するべきではないでしょうか?テレビ体操に生放送は必要ありません。大幅な経費削減が出来ます。担当者と同じ出演者との癒着があるのではないのですか?②"フェイク"の時代だからこそ顔の見える信頼のジャーナリズムについて●ジャニーズ問題で、いち芸能事務所との不適切な関係を長年に渡り築き、あらゆる番組にジャニーズタレントを関わらせ、紅白などは司会から出演までジャニーズタレントが幅を利かせていました。現在に至っても「ジャニーズタレントは出さない」というきっぱりとした宣言もありません。私達、視聴者はこれまでどれだけそうした癒着と付度による出演者決め「フェイク」を見せられてきたことでしょうか。今回のジャニー喜多川による問題が明るみに出るまでにも、なぜ?こんなにもジャニタレばかりが出演しているのか?という違和感や気持ちの悪さに対する説明や解決はありませんでした。視聴者と NHK との信頼関係は完全に崩壊していますが、NHK 側は、それがまだ理解出来ておらず、上記の様な発信を平然とすることに非常に危機感を覚えます。③民主主義の一翼を担い平和で持続可能な世界の構築に貢献について●ジャニーズ問題により公平、公正が全くない事が判明したにも関わらず、民主主義の一翼を担いとは到底受け入れられません。●●●や放送法を盾に取り、国民から強制的に受信料を徴収するやり方は、公共放送では無く、もはや「偏った国営放送」です。民放との違いを明らかにするのであれば、芸能事務所などに頼らずに職員や視聴者参加による番組の制作を目指すべきです。以上※なお、信頼関係が無い相手に個人情報の提供は出来かねます。</p>

個人	受信料をみなさまに支払って頂くために国民全世帯と契約するべきわたし達、少ない年金で支払いしています。ふつうに生活している家庭でも契約せず、お金を支払ってない家庭になっとくいきません。
個人	NHKの2024～2026年度の次期経営計画案についての要望ラジオ第2を終了することは大反対である。ラジオ第2を終了する計画は中止して、ラジオ第2を存続させてほしい。ラジオ第2を終了すると現在の良質な番組の多くが失われ、コンテンツの柱「良質な教育」「人生を豊かにする教養」とは逆行してしまう。(1) NHK FMは、自宅では雑音が非常に強く、放送内容が聞きとれないので、NHK FMに番組を移行してしまうと、学習できなくなってしまう。(ちなみに、地元のローカルFM局●●●●●●●●は、雑音なしでクリアに聞こえる。)(2) ラジオ第1では、番組のと中で交通情報・ニュース・気象情報などがひんぱんに割って入る。このため、ラジオ第1に番組を移行してしまうと、かんじんな部分が聞きのがしてしまい、内容がわからなくなったり、集中力が途切れたりしてしまう。(3) ラジオ第2は、全く雑音もなく、割り込みもなく、快適に安定して聞くことができる。この点でも、ラジオ第2を存続させてほしい。・ラジオ第2がなくなると日本の文化レベルが落ちてしまう。・BS4KとBS8Kを廃止し、BSはNHK総合と同じ番組を放送してほしい。特に残してほしい番組 カルチャーラジオ 宗教の時間 社会福祉セミナー 視覚障害ナビラジオ ころをよむ
個人	体を起こしていられる時間が少なく、寝ながらラジオを聞いて過ごしています。「カルチャーラジオ」「カルチャーラジオ 日曜カルチャー」を楽しみにしています。民放では聞けない内容の番組なので無くさないで下さい。FM放送は電波が入りにくく、音も小さくなります。デジタルのラジオにしましたが、それでも聞きにくいです。FM放送の電波を入りやすくして下さい。AM第2放送が一番入りやすいです。できるだけ、今までのまま3局にして下さい。よろしくお願いします。
個人	(11) ①『未来』や「世界」でなく、現在の視聴者に「貢献」していただきたくお願い致します。②特にニュースで、事実だけ公平・公正・不偏不党に報道していただきたく、貴協会の「参照点」や「視点」や「視座」や「今日的な観点」や「価値判断」を言わないでいただきたくお願い致します。③特にニュースで、連日報道される事柄があり、現在はウクライナと、女性活躍と、少子化と、賃上げを連日報道しないでいただきたくお願い致します。④上記により、ニュース7の●●●アナウンサーと●●アナウンサーと、ニュースウォッチ9の●●アナウンサーと●●記者と、「NHK経営計画(2024年～2026年度)(案)」の作成者と承認者を外していただきたくお願い致します。⑤上記①～④に基づき、「NHK経営計画(2024-2026年度)(案)」の、以下を削除していただきたくお願い致します。2頁について・「ロシアによるウクライナ侵攻は」～「寄与する。」現在のパレスチナやスーダンやミャンマーなどの報道と比べて偏り、ウクライナが正しく、ロシアや中国が悪いと言っていると思います。・「「情報空間の参照点」を提供すること」・「民主主義の基盤」～「「信頼できる多元性確保」へ貢献すること」「多角的(方面)と「多元性」(根源)は「=」でないと。3頁～最終頁について・「③民主主義の一翼」～「世界の構築に貢献」と、「世界で輝く」と、「未来を見つめ」と、「安全保障」「SDGs」「脱炭素」など世界的課題の解決と、「グローバルサービス展開への挑戦」と、「“人間の未来”を後押し」と、「ユニバーサルサービスの強化」と、「「風水害」「安全保障」「教育」などが相対的に上昇」と、「戦略的に強化してきたニュース」～「国際発信を再強化し「日本の視座」を発信」と、「米国ハリウッドなどとの本格協業による社会派ドラマ」と、「「日本の視座」を発信」と、「今日的な観点から」と、「「信頼できる多元性確保」～「公共的価値」を実現」と、「NHKが培っていた「価値判断」」～「取り入れる」 以上

個人	<p>・受信料について・歓迎受信料1割値下げ ですがお考え下さい、これより優先して料金値下げを受ける権利が有ると思っている私の様な人達が少なく無い事を!受信する側には、経済的、家計を理由の下に家庭ごとに所有する通信手段の幅に大きな差が有る事は周知の事実。私の場合、固定電話・ファックス・インターネット回線・スマホの何れも持ちません、郵便とガラ系と呼ばれる携帯電話のみです。公共放送NHKの有り方に、独立、平等、公平を踏まえての事は当然と考えます。発信されている情報の内、放送されている本題のみ受信出来、付属して発せられる事、又、関連情報は受ける事が出来ないでいるのが我が家の現状です。更に視聴者参加番組の中には「インターネットのみでの参加」「faxのみ受け付け」など、同じ受信料を収めているのに大きな不公平では有りませんか?よもや「通信機器を持ってない自分の経済力の無さを恨め」とは申されませんよね。受益者負担に基づく受信料を採用して下さい、受益者に当たるか否かは自主申告にします。日本にあっては性善説を信じられる人達でなる国だからです。又は、衛星放送が始まった頃、受信アンテナを捜して周る人を巡回させた様に、申告の有った受信者宅を訪問確認すればいい。収入の増す調査費用は惜しまないが、減少する作業には惜しみますか?今回の意見募集に個別返答はしない・ホームページのような場で答えを発表する・との事ですので、ここでも私にはこの成り行き結果を知る事が出来ない。正にこの事を問題としておるのです。数年前広島地方局へこの種の質問をしたところ、回答は「受信料金の額は、法律、国会で決められているのだから支払って下さい」と質問の本質には何ら回答を貰えませんでした。今回は違うとの思い一杯でこれを書いて居ります「昔、悪法と云えども法は法」と引き下がった人がいた様に、私も不満一杯のまま受信料を支払続けているのが現状です。この場でも貧者は救って貰えず切り捨てられるのでしょうか。残念!無念!口惜しい!貴方に心あらば慰めの一言でも欲しいと願っております。NHK局内は中国の様に私見は口に出来ないのかな?それはそれでお気の毒な事と思います。私の様なこの類の意見、申し出が有った事すら捨て伏せられはしないか、理解を貰えたならば何也の回答有る事を希望しております。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
個人	<p>1. 経営計画について (P8) NHKは、永年職員の高令化、若手職員の退職等、極端な年功順列人事制度の弊害が表面化しておりました。私は、この前近代的な制度を改善しなければ、NHKに未来はないと考えました。しかし、この改革は、極めて難しい改革であります。若者とベテランの利害が相反します。私は、志のある多数の職員を公募し、多くのPTを作って、若手、ベテランとも評価される仕組みを作り、又人事制度そのものも、密室評価から、かなり透明度の高い制度に変えてきました。しかし、残念ながら、新体制となり、改革派の職員は、次々と姿を消す事態となりました。1月以降、経営改革は止り、古い体制を維持する方向にカジを切ったことは、誠に残念であります。NHKは、永年縦割り組織できたため、内部抗争はDNA化しております。しかし、外部から来た経営トップが、内部抗争の一方に手を貸すことは、異常と思います。これでは、top management をにこなえる人材は永久に育ちません。又、改革は継続することが何より大切です。公共放送としてのNHKは競争相手がいません。唯一の存在である組織は、論理が常に内向きになりやすいもので、「人事が全て」となります。デジタル化時代に大きく乗りおくれた原因も、ここにあります。役員人事がその象徴です。役員人事は、説明不要の経営方針と言えます。内向きでなく、広く視聴者、国民に向けた経営を実践して頂きたいと思っております。多くの外部の方々から、1月以降、NHKは昔に戻ったのかと質問せめにあい、返答に窮しています。2. 説明可能なアカウンタブルな経営の徹底を掲げてます。ぜひ実践していただきたいと思っております。今年4月以降に起こったBSをめぐる放送法違反疑念事件は、「冤罪デッチ上げ事件」だと私は思い</p>

	<p>ます。改革派役員、幹部を左遷する為に、内部監査制度まで悪用したことは、許容範囲を逸脱しております。NHKの稟議制度は、国会で承認されたNHKの予算を、執行するにあたり、従来、幹部職員だけで、何でも実行できる仕組に色々と問題があった為導入されたもので、会長がチェックするものです。ただ、私が会長に就任した時は、1件あたり10億円以上の案件が対象となっていたため、ほとんど実効性のない制度となっております。そこで、要稟議の金額を5億円に引下げたものです。そもそも、制度の導入からみて、予算申請の手続きではありません。また、承認された予算の範囲で、新しいサービスの提供をする為の準備、先行投資をすることは、放送法でも何ら制約規制のあるものでもありません。経営判断で行えるのは当然です。そうでなければ、新しいサービスの提供は、常に時代遅れとなります。先行投資と、実際にサービスが提供されることを結びつけて、放送法違反のおそれがあるという指摘は、完全に間違いです。刑法では、未遂を罪するには、法定が必要であることは、法律の常識です。次に、内部監査制度の無力化に、経営トップが関与したことは、極めて重大な事件です。特命監査は、外部から来た会長にとっては、唯一の内部不正等を直接調査出来る仕組みで、私も何度も活用してきました。しかし、内部監査には、会長と言えども介入することは出来ません。今回、特命監査に、担当外の役員等が介入したことは、極めて異常な事態であります。制度を無力化したことは、深刻な問題です。制度の危機です。公認会計士の監査で、トップが宣誓書に署名していますが、これに背くおそれがあります。会計検査院の検査も含めて、正当性を無条件で認められるかどうか、大変心配です。●●●●の7月28日付の社説の指摘を、現執行部は、どう受け止めているのでしょうか？前NHKの会長職にあった私が、このようなパブコメを出さざるを得ない状況を、経営委員会の皆様には、ご賢察をお願い致します。中期経営計画も、もちろん大切ですが、日々の経営の実践が全てであります。説明可能・アカウンダブルな経営の徹底を日々の経営で実践して頂きたいと思えます。●●●● 経営委員会御中</p>
個人	<p>ラジオを1波に削減することに反対します。語学番組を今のまま継続してほしい。あれだけの内容のものを得ようとするなら半年で十万円近い授業料を払うしか方法がありません。高齢者なのでネットを使いこなせないし、やっぱりラジオが一番です。NHKの値下げをしてもらっても焼け石に水です。値上げしてもいいから語学番組継続して下さい。又、衛星波の削減にも反対です。好きで見ていた街角ピアノの外国編や地球タクシー、国際報道2023等が打ち切られる可能性があるからです。それなら大リーグ中継こそ打ち切りダイジェスト版で放送したらどうでしょうか。1波しかない中で中継を長々とやる意味などあるのでしょうか。来春からダイジェスト版にして下さい。その方がメリハリがついていいでしょう。そして街角ピアノ外国語や地球タクシー、国際報道2023を引き続きやってください。</p>
個人	<p>僕は子供の頃に小児ガンを患い、病んだミミズのような体になってとても、つらく、みじめで、悲しい人生を歩んできましたが、NHKのラジオ放送を聞く事で、生きていく心の杖を授かったような気持ちになり今もずっと聴取しております。先日、民放の「生島ヒロシのお早よう一直線」で来年から、民放のAM放送とNHKの第2放送が無くなってしまふとの話を聞きました。僕の住んでいる古い団地は、FM放送の受信がノイズが多く、電池も早く終わってしまい、スマホを持っていないのでラジコも聞けません。「お話のくに」「ことばの教室」に続いて、「お話でこい」「宗教の時間」「カルチャーラジオ」「心を読む」なども聞けなくなりますか？第2放送が無くなったら、もう僕のたった一人の友達もいなくなって悲しいです。</p>

個人	<p>NHK 次期経営計画に対する意見 ① NHK ラジオの第2は第1より高出力のものが多い。周波数の兼ね合いもあるが、これを出力の低い第1にふりむけた方がよい。例えば大阪は100kWになっているが第2はそれよりもかなり上（たしか300kW）大阪が100kWでいいはずがない。東京1は300kW近い第2は500kWなど、これをワザワザドブするようなことはやめてもらいた。廃止となる第2は他地域のそれより低い第一に順次ふりむけるようにして全国的に第1の高出力を計ってほしい。これにより小中継局を1か所の高出力でカバーできれば少しでも数をへらせる。② とにかく電波権益の面から考えてムザムザドブにするようなことはやめてもらいたい。場合によっては民放の高出力局も視野に入れて全国的な中継局の配配置を大計として考えてもらいたい。</p>
個人	<p>NHK 経営委員会 御中 どうかラジオ第2放送を終了させないで下さい。NHK ラジオ第2放送による諸外国語講座はテキスト選択も解説も、その中で紹介される音楽や関係資料等も、実に水準の高い、秀れたものばかりでした。また、高校講座も大人が聴いても再度納得したり有用性を実感するものにあふれていました。文化講演会等もあらためて我々に、良識や広い専門的知識・見解を与えてくれるものばかりでした。インターネットでは上記のような深い内容を伴った語学も学べませんし、教養を得ることも不可能です。政府がすぐに経済的価値に結び付く応用科学等には支障を手厚くするが、基礎研究への支援を手薄にしていることに多くの研究者が怒っています。ラジオ第2放送を終了させることも、これと全く同じだと思います。戦後以来、日本国民が広く等しく高い文化・教養水準を保ちえたのは、ラジオ第2放送に負うところが極めて大きいのです。ラジオ第2放送を終了させることは、老若男女の国民が維持してきた文化と教養との根幹を抜き去ることに他なりません。友人の中に「そんな日本になるなら、もう逝くことにしようかな」と言う方があります。これは決して冗談では終わらないと思います。第2放送終了後、きっと、自殺者や認知症患者が増加するばかりではなく、社会がより不安定化するに相違ありません。経営委員会の皆様 どうか是非ラジオ第2放送の廃止を白紙撤回して下さい。一生の御願いです、ラジオ第2放送を継続させて下さい。心より宜しくお願い致します。</p>
個人	<p>ラジオの3波を2波に削減する件について災害時の場合は、2波にするなら緊急用のチャンネルを別に設けて欲しいです。2波で、1波が緊急報道ニュースになってしまうと、いろいろな番組を聞けなくなり、生活の豊かさがなくなります。生涯学習や音楽番組が減ってしまうと、非常に質が落ちて、困ります。よい返事を待っています。ご検討、よろしく申し上げます。</p>